

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当

内線：3229

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S22	衛生研究所運営費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域保健法第26条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針		針路 分野施策	06 0601	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-3, 3-5, 3-7, 3-9
1 事業概要 「安心・安全な埼玉」を実現するため、本県の健康危機管理における専門技術的拠点としての衛生研究所の検査体制を整備する。 ア 衛生研究所運営費 160,314千円 イ 衛生研究所検査・調査費 12,414千円 ウ 検査機器整備費 217,037千円 エ 新興感染症検査体制整備 18,620千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 衛生研究所運営費 160,314千円 (ア) 衛生研究所庁舎等に関する管理・運営を実施する。 イ 衛生研究所検査・調査費 12,414千円 (イ) 衛生試験等手数料条例に基づき、県民が依頼する各種試験検査を実施する。 (イ) 0157等感染症の疫学的調査により原因を究明し、被害の拡大を防止する。 ウ 検査機器整備費 217,037千円 (ウ) 検査機器を計画的に更新し、地域保健、県民の健康や健康保持に係る時代に合った質の高い検査能力を確保する上で必要な検査機器等を整備する。 (イ) 検査機器等による検査、保守管理を行う。 エ 新興感染症検査体制整備 18,620千円 (ア) 新興感染症発生初期の検査実施体制を整備する。 (イ) 健康危機対処計画の着実な実践。 (ウ) 路線バス廃止に伴う通勤手段を確保する。 (エ) 陽性検体のゲノム検査を継続し変異状況を監視する。  (2) 事業計画 地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。  (3) 事業効果 県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 感染症流行情報等の発信(週1回) イ 病原体検査実施(1,240件/日(流行初期)) ウ コロナウイルスゲノム解析(100件/週) 【成果指標(アウトカム)】 ア 健康危機情報を入手する機会(週1回以上)						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症予防費負担金・補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債充当率75% 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)衛生研究所費(細目)衛生研究所費 (積算内容)衛生研究所の運営に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×75人=712,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	408,385	13,234	44,056	1,029	7	24,000	326,059	998	
前年額	407,387	12,903	47,952	1,028	7	21,000	324,497		

## 事業内訳書

事業名	衛生研究所運営費		
単位事業名	衛生研究所運営費	予算額	160,314千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	34,520	△87	行政財産使用料 事務室、駐車場、電柱・電線
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	693	234	厚生労働省 感染症予防費負担金 負担率1/2
財産収入・ 土地建物貸付収入	1,029	1	自動販売機3台
諸収入・ 雑入	7	0	受電状態自動伝達装置電気料
一般財源	124,065	6,415	
合計	160,314	6,563	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	△30	講師謝金 4回分

単位事業名	衛生研究所運営費	予算額	160,314千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3,087	△190	学会等参加費
需用費	110,182	1,803	衛生研究所管理経費、職員被服貸与費、精度管理用標準費
役務費	2,421	△72	施設運営関係手数料、携帯電話使用料
委託料	43,085	5,262	施設運営関係保守等委託料
使用料及び賃借料	186	△39	会場借上料 2回分、NHK受信料
負担金、補助及び交付金	1,233	△186	学会等参加費
公課費	30	15	自動車重量税 2台分
合計	160,314	6,563	

単位事業名	衛生研究所検査・調査費	予算額	12,414千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 公衆衛生手数料	9,536	△3,809	衛生研究所手数料
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	88	0	厚生労働省 感染症予防費負担金 負担率1/2
一般財源	2,790	1,094	
合計	12,414	△2,715	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△10	講師謝金 4回分
旅費	203	△28	学会等参加旅費
需用費	10,927	△2,517	検査用消耗品費
役務費	66	△15	電話代、郵券代

単位事業名	衛生研究所検査・調査費	予算額	12,414千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,035	△135	研修会会場借上料 1回分
負担金、補助及び交付金	23	△10	研修等参加費
合計	12,414	△2,715	

単位事業名	検査機器整備費	予算額	217,037千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	8,525	145	厚生労働省 感染症予防費負担金 負担率1/2
県債・ 衛生債	24,000	3,000	衛生研究所施設整備事業債
一般財源	184,512	△7,389	
合計	217,037	△4,244	

単位事業名	検査機器整備費	予算額	217,037千円
-------	---------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,238	1,158	検査機器等備品保守管理
使用料及び賃借料	155,408	△11,325	検査機器等備品リース代
備品購入費	29,391	5,923	検査機器の更新
合計	217,037	△4,244	

単位事業名	新興感染症検査体制整備	予算額	18,620千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,871	0	厚生労働省 感染症予防費負担金 負担率1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,057	△48	厚生労働省 感染症予防費補助金 補助率1/2

単位事業名	新興感染症検査体制整備	予算額	18,620千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,692	2,313	
合計	18,620	2,265	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,114	△97	実践型訓練実施費用に係る消耗品、試薬
委託料	3,850	2,386	全自動遺伝子検査機保守管理
使用料及び賃借料	12,656	△24	検査機器リース代、通勤手段確保
合計	18,620	2,265	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当

内線：3229

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S23	保健所運営費			一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	運営費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	地域保健法第3条②、地域保健法第5条②、地域保健法施行令第7			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-3, 3-4, 3-5, 3-7,
1 事業概要 保健所の庁舎や公用車などの管理及び拠点保健所や緊急連絡センターなどの運営を円滑に推進することにより、公衆衛生の中心機関としての活動を促進する。  ア 保健所運営費 59,569千円 イ 保健所休日・夜間相談対応整備事業費 8,192千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保健所運営費 庁舎や公用車の維持管理、一般備品や公用車の整備、拠点保健所の運営、保健所駐車場用地の賃借等 59,569千円 イ 保健所休日・夜間相談対応整備事業費 休日夜間の連絡通報を取次ぐ緊急連絡センターの運営 8,192千円 (2) 事業計画 ア 保健所運営費 庁舎や公用車の維持管理費の円滑な運営、保健所の運営上必要な備品の整備、広域的・専門的な拠点である拠点保健所の運営、保健所駐車場用地の確保 イ 保健所休日・夜間相談対応整備事業費 保健緊急連絡センターの円滑な運営 (3) 事業効果 ア 保健所運営費 地域の保健衛生の向上、保健所全体の機能向上、保健所再編に伴う県民サービスの維持、保健所を利用する県民の利便性の確保 イ 保健所休日・夜間相談対応整備事業費 休日・夜間の連絡通報受理体制の確保						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債充当率90% 交付税措置30% 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)保健所費(細節)保健所費 (積算内容)保健所の運営に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入	県 債						
決定額	67,761	6,595	1,426	25,000				34,740	5,782	
前年額	61,979	6,275	2,522	27,000				26,182		

# 事業内訳書

事業名	保健所運営費		
単位事業名	保健所運営費	予算額	59,569千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	6,595	320	行政財産使用料 事務室、電柱
財産収入・ 土地建物貸付収入	1,426	△1,096	飲料水等自動販売機設置料
県債・ 衛生債	25,000	△2,000	保健所等電動車整備事業債
一般財源	26,548	9,956	
合計	59,569	7,180	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	278	0	危機管理訓練講師手当2回分、手話通訳料
旅費	454	△163	学会等参加旅費
需用費	15,493	6,737	職員被服貸与、災害用消耗品、電気自動車充電設備設置費用

単位事業名	保健所運営費	予算額	59,569千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13,252	640	衛星携帯電話使用料、庁舎維持管理手数料
委託料	3,148	266	一般廃棄物処理
使用料及び賃借料	1,533	543	会議会場借上19回分、NHK受信料
備品購入費	23,880	△869	保健所新規公用車購入費用
負担金、補助及び交付金	598	14	全国保健所長会会費
償還金、利子及び割引料	522	39	国庫返還金
公課費	411	△27	既存公用車重量税44台分
合計	59,569	7,180	

単位事業名	保健所休日・夜間相談対応整備事業費	予算額	8,192千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,192	△1,398	
合計	8,192	△1,398	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,592	△1,596	携帯電話使用料
委託料	6,600	198	通報受理業務委託
合計	8,192	△1,398	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課  
 担当名：企画・構想担当  
 内線：3526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S24	地域保健医療計画等推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費			
事業期間	令和6年度～令和11年度	根拠法令	医療法 高齢者の医療の確保に関する法律			針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3	
									SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 良質かつ適切な医療提供体制を確保するとともに県民の健康の保持と医療の効率的な提供を推進するため、関係者で構成する協議会を設置し、埼玉県地域保健医療計画(第8次)の推進及び医療法に基づく計画の中間見直しを検討する。 また、地域医療構想の推進及び新たな地域医療構想の策定に向けた協議を進める。  ア 県計画の推進 6,493千円 イ 圏域別取組の推進 20,310千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県計画の推進 6,493千円 関係機関等との緊密な連携により計画を推進するために設置した「埼玉県地域保健医療計画推進協議会」を運営する。 また、現行の地域医療構想を引き続き推進しつつ、新たな地域医療構想を策定するため「地域医療構想推進会議」を運営する。  イ 圏域別取組の推進 20,310千円 地域保健医療計画の推進及び地域医療構想を推進するため、各二次保健医療圏に設置する。「地域保健医療協議会」及び「地域医療構想調整会議」を運営する。 地域医療構想の実現に向けた協議を活性化させるため、各協議会に地域医療構想アドバイザーを派遣する。 また、地域で不足するかかりつけ医機能を確保するための具体的方策を検討するため、協議を行う。  (2) 事業計画 ア 県計画の推進 埼玉県地域保健医療計画(第8次・令和6年度～令和11年度)に基づき、関係者間の密接な連携のもと、計画の効果的な推進を図るとともに、医療法に基づく計画の中間見直しについて必要な検討を行う。 また、有識者や医療関係者から成る「埼玉県地域医療構想推進会議」により、地域医療構想の達成に向けて全県的な課題についての検討を行うとともに、新たな地域医療構想の策定に係る検討を行う。 イ 圏域別取組の推進 各二次保健医療圏において関係者間の緊密な連携のもと、圏域別取組の推進を図るとともに、現行の地域医療構想を推進するための協議及び新たな地域医療構想の策定に係る検討を行う。 かかりつけ医機能報告により明らかとなった課題について、地域における医療関係者や市町村等と協議を行い、その協議結果を公表する。  (3) 事業効果 関係者間の相互理解・密接な連携の下に計画の効果的な推進を図ることができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		繰入金									
決定額	26,803	5,802						21,001	11,541		
前年額	15,262	4,152						11,110			

## 事業内訳書

事業名	地域保健医療計画等推進事業費		
単位事業名	県計画の推進	予算額	6,493千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,006	283	
一般財源	2,487	999	
合計	6,493	1,282	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,134	860	地域保健医療計画推進協議会委員謝金 23人×4回 地域医療構想推進会議委員謝金 15人×4回 地域医療構想アドバイザー会議出席謝金 3人×4回
旅費	36	20	各圏域会議事務局との連絡調整 9所×4回
需用費	75	47	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	38	0	郵便料
委託料	3,970	265	病床機能報告定量基準分析業務委託

単位事業名	県計画の推進	予算額	6,493千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	240	90	会場使用料 地域保健医療計画推進協議会 4回 会場使用料 地域医療構想推進会議 4回
合計	6,493	1,282	

単位事業名	圏域別取組の推進	予算額	20,310千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,796	1,367	
一般財源	18,514	8,892	
合計	20,310	10,259	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	17,637	8,556	地域保健医療協議会委員謝金 13人×4回×9圏域 地域医療構想調整会議委員謝金 17人×4回×10圏域 地域医療構想アドバイザー協議会謝金 1人×4回×10圏域 かかりつけ医機能推進コーディネーター謝金 30郡市医師会×3回
旅費	166	97	各会議委員等との連絡調整 23人×4回×9圏域
需用費	1,098	795	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	713	445	郵便料

単位事業名	圏域別取組の推進	予算額	20,310千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	552	276	さいたま地域保健医療協議会運営委託
使用料及び賃借料	144	90	会場使用料 地域保健医療協議会 4回×9圏域 会場使用料 地域医療構想調整会議 4回×9圏域
合計	20,310	10,259	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課  
 担当名：研修・国際協力・免許担当  
 内線：3523 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S25	各種試験免許費		一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	各種試験免許費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	調理師法等13種の法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8	
1 事業概要 保健・医療の分野において資質の高い人材の確保を図るため、資格試験の実施、知事免許の登録・交付及び厚生労働大臣免許の進達・交付を行う。  ア 各種試験免許費 73,118千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種試験免許費 各法令に基づき、次の事業を実施 73,118千円 イ 資格試験の実施 5種5回 ロ 県免許の登録及び交付 10種・通年 ハ 国免許の進達及び交付 13種・通年 ニ 県資格試験・免許の電算処理 通年  (2) 事業計画 ア 資格試験の実施 5種5回(登録販売者9月、製菓衛生師10月、クリーニング師11月、毒物劇物取扱者12月、准看護師2月) イ 知事免許の登録等 10種(栄養士、准看護師、クリーニング師、診療エックス線技師、調理師、製菓衛生師、(旧)保健婦、(旧)助産婦、(旧)看護師、登録販売者) ウ 厚生労働大臣免許の進達・交付 13種(医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士、薬剤師)  (3) 事業効果 ア 資格試験の実施 (令和6年度出願者 6,412人、令和5年度出願者 5,443人、令和4年度出願者 5,506人) イ 知事免許の登録等 (令和6年度 5,715件、令和5年度 5,608件、令和4年度 5,861件) ウ 厚生労働大臣免許の進達・交付 (令和6年度 10,704件、令和5年度 9,688件、令和4年度 10,735件)  【活動指標】 ・資格試験の出願者数 6,412人 ・免許に係る各種申請件数 県免許5,715件 国免許10,704件 【成果指標】 ・新規登録者数 県免許4,013件 国免許6,634件 ・衛生業務に携わる質の高い人材が確保される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)衛生諸費 (細節)衛生諸費 (積算内容)調理師、製菓衛生師の試験、免許等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×14.4人=136,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	諸収入						
決定額	73,118	138,064	3,520					△68,466	△4,421
前年額	77,539	151,774	3,520					△77,755	

# 事業内訳書

事業名	各種試験免許費		
単位事業名	各種試験免許費	予算額	73,118千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	138,064	△13,710	各種試験免許手数料
諸収入・ 雑入	3,520	0	大臣免許郵送料 5,500件
一般財源	△68,466	9,289	
合計	73,118	△4,421	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	各種試験委員報酬 30人分
旅費	105	0	各種試験委員費用弁償 30人分 各種試験会場下見旅費 20人分 各種試験派遣職員旅費代 20人分
需用費	1,546	0	試験委員会議茶菓子代 30人分 経常費 製菓衛生師試験教科書代 20冊 クリーニング師試験教科書代 10冊

単位事業名	各種試験免許費	予算額	73,118千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			法令集等 10冊 免許印刷費 8,000部 免許郵送封筒印刷費 8,000部 連絡用はがき印刷費 3,500部
役務費	5,840	△3,611	経常費 国システム各種免許申請に係る免許郵送料 5,500件
委託料	58,856	141	さいたま市への免許事務の委託 880件 川越市への免許事務の委託 330件 越谷市への免許事務の委託 250件 川口市への免許事務の委託 340件 試験実施運営委託（登録販売者・毒物劇物取扱者・製菓衛生師・准看護師・クリーニング師） 准看護師試験指定試験機関委託 試験免許システム運用保守委託 国家資格システムとのデータ連携に係る既存システム改修
使用料及び賃借料	6,357	△951	各種試験会場等の使用料 1 製菓衛生師試験 316,000円 2 クリーニング師試験 210,000円 3 毒物劇物取扱者・准看護師試験 2,696,000円 4 登録販売者試験 2,921,000円 5 試験委員会議 5回分

単位事業名	各種試験免許費	予算額	73,118千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	73,118	△4,421	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：県立病院担当

内線：7520

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S27	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金		一般会計	衛生費	地方独立行政	病院機構支出金	病院機構支出金	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第85条第1項		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 病院機構の行う事業に係る経費のうち、政令で定める額を負担する。			5 事業説明 (1) 事業内容 病院機構が行う事業に要する経費のうち必要な経費に相当する費用及びその収入をもって充てることができないと認められる費用について設立団体が負担する。 15,150,232千円					
ア 循環器・呼吸器病センター 3,332,173千円 イ がんセンター 3,660,541千円 ウ 小児医療センター 6,613,008千円 エ 精神医療センター 1,484,937千円 オ 本部 59,573千円			(2) 事業計画 病院の建設改良に要する経費 3,000,145千円 結核医療に要する経費 298,069千円 精神医療に要する経費 696,200千円 感染症医療に要する経費 206,873千円 リハビリテーション医療に要する経費 1,200,243千円 周産期医療に要する経費 1,709,648千円 小児医療に要する経費 67,872千円 救急医療の確保に要する経費 1,073,548千円 高度医療に要する経費 5,845,435千円 公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費 140,210千円 院内保育所の運営に要する経費 99,424千円 経営基盤強化対策に要する経費 319,519千円 保健衛生行政事務に要する経費 493,046千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 県民福祉の向上を図り、安心・安全の地域医療体制を提供することができる。 【活動指標(アウトプット)】高度・専門・特殊・不採算医療の提供に要する対する適切な負担金の支出 【成果指標(アウトカム)】高度・専門・特殊・不採算医療の安定的な提供 (循呼)高度脳卒中医療の提供 手術件数514件 (がん)通院治療センターの運営 利用者28,332人 等					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)衛生費(細目)医療行政費(細節)県立病院費 交付税措置 病院事業債の元利償還金の25%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	15,150,232						15,150,232	15,266
前年額	15,134,966						15,134,966	

## 事業内訳書

事業名	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金		
単位事業名	循環器・呼吸器病センター	予算額	3,332,173千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,332,173	78,293	
合計	3,332,173	78,293	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,332,173	78,293	循環器・呼吸器病センターで要する経費の負担
合計	3,332,173	78,293	

単位事業名	がんセンター	予算額	3,660,541千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,660,541	285,475	
合計	3,660,541	285,475	

単位事業名	がんセンター	予算額	3,660,541千円
-------	--------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,660,541	285,475	がんセンターで要する経費の負担
合計	3,660,541	285,475	

単位事業名	小児医療センター	予算額	6,613,008千円
-------	----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,613,008	△573,359	
合計	6,613,008	△573,359	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,613,008	△573,359	小児医療センターで要する経費の負担
合計	6,613,008	△573,359	

単位事業名	精神医療センター	予算額	1,484,937千円
-------	----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,484,937	228,660	
合計	1,484,937	228,660	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,484,937	228,660	精神医療センターで要する経費の負担
合計	1,484,937	228,660	

単位事業名	本部	予算額	59,573千円
-------	----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59,573	△3,803	
合計	59,573	△3,803	

単位事業名	本部	予算額	59,573千円
-------	----	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	59,573	△3,803	本部で要する経費の負担
合計	59,573	△3,803	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当

内線：3521

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S29	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金			一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第42条第1項		針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3
					分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進		SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業の概要 公立大学法人埼玉県立大学の業務の財源に充てるために必要な金額を交付するものである。  公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金 2,273,716千円				5 事業説明 (1)事業内容 公立大学法人埼玉県立大学の運営に要する経費の交付 運営費交付金=①経常経費+②特殊経費+③法人固有職員給与費-(⑤大学収入-④県派遣職員給与費)  ① 経常経費(管理費、教育活動費など) 1,057,155千円 ② 特殊経費(退職手当、高額備品など) 271,988千円 ③ 法人固有職員給与費 2,011,227千円 ④ 県派遣職員給与費 188,002千円 ⑤ 大学収入(授業料など) 1,254,656千円 運営費交付金額 ①+②+③-(⑤-④) = 2,273,716千円  (2)事業計画 ア 事業の目標 保健、医療及び福祉の分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究する。 イ 達成水準 中期目標(期間：令和4～9年度)に掲げる四つの数値目標(令和6年度実績) ① 進路決定率 100%(99.6%) ② 県内就職率 60%(56.9%) ③ 科学研究費助成金採択件数 毎事業年度 65件(68件) ④ 自主財源比率 毎事業年度 44%以上(45.8%)  (3)事業効果 自律的な大学運営による教育研究の高度化及び大学運営の活性化 【活動指標(アウトプット)】県立大学の運営に要する経費の交付 【成果指標(アウトカム)】進路決定率 100% 県内就職率 60%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)大学の運営に要する経費 (区分)教育費-その他の教育費 (細目)大学費(細節)大学費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2=1,900千円										
予算額				財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	2,273,716						2,273,716	139,999		
前年額	2,133,717						2,133,717			

## 事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	予算額	2,273,716千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,273,716	139,999	
合計	2,273,716	139,999	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,273,716	139,999	公立大学法人埼玉県立大学への交付金
合計	2,273,716	139,999	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当

内線：3521

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S30	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金			一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費			
事業期間	平成22年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第6条第2項及び第3項			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3		
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進		SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,		
1 事業の概要 公立大学法人埼玉県立大学における施設の大規模改修経費は会計処理が異なることから、運営費交付金とは別に措置する。  公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金 1,147,573千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公立大学法人埼玉県立大学における施設の大規模改修経費の交付 ア 建築工事(体育館天井板の改修) 55,000千円 イ 電気工事(中央監視設備・電灯設備・非常用発電機設備) 359,431千円 ウ 機械工事(空調設備) 92,583千円 エ 情報システム機器設備の更新工事 606,529千円 オ 設計委託 34,030千円  計 1,147,573千円  (2) 事業計画 長期保全計画等に基づく工事の実施  (3) 事業効果 教育研究施設としての良好な環境の維持及び安全性の確保  【活動指標(アウトプット)】 県立大学における施設の大規模改修経費の交付 【成果指標(アウトカム)】 進路決定率 100% 県内就職率 60%							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90% 交付税措置30% 普通交付税(単位費用)大学の運営に要する経費 (区分)教育費-その他の教育費(細目)大学費(細節)大学											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	1,147,573	1,147,000					573	△23,409			
前年額	1,170,982	1,170,000					982				

## 事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金	予算額	1,147,573千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,147,000	△23,000	公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債
一般財源	573	△409	
合計	1,147,573	△23,409	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,147,573	△23,409	公立大学法人埼玉県立大学への補助金
合計	1,147,573	△23,409	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当

内線：3521

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S31	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金		一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律第8条		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3
1 事業概要		大学等における修学の支援に関する法律に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に必要な金額を負担するものである。		5 事業説明				
公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金 266,415千円				(1) 事業内容 低所得者世帯の者であっても大学等に修学することができるよう、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付する。(義務)				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0				(2) 事業計画 公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付する。				
3 地方財政措置の状況 普通交付税(密度係数)人口 (区分)教育費 - その他の教育費 (細目)大学費(細節)大学費				ア 支援対象となる学生 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生 *令和7年度より「多子世帯(扶養の子3人以上)」について、「全額免除(原則無償化)」となり、大幅に対象者が増加している。				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円				イ 実施時期 令和2年4月(令和2年度の在学学生)から対象 *既に入學している学生も含む				
				ウ 授業料等減免の内容 国立大学の授業料等標準額 ・授業料：535,800円 ・入学金：282,000円 *地方財政計画及び地方交付税の対応：地方負担の全額を基準財政需要額に算入				
				(3) 事業効果 ア 低所得世帯の者の経済的負担を軽減することにより貧困の連鎖を防止する。 イ 日本学生支援機構(JASSO)の給付型奨学金との連動により知事の公約である安心して大学へ進学できる環境を作る。				
				【活動指標(アウトプット)】 県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付 【成果指標(アウトカム)】 進路決定率 100% 県内就職率 60%				
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	266,415						266,415	79,082
前年額	187,333						187,333	

## 事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金	予算額	266,415千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	266,415	79,082	
合計	266,415	79,082	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	266,415	79,082	公立大学法人埼玉県立大学への負担金
合計	266,415	79,082	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：生活衛生課  
 担当名：総務・動物指導担当  
 内線：3612

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	動物の正しい飼い方指導費			一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール	15
								SDGsターゲット	15-a
1 事業概要				5 事業説明					
狂犬病及び犬の咬傷事故等の発生を捕獲等により未然に防ぎ、飼い主マナーの向上を図ることで不適正な飼養管理に起因する苦情等を減少させ、動物取扱業者の啓発・指導により適正な動物販売や利用を行わせることで人と動物とが共生できる社会づくりを推進する。 ア 狂犬病予防事業 310千円 イ 動物の愛護及び管理事業 4,997千円 ウ 犬捕獲車等整備事業 1,788千円 エ 動物愛護推進員活動事業 4,108千円 オ 動物愛護週間記念事業 616千円				(1) 事業内容 ア 狂犬病予防事業(野犬等の捕獲抑留による咬傷事故防止、狂犬病検査、啓発等) 310千円 イ 動物の愛護及び管理事業(動物取扱業登録業務、特定動物許可業務、動物愛護相談員の設置等) 4,997千円 ウ 犬捕獲車等整備事業(犬捕獲車の整備等) 1,788千円 エ 動物愛護推進員活動事業(動物愛護推進員の委嘱、推進員による動物愛護啓発活動の実施等) 4,108千円 オ 動物愛護週間記念事業(動物愛護週間(9/20～9/26)に合わせた記念事業の実施) 616千円 (2) 事業計画 ア 犬の捕獲体制や狂犬病検査の体制を整えるとともに、狂犬病を主として動物由来感染症について啓発を行う。 イ 県民に動物の適正な飼い方の啓発・指導を行い、動物が適正に扱われるように動物取扱業や特定動物の飼い主の指導を行う。 ウ 動物愛護の気風を醸成するために彩の国動物愛護推進員等民間と協力し、各種啓発事業を行う。 (3) 事業効果 狂犬病に対する体制整備が整う。 県民に動物愛護の気風が育ち、動物が適正に飼育され、また、市場においても動物の適正な流通がなされることで動物福祉も高まり、人と動物が共生する社会づくりを図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】犬の捕獲頭数、犬の苦情相談件数、第一種動物取扱業登録数、動物愛護推進員数 【成果指標(アウトカム)】犬猫殺処分数 最終成果 令和12年度:0頭 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 動物愛護団体と連携し、収容された犬猫について新たな飼い主への譲渡を行う。 イ 動物愛護ボランティアと連携し、譲渡動物の世話や簡単なしつけ等を行う。 ウ 動物愛護推進員を委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関する啓発活動を行う。					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)衛生諸費(細節)衛生諸費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.2人=258,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	寄附金	諸収入					
決定額	11,819	17,730	3,750	1,500				△11,161	3,185
前年額	8,634	17,730		1,500				△10,596	

## 事業内訳書

事業名	動物の正しい飼い方指導費		
単位事業名	狂犬病予防事業	予算額	310千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 実費弁償金	1,500	0	抑留犬返還金 抑留犬飼養管理費戻入
一般財源	△1,190	△290	
合計	310	△290	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	310	△290	野犬等捕獲用医薬品費 110,000円 狂犬病鑑定検査用医薬品 200,000円
合計	310	△290	

単位事業名	動物の愛護及び管理事業	予算額	4,997千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境衛生手数料	17,730	0	犬、ねこ引取手数料 特定動物の飼養又は保管等許可手数料 動物取扱業登録等手数料
一般財源	△12,733	379	
合計	4,997	379	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	動物取扱責任者研修講師謝礼金 50,000円×2名×1回
旅費	45	15	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議交通費 14,360円×1名×1日 動物愛護管理研修宿泊費 15,000円×2名
需用費	2,958	567	負傷動物治療用医薬品 1,000,000円 動物由来感染症検査用医薬品 776,000円 動物愛護・狂犬病予防啓発ポスター等作成費 100円×2,000枚×1.1 など

単位事業名	動物の愛護及び管理事業	予算額	4,997千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,112	△120	動物取扱責任者研修通知 180円×2,500名×2回 など
使用料及び賃借料	60	△83	県庁オープンデー出展費 60,000円
備品購入費	720	0	犬舎エアコン購入費 240,000円×3台
負担金、補助及び交付金	2	0	全国動物管理関係事業所協議会全国会議参加負担金 2,000円
合計	4,997	379	

単位事業名	犬捕獲車等整備事業	予算額	1,788千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,788	△720	
合計	1,788	△720	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	400	400	犬捕獲車修繕費 200,000円×2台
役務費	690	67	犬捕獲車車検代行手数料 124,680円(15台) 自動車法定点検料 150,430円(10台) 自動車損害賠償責任保険料 273,280円(16台) ほか
備品購入費	500	△1,190	犬捕獲車エアコン購入費 500,000円×1台
公課費	198	3	犬捕獲車自動車重量税 197,300円(16台)
合計	1,788	△720	

単位事業名	動物愛護推進員活動事業	予算額	4,108千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 環境衛生費寄附金	3,750	3,750	クラウドファンディング寄附金
一般財源	358	10	
合計	4,108	3,760	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	動物愛護推進員研修会講師謝礼金 30,000円×1回
役務費	310	10	ボランティア保険 500円×420名 推進員活動事業通知費 100,000円
使用料及び賃借料	18	0	動物愛護推進員研修会会場費 9,000円×2回
負担金、補助及び交付金	3,750	3,750	彩の国動物愛護推進員活動補助金 10,000円×375名
合計	4,108	3,760	

単位事業名	動物愛護週間記念事業	予算額	616千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	616	56	
合計	616	56	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	動物愛護フェスティバル講師謝礼 30,000円×2回
需用費	406	6	動物愛護フェスティバル用具購入費 305,250円 動物愛護フェスティバル啓発物 100,000円
使用料及び賃借料	150	50	動物愛護フェスティバル会場費 150,000円
合計	616	56	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：生活衛生課  
 担当名：総務・動物指導担当  
 内線：3612

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P2	人と動物が共生する社会づくり事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律 埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例		針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>犬猫の殺処分削減を主として、動物愛護の気風の醸成のための県のふれあい機能や啓発事業の強化を主要課題と位置づけ、人と動物が共生する社会づくりのための多様な施策を推進する。</p> <p>(※彩の国ハッピーアニマルWAON寄付金事業)</p> <p>ア 地域猫活動推進事業費 600千円</p> <p>イ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術活動推進事業費 3,000千円</p> <p>ウ 彩の国動物愛護推進員活動補助事業費 3,400千円</p> <p>エ 譲渡拡大事業費 2,603千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域猫活動推進事業費 600千円 野良猫対策として地域を定め、動物愛護団体や自治会等と協力した「地域猫活動」を実施する市町村に対し、地域猫活動に要する経費を補助するとともに、地域猫に関する啓発を行う。</p> <p>イ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費 3,000千円 各自治体内で地域を定めず、飼い主のいない猫(いわゆる野良猫)に対し、不妊・去勢手術を行った住民に手術費の補助を行う市町村に事業費の補助を行う。</p> <p>ウ 彩の国動物愛護推進員活動補助事業費 3,400千円 飼い主のいない猫に、不妊去勢手術を行う推進員に対し、手術費用の補助を行う。</p> <p>エ 譲渡拡大事業費 2,603千円 犬猫の譲渡制度の啓発活動を行うとともに、譲渡会場の提供などによって、県の譲渡に協力するボランティアや団体の支援・育成を行い、譲渡拡大を図る。</p> <p>(2) 事業計画 「地域猫活動」や「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術」による野良猫の繁殖抑制を推進することで収容される子猫を減らし、また、犬猫の譲渡を促進することで、県で殺処分される犬猫の頭数を削減する。</p> <p>(3) 事業効果 「地域猫活動」や「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術」による野良猫の繁殖抑制事業の実施に関し、市町村を支援することで、市町村の自主事業化を促し、猫の殺処分を減少できる。 動物愛護推進員の野良猫の繁殖抑制活動を支援することで、自主事業化を行わない市町村での繁殖抑制活動も進められ、猫の殺処分を減少できる。また、推進員の公募を増やす一助にもなる。 広報やイベント活動を通じた犬猫の譲渡制度の啓発活動を行うことで、譲渡先を増やす。また、県の譲渡に協力するボランティアや団体の負担軽減を図り、譲渡活動の促進を図ることで譲渡の拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】所有者不明猫の収容数、補助金利用市町村数、猫の不妊・去勢手術数、犬猫譲渡数 【成果指標(アウトカム)】犬猫殺処分数 最終成果 令和12年度:0頭</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	9,603					9,603	0	
前年額	9,603					9,603		

# 事業内訳書

事業名	人と動物が共生する社会づくり事業費		
単位事業名	地域猫活動推進事業	予算額	600千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	600	0	
合計	600	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	600	0	市町村補助金 200,000円×3市町村
合計	600	0	

単位事業名	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業	予算額	3,000千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	0	
合計	3,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,000	0	市町村補助金(初回) 400,000円×3市町村 市町村補助金(2回目以降) 200,000円×9市町村
合計	3,000	0	

単位事業名	彩の国動物愛護推進員活動補助事業	予算額	3,400千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,400	0	
合計	3,400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,400	0	野良猫不妊去勢手術活動補助金 5,000円×680頭
合計	3,400	0	

単位事業名	譲渡拡大事業	予算額	2,603千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,603	110	
合計	2,603	110	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,526	110	譲渡用犬猫健康管理用医薬品 1,670,000円 子猫育成用資材 10,000円×50頭 など
役務費	77	0	外部動物病院診療代 35,000円×2件×1.1
合計	2,603	110	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：生活衛生課  
 担当名：環境衛生・ビル監視担当  
 内線：3613

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P3	生活衛生営業指導振興事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生関係営業等指導費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>生活衛生関係営業は、県民の日常生活に密着した営業として、良質で衛生的なサービスを提供することが期待されている。そこで、生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、衛生的観点から安心・快適な生活環境づくりを推進するため指導体制を整備する。そのため、生活衛生関係営業に関する指導等の事業を適正かつ確実に行うことができる認められ、法律に基づいて指定を受けた(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターが実施する生活衛生関係営業の指導等に必要経費を補助する。</p> <p>ア 生活衛生関係営業対策事業費補助金 24,252千円                      イ 生活衛生営業振興事業費補助金 800千円</p>			<p>(1) 事業内容                      県民の日常生活に密接な関係のある生活衛生関係営業(飲食店営業、理美容業、クリーニング業等)の健全化、施設等の衛生水準の向上及び地域における生活衛生関係営業の振興並びに団体の活動の活性化を図るための事業                      ア 生活衛生関係営業対策事業費補助金(国1/2、県1/2) 24,252千円                      ・経営指導員設置事業、生衛業情報化整備事業、健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業                      イ 生活衛生営業振興事業費補助金(県10/10) 800千円                      ・福祉ボランティア事業、後継者育成事業、標準営業約款推進事業、組織活性化促進事業</p> <p>(2) 事業計画(主な事業)                      ア 生活衛生関係営業対策事業費補助金(国1/2、県1/2) 法及び国の要綱に基づく(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの実施事業に対する補助を行う。                      イ 生活衛生営業振興事業費補助金(県10/10) 生活衛生関係営業の振興等を図るため、(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの実施する振興事業に対する補助を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      生活衛生関係営業の振興と、地域の公衆衛生の向上が図られる。                      【活動指標(アウトプット)】 相談件数 1,918件                      【成果指標(アウトカム)】 融資金額 1,200,000千円</p> <p>(4) その他：(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの概要                      指定出資法人(県出資割合39.9%)                      設立年月日：昭和57年4月                      所在地：さいたま市浦和区高砂4-4-17</p>					
2 事業主体及び負担区分								
【厚生労働省】								
環境衛生指導費補助金								
ア (国1/2・県1/2)事業者0								
イ (県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)生活衛生指導費(細節)生活衛生等指導取締費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	25,052	国庫支出金	12,126				12,926	16
前年額	25,036		12,110				12,926	

# 事業内訳書

事業名	生活衛生営業指導振興事業費		
単位事業名	生活衛生関係営業対策事業費補助金	予算額	24,252千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境衛生費補助金	12,126	16	【厚生労働省】 環境衛生指導費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,126	16	
合計	24,252	32	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,252	32	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金 24,252,000円
合計	24,252	32	

単位事業名	生活衛生営業振興事業費補助金	予算額	800千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	800	0	
合計	800	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	800	0	(公財) 埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金 800,000円
合計	800	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：生活衛生課  
 担当名：環境衛生・ビル監視担当  
 内線：3606

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P4	一般公衆浴場経営安定化対策事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	公衆浴場助成費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱		針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>一般公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の最高限度額が統制され、自助努力だけで経営の安定化を図るのは困難である。このため、県が積極的な助成を講じることにより、公衆浴場経営の安定化を推進し施設の確保を図り、地域住民の入浴の機会を確保することが必要である。</p> <p>埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱(昭和48年度制定)に基づき、公衆浴場営業に必要な根幹設備等の16品目の設置、改修及び検査に要する経費を補助する。</p> <p>一般公衆浴場経営安定化対策事業費 5,520千円</p>			<p>(1) 事業内容 公衆浴場経営安定化対策資金補助 5,520千円 (元釜、ろ過器、給湯温水器、温管、ガスバーナー、重油バーナー、靴、湯温調節槽、煙突、貯水槽、排湯温水器、浴室内塗装、浴室内配管、タイル、空調冷暖房、レジオネラ属菌水質検査 計16品目)</p> <p>(2) 事業計画 一般公衆浴場経営者に対し、元釜、ろ過器、重油バーナーなど公衆浴場営業に必要な根幹設備等の上記16品目の設置、改修及び検査に要する経費の2分の1を補助する。(品目ごとに上限額あり。)</p> <p>(3) 事業効果 一般公衆浴場経営者の経営意欲が喚起され、経営の安定化が図られることで、地域住民の入浴の機会が確保される。  <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 予算執行率、補助制度利用浴場数  <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 一般公衆浴場施設数、一般公衆浴場施設を起因とするレジオネラによる健康被害件数</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)生活衛生指導費(細節)生活衛生等指導取締費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,520						5,520	0
前年額	5,520						5,520	

# 事業内訳書

事業名	一般公衆浴場経営安定化対策事業費		
単位事業名	一般公衆浴場経営安定化対策事業費	予算額	5,520千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,520	0	
合計	5,520	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,520	0	一般公衆浴場への補助金 5,520,000円
合計	5,520	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：生活衛生課

担当名：水道担当

内線：3615

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P5	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	
事業期間	昭和55年度～令和15年度	根拠法令	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助金交付要綱		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsゴール	6 6-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>山間山添い地域で水道水源を確保するため市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発施設の整備費として借り入れた企業債の元利償還金及び独立行政法人水資源機構への償還金に対して県費補助金を交付し、地元負担の軽減を図る。</p> <p>ア 合角ダム(寄居町) 3,553千円 イ 合角ダム(深谷市) 1,132千円 ウ 合角ダム(小鹿野町) 5,357千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>山間山添い地域で水道水源を確保するため市町村が水道水源開発施設の整備費として借り入れた企業債の元利償還金等に対して県費補助金を交付し、地元負担の軽減を図る。</p> <p>ア 合角ダム(寄居町) 3,553千円 イ 合角ダム(深谷市) 1,132千円 ウ 合角ダム(小鹿野町) 5,357千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 合角ダム(寄居町) 県費補助期間：平成 8年度～令和10年度 イ 合角ダム(深谷市) 県費補助期間：平成 8年度～令和11年度 ウ 合角ダム(小鹿野町) 県費補助期間：平成16年度～令和15年度</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>山間山添い地域の水道水源の確保 【活動指標(アウトプット)】申請に基づく補助金の交付3件 【成果指標(アウトカム)】水道水源開発に係る地元負担軽減</p>					
2 事業主体及び負担区分								
ア、イ (県1/3) 市町2/3 ウ (県0.39278) 町0.60722								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.03人=285千円					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,042						10,042	△1,338
前年額	11,380						11,380	

# 事業内訳書

事業名	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助		
単位事業名	寄居町（合角ダム）	予算額	3,553千円

## ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,553	△1,019	
合計	3,553	△1,019	

## ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,553	△1,019	平成7～10年度起債に係る県費補助金 10,660千円×1×1/3 平成7～10年度起債の償還額×補助対象率(1)×補助率(1/3)
合計	3,553	△1,019	

単位事業名	深谷市（旧川本町・合角ダム）	予算額	1,132千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,132	△319	
合計	1,132	△319	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,132	△319	平成7～11年度起債に係る県費補助金 $3,738千円 \times 0.90878 \times 1/3$ 平成7～11年度起債の償還額 $\times$ 補助対象率 (0.90878) $\times$ 補助率 (1/3)
合計	1,132	△319	

単位事業名	小鹿野町（合角ダム）	予算額	5,357千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,357	0	
合計	5,357	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,357	0	平成15年度起債に係る県費補助金 13,641千円×1×0.39278 平成15年度起債の償還額×補助対象率(1)×補助率(0.39278)
合計	5,357	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：食品安全課  
 担当名：総務・安全推進担当  
 内線：3422

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P6	食の安全・安心推進事業		一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品安全特別対策費	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、食品表示法、埼玉県食の安全・安心条例		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0204 食の安全・安心の確保	SDGsゴール	2, 3
1 事業概要		5 事業説明						
生産から消費にわたる食の安全・安心確保のため、食品等事業者及び消費者によるリスクコミュニケーションの充実を図る。  県民参画とリスクコミュニケーションの充実 1,526千円		(1) 事業内容 ア 子ども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 ウ リスクコミュニケーター研修の開催 エ 県民への食の安全・安心に関する普及啓発  (2) 事業計画 ア 子ども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 食品衛生に関する学習機会を提供するため、県広報媒体による情報発信や各種講座への講師派遣を行う。 イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 県・食品等事業者・県民等の意見交換を通じた相互理解や信頼の醸成(リスクコミュニケーション)を進めるため、食の安全推進委員会を開催するほか、地域ごとにタウンミーティング等を開催する。 ウ リスクコミュニケーター研修の開催 学校や保育所の調理員等、食品衛生に関する必要な知識を持ち、県民と相互のやり取りができる人材(リスクコミュニケーター)を育成するための研修を開催する。 エ 県民への食の安全・安心に関する普及啓発 県民へ食の安全・安心に関する情報の普及啓発を行うため、啓発素材による情報発信や講習会を行う。  (3) 事業効果 食の安全に関する知識を習得・活用できる県民や子ども食堂等が増加し、食中毒事故を予防できる。 県・食品等事業者・県民等が集う場が確保され、県民参画により県の施策が推進されるとともに、リスクコミュニケーションの機会が県民の身近な場所に存在する環境が作られ、食の安全・安心が確保される。 【活動指標(アウトプット)】リスクコミュニケーター研修会2回、食の安全基礎講習会随時実施 【成果指標(アウトカム)】リスクコミュニケーションを行った施設の割合 80%以上、講習会を受講した子ども食堂 150施設  (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 食の安全推進委員会において、食品等事業者、消費者等との連携を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,526						1,526	0
前年額	1,526						1,526	

# 事業内訳書

事業名	食の安全・安心推進事業		
単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	0	
合計	1,526	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	877	0	委員謝金 5回分 講師謝金 10回分
旅費	93	△4	各種講座 35回分 会議等打ち合わせ 5回分 研修会 2回分
需用費	224	△73	食糧費 消耗品費 資料等印刷代
役務費	187	90	資料等送料 通信費 手数料

単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	145	△13	会場使用料 7回分
合計	1,526	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：食品安全課  
 担当名：食品保健・監視担当  
 内線：3611

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P7	食肉衛生検査センター建替事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食肉衛生検査センター建替事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	と畜場法第14条、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第15条、牛海綿状脳症対策特別措置法第7条		針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0204 食の安全・安心の確保	SDGsゴール	2, 3	
1 事業概要			5 事業説明						
県内のと畜検査の現状に即し、かつ老朽化した施設の改善を図るため、食肉衛生検査センター北部支所に機能を集約化し、建替える。  北部支所事務所棟解体工事 78,761千円			(1) 事業内容 食肉衛生検査センター北部支所に隣接する県有地に本所と機能を集約化した施設を建築する。 令和8年度内容 北部支所事務所棟の解体工事 78,761千円  (2) 事業計画 令和4年度 現会議棟の解体工事設計、新庁舎の新築工事設計 令和5年度 現会議棟の解体工事、現北部支所事務所棟の解体工事設計 令和6、7年度 新庁舎の新築工事 令和8年度 新庁舎に組織統合、現北部支所事務所棟の解体工事  (3) 事業効果 と畜検査の現状に即した施設の配置 組織、施設の集約化 現食肉衛生検査センター北部支所における耐震等施設の老朽化に係る問題の解決 【活動指標(アウトプット)】北部支所事務所棟の解体工事 【成果指標(アウトカム)】建替による施設整備						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(除却債) 充当率90%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	78,761		70,000					8,761	△987,488
前年額	1,066,249	23,486	1,041,000					1,763	

## 事業内訳書

事業名	食肉衛生検査センター建替事業費		
単位事業名	北部支所事務所棟解体工事	予算額	78,761千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・衛生債	70,000	70,000	食肉衛生検査センター施設整備事業債
一般財源	8,761	8,761	
合計	78,761	78,761	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	54	打合せ、検査等旅費
需用費	42	42	図面等印刷代 18千円 自動車燃料費 24千円
役務費	15	15	通信費
工事請負費	78,650	78,650	北部支所事務所棟解体工事
合計	78,761	78,761	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：医療機器等生産指導担当  
 内線：3640

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S203	薬事監視指導費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>医薬品等は、県民の保健衛生に直接結びついており、その監視指導は極めて重要である。医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保し、県民の保健衛生の向上に資するため、薬局等、製造業等の許認可事務、監視指導を行う。</p> <p>ア 許認可事務及び監視指導 18,879千円                      イ 研修会等の開催 436千円                      ウ 収去検査・指導 4,362千円                      エ 埼玉県地方薬事審議会の開催 311千円                      オ 薬事衛生大会の開催 744千円                      カ 健康食品指導 283千円                      キ 登録販売者の資質確保 233千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 許認可事務及び監視指導                      許認可事務、立入検査(通年)、医薬品・医療機器一斉監視指導(7月～2月) 18,879千円                      イ 研修会等の開催                      医薬品、化粧品及び医療機器の分野ごとに研修会を開催(各年1回) 436千円                      ウ 収去検査・指導                      製造業者又は販売業者から収去した医薬品等の検査(7月～2月) 4,362千円                      エ 埼玉県地方薬事審議会の開催                      薬事に関する重要事項を審議、報告 311千円                      オ 薬事衛生大会の開催(年1回) 744千円                      カ 健康食品指導                      健康食品の買上検査(年2回)健康食品に関する講習会等の実施(年1回) 283千円                      キ 登録販売者の資質確保 233千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 薬局、医薬品販売業等の許認可事務及び監視指導(保健所)                      イ 医薬品等製造業等の許認可事務及び監視指導(薬務課)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>医薬品等の適正な許認可事務及び監視指導により、安全な医薬品等を供給                      監視件数 令和4年度：4,759件 令和5年度：4,443件 令和6年度：4,855件                      許認可件数 令和4年度：22,711件 令和5年度：23,129件 令和6年度：23,479件                      【活動指標(アウトプット)】 医薬品等を取扱う施設の監視計画                      【成果指標(アウトカム)】 医薬品等取扱い施設の監視件数 5,000件 → 違反件数の減少</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      薬事関係団体との協働による薬事衛生大会、研修会の開催</p> <p>(5) その他                      法定受託事務事業のため、事業の終期は設定できない。</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)薬事審議会委員報酬								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.9人=132,050千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
			使用料・手数料					
決定額	25,248	87,827					△62,579	6,664
前年額	18,584	85,873					△67,289	

# 事業内訳書

事業名	薬事監視指導費		
単位事業名	薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導	予算額	18,879千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	87,827	1,954	薬事許可手数料
一般財源	△68,948	4,459	
合計	18,879	6,413	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	764	△161	医薬品等取扱い施設への立入検査
需用費	5,182	△26	消耗品
役務費	3,421	0	医薬品等検査機器校正料
委託料	8,366	6,600	薬事台帳システム改修費
使用料及び賃借料	906	0	業務用端末等機器賃借料

単位事業名	薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導	予算額	18,879千円
-------	-------------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	240	0	協議会等負担金
合計	18,879	6,413	

単位事業名	薬事に関する講習会・研修会等の開催	予算額	436千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	436	0	
合計	436	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 研修会3回分
需用費	72	0	消耗品
役務費	2	0	研修会開催通知発送

単位事業名	薬事に関する講習会・研修会等の開催	予算額	436千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	262	0	研修会会場費 研修会3回分
合計	436	0	

単位事業名	医薬品等の品質確認及び品質確保のための収去検査・指導	予算額	4,362千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,362	0	
合計	4,362	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,362	0	検査用試薬購入費
合計	4,362	0	

単位事業名	埼玉県地方薬事審議会の開催	予算額	311千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	311	5	
合計	311	5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	207	0	審議会委員報酬 会議1回分
旅費	23	0	審議会委員費用弁償
需用費	3	0	消耗品
役務費	53	0	審議会議事録作成
使用料及び賃借料	25	5	会場費 会議1回分
合計	311	5	

単位事業名	薬事衛生大会の開催	予算額	744千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	744	246	
合計	744	246	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	△50	薬事衛生大会講師料 大会1回分
需用費	449	106	表彰状、記念品費
役務費	17	0	出欠返信ハガキ代
使用料及び賃借料	258	190	会場費 大会1回分
合計	744	246	

単位事業名	健康食品指導	予算額	283千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	283	0	
合計	283	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	講習会講師謝金 講習会1回分
需用費	187	0	パンフレット作成代
役務費	16	0	講習会開催通知発送
使用料及び賃借料	30	0	講習会会場費 講習会1回分
合計	283	0	

単位事業名	登録販売者の資質確保	予算額	233千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	233	0	
合計	233	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	試験問題作成検討会
需用費	64	0	試験問題作成用図書費
使用料及び賃借料	136	0	検討会会場費 検討会4回分
合計	233	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：販売指導担当  
 内線：3622

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S206	後発医薬品使用促進対策費（後発医薬品使用促進対策費）		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	後発医薬品安心使用促進事業実施要綱		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
県民及び医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用することができる環境整備について協議会の開催により、後発医薬品安心使用促進対策の検討を行う。県民及び医療関係者への正しい知識の普及啓発を実施する。  後発医薬品使用促進対策費 3,152千円			(1) 事業内容 後発医薬品使用促進対策 3,152千円 (ア) 協議会の開催 県民及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができる環境整備のため、後発医薬品安心使用促進対策について検討 (イ) 後発医薬品使用促進に向けた啓発活動 県民及び医療関係者に対し後発医薬品に関する正しい知識の普及啓発  (2) 事業計画 後発医薬品使用促進 (ア) 協議会の開催（年2回） (イ) 郡市医師会、地域薬剤師会の会合等で勉強会の開催（8地区） 県医師会等を対象に後発医薬品メーカー工場視察（1回） 県民に対する普及啓発（通年）  (3) 事業効果 後発医薬品普及状況 数量ベース（新指標）：令和3年度末82.7%、令和4年度末84.4%、令和5年度末86.0%、令和6年度末91.2%  (4) その他 国委託事業のため、事業終期は設定できない。					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 医薬品等開発支援事業委託費 (国10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,152	国庫支出金					0	0
前年額	3,152						0	

## 事業内訳書

事業名	後発医薬品使用促進対策費（後発医薬品使用促進対策費）		
単位事業名	後発医薬品使用促進対策費	予算額	3,152千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費委託金	3,152	0	【厚生労働省】 医薬品等開発支援事業委託費
合計	3,152	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	0	埼玉県ジェネリック医薬品安心使用促進協議会委員謝金 2回分
旅費	94	0	医療機関訪問
需用費	931	0	啓発用リーフレット作成
役務費	144	0	通知発送
委託料	1,573	0	啓発用CM映画館上映料
使用料及び賃借料	130	0	工場視察バス使用料

単位事業名	後発医薬品使用促進対策費	予算額	3,152千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,152	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：販売指導  
 内線：3622

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S212	薬務許認可業務DX推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費	
事業期間	令和7年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>薬局等許認可に係る事業者の申請・届出を電子化し、かつその申請・届出データをシステム内で一括管理し、事業者の窓口への来所の負担をなくすとともに業務効率を大幅に向上させることで、保健衛生の要となる監視業務を強化する。</p> <p>併せて、リースした調査用タブレットを用い、薬局等の現地調査の効率化を図る。</p> <p>ア 電子申請薬事システムの運用 2,497千円                      イ 調査用タブレットの運用 1,139千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 電子申請薬事システムの運用 2,497千円                      事業者からの来所せずに手続きできないかなどの要望を解決するため、申請、届出、手数料納付が原則、来所不要で完結できるシステムを構築する。(令和7年8月に契約の締結及び開発を完了、令和8年3月運用を開始)                      構築したシステムの保守業務委託 1,891千円                      申請受付用のパソコンのリース(19台5年リース) 606千円(5年間で3,030千円)</p> <p>イ 調査用タブレットの運用 1,139千円                      事業者施設に立入調査をする際に調査用タブレットを導入することにより、調査の効率化を図ることができるため、監視精度の向上につなげるとともに持ち出し資料を電子化する。(19台5年リース)                      SRDライセンス利用料</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和7年8月に契約の締結及び開発を完了し、令和8年3月運用を開始                      申請受付用パソコンのリース契約を継続</p> <p>イ 調査用タブレットのリース契約を継続</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付業務の電子化により対応時間の短縮(1保健所あたり月24時間の短縮)</li> <li>調査資料の電子化によるペーパーレス化(年間12,400枚の印刷量の削減)</li> <li>調査時の業務を効率化することができる。</li> </ul> <p>【アウトカム】</p> <p>県民(事業者)の利便性が向上するとともに医薬品の安全性が確保され、県民が安心して医薬品を使用すること</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,636	県債					3,636	△13,744
前年額	17,380	9,000					8,380	

## 事業内訳書

事業名	薬務許認可業務DX推進事業費		
単位事業名	電子申請薬事システムの運用	予算額	2,497千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,497	△10,891	
合計	2,497	△10,891	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,891	△9,501	電子申請薬事システムの保守委託
使用料及び賃借料	606	△1,390	申請受付用パソコンのリース
合計	2,497	△10,891	

単位事業名	調査用タブレットの運用	予算額	1,139千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,139	△2,853	
合計	1,139	△2,853	

単位事業名	調査用タブレットの運用	予算額	1,139千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,139	△2,853	調査用タブレットのリース
合計	1,139	△2,853	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：薬物対策・献血担当  
 内線：3633 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S204	薬物乱用防止対策推進指導費		一般会計	衛生費	医薬費	業務費	薬物乱用防止対策費	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	麻薬・向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻草栽培規制法、医薬品医療機器等法、埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例		針路分野施策	03 0305	介護・医療体制の充実 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-5
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>麻薬、覚醒剤、大麻などによる薬物乱用を防止するため関係機関等と連携し、麻薬等の施用者、営業者などに対する指導・取締等を行う。</p> <p>また、若年層を中心とした一般県民に対して、薬物の危険性を啓発するとともに、薬物相談などを実施する。</p> <p>ア 薬物乱用防止対策の連携調整 417千円                      イ 薬物乱用防止の啓発 8,083千円                      ウ 麻薬覚醒剤等の取締指導 3,340千円                      エ 薬物相談等の回復支援 133千円                      オ 危険ドラッグ対策事業 4,388千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 薬物乱用防止対策の連携調整 417千円                      エ 薬物相談等の回復支援 133千円                      イ 薬物乱用防止の啓発 8,083千円                      オ 危険ドラッグ対策事業 4,388千円                      ウ 麻薬覚醒剤等の取締指導 3,340千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 薬物乱用防止対策の連携調整                      ・薬物乱用対策推進計画に基づく総合的な薬物乱用対策の推進、薬物乱用対策推進会議の開催(年1回)、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動埼玉大会の開催</p> <p>イ 薬物乱用防止の啓発                      ・薬剤師・保護司等400人を薬物乱用防止指導員として委嘱、地域における薬物乱用防止のキャンペーン、学校における薬物乱用防止教室などの啓発活動の実施、薬物乱用防止指導員連合協議会への補助</p> <p>ウ 麻薬覚醒剤等の取締指導                      ・麻薬等の不正流通を防止するため医療用麻薬等の許認可事務、麻薬等の取扱施設に対する監視指導の実施及び必要に応じた麻薬取締員による取締り(通年)</p> <p>エ 薬物相談等の回復支援                      ・保健所等で薬物乱用者及びその家族等からの相談受付(通年)</p> <p>オ 危険ドラッグ対策                      ・埼玉県地方薬事審議会薬物指定審査委員会の開催(年6回)、インターネット広告監視、買上検査等35検体実施、防犯ボランティア等を活用した啓発、自動車教習所等利用者・不動産業界団体会員に対する啓発</p> <p>(3) 事業効果                      ・薬物乱用防止に係る関係機関との情報共有を図る。薬物乱用防止教室の講師となる薬物乱用防止指導員の資質向上を図る。                      【活動指標(アウトプット)】薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室を実施した学校数及び受講者数                      230校、65,000人(～令和11年度)                      【成果指標(アウトカム)】薬物乱用防止を通じ安心して暮らすことのできる社会になる</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      ・薬物乱用防止指導員、防犯ボランティア等、不動産業界団体との連携による啓発活動の実施、麻薬取締部との連携</p> <p>(5) その他</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)麻薬覚醒剤対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	16,361	使用料・手数料	25,653				△9,292	3,949
前年額	12,412		24,449				△12,037	

## 事業内訳書

事業名	薬物乱用防止対策推進指導費		
単位事業名	薬物乱用防止対策の連携調整	予算額	417千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	417	206	
合計	417	206	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	55	0	薬物乱用対策推進会議委員謝金(9人分)
需用費	96	0	消耗品
役務費	86	86	郵送費
使用料及び賃借料	180	120	麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動埼玉大会会場使用料、会議室使用料(3回分)
合計	417	206	

単位事業名	薬物乱用防止の啓発	予算額	8,083千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,083	2,504	
合計	8,083	2,504	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,590	0	研修会講師謝金(13保健所分)、学校での講師謝金(234回分)
需用費	1,230	0	啓発資材作成費
役務費	2,392	2,064	大型デジタルサイネージ広告料、郵送費
委託料	440	440	動画制作費
使用料及び賃借料	100	0	研修会会場使用料(1回分)
負担金、補助及び交付金	2,331	0	埼玉県薬物乱用防止指導員連合協議会への補助金
合計	8,083	2,504	

単位事業名	麻薬覚せい剤等の取締指導	予算額	3,340千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	25,653	1,204	麻薬免許等手数料
一般財源	△22,313	△140	
合計	3,340	1,064	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	249	70	研修・会議への参加旅費、立入検査旅費
需用費	2,983	994	大麻関係検査費、麻薬関係例規集、麻薬関係様式の印刷
役務費	105	0	廃棄手数料
使用料及び賃借料	3	0	会議室使用料(1回分)
合計	3,340	1,064	

単位事業名	薬物相談等の回復支援	予算額	133千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133	0	
合計	133	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	133	0	啓発資材作成費
合計	133	0	

単位事業名	危険ドラッグ対策事業	予算額	4,388千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,388	175	
合計	4,388	175	

単位事業名	危険ドラッグ対策事業	予算額	4,388千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	薬物指定審査委員会委員報酬(5人分)
旅費	41	0	立入検査旅費
需用費	3,345	0	危険ドラッグ検査費、啓発資材作成費
役務費	413	0	インターネット使用料、郵送費
委託料	175	175	危険ドラッグ流通実態調査費
合計	4,388	175	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：薬物対策・献血担当  
 内線：3633

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S205	毒物劇物等安全対策費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	毒物劇物等安全対策費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	毒物及び劇物取締法 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
毒物劇物等の有害物質に起因する保健衛生上の危害を防止するため、毒物劇物業者への指導・取締等を行う。 併せて衣服など家庭用品を購入し、有害物質の検査を行う。  ア 毒物劇物取締指導 1,865千円 イ 家庭用品買上検査 501千円			(1) 事業内容 ア 毒物劇物取締指導 1,865千円 (ア) 毒物及び劇物取締法に基づく許認可及び監視指導(通年) (イ) 毒物劇物製造業者等への講習会(年1回) (ウ) 農薬販売店等への立入検査の実施 イ 家庭用品買上検査 501千円 (ア) 試験検査業者への委託 (イ) 家庭用品買上検査(55検体) (2) 事業計画 ア 毒物劇物取締指導 (ア) 毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物の製造業、販売業等の許認可等 (イ) 業者等への監視指導 (ウ) 毒物劇物製造・輸入業者を対象とした講習会の開催 (エ) 農薬(毒物劇物)の販売店等に対し立入検査を実施し、適正な保管管理を指導 (オ) 農薬危害防止推進協議会補助 イ 家庭用品買上検査 衣類等家庭用品の買上検査を実施し、ホルムアルデヒド等の有害化学物質を含有する製品の流通を防止 (3) 事業効果 ア 毒物劇物取締指導 健康被害なし イ 家庭用品買上検査 買上件数 令和4年度：55件、令和5年度：55件、令和6年度：55件 【活動指標(アウトプット)】 毒物劇物製造業者等講習会 1回、家庭用品買上件数 55件 【成果指標(アウトカム)】 毒物劇物及び有害物質を含有する家庭用品に起因する健康被害が生じないこと (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他の団体との連携状況 埼玉県毒物劇物協会と協力し講習会を実施 (5) その他 法に基づく自治事務が含まれており、事業終期を設定できず。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)薬事監視・指導等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			使用料・手数料					
決定額	2,366	3,738					△1,372	135
前年額	2,231	3,920					△1,689	

# 事業内訳書

事業名	毒物劇物等安全対策費		
単位事業名	毒物劇物取締指導	予算額	1,865千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	3,738	△182	毒物劇物営業者登録等手数料
一般財源	△1,873	322	
合計	1,865	140	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	安全管理講習会講師謝金(1人分)
需用費	1,325	0	毒物劇物安全管理パンフレット作成費、書籍購入費、消耗品費
役務費	328	0	郵送費
使用料及び賃借料	42	0	講習会会場使用料(1回分)
負担金、補助及び交付金	140	140	埼玉県農業危害防止推進協議会が実施する農業危害防止啓発活動及び啓発資材の作成に係る経費への補助

単位事業名	毒物劇物取締指導	予算額	1,865千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,865	140	

単位事業名	家庭用品買上検査	予算額	501千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	501	△5	
合計	501	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	△5	会議参加旅費
需用費	191	0	家庭用品買上検査検体購入費
委託料	308	0	家庭用品買上検査委託費
合計	501	△5	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：薬物対策・献血担当  
 内線：3633

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S207	薬剤確保費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬剤確保費			
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進		SDGsターゲット	3-8
1 事業概要				5 事業説明							
まむし抗毒素等の血清類を所要量確保し、緊急時に備える。 また、季節性インフルエンザワクチン等の安定供給を図るため連絡調整などを行う。				(1) 事業内容							
ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託 6,412千円				ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託 6,412千円							
イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 52千円				イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 52千円							
イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 52千円				イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 52千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画							
				ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託							
				「乾燥まむしウマ抗毒素」を県内医薬品卸業者9店舗及び医薬品製造販売業者1事業所に保管管理及び供給を委託							
				イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催							
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果							
なし				ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託							
				緊急時の対応により、現在まで死亡例なし							
				イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催							
				過去3年間大幅なワクチン不足はなし							
				【活動指標(アウトプット)】 県有抗毒素の保管管理及び供給委託契約の締結							
				季節性インフルエンザワクチンの安定供給を図るための連絡調整							
				【成果指標(アウトカム)】 緊急用血清類が必要となる疾病等による死亡例がない							
				季節性インフルエンザワクチンの大幅な不足がない							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
				ア 県内の医薬品卸業者等と県有抗毒素の保管管理及び供給委託							
				イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催							
				医薬品製造事業者等委員を委嘱、医薬品卸業者に調査の協力を依頼							
				(5) その他(変更点)							
				国有ワクチンの供給は国と県の売払い契約に基づくものであるため、事業終期は設定できない							
				ワクチン類の薬価改定に伴い、供給費用(歳入・歳出)を見直し							
予算額		財源内訳						一般財源		前年との対比	
		財産収入									
決定額	6,464	6,215						249		△75	
前年額	6,539	6,181						358			

# 事業内訳書

事業名	薬剤確保費		
単位事業名	県有抗毒素の保管管理及び供給委託	予算額	6,412千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	6,215	34	抗毒素の売払収入
一般財源	197	△109	
合計	6,412	△75	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,107	△75	抗毒素購入費
委託料	305	0	県有抗毒素の保管管理・供給委託費
合計	6,412	△75	

単位事業名	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催	予算額	52千円
-------	---------------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52	0	
合計	52	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	0	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議委員謝金(5人分)
役務費	10	0	郵送費
使用料及び賃借料	17	0	会議会場使用料(1回分)
合計	52	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：総務・温泉・薬事相談担当  
 内線：3624

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S209	温泉法施行費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	温泉法施行費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	温泉法			針路分野施策	03 0305	介護・医療体制の充実 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要 温泉資源を保護し、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を図るため、温泉法に基づく許認可・監視業務を行う。  ア 温泉に関する許認可等 256千円 イ 環境審議会温泉部会の開催 286千円 ウ 温泉等の監視指導 404千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 温泉に関する許認可等 256千円 温泉法に基づく掘削許可、動力装置許可、採取許可等の申請を受け許認可事務を実施 イ 環境審議会温泉部会の開催 286千円 掘削許可申請、増掘許可申請、動力装置許可申請に関してその適否を審議 環境審議会温泉部会＝地質学、法律、薬学等各分野の代表者5名で構成 ウ 温泉等の監視指導 404千円 温泉の利用施設等に立入り。温泉の湧出量、温度、成分及び利用状況等の確認  (2) 事業計画 ア 温泉に関する許認可等 適正な許認可事務を実施 イ 環境審議会温泉部会の開催 掘削許可申請、増掘許可申請、動力装置許可申請に関してその適否を審議 ウ 温泉等の監視指導 温泉の利用施設等に立入り、温泉の利用状況等の確認  (3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 許認可件数、環境審議会温泉部会開催数、温泉利用施設の立入り件数 【成果指標 (アウトカム)】 温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害防止、適正な温泉利用  (4) その他 温泉法に基づく事務であるため、事業終期は設定できない						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	946	1,253							△307	143
前年額	803	1,348							△545	

# 事業内訳書

事業名	温泉法施行費		
単位事業名	温泉に関する許認可等	予算額	256千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	1,253	△95	温泉許可手数料
一般財源	△997	137	
合計	256	42	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	温泉に関する許認可等適応症決定に係る温泉療法医への謝金 4回
旅費	48	42	温泉に関する会議等参加
需用費	93	0	温泉に関する許認可等の経常費
役務費	45	0	温泉法施行に係る通知の送付 温泉利用状況調査の通知の送付
負担金、補助及び交付金	30	0	温泉保護・管理研修会参加費負担金

単位事業名	温泉に関する許認可等	予算額	256千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	256	42	

単位事業名	環境審議会温泉部会の開催	予算額	286千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	286	0	
合計	286	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	温泉部会委員報酬 5人分
旅費	15	0	温泉部会委員費用弁償 5人分
需用費	2	0	温泉部会（食糧費）
役務費	106	0	温泉部会会議録作成

単位事業名	環境審議会温泉部会の開催	予算額	286千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	0	温泉部会会場費
合計	286	0	

単位事業名	温泉等の監視指導	予算額	404千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	404	101	
合計	404	101	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	許可申請現場調査・既存許可施設監視
需用費	138	△92	可燃性天然ガス検査機器点検費用
役務費	55	0	温泉分析手数料

単位事業名	温泉等の監視指導	予算額	404千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	193	193	硫化水素ガス検査機器購入費用
合計	404	101	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：薬物対策・献血担当  
 内線：3635

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S208	計画献血者確保対策事業費			一般会計	衛生費	医薬費	業務費	血液対策推進費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		針路分野施策	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3
						0305	医薬品などの適正使用の推進		SDGsターゲット 3-8
1 事業概要 県民の医療に必要な血液製剤を安定供給するため、広く県民に献血の普及啓発を図り献血者の確保を図る。  ア 計画献血者確保促進事業 3,216千円 イ 若年層献血の推進 1,369千円 ウ 愛の血液助け合い運動 757千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 計画献血者確保促進事業 3,216千円 (ア) 市町村計画献血者確保促進事業費補助 (イ) 各種会議 ・献血担当者会議(1回)・献血推進協議会(1回)・合同輸血療法委員会(世話人会2回、輸血フォーラム1回) (ウ) その他普及啓発(通年) イ 若年層献血の推進 1,369千円 (ア) 若年層献血者確保対策 ・新社会人応援献血キャンペーン(4月～6月)・献血推進ポスターコンクール(4月実施、8月表彰、中学生)・初回献血!お友達&ご家族紹介キャンペーン(9～11月)・はたちの献血キャンペーン(1月～2月)・卒業献血キャンペーン(2月～4月、高校3年生)・高校生献血カード(通年) ウ 愛の血液助け合い運動 757千円 (ア) 愛の血液助け合い運動(7月～8月) (イ) 愛の血液助け合いの集い(7月)、 (ウ) 献血運動推進全国大会(鳥取県)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 献血受付者数：277,000人(令和7年度)					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)薬事監視・指導等				(3) 事業効果 献血者数 令和4年度：239,357人、令和5年度：241,491人、令和6年度：243,263人 献血受付者数 令和4年度：267,906人、令和5年度：268,085人、令和6年度：273,320人 【活動指標(アウトプット)】献血啓発キャンペーン回数：8回 【成果指標(アウトカム)】医療に必要不可欠な輸血用血液製剤を安全かつ安定的に供給するため、必要な血液を確保できている。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円				(4) 民間・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,342						5,342	128	
前年額	5,214						5,214		

## 事業内訳書

事業名	計画献血者確保対策事業費		
単位事業名	計画献血者確保促進事業	予算額	3,216千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,216	70	
合計	3,216	70	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	85	0	献血推進協議会委員謝金(17人分)
旅費	3	0	会議参加旅費
需用費	148	0	普及啓発資料作成
使用料及び賃借料	92	70	献血推進協議会会場使用料(1回分) 輸血フォーラム会場使用料(1回分)
負担金、補助及び交付金	2,888	0	市町村計画献血者確保促進事業への補助金
合計	3,216	70	

単位事業名	若年層献血の推進	予算額	1,369千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,369	0	
合計	1,369	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,249	0	献血キャンペーン記念品、高校生献血カードの作成
役務費	95	0	郵送費
使用料及び賃借料	25	0	献血ポスターコンクール審査委員会会場使用料(1回分)、ポスターコンクール優秀作品展示会場使用料(1回分)
合計	1,369	0	

単位事業名	愛の血液助け合い運動	予算額	757千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	757	58	
合計	757	58	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	愛の血液助け合いの集いの司会謝金(1人分)
旅費	44	18	献血運動推進全国大会参加旅費
需用費	428	0	献血ポスターコンクール受賞記念品、表彰状作成
役務費	95	0	郵送費
使用料及び賃借料	140	40	愛の血液助け合いの集い会場使用料(1回分)
合計	757	58	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課

担当名：総務・温泉・薬事相談担当

内線：3624

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S210	くすり安心安全推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	医薬分業支援事業費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール	3 3-5, 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>医薬品の適正な使用のために必要な情報を提供することにより、県民が安心して安全に医薬品を使用できるような体制を整備する。</p> <p>ア 処方箋受入体制整備促進費補助事業 625千円 イ 医薬品等学術情報の収集 124千円 ウ 医薬品等に関する相談事業費 161千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 処方箋受入体制整備促進費補助事業(通年) 625千円 薬事情報提供体制を整備し、医薬品の適正使用を促進</p> <p>イ 医薬品等学術情報の収集 124千円 日本薬剤師会学術大会等で最新の薬事情報を収集し、薬事行政の環境変化に対応</p> <p>ウ 医薬品等に関する相談事業費 161千円 薬事相談員(薬剤師、会計年度任用職員2名)が、薬務課内で県民からの医薬品等に関する相談に電話対応(通年)、専門書等から医薬品の有効性・安全性等に関する情報を収集、研修会等への参加(2回/年)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 処方箋受入体制整備促進費補助事業 薬局等への医薬品に関する情報提供や指導を行う県薬剤師会薬事情報センター運営費の一部を助成</p> <p>イ 医薬品等学術情報の収集 第59回日本薬剤師会学術大会への参加(新潟県) 第56回日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会への参加(千葉県)</p> <p>ウ 医薬品の情報収集による正確かつ適切な県民相談</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>医薬品等の適正使用により治療効果の向上、健康被害の発生防止 【活動指標(アウトプット)】薬事相談員の配置(2名) 【成果指標(アウトカム)】情報提供・相談実績(薬剤師会) 2,000件(薬局等) 薬事相談件数(薬事相談員) 2,000件(県民)</p> <p>(4) その他</p> <p>診療報酬の改定やかかりつけ薬局、認定薬局など薬機法等の制度改正に基づき、薬局からの相談件数が増加している。薬局の相談窓口は他にないため、補助を継続する必要がある。 また、最新の薬事情報等を把握して事業を実施するため、学術情報の収集が必要である。</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	910						910	55
前年額	855						855	

## 事業内訳書

事業名	くすり安心安全推進事業費		
単位事業名	処方箋受入体制整備促進費補助事業	予算額	625千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	625	69	
合計	625	69	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	625	69	県薬剤師会が実施する薬事情報センターの運営に係る経費への補助
合計	625	69	

単位事業名	医薬品等学術情報の収集	予算額	124千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	124	△14	
合計	124	△14	

単位事業名	医薬品等学術情報の収集	予算額	124千円
-------	-------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	△14	日本薬剤師学術大会等への参加
負担金、補助及び交付金	54	0	県薬剤師会への入会金及び会費 日本薬剤師会学術大会参加費負担金 日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会参加費負担金
合計	124	△14	

単位事業名	医薬品等に関する相談事業費	予算額	161千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	161	0	
合計	161	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	研修会参加旅費 1回 講習会出張旅費 2回

単位事業名	医薬品等に関する相談事業費	予算額	161千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	156	0	書籍・雑誌購入費
合計	161	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課

担当名：総務・温泉・薬事相談担当

内線：3624

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S201	薬剤師確保対策事業		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	医薬分業支援事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		針路 分野施策	03 0305	介護・医療体制の充実 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要 令和5年6月の「薬剤師確保計画ガイドライン」に基づき、地域の実情に応じた薬剤師確保の取組を推進することが求められている。県内の病院・薬局における実態調査の結果等を踏まえて策定した薬剤師確保のための施策を実施する。  薬剤師確保対策事業 5,426千円			5 事業説明 (1) 事業内容、(2) 事業計画 県内の薬剤師、特に病院に勤務する薬剤師の確保・定着を図るため、次のような取組を行う。 ア 在宅医療に対応した薬薬連携の推進事業 ・病院薬剤師と地域の薬局薬剤師が連携し（薬薬連携）協議や情報交換をできる場を作るとともに、スムーズな薬薬連携ができるようツール等を作成し、在宅医療の支援を行う。 イ 高校生を対象とした職業体験事業 ・薬剤師の業務内容や魅力を知ってもらうための職業体験イベントを開催する。 ウ 薬学生向け事業 ・県内の病院で勤務する薬剤師を増やすため、就職セミナーを開催し薬学生へ積極的なPRを行う。 エ 潜在薬剤師の復職支援事業 ・潜在薬剤師に病院薬剤師として復職してもらうためのセミナーを開催する。  (3) 事業効果 県全体の薬剤師数の底上げを図るとともに、病院薬剤師の増加を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ア 在宅医療に対応した薬薬連携の推進事業 ツール等の作成 イ 高校生を対象とした職業体験事業 イベントの開催 2回 ウ 薬学生向け事業 就職セミナーの開催 1回 エ 潜在薬剤師の復職支援事業 復職支援セミナーの開催 1回 【成果指標（アウトカム）】埼玉県薬剤師偏在指標 1.0以上（令和18年度）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,426						5,426	2,256
前年額	3,170						3,170	

# 事業内訳書

事業名	薬剤師確保対策事業		
単位事業名	薬剤師確保対策事業	予算額	5,426千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,426	2,256	
合計	5,426	2,256	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	568	400	関係団体への意見聴取に対する謝金(2回分) 職業体験イベント講師に対する謝金(4回分)
旅費	10	0	県内病院・薬局への訪問
需用費	100	0	経常費
役務費	390	0	アンケート送付
委託料	4,358	1,856	薬剤師確保対策事業の実施
合計	5,426	2,256	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：医療機器等生産指導担当  
 内線：3639

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S211	AED普及推進対策事業費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	AED普及推進事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット 3-4
<b>1 事業概要</b> 突然の心停止から県民の尊い命を救うため、AEDの設置促進、救命講習会の受講促進など、AEDの普及を通じて県民の救命意識及び心停止者の救命救急の向上を図る。  ア AED設置情報の管理 1,210千円 イ 県民に向けたAEDに関する情報発信 365千円 ウ 県有施設AEDの更新、新規設置 4,609千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア AED設置情報の管理(通年) 1,210千円 心停止現場で迅速に救命活動を行えるよう、「AED設置情報提供システム」により県民に設置情報を提供 イ 県民に向けたAEDに関する情報発信(通年) 365千円 (ア) 県のホームページ、マスメディア等によりAEDの有用性、操作方法などの情報を提供 (イ) 消防本部、日本赤十字社埼玉県支部が開催する救命講習会の日程の公表、受講促進 ウ 県有施設AEDの更新、保守 4,609千円 (ア) AEDの更新及び保守管理 (イ) 県有施設に対する屋外用AED収納ボックスの設置  (2) 事業計画 ア AED設置届出台数 令和7年度末：15,000台 イ 救命講習会の受講者数 令和7年度：65,000人 ウ AED設置施設の認知度 令和7年度：43.7%  (3) 事業効果 ア AED設置届出台数 令和4年度末：14,172台 令和5年度末：14,590台 令和6年度末：14,932台 イ 救命講習会の受講者数 令和4年：41,158人 令和5年：64,111人 令和6年：63,914人 【活動指標(アウトプット)】 HPやリーフレットによるAED普及推進 【成果指標(アウトカム)】 AEDが設置されている施設の認知度の向上：45%  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間企業等が設置したAEDの設置情報を地図情報化し、県民に情報提供 イ 消防本部や日本赤十字社埼玉県支部と連携し、救命講習会の受講促進  (5) 事業の終期を設定していない理由 本事業は地域保健医療計画の策定時に検討・見直しを行う予定					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.2人=11,400千円									
財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	6,184							6,184	1,936
前年額	4,248							4,248	

## 事業内訳書

事業名	A E D 普及推進対策事業費		
単位事業名	A E D 設置情報の管理	予算額	1,210千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,210	0	
合計	1,210	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,210	0	埼玉県 A E D 設置情報の確認調査
合計	1,210	0	

単位事業名	県民に向けた A E D に関する情報発信	予算額	365千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	365	0	
合計	365	0	

単位事業名	県民に向けたAEDに関する情報発信	予算額	365千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	275	0	AEDの使用及び管理に関するパンフレット作成
使用料及び賃借料	90	0	AED普及推進市町村担当者会議会場使用費
合計	365	0	

単位事業名	県有施設のAEDの更新、新規設置	予算額	4,609千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,609	1,936	
合計	4,609	1,936	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	550	143	消耗品交換 (AEDパッド、バッテリー) AEDに係る修繕

単位事業名	県有施設のAEDの更新、新規設置	予算額	4,609千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	4,059	1,793	AED一式の更新 屋外用AED収納ボックスの設置
合計	4,609	1,936	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：薬務課  
 担当名：総務・温泉・薬事相談担当  
 内線：3624 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S202	災害時薬剤師育成事業費		一般会計	衛生費	医薬費	業務費	災害時薬剤師育成事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県災害時医療救護基本計画（令和元年度策定）			針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要 「埼玉県災害時医療救護基本計画」に規定される災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制を強化するため、「災害薬事コーディネーター」を育成する。  ア 災害薬事コーディネーターの育成 1,620千円 イ 災害薬事コーディネーターの活用 987千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 災害薬事コーディネーターの育成 1,620千円 一般社団法人埼玉県薬剤師会に委託して次の研修会を開催する。 ・一般社団法人日本災害医学会の災害薬事研修コース(PhDLS)プロバイダーコース イ 災害薬事コーディネーターの活用 987千円 ・アの研修会の修了者を効果的に活用し、全県の薬剤師を対象の講習会を開催する。  (2) 事業計画 ア 災害薬事コーディネーター育成研修会の開催 ・一般社団法人日本災害医学会の災害薬事研修コース(PhDLS)プロバイダーコース(2回/年) イ 災害薬事講習会の開催(1回/年)  (3) 事業効果 災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制の強化 【活動指標(アウトプット)】研修会回数：2回 【成果指標(アウトカム)】研修会修了薬剤師数：283人(令和8年度末)  (4) その他 ア 災害薬事コーディネーターの育成は令和8年度で目標人数を達成する予定であるが、災害薬事コーディネーターのスキルアップを図る災害薬事講習会は継続する必要があるため、事業の終期は設定できない。 イ 「地域災害薬事コーディネーター」の役割 (ア) 医療救護所等における医薬品等のニーズ把握・本部への報告、薬剤師チームとして調剤・服薬指導 (イ) 医薬品集積所における医薬品等の仕分け・保管管理、代替薬提案への対応 (ウ) 保健所における地域災害保健医療対策会議への参画、医薬品等のニーズ把握・本部への報告、薬剤師チームの調整						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	2,607						2,607	0	
前年額	2,607						2,607		

## 事業内訳書

事業名	災害時薬剤師育成事業費		
単位事業名	災害薬事コーディネーターの育成	予算額	1,620千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,620	0	
合計	1,620	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,620	0	災害薬事コーディネーター育成のための研修会開催
合計	1,620	0	

単位事業名	災害薬事コーディネーターの活用	予算額	987千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	987	0	
合計	987	0	

単位事業名	災害薬事コーディネーターの活用	予算額	987千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	講習会講師謝金（コーディネーター） 1人分 講習会講師謝金（薬剤師） 2人分
需用費	200	0	医療従事者用ベスト
役務費	35	0	ベストの送付
委託料	616	0	講習会WEB配信 2回
使用料及び賃借料	46	0	講習会会場費 1回
合計	987	0	



# 事業内訳書

事業名	病床機能転換促進事業		
単位事業名	病床機能転換促進事業	予算額	224,218千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	224,218	26,998	
合計	224,218	26,998	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	0	補助金確認検査旅費 地域医療構想調整会議出席旅費
役務費	66	0	補助金募集案内
負担金、補助及び交付金	224,086	26,998	急性期病床から回復期病床に転換する病院への補助金
合計	224,218	26,998	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：総務・医療企画  
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S81	地域保健医療計画等推進事業（医療整備課）			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療法30条の23			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-8
1 事業の概要 保健医療計画に位置付けられた事業ごとの医療提供体制の整備を推進するため、埼玉県地域保健医療計画等推進協議会の部会を運営する。  地域保健医療計画等推進事業 2,268千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域保健医療計画等推進事業 2,268千円 事業ごとの医療提供体制の整備を推進するため、「埼玉県地域保健医療計画等推進協議会」の部会を運営する。  (2) 事業計画 ア 救急医療部会 イ 周産期医療部会 ウ 災害時医療部会 エ 小児医療部会  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】各部会の開催 【活動成果(アウトカム)】医療資源の偏在が解消し、必要な医療提供体制が実現する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) その他 終期設定は不可						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,268							2,268	0	
前年額	2,268							2,268		

# 事業内訳書

事業名	地域保健医療計画等推進事業（医療整備課）		
単位事業名	地域保健医療計画等推進事業	予算額	2,268千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,268	0	
合計	2,268	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,898	△39	部会謝金 10回分
旅費	101	△3	部会出張費
需用費	15	0	会議茶代 会議資料印刷費
使用料及び賃借料	254	42	部会会議室使用料 8回分
合計	2,268	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S109	周産期医療従事者処遇改善事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費			
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-1, 3-2
1 事業の概要 産科、小児科(新生児医療)を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。そこで、これらの医師等の処遇改善を図ることにより、人材を確保し、医療機関の体制を維持するため、手当の一部を補助する。  ア 産科医等手当支給支援事業 50,200千円 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産科医等手当支給支援事業 50,200千円 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 4,000千円  (2) 事業計画 ア 産科医等手当支給支援事業 分娩を取り扱う医師等に分娩手当を支給する医療機関等に対して、その一部を補助する。 (ア) 対象 分娩を取り扱う医療機関(病院、診療所)、分娩を取り扱う助産所 (イ) 手当単価 1分娩当たり 10,000円×1/3 (ウ) 分娩取扱見込 15,060件 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 新生児医療を担う医師の処遇改善を図るため、NICUを利用する新生児の診療を担う小児科医に対する手当の一部を補助する。 (ア) 対象 NICUを有する医療機関 (イ) 手当単価 新生児1人の入院当たり 10,000円×1/3 (ウ) NICU入院見込 1,200件  (3) 事業効果 手当等を支給することにより、医師・看護師等の処遇改善を推進し、離職防止を図った。 【活動指標(アウトプット)】 ア 産科医等手当支給支援事業に係る補助施設数 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業に係る補助施設数 【成果指標(アウトカム)】 県内の出生数に対する分娩取扱数の割合の維持							
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)事業者2/3											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		繰入金									
決定額	54,200	54,200						0	0		
前年額	54,200	54,200						0			

## 事業内訳書

事業名	周産期医療従事者処遇改善事業費		
単位事業名	産科医等手当支給支援事業	予算額	50,200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	50,200	△300	
合計	50,200	△300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,200	△300	産科医等手当支給支援事業補助金 支給見込件数 15,060件
合計	50,200	△300	

単位事業名	新生児救急担当医手当支給支援事業	予算額	4,000千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,000	300	
合計	4,000	300	

単位事業名	新生児救急担当医手当支給支援事業	予算額	4,000千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	300	新生児救急担当医手当支給支援事業補助金 支給見込件数 1,200件
合計	4,000	300	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S101	県北地域の救急医療体制確保対策事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3	
								SDGsターゲット	3-2, 3-4, 3-6		
<p>1 事業の概要</p> <p>県北地域、特に児玉地区の群馬県への救急搬送割合は県平均に比べて突出して高くなっており、地元の市町だけでは対応しきれない状況となっている。</p> <p>このことから、当該事実を前提に、児玉地区の市町が行う児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取組に対して支援を行い、県北地域の救急医療体制の充実を図るものである。</p> <p>県北地域の救急医療体制確保対策事業 3,606千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      児玉地区小児救急医療支援事業                      児玉地区の市町：3,606千円</p> <p>(2) 事業計画                      児玉地区の市町が行う児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取組に対して支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      地区内に小児の二次輪番病院のない児玉地区において、平日夜間の受入先を確保することができるなど、当該地区ひいては県北地域の小児救急医療体制の充実・強化が図られる。                      【活動指標(アウトプット)】 児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた補助                      【活動成果(アウトカム)】 小児救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の低下</p>							
<p>2 事業主体及び負担区分                      (県1/2)市町1/2</p>											
<p>3 地方財政措置の状況                      なし</p>											
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員                      9,500千円×0.5人=4,750千円</p>											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		繰入金									
決定額	3,606	3,606						0	1,056		
前年額	2,550	2,550						0			

# 事業内訳書

事業名	県北地域の救急医療体制確保対策事業		
単位事業名	児玉地区小児救急医療支援事業	予算額	3,606千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,606	1,056	
合計	3,606	1,056	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,606	1,056	児玉地区(1市3町)小児救急医療支援事業への補助
合計	3,606	1,056	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3667

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																													
S89	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費																																																													
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3																																																												
								SDGsターゲット	3-8																																																												
<b>1 事業の概要</b> 救急医療のうち、休日に救急電話相談で受診先を案内することが困難な耳鼻咽喉科診療について、東西2地区の輪番体制による初期救急と、初期救急では対応が難しい重症患者を診療する二次救急体制を整備する事業を実施する。  特殊救急医療体制(耳鼻咽喉科)整備事業 29,082千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 休日に受診先を探すことが特に困難な耳鼻咽喉科について、初期救急及び二次救急体制を整備し、応需体制の確保を図る。 イ 初期救急と二次救急の機能分化により二次救急医療機関の負担軽減を図る。  (2) 事業計画 ア 東西2か所で開業医等による初期救急医療輪番制の整備 イ 全県1か所で大学病院等による二次救急医療輪番制の整備  (3) 事業効果 県民が休日に耳鼻咽喉科を受診できる体制が確保される。 【活動指標(アウトプット)】 休日において、輪番体制による初期救急と二次救急の体制を整備するため、埼玉県医師会との委託契約の締結 【活動成果(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上になってしまう割合の減少																																																																	
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				<b>(4) 事業実績</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>診療日数</th> <th>診療人数(1日平均)</th> <th>参加医療機関</th> <th>事業実施日に案内出来なかった件数 ※平成26年10月～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>39日</td> <td>1,876人(48人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>72日</td> <td>3,275人(45人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>72日</td> <td>3,259人(45人)</td> <td>72医療機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>72日</td> <td>4,148人(58人)</td> <td>81医療機関</td> <td>555件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>73日</td> <td>4,839人(66人)</td> <td>83医療機関</td> <td>325件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>76日</td> <td>5,155人(68人)</td> <td>79医療機関</td> <td>378件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>72日</td> <td>2,370人(33人)</td> <td>82医療機関</td> <td>296件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>72日</td> <td>2,710人(38人)</td> <td>76医療機関</td> <td>270件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>72日</td> <td>3,469人(48人)</td> <td>74医療機関</td> <td>389件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>73日</td> <td>5,025人(69人)</td> <td>75医療機関</td> <td>460件</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>72日</td> <td>5,621人(78人)</td> <td>76医療機関</td> <td>419件</td> </tr> </tbody> </table>							診療日数	診療人数(1日平均)	参加医療機関	事業実施日に案内出来なかった件数 ※平成26年10月～	平成26年度	39日	1,876人(48人)			平成27年度	72日	3,275人(45人)			平成28年度	72日	3,259人(45人)	72医療機関		平成29年度	72日	4,148人(58人)	81医療機関	555件	平成30年度	73日	4,839人(66人)	83医療機関	325件	令和元年度	76日	5,155人(68人)	79医療機関	378件	令和2年度	72日	2,370人(33人)	82医療機関	296件	令和3年度	72日	2,710人(38人)	76医療機関	270件	令和4年度	72日	3,469人(48人)	74医療機関	389件	令和5年度	73日	5,025人(69人)	75医療機関	460件	令和6年度	72日	5,621人(78人)	76医療機関	419件
	診療日数	診療人数(1日平均)	参加医療機関	事業実施日に案内出来なかった件数 ※平成26年10月～																																																																	
平成26年度	39日	1,876人(48人)																																																																			
平成27年度	72日	3,275人(45人)																																																																			
平成28年度	72日	3,259人(45人)	72医療機関																																																																		
平成29年度	72日	4,148人(58人)	81医療機関	555件																																																																	
平成30年度	73日	4,839人(66人)	83医療機関	325件																																																																	
令和元年度	76日	5,155人(68人)	79医療機関	378件																																																																	
令和2年度	72日	2,370人(33人)	82医療機関	296件																																																																	
令和3年度	72日	2,710人(38人)	76医療機関	270件																																																																	
令和4年度	72日	3,469人(48人)	74医療機関	389件																																																																	
令和5年度	73日	5,025人(69人)	75医療機関	460件																																																																	
令和6年度	72日	5,621人(78人)	76医療機関	419件																																																																	
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし																																																																					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.0人=9,500千円																																																																					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比																																																												
		繰入金																																																																			
決定額	29,082	29,082						0	11,821																																																												
前年額	17,261	17,261						0																																																													

# 事業内訳書

事業名	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業費		
単位事業名	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業	予算額	29,082千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	29,082	11,821	
合計	29,082	11,821	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,082	11,821	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業業務委託
合計	29,082	11,821	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：総務・医療企画担当  
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S90	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）		一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域医療介護総合確保基金積立金			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条、地方財政法第10条		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-8
1 事業の概要 「団塊の世代」の方々が75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図るための事業を実施するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づく地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、当基金の運用益を積み立てる。  埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金 2,894,979千円			5 事業説明 (1) 事業内容 「団塊の世代」の方々が75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図るための事業を実施するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づく地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、当基金の運用益を積み立てる。  (2) 基金対象事業 県計画に定める次の事業 ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 ・居宅等における医療の提供に関する事業 ・医療従事者の確保に関する事業 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業  (3) 事業計画 令和7年度積立額 2,874,777千円(国庫負担金：1,916,518千円 一般財源：958,259千円) 20,202千円(基金運用益)※見込み  (4) 事業効果 基金事業の執行に要する経費を、安定して確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】 基金への積立 2,894,979千円 【活動成果(アウトカム)】 県民が住み慣れた地域に必要な医療を受けられる体制づくりを整備  (5) その他 基金制度の方針が国から示されていないため、終期設定不可							
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 医療介護提供体制改革推進交付金 (国2/3・県1/3)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)医療行政費(細節)共通費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	財産収入							
決定額	2,894,979	1,916,518	20,202				958,259	526,368		
前年額	2,368,611	1,568,760	15,471				784,380			

# 事業内訳書

事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）		
単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）	予算額	2,894,979千円

## ○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費負担金	1,916,518	347,758	【厚生労働省】 医療介護提供体制改革推進交付金 補助率 2/3
財産収入・ 利子及び配当金	20,202	4,731	地域医療介護総合確保基金利子
一般財源	958,259	173,879	
合計	2,894,979	526,368	

## ○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	2,894,979	526,368	地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）
合計	2,894,979	526,368	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：医務・医療安全相談担当  
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S85	臨床検査精度管理指導費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	臨床検査精度管理指導費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	臨床検査技師等に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要 衛生検査所、病院など臨床検査実施施設における検査精度の向上を図ることにより県民の健康を守る。			5 事業説明					
ア 衛生検査所指導費 2,003千円 イ 臨床検査精度管理オープン調査 3,619千円			(1) 事業の内容 ア 衛生検査所・検体検査室指導費 2,003千円 イ 臨床検査精度管理専門委員連絡会議の開催 ロ 立入検査：全衛生検査所に対して2年に1回実施、また400床以上の病院の検体検査室に対して実施 ハ 実地検査：新規登録時等実施 ニ 臨床検査精度管理ブラインド調査 調査用検体であることを私匿して行うブラインド方式により衛生検査所を対象に年1回実施 イ 臨床検査精度管理オープン調査 3,619千円 県医師会の実施する臨床検査精度管理調査に対する助成					
2 事業主体及び負担区分 ア(県10/10) イ(県1/2)事業者1/2			(2) 事業計画 定例の立入検査のほか、問題のある衛生検査所については、随時立入検査を実施する。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ア 立入検査実施件数 令和4年度 5件、令和5年度 8件、令和6年度 4件 イ 臨床検査精度管理オープン調査参加施設数 " 234件、" 244件、" 250件 ウ 臨床検査精度管理ブラインド調査実施施設数 " 10件、" 10件、" 9件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円			【活動指標(アウトプット)】 ・県医師会が実施する臨床検査精度管理オープン調査事業に対する助成 3,619千円					
			【成果指標(アウトカム)】 ・臨床検査精度管理オープン調査事業参加施設数 230件以上 ・医療機関への立入検査における精度管理適正率 95%以上を維持 ・衛生検査所への立入検査における精度管理適正率 85%以上を維持					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,622						5,622	343
前年額	5,279						5,279	

## 事業内訳書

事業名	臨床検査精度管理指導費		
単位事業名	衛生検査所指導費	予算額	2,003千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,003	0	
合計	2,003	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	604	0	臨床検査精度管理専門委員連絡会議出席委員に対する謝金 2回分 衛生検査所立入検査出席委員に対する謝金 検体検査室立入検査出席委員に対する謝金
旅費	24	0	衛生検査所立入検査旅費
委託料	1,375	0	臨床検査精度管理ブラインド調査委託料
合計	2,003	0	

単位事業名	臨床検査精度管理オープン調査	予算額	3,619千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,619	343	
合計	3,619	343	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,619	343	臨床検査精度管理オープン調査補助金
合計	3,619	343	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：医務・医療安全相談担当  
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S82	医務事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	医療法、医療法施行条例、医師法医事関係法令及び執行機関の附属機関に関する条例		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要	<p>県民が安心して受診できる医療機関及び医療関係施設に係る医療提供体制の整備を行い、医療の安全と医療に対する県民の信頼を確保する。</p> <p>ア 医務事業費 372千円                      イ 医療審議会 1,422千円                      ウ 救急医療機関審査会 467千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>ア 医務事業費(医事関係法令に適合した医療の確保) 372千円</p> <p>(ア) 県下の病院等の立入検査                      (イ) 病院・診療所の開設許可及び使用許可                      (ウ) 医療法人の認可及び指導                      (エ) 医療関係公益法人の許認可及び指導                      (オ) 病気の診断や健康診断のために採取された血液等の検体を医療機関から集めて検査を行う衛生検査所の登録及び指導                      (カ) その他医療法をはじめとする医療関係諸法に基づく指導□</p> <p>イ 医療審議会 1,422千円</p> <p>(ア) 本会議 委員数18人(一般18人) 年3回(委員の任期：令和7年7月1日～令和9年6月30日)□                      (イ) 法人部会 委員数 7人(一般 7人) 年2回</p> <p>ウ 救急医療機関審査会 467千円</p> <p>(ア) 委員数10人(一般9人、県職員1人) 年3回                      (イ) 委員の任期：令和6年8月15日～令和8年8月14日</p> <p>(2) 事業計画                      年間を通じ、保健所を起点として関係法令に適合した医療の確保及び、医療審議会、救急医療機関審査会の円滑な開催に努める。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 病院等立入検査件数 令和4年度 390件、令和5年度 406件、令和6年度 402件                      イ 医療法人設立認可数 " 56件、" 41件、" 34件                      ウ 救急医療機関数 " 194件、" 196件、" 197件</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 関係法令に基づく適切な対応。                      【成果指標(アウトカム)】 医療機関等に係る医療提供体制の整備が行われ、医療の安全と医療に対する県民の信頼が確保される。</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.7人=63,650千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,261	10,176					△7,915	0
前年額	2,261	9,836					△7,575	

# 事業内訳書

事業名	医務事業費		
単位事業名	医務事業費	予算額	372千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	10,176	340	病院開設許可等手数料
一般財源	△9,804	△340	
合計	372	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	153	0	医療相談職員研修 関東甲信越静医務担当課長連絡協議会 特定機能病院立入検査 医療法人等立入検査 社会医療法人新規認定等現地確認 地域医療支援病院実地検査
需用費	219	0	書籍購入費
合計	372	0	

単位事業名	医療審議会	予算額	1,422千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,422	0	
合計	1,422	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	939	0	本会議委員報酬 3回分 法人部会委員報酬 2回分
旅費	136	0	本会議出席委員に対する旅費 法人部会出席委員に対する旅費
需用費	17	0	食糧費
役務費	104	0	本会議筆耕翻訳料 3回分 法人部会筆耕翻訳量 2回分
使用料及び賃借料	226	0	会議室、WiFiレンタル、プロジェクターレンタル等
合計	1,422	0	

単位事業名	救急医療機関審査会	予算額	467千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	467	0	
合計	467	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	委員報酬 3回分
旅費	54	0	出席委員に対する旅費
需用費	7	0	食糧費
使用料及び賃借料	33	0	会議室使用料
合計	467	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：総務・医療企画担当  
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S83	医務業務指導事務費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	医療法、医療法施行令			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要 医療法等の施行に係る事務を執行するための諸経費  医務業務指導事務費 1,831千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医務業務指導事務費 1,831千円 医療法等の施行に係る事務を執行するための諸経費(需用費、役務費) 医療法に基づく定款変更認可処理に要する経費等  (2) 事業計画 ア 医療法に基づく事務について適正に処理し、医療法人の適切な運営確保に努める。 イ 諸経費について事務の進行にあわせて効率的に執行する。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】医療法人定款変更認可処理等 【活動成果(アウトカム)】医療法人の適切な運営を確保することにより、医療の安全と医療に対する県民の信頼を確保する。  (4) 終期設定不可					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,831							1,831	△17
前年額	1,848							1,848	

## 事業内訳書

事業名	医務業務指導事務費		
単位事業名	医務業務指導事務費	予算額	1,831千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,831	△17	
合計	1,831	△17	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,646	△17	消耗品、資料印刷代
役務費	185	0	書類送付代
合計	1,831	△17	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：医務・医療安全相談担当  
 内線：3542

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S84	安心と安全の医療情報提供事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療法			針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要 医療法に基づき、医療機能情報やかかりつけ医機能をインターネットで提供するとともに、医療安全相談窓口を設置して、患者本位の医療の提供と医療の安全の確保を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療情報提供事業費 1,169千円 (ア) 医療機能情報提供制度の定期報告等の実施 (イ) かかりつけ医機能報告制度の実施 イ 医療安全相談支援センター事業費 342千円 (ア) 医師相談の実施 ウ 患者さんのための3つの宣言事業費 1,526千円 (ア) 「患者さんのための3つの宣言」実践医療機関登録事業委託 (イ) 登録事業の普及啓発等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 医療機能情報提供制度の実施 令和6年度～ 厚生労働省のシステムへ移管 かかりつけ医機能報告制度の実施 令和7年度～ 医療機能情報提供制度と同時に実施 イ 医療安全支援センターの設置 平成20年度～ 県庁(医療整備課)及び県13保健所に設置・運営 ウ 「患者さんのための3つの宣言」登録 平成17年度～ 令和6年度末現在 病院 97% (目標令和11年度末63.5%) 〃 診療所 57%						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)医療機能提供体制推進事業等				(3) 事業効果 県民に医療機関に関する情報を提供するとともに、医療安全に関する相談を伺い、県民が適切に医療機関を選択できるようにする。 【活動指標(アウトプット)】医療情報ネット(アクセス数) 84,777件、医療安全相談件数 6,817件、 医師相談件数 5件、患者さんのための3つの宣言登録件数 2,993件 【成果指標(アウトカム)】県民が適切に医療機関を選択し、安全で患者本位の医療を安心して受けることができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,037								3,037	△13
前年額	3,050								3,050	

# 事業内訳書

事業名	安心と安全の医療情報提供事業費		
単位事業名	医療情報提供事業費	予算額	1,169千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,169	△13	
合計	1,169	△13	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,169	△13	医療機能情報定期報告、かかりつけ医機能報告依頼 郵送料
合計	1,169	△13	

単位事業名	医療安全支援センター事業費	予算額	342千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	342	0	
合計	342	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	342	0	医師相談員報償費 12回分
合計	342	0	

単位事業名	患者さんのための3つの宣言事業費	予算額	1,526千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	0	
合計	1,526	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	39	0	宣言書印刷代
役務費	7	0	宣言書郵送料
委託料	1,480	0	「患者さんのための3つの宣言」実践医療機関登録事業委託
合計	1,526	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：医務・医療安全相談担当  
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S92	施術所広告適正化指導事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師施術所の広告について、国の広告ガイドラインに沿った指導を実施する。  施術所広告適正化指導事業 856千円			5 事業説明 (1) 事業の内容 ア 施術所広告適正化指導事業 856千円 イ 県内施術所に対する広告ガイドライン等の周知 ウ 県民に対する適正な施術所広告の案内、取り締まり強化の周知  (2) 事業計画 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律及び柔道整復師法に基づく広告制限において、国から広告ガイドラインが発出されたことに伴い、広告ガイドラインの周知を図るとともに、取り締まり強化に対応した体制を整備し、広告ガイドラインに従わない施術所に対する指導の強化の周知を図っていく。  (3) 事業効果 施術所の広告適正化により、利用者が必要とする施術の提供が適切に行われることで、県民の健康増進を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ア パンフレット印刷・発送予定数(2000件) イ 施術所に対する研修(公益法人実施)の実施 ウ 県民に対する啓発(公益法人実施)の実施 【成果指標(アウトカム)】 施術所の広告に関する指導が進むことで、県内施術所広告の適正化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	856						856	△665
前年額	1,521						1,521	

# 事業内訳書

事業名	施術所広告適正化指導事業		
単位事業名	施術所広告適正化指導事業	予算額	856千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	856	564	
合計	856	564	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	106	58	パンフレット発送用封筒代、パンフレット印刷代
役務費	360	306	パンフレット発送代
負担金、補助及び交付金	390	200	施術所に対する広告適正化研修会への補助金(公益法人実施) 1団体あたり100千円、3団体分 県民に対する広告適正化啓発活動への補助金(公益法人実施) 1団体あたり90千円、1団体分
合計	856	564	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：医務・医療安全相談担当  
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S86	異状死死因究明事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	行政解剖推進事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	死体解剖保存法、死因究明等推進基本法		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>埼玉県と関係団体で構成する死因究明等推進協議会を開催し、埼玉県内の異状死に係る施策の検討と検査や解剖等の体制整備に努める。</p> <p>また、突然死等、事件性は薄い、死因が明らかでない異状死体の解剖を行い、正確な死因を究明することにより、県民の安心・安全な生活の確保を図る。</p> <p>ア 死因究明等推進協議会 192千円                      イ 解剖委託料 246千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 死因究明等推進協議会 192千円                      埼玉県と関係団体で構成する死因究明等推進協議会を開催し、埼玉県内の異状死に係る施策の検討と検査や解剖等の体制整備に努める。</p> <p>イ 異状死死体解剖委託料 246千円                      突然死等の事件性は薄いものの死因が明らかでない異状死の解剖の実施を埼玉医科大学、日本大学及び帝京大学病院に委託する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 協議会を年1回開催する。                      (ア) 委員報償費等 152千円                      (イ) 開催費用 22千円                      (ウ) 事務局事務費 18千円</p> <p>イ 年間を通じ、解剖が必要となった場合において、随時解剖を実施する。                      解剖 123千円×2体=246千円</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>死因究明の成果は、死者及びその遺族等の権利利益の擁護に資するとともに、疫病の予防・治療を始めとする公衆衛生の向上・増進に資する情報として広く活用されるため、死因究明等の推進は県民が安心して暮らせる社会及び生命が尊重され個人の尊厳が保持される社会の実現に繋がる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>ア 行政解剖(承諾解剖)実施                      イ 死因究明推進協議会開催</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>正確な死因を究明することにより、安心・安全な生活の確保が図られ、県民が安心して暮らせる社会の実現に繋がる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
【厚生労働省】								
異状死死因究明支援事業費補助金								
(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	438	国庫支出金	219				219	0
前年額	438		219				219	

# 事業内訳書

事業名	異状死死因究明事業費		
単位事業名	死因究明等推進協議会事業費	予算額	192千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	96	0	【厚生労働省】 異状死死因究明支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	96	0	
合計	192	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	協議会委員報償費
旅費	10	0	事務局旅費
役務費	8	0	資料等送付代
使用料及び賃借料	22	0	協議会会場費
合計	192	0	

単位事業名	解剖委託料	予算額	246千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	123	0	【厚生労働省】 異状死死因究明支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	123	0	
合計	246	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	246	0	解剖委託料
合計	246	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S97	救急医療対策費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、救急医療対策事業実施要綱		針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsコード	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要			5 事業説明						
県民の命を守るための救急医療施設の運営事業に対して助成すること等により、重層的な救急医療体制の整備を促進する。  ア 救急医療体制整備対策費 3,903千円 イ 救急医療施設等運営費補助金 1,598,215千円 ウ 救急患者受入実態調査費 379千円 エ 小児救命体制緊急整備費 24,162千円 オ 救急医療情報システム保守管理費 41,069千円 カ 母体救命コントロールセンター運営事業 43,349千円 キ 救急医療未払医療費対策事業費 6,405千円 ク ドクターヘリ運営事業費 379,169千円			(1) 事業内容 ア 救急医療体制整備対策費 3,903千円 救急医療体制の強化に向けた医療関係者等を交えた会議を開催し、救急医療体制の構築・活性化を図る。 イ 救急医療施設等運営費補助金 1,598,215千円 小児救急医療施設、救命救急センター及び小児救命救急センターの運営経費を補助する。 ウ 救急患者受入実態調査費 379千円 「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」に沿った搬送・受入状況等に関する調査を行う。 エ 小児救命体制緊急整備費 24,162千円 小児救命救急センターの設備整備費及び研修事業費を補助する。 オ 救急医療情報システム保守管理費 41,069千円 救急医療情報システムの保守管理を行う。 カ 母体救命コントロール運営事業費 43,349千円 重篤な状態にあり救命措置を必要とする妊産婦を、受入れまたは受入先の手配等を行う。 キ 救急医療未払医療費対策事業費 6,405千円 救急患者に係る医療機関の未回収金を補填し、救急医療機関の負担軽減を図る。 ク ドクターヘリ運営事業費 379,169千円 ドクターヘリ運航にかかる運営経費を補助する。  (2) 事業効果 県民に対し、充実した救急医療体制を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】救命救急センターへの補助件数 【活動成果(アウトカム)】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数4回以上となってしまう割合の減少						
2 事業主体及び負担区分			【厚生労働省】救急医療対策費補助金等 ア、カ(県10/10)、イ(県2/3)市1/3、(県10/10)、(国1/3県1/3)事業者1/3、(国1/2県1/4)事業者1/4、(国1/3県2/3)事業者0、ウ(国10/10)等						
3 地方財政措置の状況			普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)医療行政費(細節)特別医療対策費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×4.8人=45,600千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	寄附金	繰入金					
決定額	2,096,651	882,614	600	257,996			955,441	60,445	
前年額	2,036,206	852,071	1,000	257,996			925,139		

# 事業内訳書

事業名	救急医療対策費		
単位事業名	救急医療体制整備対策費	予算額	3,903千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,903	0	
合計	3,903	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,250	0	救急医療対策協議会委員報償費
需用費	278	0	協議会お茶代、資料等作成代
役務費	140	0	協議会資料等送付代
使用料及び賃借料	235	0	協議会会場賃借料
合計	3,903	0	

単位事業名	救急医療施設等運営費補助金	予算額	1,598,215千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	671,365	2,350	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/3
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	238,979	0	
一般財源	687,871	△1,174	
合計	1,598,215	1,176	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,598,215	1,176	救急医療施設等への運営費補助
合計	1,598,215	1,176	

単位事業名	救急患者受入実態調査費	予算額	379千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費委託金	379	0	【総務省】 救急患者受入実態調査委託金
合計	379	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	101	0	現地確認旅費
需用費	125	0	会議用食糧費、会議用消耗品費、会議用印刷製本費
役務費	76	0	調査書郵送代
使用料及び賃借料	77	0	調査説明会会場賃借料
合計	379	0	

単位事業名	小児救命体制緊急整備費	予算額	24,162千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	7,700	0	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/3
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,612	0	
一般財源	3,850	0	
合計	24,162	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,162	0	小児救命救急センターの設備整備費及び研修事業費への補助 2施設
合計	24,162	0	

単位事業名	救急医療情報システム保守管理費	予算額	41,069千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	13,689	2,873	【厚生労働省】 救急医療情報システム推進費補助金 補助率 1/3
一般財源	27,380	5,746	
合計	41,069	8,619	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	41,069	8,619	救急医療情報システム保守管理業務委託
合計	41,069	8,619	

単位事業名	母体救命コントロールセンター運営事業	予算額	43,349千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 医薬費寄附金	600	△400	地方創生応援税制寄附金
一般財源	42,749	400	
合計	43,349	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,349	0	埼玉県母体救命コントロールセンター運営事業委託
合計	43,349	0	

単位事業名	救急医療未払医療費対策事業費	予算額	6,405千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,405	0	
合計	6,405	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,405	0	救急患者に係る医療機関の未回収金の補填 19施設
合計	6,405	0	

単位事業名	ドクターヘリ運営事業費	予算額	379,169千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	189,481	25,320	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	189,688	25,330	
合計	379,169	50,650	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	0	会議出席旅費
役務費	169	10	手数料
負担金、補助及び交付金	378,963	50,640	基地病院への補助 1件
合計	379,169	50,650	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S100	搬送調整体制強化事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-2, 3-6
1 事業の概要 搬送困難事案の最後の受け皿として、救命救急センターを有する医療機関に搬送調整を行う専任医師を配置するとともに、消防法における「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」の検証などを通じて地域の円滑な救急搬送受入体制を構築する。  専任医師の配置 24,982千円			5 事業説明 (1) 事業内容 救命救急センターを有する医療機関に搬送困難事案の搬送調整をはじめ、県内救急医療体制の充実のための業務を行う専任医師を配置する。 24,982千円 ア 専任医師の要件 (7) 救急医療に従事する医師で救急医療機関など関係機関・団体との調整等の業務を担うために必要な知識・経験を有する医師 等 イ 専任医師の役割 (7) 搬送先医療機関の確保、調整 9回以上受入れを断られた救急搬送患者の搬送先の調整、自院での受入れ (4) 救急医療機関及び後方支援病院の確保、支援 (5) 救急医療の地域における諸課題の把握、分析 (6) 消防機関・医療機関等に対する指導、助言 等  (2) 事業計画 専任医師の配置について、救命救急センターを有する医療機関に業務委託を行う。  (3) 事業効果 専任医師による調整により、救急搬送困難事案が削減され、的確・迅速な救急搬送により、安心安全な医療体制が実現する。 【活動指標(アウトプット)】搬送調整件数 【活動成果(アウトカム)】重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が11回以上となってしまう患者の割合を削減					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	24,982	国庫支出金					12,491	0
前年額	24,982						12,491	

# 事業内訳書

事業名	搬送調整体制強化事業費		
単位事業名	搬送調整体制強化事業	予算額	24,982千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	12,491	0	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,491	0	
合計	24,982	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,982	0	搬送調整体制強化事業委託
合計	24,982	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S104	救命医療体制施設・設備整備事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱		針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2
1 事業の概要 救命救急センター及び周産期母子医療センターの機能を強化するため、医療機器等の整備に係る経費を助成する。  ア 救命救急医療機能強化事業 32,788千円 イ 周産期医療機能強化事業 25,630千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 救命救急医療機能強化事業 32,788千円 救命救急センターとして必要な、医療機器及び重症熱傷患者用備品等の整備に係る経費を助成する。 イ 周産期医療機能強化事業 25,630千円 周産期母子医療センターとして必要な、医療機器等の備品整備に係る経費を助成する。 (2) 事業計画 ア 救命救急医療機能強化事業 対象数 8医療機関 イ 周産期医療機能強化事業 対象数 9医療機関 (3) 事業効果 ア 令和4年度 イ 令和5年度 ウ 令和6年度 【活動指標(アウトプット)】 ア 救命救急センターへの設備整備補助件数 イ 周産期母子医療センターへの設備整備補助件数 【成果指標(アウトカム)】 ア 重症救急搬送患者の医療機関への受入割合が4回以上となってしまう割合の減少 イ 母体・新生児搬送コーディネーターの母体搬送調整で4回以上の受入割合を行った割合の減少					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 周産期医療システム整備費補助金 (国1/3・県1/3)事業者1/3								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)救急医療施設運営費等補助								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	58,418	国庫支出金	29,209				29,209	0
前年額	58,418	国庫支出金	29,209				29,209	

## 事業内訳書

事業名	救命医療体制施設・設備整備事業費		
単位事業名	救命救急医療機能強化事業	予算額	32,788千円

### ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	16,394	△12,815	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	16,394	△12,815	
合計	32,788	△25,630	

### ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,788	△25,630	救命救急センターへの設備整備補助金 8施設分
合計	32,788	△25,630	

単位事業名	周産期医療機能強化事業	予算額	25,630千円
-------	-------------	-----	----------

### ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	12,815	12,815	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/2

単位事業名	周産期医療機能強化事業	予算額	25,630千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,815	12,815	
合計	25,630	25,630	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,630	25,630	周産期母子医療センターへの設備整備補助金 9施設分
合計	25,630	25,630	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3667

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S102	転院コーディネーター事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、救急医療対策事業実施要綱		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業の概要 地域の実情に精通した看護師、社会福祉士等の医療従事者による「転院コーディネーター」の医療機関への配置を支援する。  転院コーディネーター事業 64,820千円			5 事業説明 (1) 事業内容 転院コーディネーター事業 64,820千円 急性期を脱した救急患者が救急医療機関の救急医療病床から転床・転院する際に、施設内・施設間の連携・調整を行う転院コーディネーターの person 費に対する補助。 9,724千円(国庫基準額)×補助率1/3×20医療機関  (2) 対象医療機関 救命救急センター及び搬送困難事案受入医療機関支援事業の対象となる医療機関 20医療機関  (3) 事業効果 急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進し、救急医療用病床を有効に活用するとともに、医師等の負担を軽減する。 【活動指標(アウトプット)】 補助医療機関数 【活動成果(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 (国1/3・県0)事業者2/3								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	64,820	国庫支出金	64,820				0	0
前年額	64,820		64,820				0	

# 事業内訳書

事業名	転院コーディネーター事業費		
単位事業名	転院コーディネーター事業	予算額	64,820千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	64,820	0	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 国1/3
合計	64,820	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64,820	0	対象医療機関への補助 20医療機関
合計	64,820	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S99	搬送困難事案受入医療機関支援事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金		針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-2, 3-6
1 事業概要			5 事業説明						
<p>長時間搬送先が見つからない救急患者を一定の条件下で断らずに受け入れることに合意した医療機関に対し補助する。</p> <p>また、搬送困難事案になりやすい疾患に対し、輪番体制や医療機関同士の連携体制を構築することなどにより、搬送困難事案の一層の削減を図る。</p> <p>ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 538,140千円</p> <p>イ 精神合併症患者連携体制整備事業 58,152千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 538,140千円 緊急又は重症の疑いがあると救急隊が判断した患者が2回以上受入れを断られた場合等に原則として断らずに受け入れる医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。 【補助対象】 県メディカルコントロール協議会との間で、受入医療機関確保基準(6号基準)を締結した医療機関</p> <p>イ 精神合併症患者連携体制整備事業 58,152千円 救急医療機関で身体症の治療が施され容体が安定した患者が、精神疾患により治療又は入院が必要な場合に、原則として断らずに受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。 【補助対象】 救急医療機関との間で合併症患者を協力して受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 1病院当たり 64,089千円(受入実績に応じて変動) × 2/3 × 12病院 埼玉県立小児医療センター 76,285千円 × 1/3</p> <p>イ 精神合併症患者連携体制整備事業 1病院当たり 29,077千円 × 2/3 × 3病院</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>対象医療機関に対して医師人件費や空床確保費用を補助することにより、救急医療提供体制の確保ができる。 【活動指標(アウトプット)】 受入件数 【活動成果(アウトカム)】 重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が4回以上となってしまう患者の割合の減少</p>						
2 事業主体及び負担区分									
ア【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 (国1/3・県1/3)事業者1/3、(国1/3・県0)事業者2/3 イ(県2/3)事業者1/3									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.0人=19,000千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	596,292	国庫支出金	281,784	繰入金	58,152			256,356	0
前年額	596,292	国庫支出金	281,784	繰入金	58,152			256,356	

# 事業内訳書

事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業費		
単位事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業	予算額	538,140千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	281,784	0	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/2・10/10
一般財源	256,356	0	
合計	538,140	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	538,140	0	搬送困難受入医療機関への補助 13医療機関
合計	538,140	0	

単位事業名	精神合併症患者連携体制整備事業	予算額	58,152千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	58,152	0	
合計	58,152	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,152	0	対象医療機関への補助 3医療機関
合計	58,152	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業				
S98	救急電話相談運営事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費				
事業期間	平成29年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費交付要綱 救急医療対策事業実施要綱		針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-1, 3-6
1 事業概要			5 事業説明								
急な病気やけがについて、県民が#7119に電話することにより、24時間365日、看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けるとともに、A Iを活用したチャット形式の救急相談機能を整備する。 これにより、県民の不安解消及び軽症患者の集中による救急医療機関の負担の軽減を実現する。 ア 大人の救急電話相談事業 269,837千円 イ 小児救急電話相談事業 156,429千円 ウ こどもの健康、みんなで支え愛事業 700千円 エ 小児医療研修事業 1,117千円 オ #7119緊急度判定基準検証事業 3,422千円 カ 救急医療情報センター運営事業 201,640千円 キ 救急電話相談A I活用事業 11,297千円			(1) 事業内容 ア 大人の救急電話相談事業 269,837千円 イ 小児救急電話相談事業 156,429千円 ウ こどもの健康、みんなで支え愛事業 700千円 エ 小児医療研修事業 1,117千円 オ #7119緊急度判定基準検証事業 3,422千円 カ 救急医療情報センター運営事業 201,640千円 キ 救急電話相談A I活用事業 11,297千円  (2) 事業内容 急な病気やけがについて、県民が#7119に電話することにより、24時間365日、大人・こどもを問わず看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けられる体制を整備する。 また、A Iを活用して、いつでも気軽に相談できるチャット形式の救急相談機能を整備することにより、新たな利用者の拡大を図り、適正受診を推進する。 さらに、救急現場を担当する医師等専門家を交えて緊急度判定基準を検証し、必要な見直しを実施する。  (3) 事業効果 救急電話相談、A I救急相談の運営等による適正受診の推進により、救急医療機関の負担を軽減し、適切な救急医療体制が確保できる。 【活動指標(アウトプット)】 電話相談体制の強化 【活動成果(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少								
2 事業主体及び負担区分 ア,イ,ウ,エ,オ,キ(県10/10) カ【厚生労働省】 救急医療情報システム推進費補助金(国1/3・県2/3)											
3 地方財政措置の状況 ア 特別交付税措置 救急安心センター事業に要する経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	寄附金	繰入金							
決定額	644,442	65,251	100	158,246			420,845	13,124			
前年額	631,318	59,237	100	169,100			402,881				

# 事業内訳書

事業名	救急電話相談運営事業費		
単位事業名	大人の救急電話相談事業費	予算額	269,837千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	269,837	12,034	
合計	269,837	12,034	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	351	0	運営協議会委員報償費
需用費	4	0	運営協議会お茶代
役務費	1,484	0	電話転送料
委託料	267,908	12,034	大人の救急電話相談事業業務委託
使用料及び賃借料	90	0	運営協議会会場賃借料
合計	269,837	12,034	

単位事業名	小児救急電話相談事業費	予算額	156,429千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	156,429	△10,854	
合計	156,429	△10,854	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,774	0	電話転送料
委託料	152,655	△10,854	小児救急電話相談事業業務委託
合計	156,429	△10,854	

単位事業名	# 7 1 1 9 緊急度判定基準検証事業	予算額	3,422千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,422	3,422	
合計	3,422	3,422	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	828	828	運営協議会
委託料	2,594	2,594	#7119緊急度判定検証業務委託
合計	3,422	3,422	

単位事業名	こどもの健康、みんなで支え愛事業	予算額	700千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	700	0	
合計	700	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	700	0	こどもの救急ミニガイドブック印刷代
合計	700	0	

単位事業名	小児医療研修事業	予算額	1,117千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,117	0	
合計	1,117	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,117	0	小児医療研修事業委託
合計	1,117	0	

単位事業名	救急医療情報センター運営事業費	予算額	201,640千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	65,251	6,014	【厚生労働省】 救急医療情報システム推進費補助金 補助率 1/3
一般財源	136,389	△291	
合計	201,640	5,723	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	201,640	5,723	救急医療情報センター運営事業業務委託
合計	201,640	5,723	

単位事業名	救急電話相談 A I 活用事業	予算額	11,297千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 医薬費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	11,197	2,799	
合計	11,297	2,799	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,297	2,799	救急電話相談 A I 活用事業業務委託
合計	11,297	2,799	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名: 医療整備課  
 担当名: 地域医療対策担当  
 内線: 3672

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S112	75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化 131,200千円 救急搬送が困難となっている75歳以上の重症患者の救急受入体制を強化し、円滑な搬送・受入につなげる。 救急告示医療機関のうち、あらかじめ75歳以上の重症救急患者の積極的な受入を意思表示した医療機関に対し、照会回数1回目～3回目で受入れた件数に応じた補助を行う  (2) 事業効果 75歳以上の搬送困難患者を受け入れる医療機関の体制を整備する。 【活動指標(アウトプット)】 医療機関への補助件数 75歳以上の搬送困難患者の照会回数3回以内で受入件数 【活動成果(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会数4回以上とになってしまう割合					
75歳以上の高齢者の重症患者を受け入れる医療機関に対し、補助制度を設け、受入体制強化を支援する。 これにより、医療機関が75歳以上の搬送困難患者をより早期に受け入れる医療体制の整備を促進する。									
75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化 131,200千円									
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)事業者2/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	131,200	繰入金	131,200					0	0
前年額	131,200							131,200	

# 事業内訳書

事業名	75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業		
単位事業名	75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業	予算額	131,200千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	131,200	131,200	
一般財源	0	△131,200	
合計	131,200	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	131,200	0	対象医療機関への補助
合計	131,200	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S113	夜間小児初期救急受入体制整備事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-2, 3-4, 3-6
1 事業概要 深夜帯の小児初期救急患者の受入体制を整備し、軽症患者に24時間対応できる体制を構築する。 深夜帯の軽症患者を初期救急で適切に対応することで、入院が必要な患者が迅速に受け入れられる体制を整える。  夜間小児初期救急受入体制の整備 44,478千円				5 事業説明 (1) 事業内容 夜間小児初期救急受入体制の整備 44,478千円 小児の軽症救急患者の受入を行う拠点医療機関を小児二次輪番体制とは別に新たに県全域で2か所整備し、夜間(22時から8時の深夜帯)の診療体制を構築する。 (2) 事業効果 深夜帯の小児初期救急患者の受入体制を整備し、軽症患者に24時間対応できる体制を構築する。 深夜帯の軽症患者を初期救急で適切に対応することで、入院が必要な患者が迅速に受け入れられる体制を整える。 【活動指標(アウトプット)】 夜間帯の小児の軽症患者の受入を行う拠点医療機関を整備 【活動成果(アウトカム)】 小児救急搬送で4回以上の受入照会を行った割合						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	44,478	44,478							0	0
前年額	44,478								44,478	

# 事業内訳書

事業名	夜間小児初期救急受入体制整備事業		
単位事業名	夜間小児初期救急受入体制の整備	予算額	44,478千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	44,478	44,478	
一般財源	0	△44,478	
合計	44,478	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,478	0	対象医療機関への補助 1日2施設
合計	44,478	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S114	秩父地域の医療提供支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	令和8年度～ 令和10年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-6
1 事業概要 秩父地域の輪番病院を支援し、同地域の救急患者が迅速に必要な医療を受けられる体制を構築する。  ア 遠隔コンサルテーション 6,400千円 イ 小児科遠隔サポートプログラム 6,050千円 ウ 転院調整体制の強化 16,976千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 遠隔コンサルテーション 6,400千円 秩父地域の輪番病院で救急医療を行う医師から県内救急医療機関医師への相談体制の構築 イ 小児科遠隔サポートプログラム 6,050千円 秩父地域の輪番病院で小児救急医療を行う医師等に対するサポート体制の構築 4,250千円 小児救急に関する教育が受けられる体制(オンライン)を構築 1,800千円 ウ 転院調整体制の強化 16,976千円 秩父地域の輪番病院からの高度専門・急性期医療が必要な患者の受入体制の構築  (2) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 秩父地域の輪番病院で救急医療を行う医師から県内救急医療機関医師への相談体制の構築 イ 秩父地域の輪番病院で小児救急医療を行う医師等に対するサポート体制の構築 小児救急に関する教育が受けられる体制(オンライン)構築 ウ 秩父地域の輪番病院からの高度専門・急性期医療が必要な患者の受入体制の構築 医療機関との協定締結数 【活動成果(アウトカム)】 ア 秩父地区における救急患者の受入照会が4回以上となる割合の改善						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	29,426	繰入金	29,426					0	29,426	
前年額	0							0		

# 事業内訳書

事業名	秩父地域の医療提供支援事業		
単位事業名	遠隔コンサルテーション	予算額	6,400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,400	6,400	
合計	6,400	6,400	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,400	6,400	遠隔コンサルテーション業務委託
合計	6,400	6,400	

単位事業名	小児科遠隔サポートプログラム	予算額	6,050千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,050	6,050	
合計	6,050	6,050	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,050	6,050	小児遠隔サポートプログラム業務委託
合計	6,050	6,050	

単位事業名	転院調整体制の強化	予算額	16,976千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	16,976	16,976	
合計	16,976	16,976	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,976	16,976	転院調整体制強化業務委託
合計	16,976	16,976	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3667

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
S115	ドクターヘリ運航体制緊急支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費				
事業期間	令和 8年度	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、救急医療対策事業実施要綱			針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	基地病院(埼玉医科大学総合医療センター)に対してヘリの機体の調達・整備、資器材の調達、整備士等の確保等にかかる費用等を補助する。  ドクターヘリ運航体制緊急支援事業(経済対策) 38,600千円			5 事業説明 (1) 事業内容 38,600千円 基地病院(埼玉医科大学総合医療センター)に対してヘリの機体の調達・整備、資器材の調達、整備士等の確保等にかかる費用等を補助する。 (2) 事業計画 基地病院(埼玉医科大学総合医療センター)への補助1件 (3) 事業効果 ア 早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航体制の確立 イ 的確・迅速な救急搬送体制の実現 【活動指標(アウトプット)】 基地病院(埼玉医科大学総合医療センター)への補助 【成果指標(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数4回以上となってしまう割合の減少								
2 事業主体及び負担区分	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 (国1/2・県1/2)事業者0											
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(款)臨時経済対策費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.8人=45,600千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金										
決定額	38,600	19,300						19,300	38,600			
前年額	0							0				

## 事業内訳書

事業名	ドクターヘリ運航体制緊急支援事業		
単位事業名	ドクターヘリ運航体制緊急支援事業	予算額	38,600千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	19,300	19,300	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	19,300	19,300	
合計	38,600	38,600	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	38,600	38,600	基地病院への補助
合計	38,600	38,600	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：総務・医療企画担当  
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																																					
S91	彩の国医療機関整備資金貸付事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	彩の国医療機関整備資金貸付事業費																																																					
事業期間	平成 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	彩の国医療機関整備資金貸付要綱		針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8																																																				
1 事業概要			5 事業説明																																																									
<p>医療機関向けの低利な制度融資を設けるため、県は、貸付金原資の一部を金融機関に預託する。この制度融資により、高度専門特殊医療の充実など、医療機関に係る施設・設備等の整備を図る。</p> <p>彩の国医療機関整備資金(継続分) 4,473千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高度専門特殊医療の充実など、医療機関に係る施設・設備等の整備を図る。</p> <p>イ 医療機関に係る施設・設備等の整備には、多額の経費を要する。そのため、医療機関が負担する経費を軽減させる必要がある。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 政策融資(高度専門特殊医療施設・設備の整備)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民に対し、充実した医療提供体制を確保することができる。                  【活動指標(アウトプット)】金融機関への預託 4,473千円                  【活動成果(アウトカム)】金融機関が制度融資を継続 1件</p> <p>(4) 事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>預託額</th> <th>融資残高(継続分)</th> <th>融資件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年度</td><td>1,816,130千円</td><td>11,820,549千円</td><td>156件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>1,467,728千円</td><td>9,639,192千円</td><td>139件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>1,049,433千円</td><td>6,982,040千円</td><td>110件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>695,318千円</td><td>4,837,203千円</td><td>104件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>506,028千円</td><td>3,542,725千円</td><td>70件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>344,274千円</td><td>2,409,947千円</td><td>40件</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>213,846千円</td><td>1,496,935千円</td><td>24件</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>107,667千円</td><td>754,683千円</td><td>17件</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>46,229千円</td><td>323,612千円</td><td>12件</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>23,502千円</td><td>164,522千円</td><td>4件</td></tr> <tr><td>令和6年度</td><td>24,121千円</td><td>96,484千円</td><td>2件</td></tr> <tr><td>令和7年度</td><td>15,407千円</td><td>43,852千円</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table>							預託額	融資残高(継続分)	融資件数	平成26年度	1,816,130千円	11,820,549千円	156件	平成27年度	1,467,728千円	9,639,192千円	139件	平成28年度	1,049,433千円	6,982,040千円	110件	平成29年度	695,318千円	4,837,203千円	104件	平成30年度	506,028千円	3,542,725千円	70件	令和元年度	344,274千円	2,409,947千円	40件	令和2年度	213,846千円	1,496,935千円	24件	令和3年度	107,667千円	754,683千円	17件	令和4年度	46,229千円	323,612千円	12件	令和5年度	23,502千円	164,522千円	4件	令和6年度	24,121千円	96,484千円	2件	令和7年度	15,407千円	43,852千円	2件
	預託額	融資残高(継続分)	融資件数																																																									
平成26年度	1,816,130千円	11,820,549千円	156件																																																									
平成27年度	1,467,728千円	9,639,192千円	139件																																																									
平成28年度	1,049,433千円	6,982,040千円	110件																																																									
平成29年度	695,318千円	4,837,203千円	104件																																																									
平成30年度	506,028千円	3,542,725千円	70件																																																									
令和元年度	344,274千円	2,409,947千円	40件																																																									
令和2年度	213,846千円	1,496,935千円	24件																																																									
令和3年度	107,667千円	754,683千円	17件																																																									
令和4年度	46,229千円	323,612千円	12件																																																									
令和5年度	23,502千円	164,522千円	4件																																																									
令和6年度	24,121千円	96,484千円	2件																																																									
令和7年度	15,407千円	43,852千円	2件																																																									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																																												
3 地方財政措置の状況 なし																																																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,570千円																																																												
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比																																																				
決定額	4,473	諸収入	4,473				0	△10,934																																																				
前年額	15,407		15,407				0																																																					

## 事業内訳書

事業名	彩の国医療機関整備資金貸付事業費		
単位事業名	彩の国医療機関整備資金	予算額	4,473千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	4,473	△10,934	彩の国医療機関整備資金元利収入
合計	4,473	△10,934	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	4,473	△10,934	貸付原資の一部預託金 1件
合計	4,473	△10,934	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3643

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S103	災害医療体制強化推進事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	災害医療体制整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	災害対策基本法、災害救助法、医療法、防災基本計画、厚生労働省防災業務計画		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3, 11, 13
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 11-5, 11-
1 事業概要			5 事業説明						
災害時連携病院等の新規指定、既存災害拠点病院等への活動支援、災害拠点病院等に所属する埼玉DMATの更なる養成、災害医療コーディネート研修、保健所研修等を実施する。  ア 災害医療体制整備事業 29,436千円 イ 地域の災害医療体制強化事業 11,359千円 ウ 埼玉DMAT養成事業 11,167千円 エ 災害時医療人材養成事業 1,263千円 オ 災害医療体制整備事業(庁費) 7,082千円 カ 災害時小児周産期医療体制整備事業 388千円 キ 災害対応能力強化・連携事業 17,251千円			(1) 事業内容 大規模災害に備えるため、災害拠点病院に加え、災害時の患者受入れの拠点となる災害時連携病院、一般病院が重層的な災害に強い医療体制を構築することで、本県医療救護体制の更なる強化を推進する。 ア 災害医療体制整備事業 29,436千円 イ 地域の災害医療体制強化事業 11,359千円 ウ 埼玉DMAT養成事業 11,167千円 エ 災害時医療人材養成事業 1,263千円 オ 災害医療体制整備事業(庁費) 7,082千円 カ 災害時小児周産期医療体制整備事業 388千円 キ 災害対応能力強化・連携事業 17,251千円  (2) 事業計画 ア 埼玉DMATの整備・強化 イ 埼玉地域DMATの整備・強化 ウ 広域災害救急医療情報システム(EMIS)の整備 エ コーディネート体制の整備・強化 オ 災害時小児周産期リエゾンの整備・強化 カ 保健所を中心とした関係機関の連携訓練の実施  (3) 事業効果 大規模災害発生時において必要な医療を提供できるよう、体制の整備を図る。 【活動指標(アウトプット)】 災害時連携病院の指定、災害時においても妊婦等が適切な処置を受けられる、災害支援ナースへのフォローアップ研修等事業、保健所を中心とした関係機関の連携訓練 【成果指標(アウトカム)】 災害時における拠点となる病院の整備、災害時に医療救護活動等を行う医療人材の整備、災害時に司令塔となる県保健医療調整本部の機能強化及び二次保健医療圏ごとの保健所を中心とした機能・連携体制の強化						
2 事業主体及び負担区分			【厚生労働省】救急医療対策費補助金、災害医療体制整備費補助金 ア(国10/10・県0)事業者0, (国1/2・県1/2), (県10/10) イ ウ カ キ(県10/10) エ(国定額・県国定額を除く全額), (県10/10) オ(国1/3・県2/3), (県10/10)						
3 地方財政措置の状況			普通交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)医療行政費(細節)特別医療対策費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×4.7人=44,650千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	77,946	16,932					61,014	21,457	
前年額	56,489	16,537					39,952		

# 事業内訳書

事業名	災害医療体制強化推進事業		
単位事業名	災害医療体制整備事業	予算額	29,436千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	14,375	395	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 1/2・10/10
一般財源	15,061	2,322	
合計	29,436	2,717	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	SCU用医療資機材更新・修繕立会い 旅費
需用費	1,671	53	協議会 食糧費 埼玉DMATユニフォーム等、SCU用医療資機材消耗品 購入費 SCU用医療資機材 修繕料
役務費	2,767	1,093	SCU用医療資機材 点検代 埼玉DMAT隊員 保険料
備品購入費	8,602	△1,595	SCU用医療資機材 更新費

単位事業名	災害医療体制整備事業	予算額	29,436千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,378	3,166	埼玉DMAT整備事業費補助、防災訓練等参加費補助
合計	29,436	2,717	

単位事業名	地域の災害医療体制強化事業	予算額	11,359千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,359	1,781	
合計	11,359	1,781	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△12	災害時連携病院現地確認 旅費
需用費	2,605	△215	地域DMATユニフォーム、装備品 購入費
役務費	200	6	地域DMAT隊員 保険料

単位事業名	地域の災害医療体制強化事業	予算額	11,359千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,542	2,002	地域DMAT整備事業費補助 災害時連携病院衛星携帯電話導入費補助
合計	11,359	1,781	

単位事業名	埼玉DMAT養成事業	予算額	11,167千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,167	4,102	
合計	11,167	4,102	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	2	埼玉DMAT養成研修 旅費
委託料	10,551	4,052	埼玉DMAT養成研修 委託料

単位事業名	埼玉DMA T養成事業	予算額	11,167千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	606	48	埼玉DMA T養成事業費補助
合計	11,167	4,102	

単位事業名	災害時医療人材養成事業	予算額	1,263千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	797	0	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 定額
一般財源	466	△4,097	
合計	1,263	△4,097	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	67	0	災害医療コーディネーター非常勤職員 報酬

単位事業名	災害時医療人材養成事業	予算額	1,263千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	災害医療コーディネーター 旅費支弁 災害医療コーディネート研修 旅費
委託料	1,130	△4,014	災害医療コーディネート研修 委託料
使用料及び賃借料	55	△83	災害医療コーディネート研修 会場借り上げ料
合計	1,263	△4,097	

単位事業名	災害医療体制整備事業(庁費)	予算額	7,082千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,760	0	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/3
一般財源	5,322	235	
合計	7,082	235	

単位事業名	災害医療体制整備事業(庁費)	予算額	7,082千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,186	250	協議会、調整会議 委員報酬
役務費	5,896	△15	EMIS 利用料 衛星携帯電話 利用料・通信料 公用携帯電話 利用料 無線簡易局電波 利用料
合計	7,082	235	

単位事業名	災害時小児周産期医療体制整備事業	予算額	388千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	388	△509	
合計	388	△509	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	67	0	災害時小児周産期リエゾン非常勤職員 報酬

単位事業名	災害時小児周産期医療体制整備事業	予算額	388千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	273	△339	運用協議会 委員報酬
旅費	15	△19	災害時小児周産期リエゾン 旅費支弁 災害時小児周産期リエゾン研修等 旅費
需用費	3	△71	協議会 食糧費
使用料及び賃借料	30	△80	運用協議会 会場借り上げ料
合計	388	△509	

単位事業名	災害対応能力強化・連携事業	予算額	17,251千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,251	17,251	
合計	17,251	17,251	

単位事業名	災害対応能力強化・連携事業	予算額	17,251千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	研修旅費
需用費	70	70	消耗品費、印刷製本費
役務費	426	426	災害支援ナース派遣時の傷害保険料
委託料	16,413	16,413	災害支援ナースへのフォローアップ研修委託 保健所を中心とした関係機関の連携訓練委託 D H E A T 関東甲信越ブロック訓練委託
使用料及び賃借料	322	322	研修会場借り上げ料
合計	17,251	17,251	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：総務・医療企画担当  
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S87	彩の国地域医療連携推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	医療法第30条の10、医療提供体制推進事業費交付要綱		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
主要な疾病(脳卒中、糖尿病等)ごとの地域医療連携体制の構築や、医療従事者と患者・家族等との相互理解による信頼関係の構築、また、医師間での医療情報の普及や公的病院の課題解決により、地域医療の水準向上を図り切れ目のない効率的な医療提供体制の確立に資する。  ア 地域医療連携推進事業 1,330千円 イ 埼玉県医学会等補助事業 760千円 ウ 埼玉県公的病院協議会補助事業 90千円			(1) 事業内容 ア 疾病ごとの医療連携検討部会、医療従事者向けの研修会、住民向けの受診のあり方等に関する啓発を行う。 イ 埼玉県医師会が実施する医師間での医療情報の普及事業、医師向け研修事業の補助 ウ 埼玉県公的病院協議会が実施する公的病院の課題解決に資する研修等事業の補助  (2) 事業計画 ア 県医師会に委託して実施する。(予定) 1,330千円 イ 埼玉県医師会への補助 760千円 ウ 埼玉県公的病院協議会への補助 90千円  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・検討部会開催 ・研修会の開催 ・住民向けの受診のあり方等に関する啓発 【活動成果(アウトカム)】 ・紹介率・逆紹介率の向上 ・医学会会員数の増加 ・公的病院の救急搬送受入件数の増加						
2 事業主体及び負担区分									
ア【厚生労働省】 地域医療連携推進事業費補助金 (国1/2・県1/2) イ,ウ(県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.4人=3,800千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,180	665						1,515	0
前年額	2,180	665						1,515	

## 事業内訳書

事業名	彩の国地域医療連携推進事業費		
単位事業名	地域医療連携推進事業	予算額	1,330千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	665	0	【厚生労働省】 地域医療連携推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	665	0	
合計	1,330	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,330	0	地域医療連携推進事業委託
合計	1,330	0	

単位事業名	埼玉県医学会等補助	予算額	760千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	760	0	

単位事業名	埼玉県医学会等補助	予算額	760千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	760	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	760	0	埼玉県医学会が行う研修等事業への補助
合計	760	0	

単位事業名	埼玉県公的病院協議会補助	予算額	90千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県公的病院協議会が行う研修等事業への補助

単位事業名	埼玉県公的病院協議会補助	予算額	90千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	90	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S105	小児在宅医療推進事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-2
1 事業概要			5 事業説明					
医療依存度の高い小児の在宅医療体制を整備することで、NICU等の患者の早期退院を促し、周産期母子医療センターの負担軽減を図る。  小児在宅医療推進事業 7,140千円			(1) 事業内容 小児在宅医療推進事業 7,140千円 ア 小児在宅医療に関わる人材の育成 医師、看護師等に対し、在宅医療を行うために必要な研修を実施する。 イ 小児在宅医療の担い手の拡大 医療従事者の他、介護・教育・保育等、小児在宅医療に関わる多職種を対象とした講演形式の研修を開催することで、医療的ケア児の受入経験や専門知識がなくても気軽に学べる場を提供し、地域における担い手の拡大につなげる。 ウ 小児在宅医療検討小委員会 内科、小児科の開業医に働きかけるため、医師会と連携した協議会の運営や、郡市医師会を対象とした研修会を開催する。  (2) 事業効果 ア 小児在宅医療患者を受け入れる医療施設等が増加し、医療的ケア児及びその家族が安心して地域での生活ができる医療体制が実現される。 イ NICUに入院している乳幼児を早期に在宅医療へと移行させることが可能になり、周産期医療施設の負担が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】 ア 医師、看護師、福祉、教育職等を対象とした研修の開催回数 イ 郡市医師会員を対象とした会議、研修会の開催回数 【成果指標(アウトカム)】NICU・GCU長期(1年以上)入院児数					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			繰入金					
決定額	7,140	7,140					0	0
前年額	7,140	7,140					0	

# 事業内訳書

事業名	小児在宅医療推進事業		
単位事業名	小児在宅医療推進事業費	予算額	7,140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,140	0	
合計	7,140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	小児在宅医療検討小委員会謝金 15人×3回分
需用費	8	0	飲料代
役務費	30	0	委員会開催通知等郵送代
委託料	6,602	0	小児在宅医療推進事業委託
使用料及び賃借料	50	0	検討委員会会場賃借料 2回分
合計	7,140	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：在宅医療推進担当  
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S95	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	平成27年度～ 令和11年度	根拠法令	医療介護総合確保推進法		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-8	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>最期を迎えたい場所として、約6割が自宅での療養を希望しているが、現状は約6割が病院・診療所で亡くなっている。</p> <p>人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるよう医療と介護が連携し、在宅医療提供体制の充実を図る。</p> <p>ア 在宅医療提供体制の整備事業 7,759千円</p> <p>イ 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 19,792千円</p> <p>ウ アドバンス・ケア・プランニング (ACP) の普及啓発事業 3,696千円</p> <p>エ 在宅医療体制強化事業 2,737千円</p> <p>オ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業 1,060千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 在宅医療提供体制の整備事業 7,759千円</p> <p>(ア) 在宅医療医スタート支援事業 5,859千円 在宅医療分野への参入を検討する医師を対象に、在宅医療に必要な知識等を学ぶ研修を実施する。</p> <p>(イ) 訪問診療等同行研修事業 1,900千円 在宅医療等への現場研修を通じて、在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図る。</p> <p>イ 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 19,792千円</p> <p>(ア) 在宅医療の連携体制構築支援事業 10,500千円 各地域において、地域の実情に応じた在宅医療を円滑に提供できる体制構築を支援する。</p> <p>(イ) 在宅緩和ケア地域連携構築事業 8,850千円 郡市医師会によるがん拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築等成を支援する。</p> <p>(ウ) 在宅医療連携拠点の機能強化研修 442千円 在宅医療連携拠点の強化を図るため研修を実施する。</p> <p>ウ アドバンス・ケア・プランニング (ACP) の普及啓発事業 3,696千円</p> <p>(ア) ACP普及啓発講師人材バンクネットワーク会議開催事業 1,810千円 人材バンク登録講師の情報交換等を目的とする会議を開催する。</p> <p>(イ) 人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発推進事業補助 1,886千円 事前意思表明書の作成支援をする。</p> <p>エ 在宅医療体制強化事業 2,737千円 地域の在宅医療・介護連携会議の開催を支援するとともに、在宅医療部会等を開催し、在宅医療関係事業の施策のあり方や見直しを実施する。また、在宅緩和ケアの推進等を行う。</p> <p>オ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業 1,060千円 長期停電時に備え、医療機関に対し人工呼吸器使用患者に貸し出すための非常用電源の補助を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 平成27年度～ 在宅医療連携拠点の整備30か所及び市町村への円滑な拠点の移行、在宅医養成研修の実施等</p> <p>(3) 事業効果 在宅療養への移行が円滑になり、患者が望む在宅療養が可能となる。  <b>【活動指標】</b> 研修参加者数、補助件数、会議等の開催回数 <b>【成果指標】</b> 訪問診療実施医療機関の増</p>						
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ、ウ、エ (県10/10)									
【厚生労働省】									
医療施設防災対策推進事業費補助金									
オ(国1/2・県0)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.4人=32,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	35,044	1,060	33,984					0	△1,064
前年額	36,108		36,108					0	

# 事業内訳書

事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		
単位事業名	在宅医療提供体制の整備事業	予算額	7,759千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,759	△1,980	
合計	7,759	△1,980	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,759	△1,980	研修業務委託
合計	7,759	△1,980	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	19,792千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	19,792	△4,542	
合計	19,792	△4,542	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	19,792千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△546	在宅医療連携拠点の機能強化研修講師謝金
旅費	235	△144	在宅医療連携拠点の機能強化研修出張費
需用費	5	△49	在宅医療連携拠点の機能強化研修経費
役務費	2	△14	在宅医療連携拠点の機能強化研修郵送代
委託料	0	△1,810	
使用料及び賃借料	100	△93	在宅医療連携拠点の機能強化研修会場使用料
負担金、補助及び交付金	19,350	△1,886	郡市医師会への在宅医療連携体制構築経費の補助 郡市医師会への在宅緩和ケア地域連携構築経費の補助
合計	19,792	△4,542	

単位事業名	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発事業	予算額	3,696千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,696	3,696	
合計	3,696	3,696	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,810	1,810	ネットワーク会議開催業務
負担金、補助及び交付金	1,886	1,886	県医師会への事前意思表明書印刷経費の補助
合計	3,696	3,696	

単位事業名	在宅医療提供体制強化事業	予算額	2,737千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,737	702	
合計	2,737	702	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,301	546	在宅医療専門部会等運営事業
旅費	19	0	連絡調整
需用費	171	49	在宅医療専門部会等運営事業資料代等
役務費	53	14	在宅医療専門部会等運営事業郵送代
使用料及び賃借料	193	93	在宅医療専門部会等運営事業等会場使用料
合計	2,737	702	

単位事業名	在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業	予算額	1,060千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,060	1,060	【厚生労働省】 医療施設防災対策推進事業費補助金 補助率 10/10
合計	1,060	1,060	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,060	1,060	訪問診療実施医療機関への補助 10施設分
合計	1,060	1,060	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：医務・医療安全相談担当  
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S93	外国人患者受入環境整備等推進事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	外国人患者受入れ環境整備等推進事業実施要綱、医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要			5 事業説明					
外国人が安心して受診できる環境を整備するため、外国人医療に係る関係者の意見を聞く場を設置するとともに、医療機関向けの外国人患者対応の研修等を実施し、医療機関を支援する。  ア 外国人医療対策推進費 434千円 イ 医療機関における外国人対応支援費 111千円			(1) 事業内容 ア 外国人医療対策推進費 434千円 医師会、病院関係者、国際交流団体、消防など関係機関の意見を聞く場を設置し、外国人患者の受入に必要な情報等を共有する。また、医療通訳サービスや医療機関向け相談窓口等の有用なツールの周知や、受け入れに係る課題の抽出を行い、外国人患者受入れ環境の充実を目指す。 イ 医療機関における外国人対応支援費 111千円 アで抽出された課題の解消のため、医療機関向けの外国人対応等に係る研修等を実施し、外国人対応を行う医療機関を支援する。  (2) 事業効果 適切な外国人医療の提供及び医療機関の外国人対応に係る負担軽減を行い、医療機関における外国人患者の受入れの円滑化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 協議会等の開催2回及び研修会の開催2回 【成果指標(アウトカム)】 外国人患者を受け入れる医療機関等の増加					
2 事業主体及び負担区分								
【厚生労働省】 地域医療連携推進事業費補助金 ア (国1/2・県1/2) イ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.0人=9,500千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	545	217					328	0
前年額	545	217					328	

# 事業内訳書

事業名	外国人患者受入環境整備等推進事業		
単位事業名	外国人医療対策推進費	予算額	434千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	217	0	【厚生労働省】 地域医療連携推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	217	0	
合計	434	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	協議会出席委員に対する謝金 2回分
旅費	24	0	協議会出席委員に対する旅費
需用費	3	0	協議会に係る食糧費
使用料及び賃借料	17	0	会議室使用料等
合計	434	0	

単位事業名	医療機関における外国人対応支援費	予算額	111千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	111	0	
合計	111	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	55	0	研修講師謝金 2回分
使用料及び賃借料	56	0	会議室使用料等
合計	111	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：在宅医療推進担当  
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S96	在宅医療の安全確保対策事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和11年度	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画		針路 分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要 在宅医療従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。  ア 専用相談窓口の設置事業 8,371千円 イ 連携・医療安全啓発事業 552千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専用相談窓口の設置事業 8,371千円 県内医療機関等から、患者やその家族等からの暴力・ハラスメントなどについて相談を受ける専用窓口を設置する。 イ 連携・医療安全啓発事業 552千円 行政・医師会・警察との連絡会議及び医療安全啓発を行う。  (2) 事業計画 ア 令和4年度 ア) 複数人訪問費用補助 イ) 専用相談窓口の設置 ウ) 安全対策の取り組みに対する費用補助 エ) 連携・医療安全啓発 イ 令和5年度～ ア) 複数人訪問費用補助 イ) 専用相談窓口の設置 ウ) 連携・医療安全啓発 ウ 令和8年度～ ア) 専用相談窓口の設置 イ) 連携・医療安全啓発 ※複数人訪問費用補助は医療人材課の事業へ移管  (3) 事業効果 在宅医療に従事される方の安全が確保でき、安心して働き続けることができる。 【活動指標(アウトプット)】 補助件数、相談窓口の設置、会議の開催、研修の開催 【成果指標(アウトカム)】 訪問診療実施医療機関の増、訪問看護職員数の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,923	繰入金					0	△682
前年額	9,605						0	

# 事業内訳書

事業名	在宅医療の安全確保対策事業		
単位事業名	専用相談窓口の設置	予算額	8,371千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,371	0	
合計	8,371	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,371	0	相談窓口業務委託
合計	8,371	0	

単位事業名	連携・医療安全啓発	予算額	552千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	552	△682	
合計	552	△682	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修講師謝金
需用費	15	0	会議経費 会議資料印刷代
役務費	401	0	研修会資料郵送代等
委託料	0	△682	
使用料及び賃借料	36	0	会場使用料
合計	552	△682	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S88	外国人未払医療費対策事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	外国人未払医療費対策事業費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要 外国人救急患者に係る医療機関の未回収金を県と市町村が協力して補填することにより、医療機関の負担を軽減し、救急医療体制の円滑な運営の確保を図る。  未払医療費対策事業費補助金 3,230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 対象 県内に居所等があり、国民健康保険等の公的医療保険制度や生活保護法の適用外の者(行旅病人及行旅死亡人取扱法が適用となった者は対象外とする。) イ 対象医療費、限度額等(県内の医療機関に限る) (ア) 救急車等により搬入された外国人患者の医療費で、回収努力をしたにもかかわらず1年以上を経過した未払医療費を対象とする。 (イ) 保険診療として算定した医療費から患者等が支払った金額を控除した「未払医療費」が10万円を超えるものが対象となる。 (ウ) (イ)で算定した「未払医療費」から10万円を控除し、2/3を乗じてから1万円未満の端数を切り捨てた金額が補助金額となるが、対象となる「未払医療費」は210万円を上限とする。また、入院を必要としたものについては、原則として14日を限度とする。  (2) 事業実績 平成22年度・19件、平成23年度・8件、平成24年度・8件、平成25年度・12件、平成26年度・5件、平成27年度・7件、平成28年度・7件、平成29年度・1件、平成30年度・9件、令和元年度・5件、令和2年度・4件、令和3年度・15件、令和4年度・10件、令和5年度・8件、令和6年度・11件、令和7年度・9件(予定)、令和8年度・13件(予定)  (3) 事業効果 外国人救急患者に係る医療機関の未回収金を県と市町村が協力して補填することにより、医療機関の負担を軽減し、救急医療提供体制の確保ができる。 【活動指標(アウトプット)】 補助医療機関数 【活動成果(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数4回以上となってしまう割合の減少					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,230						3,230	0
前年額	3,230						3,230	

# 事業内訳書

事業名	外国人未払医療費対策事業費		
単位事業名	未払医療費対策事業費補助	予算額	3,230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,230	0	
合計	3,230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,230	0	外国人救急患者に係る医療機関の未回収金の補填
合計	3,230	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S106	周産期医療体制整備費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-1, 3-2
1 事業の概要			5 事業説明						
周産期医療施設の運営支援や、リスクの高い妊産婦や新生児の搬送調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの配置等により、周産期医療体制の充実・強化を図る。  ア 周産期医療対策事業費 2,592千円 イ 周産期医療施設運営費補助 876,779千円 ウ 新生児搬送用保育器管理事業 20,706千円 エ 母体・新生児搬送コーディネーター事業 33,039千円 オ 精神疾患合併妊婦支援事業 445千円			(1) 事業内容 ア 周産期医療対策事業費 2,592千円 周産期医療関係者に対して、周産期医療に必要な専門的・基本的知識技術を習得させることにより、資質の向上を図る。 イ 周産期医療施設運営費補助 876,779千円 周産期医療施設の安定的な運営を図るため、運営費の補助を行う。 ウ 新生児搬送用保育器管理事業 20,706千円 周産期救急患者の搬送のため、搬送用保育器を整備する。県医師会に委託。 エ 母体・新生児搬送コーディネーター事業 33,039千円 県内のNICUや産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症な新生児が生じた際に、効率的に搬送可能な病院を調整する母体・新生児搬送コーディネーターを24時間365日体制で配置。また、救急搬送された母体・新生児を他都県の医療機関から県内の医療機関に戻すなどの「戻り搬送」を実施する。 オ 精神疾患合併妊婦支援事業 445千円 精神科医の派遣や研修の実施により一般産科医療機関の精神疾患合併妊婦への対応能力向上を図る。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業効果						
【厚生労働省】周産期医療システム整備費補助金 ア(国1/3・県2/3) イ(国1/3・県1/3)事業者1/3 ウ(県10/10) エ(国1/2・県1/2)、一部(県10/10) オ(県10/10)事業者0			分娩のリスクに応じた安全な周産期医療体制を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 周産期医療施設への補助件数 イ 母体・新生児搬送コーディネーターの転院搬送調整実施による搬送件数 【成果指標(アウトカム)】 母体・新生児搬送コーディネーターの母体搬送調整で4回以上の受入照会を行った割合の減少						
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)周産期医療対策費補助									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.3人=12,350千円						
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	933,561	623,223					310,338	△10,459	
前年額	944,020	633,275					310,745		

## 事業内訳書

事業名	周産期医療体制整備費		
単位事業名	周産期医療対策事業費	予算額	2,592千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	293	0	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/3
一般財源	2,299	0	
合計	2,592	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,592	0	周産期医療従事者研修業務委託
合計	2,592	0	

単位事業名	周産期医療施設運営費補助	予算額	876,779千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	608,118	△10,052	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/2

単位事業名	周産期医療施設運営費補助	予算額	876,779千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	268,661	△1,321	
合計	876,779	△11,373	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	876,779	△11,373	周産期医療施設への補助金 14施設分
合計	876,779	△11,373	

単位事業名	新生児搬送用保育器管理事業	予算額	20,706千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,706	930	
合計	20,706	930	

単位事業名	新生児搬送用保育器管理事業	予算額	20,706千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,706	930	新生児搬送用保育器管理業務委託
合計	20,706	930	

単位事業名	母体・新生児搬送コーディネーター事業	予算額	33,039千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	14,812	0	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/2
一般財源	18,227	△16	
合計	33,039	△16	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,039	△16	母体・新生児搬送コーディネーター業務委託 32,530千円 新生児搬送用救急車運行業務委託 509千円

単位事業名	母体・新生児搬送コーディネーター事業	予算額	33,039千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	33,039	△16	

単位事業名	精神疾患合併妊婦支援事業	予算額	445千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	445	0	
合計	445	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	講師謝金 3人分
需用費	10	0	消耗品費
役務費	11	0	切手代
使用料及び賃借料	64	0	会場賃借料 1回分

単位事業名	精神疾患合併妊婦支援事業	予算額	445千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	精神疾患合併妊婦支援事業への補助金 1施設あたり100千円、3施設分
合計	445	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S107	NICU後方支援体制整備費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、 周産期医療対策事業等実施要綱		針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-2	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>NICU等に入院している乳幼児等を対象に、その円滑な退院を促進するとともに、退院後、その乳幼児等が自宅等の生活の場でしっかりと療育・療養できる環境の整備を図る。また、このことにより、NICU等の有効活用と満床状態の解消を併せて図ることが可能となる。</p> <p>ア 地域療育支援施設運営費補助事業 15,990千円                      イ 日中一時支援事業運営費補助事業 26,984千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域療育支援施設運営費補助事業 15,990千円                      NICU等に入院している乳幼児について、在宅療養への円滑な移行を促進するため、自宅で生活をしていく上で必要な知識や技術を家族が取得するためのトレーニングするほか、在宅療養移行後に体調悪化した乳幼児の受入を行う地域療育支援施設運営事業に対して、補助を行う。</p> <p>イ 日中一時支援事業運営費補助事業 26,984千円                      NICU等を退院した乳幼児等を家族の要請に応じて一時的に受け入れることにより、家族に休息等の時間を与え、家族をリフレッシュさせるために医療機関が実施している日中一時支援事業に対して、補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 家族が在宅療養を行う上で必要な知識・技術を習得することで円滑な在宅療養への移行を図る。                      イ 家族がリフレッシュできるよう児を一時的に受け入れる体制を整備することで、在宅療養を支援する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】                      ア 地域療育支援施設延べ利用日数                      イ 日中一時支援事業延べ利用日数                      【成果指標(アウトカム)】NICU・GCU長期(1年以上)入院児数</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>【厚生労働省】                      周産期医療システム整備費補助金                      ア (国1/2・県0)事業者1/2                      イ (国1/3・県0)事業者2/3</p>									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.2人=1,900千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	42,974	42,974						0	0
前年額	42,974	42,974						0	

## 事業内訳書

事業名	NICU後方支援体制整備費		
単位事業名	地域療育支援施設運営費補助事業	予算額	15,990千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	15,990	0	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 10/10
合計	15,990	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,990	0	地域療育支援施設を運営する事業者への補助金 1施設分
合計	15,990	0	

単位事業名	日中一時支援事業運営費補助事業	予算額	26,984千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	26,984	0	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 10/10

単位事業名	日中一時支援事業運営費補助事業	予算額	26,984千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	26,984	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,984	0	日中一時支援施設を運営する事業者への補助金 2施設分
合計	26,984	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3531

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S108	遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱、周産期医療対策事業等実施要綱		針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>高度な周産期医療の資源が少ない地域の一般産科医療機関に対し、周産期母子医療センターの医師が遠隔地から母体管理や転院搬送の判断を支援することで、より一層安心・安全なお産ができる体制を整備する。</p> <p>ア 遠隔モニタリング支援運営費 3,165千円                      イ 遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備 230千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 遠隔モニタリング支援運営費 3,165千円                      遠隔モニタリングの運営を支援する。                      イ 遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備 234千円                      遠隔妊産婦モニタリングに係る連携体制を整備する。</p> <p>(2) 事業効果</p> <p>ア 適切な搬送による新生児の予後の向上                      イ 対象地域における、より安心・安全なお産のできる体制の実現                      ウ 対象地域における分娩取扱医療機関数の維持                      【活動指標(アウトプット)】 接続医療機関数                      【成果指標(アウトカム)】 搬送遅延に起因する新生児死亡数</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>【厚生労働省】                      周産期医療システム整備費補助金                      ア(国1/2・県0)事業者1/2                      イ(県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	3,395	3,165					230	0	
前年額	3,395	3,165					230		

# 事業内訳書

事業名	遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業		
単位事業名	遠隔モニタリング支援運営費	予算額	3,165千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	3,165	0	【厚生労働省】 周産期医療システム整備費補助金 補助率 10/10
合計	3,165	0	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,165	0	遠隔モニタリングを運営する事業者への補助金、1施設分
合計	3,165	0	

単位事業名	遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備	予算額	230千円
-------	--------------------	-----	-------

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

単位事業名	遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備	予算額	230千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	講師謝金
旅費	40	0	旅費
役務費	30	0	通信端末使用料
合計	230	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S116	分娩取扱施設・小児医療施設支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費			
事業期間	令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3	
									SDGsターゲット	3-1, 3-2	
<b>1 事業概要</b> 分娩取扱数が減少している分娩取扱施設や、入院患者数が減少している小児医療の拠点となる病院に対して、体制整備に係る費用を補助することで、地域で子どもを安心して生み育てることができる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保する。  ア 分娩取扱施設支援事業 346,840千円 イ 小児医療施設支援事業 22,987千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 分娩取扱施設支援事業 346,840千円 令和6年度における分娩取扱数が、令和5年度と比較して2%以上減少している分娩取扱施設(病院・診療所・助産所)を支援する。 イ 小児医療施設支援事業 22,987千円 令和6年度における小児の入院延べ患者数が、令和5年度と比較して2%以上減少している小児医療施設(小児中核病院、小児地域医療センター)を支援する。  (2) 事業計画 ア 分娩取扱施設支援事業 対象数 48施設 イ 小児医療施設支援事業 対象数 3施設  (3) 事業効果 分娩取扱施設や地域に不可欠な小児医療の拠点が確保され、地域で子どもを安心して生み育てることができる周産期医療体制及び地域の小児医療体制が確保される。  <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ア 分娩取扱施設への補助件数 イ 小児医療施設への補助件数 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 分娩取扱施設数、小児医療拠点施設数の維持							
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <b>【厚生労働省】</b> 医療施設等経営強化事業費補助金 (国1/2・県0)事業者1/2											
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし											
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳									
		国庫支出金							一般財源	前年との対比	
決定額	369,827	369,827						0	369,827		
前年額	0							0			

## 事業内訳書

事業名	分娩取扱施設・小児医療施設支援事業		
単位事業名	分娩取扱施設支援事業	予算額	346,840千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	346,840	346,840	【厚生労働省】 医療施設等経営強化事業費補助金 補助率 10/10
合計	346,840	346,840	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	346,840	346,840	分娩取扱施設への補助金 分娩取扱病院 1施設あたり2,900千円～8,700千円、15施設分 分娩取扱診療所 1施設あたり3,480千円～8,700千円、24施設分 分娩取扱助産所 1施設あたり3,480千円～8,700千円、9施設分
合計	346,840	346,840	

単位事業名	小児医療施設支援事業	予算額	22,987千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	22,987	22,987	【厚生労働省】 医療施設等経営強化事業費補助金 補助率 10/10

単位事業名	小児医療施設支援事業	予算額	22,987千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	22,987	22,987	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,987	22,987	小児医療施設への補助金 1施設あたり6,102千円～9,626千円、3施設分
合計	22,987	22,987	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S117	地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設）		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費		
事業期間	令和 8年度	根拠法令	医療施設等経営強化緊急支援事業実施要綱 医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金交付要綱		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-7	
1 事業概要			5 事業説明						
分娩取扱施設が少なく、当面、集約化等が困難な地域に所在する施設に対して、分娩取扱を継続するための運営に係る費用を支援することにより、分娩取扱機能を維持し周産期医療体制を確保する。  ア 地域連携周産期支援事業(分娩取扱施設) 11,246千円			(1) 事業内容 分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設に対して、分娩取扱いを継続するための運営に係る費用を支援することで、経営の安定化を図る。 11,246千円  (2) 事業計画 分娩を取扱う病院の数が1以下で、かつ、分娩を取扱う診療所の数が2以下である二次医療圏に所在する分娩取扱施設に対し、職員基本給、職員諸手当等分娩取扱いを継続するための運営に係る経費を補助する。 ・対象医療機関数 1医療機関 ・基準額 分娩取扱期間 年間9月以上 1施設当たり11,246千円  (3) 事業効果 分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域に所在する施設に対して、分娩取扱いを継続するために運営に係る費用を支援し分娩取扱を継続することで、周産期医療体制を確保していく。  【活動指標(アウトプット)】 分娩取扱施設が少なく、当面集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設への補助 【成果指標(アウトカム)】 二次医療圏における分娩取扱施設数1以上の維持						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 医療施設等経営強化事業費補助金 (国1/2・県1/2)事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)臨時経済対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	11,246	国庫支出金					5,623	11,246	
前年額	0						0		

# 事業内訳書

事業名	地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設）		
単位事業名	地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設）	予算額	11,246千円

## ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	5,623	5,623	【厚生労働省】 医療施設等経営強化事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,623	5,623	
合計	11,246	11,246	

## ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,246	11,246	分娩取扱期間 年間9月以上 1施設当たり11,246千円、1施設分
合計	11,246	11,246	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3643

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S110	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医療施設耐震化整備推進事業費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	災害医療対策事業等実施要綱、医療提供体制施設整備交付金交付要綱、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール	11, 13 11-5, 11-b, 13-1
1 事業の概要	災害発生時において、適切な医療提供体制の維持を図るため、医療機関の実施する施設・設備整備等を支援する。  ア 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 142,395千円 イ 災害拠点病院施設整備事業 44,602千円 ウ 医療施設浸水対策事業 264千円 エ 医療施設耐震整備事業 129,374千円 オ 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 233千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 142,395千円 医療施設が非常用自家発電設備及び給水設備等を整備するための工事費又は工事請負費を補助する。 イ 災害拠点病院施設整備事業 44,602千円 災害拠点病院が災害時における医療拠点機能を充実・強化するための工事費又は工事請負費を補助する。 ウ 医療施設浸水対策事業 264千円 医療施設が浸水対策の充実・強化を図るための工事費又は工事請負費を補助する。 エ 医療施設耐震整備事業 129,374千円 未耐震の救急医療施設等の医療機関が行う耐震化工事を支援する。 オ 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 233千円 災害時や新興感染症まん延時に災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関が、派遣に要する設備を整備するための経費を補助する。  (2) 事業計画 ア 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 14医療機関 イ 災害拠点病院施設整備事業 5医療機関 ウ 医療施設浸水対策事業 2医療機関 エ 医療施設耐震整備事業 2医療機関 オ 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 1医療機関  (3) 事業効果 災害発生時における適切な医療提供体制の維持を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】非常用自家発電設備及び給水設備整備事業補助金の交付 災害拠点病院施設整備事業補助金の交付 医療施設浸水対策事業補助金の交付 医療施設耐震整備事業補助金の交付 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金の交付 【成果指標(アウトカム)】大規模災害時にも継続して求められる医療を提供できる災害拠点病院の指定継続					
2 事業主体及び負担区分	【厚生労働省】災害医療体制整備費補助金 ア、イ (国1/2・県0)事業者1/2、(国1/3・県0)事業者2/3 ウ、オ (国1/3・県0)事業者2/3 エ(国1/2・県0)事業者1/2							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	316,868	316,868					0	△67,157
前年額	384,025	384,025					0	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費		
単位事業名	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業	予算額	142,395千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	142,395	△30,454	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	142,395	△30,454	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	142,395	△30,454	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業
合計	142,395	△30,454	

単位事業名	災害拠点病院施設整備事業	予算額	44,602千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	44,602	△109,276	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10

単位事業名	災害拠点病院施設整備事業	予算額	44,602千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	44,602	△109,276	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,602	△109,276	災害拠点病院施設整備事業
合計	44,602	△109,276	

単位事業名	医療施設浸水対策事業	予算額	264千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	264	△23,636	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	264	△23,636	

単位事業名	医療施設浸水対策事業	予算額	264千円
-------	------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	264	△23,636	医療施設浸水対策事業
合計	264	△23,636	

単位事業名	医療施設耐震整備事業	予算額	129,374千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	129,374	129,374	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	129,374	129,374	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	129,374	129,374	医療施設耐震整備事業
合計	129,374	129,374	

単位事業名	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	予算額	233千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	233	△33,165	【厚生労働省】 災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	233	△33,165	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	233	△33,165	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業
合計	233	△33,165	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：指定難病対策担当  
 内線：3562

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S234	指定難病対策費（医療給付事務システム運営事業費）		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	医療給付事務システム運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-4, 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図るため、患者の認定や受給者データの管理、特定医療費としての公費負担等を適切に実施するための医療給付事務システムの維持及び運用を行う。  医療給付事務システム運営事業費 9,897千円			(1) 事業内容 ア 医療給付事務システム運営事業費：システムの運営費 9,897千円 (イ) システム運営費 (ロ) システム改修業務委託  (2) 事業計画 ア 対象疾患数 指定難病(国348、特定疾患4、県単独4疾患) 先天性血液凝固因子障害(11疾患)  イ 事業内容 受給者の管理、申請処理、医療費請求処理、受給者証の発行等を行う。 国の制度改正等に対応するため、医療給付事務システムの改修を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 事務の省力化・迅速化等を通じて住民サービスが向上する。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 難病患者等からの医療費助成の申請の受付、認定及び交付について、一元的に管理する。 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 指定難病医療受給者に対する安定的な医療費助成の提供。認定見込み患者数 指定難病等 51,200人					
3 地方財政措置の状況 なし			(4) その他 令和8年度以降も指定難病の追加指定の可能性はある。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	9,897						9,897	△3,004
前年額	12,901						12,901	

## 事業内訳書

事業名	指定難病対策費（医療給付事務システム運営事業費）		
単位事業名	医療給付事務システム運営事業費	予算額	9,897千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,897	△3,004	
合計	9,897	△3,004	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	165	0	公費負担システムパソコン修理代 1台あたり55千円、3台分
委託料	9,732	△3,004	公費負担システム保守業務委託 2,332千円 公費負担システム改修業務委託 5,392千円 SSL暗号化ライセンス、サーバー設定作業委託 2,008千円
合計	9,897	△3,004	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S183	アレルギー性疾患等健康対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	アレルギー対策事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	アレルギー疾患対策基本法・基本指針 健康増進法・石綿健康被害救済給付業務委託契約		針路 分野施策	06 0601	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4
1 事業概要			5 事業説明					
<p>「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、アレルギー疾患の医療提供体制を整備する。</p> <p>さらに、県民の健康不安の解消とアレルギー疾患の発症及び重症化予防のために、正しい知識・情報を提供するとともに、医療関係者等の能力の向上のための研修を実施する。</p> <p>また、石綿健康被害救済制度の運用の円滑化を図る。</p> <p>ア アレルギー疾患県民情報提供事業 2,310千円                      イ アレルギー疾患対策人材育成事業 1,294千円                      ウ 関係機関連携体制構築事業 167千円                      エ 石綿健康対策事業 216千円</p>			<p>(1) 事業概要</p> <p>ア アレルギー疾患県民情報提供事業                      講演会の開催 363千円                      相談窓口の開設 1,570千円                      医療機関情報提供体制の整備 377千円</p> <p>イ アレルギー疾患対策人材育成事業                      医療関係者・保育士等研修会 1,284千円                      生活管理指導表普及啓発事業 10千円                      県アレルギー疾患医療連絡協議会 167千円                      給付申請受付、石綿研修会1回 216千円</p> <p>エ 石綿健康対策事業</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア アレルギー疾患県民情報提供                      アレルギー疾患の患者やその家族、一般県民を対象とした講演会を開催するとともに拠点病院に相談窓口を開設するなど、アレルギー疾患に関する正しい知識・情報の普及を図る。                      また、アレルギー疾患医療担当医療機関名簿等を作成するなど、医療機関情報の提供体制を整備する。</p> <p>イ アレルギー疾患対策人材育成事業                      アレルギー疾患を担当する医療関係者及びアレルギー疾患患者が利用する福祉・教育施設の職員等の対応能力を向上させるため、専門研修を実施する。                      また、埼玉県未就学児における生活管理指導表の普及活動を実施する。</p> <p>ウ 関係機関連携体制構築事業                      県アレルギー疾患医療連絡協議会を開催し、診療連携体制、情報提供、人材育成等の施策の企画、立案や進行管理等アレルギー疾患対策の推進を図る。</p> <p>エ 石綿健康対策事業                      石綿関連疾患に関する医療従事者等向けの石綿研修会を開催するとともに、保健所における石綿健康被害救済制度に関する受付事務の円滑化を図る。</p> <p>(3) 事業効果                      アレルギー疾患を有する者が、その居住する地域に関わらず適切なアレルギー疾患に係る医療を受けることができる。また、県民がアレルギー疾患に関し、適切な情報を入手することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
ア、イ、ウ								
【厚生労働省】感染症予防費等補助金 (国1/2・県1/2)								
エ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	3,987	1,885	56				2,046	0
前年額	3,987	1,885	56				2,046	

## 事業内訳書

事業名	アレルギー性疾患等健康対策事業費		
単位事業名	アレルギー疾患県民情報提供事業	予算額	2,310千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,155	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,155	0	
合計	2,310	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,310	0	アレルギー疾患対策事業委託
合計	2,310	0	

単位事業名	アレルギー疾患対策人材育成事業	予算額	1,294千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	647	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2

単位事業名	アレルギー疾患対策人材育成事業	予算額	1,294千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	647	0	
合計	1,294	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10	0	資料印刷代
委託料	1,284	0	アレルギー疾患対策事業委託
合計	1,294	0	

単位事業名	関係機関連携体制構築事業	予算額	167千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	83	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2

単位事業名	関係機関連携体制構築事業	予算額	167千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	84	0	
合計	167	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	0	県アレルギー疾患医療連絡協議会報償費 10人 1回分
需用費	12	0	食糧費、消耗品
使用料及び賃借料	17	0	県アレルギー疾患医療連絡協議会会議室使用料 1回分
合計	167	0	

単位事業名	石綿健康対策事業	予算額	216千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	56	0	石綿救済法申請業務受託事業収入 (独)環境再生保全機構から

単位事業名	石綿健康対策事業	予算額	216千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	216	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	石綿研修会講師謝金 1回分
需用費	145	0	給付申請に伴う事務費
使用料及び賃借料	21	0	石綿研修会会場使用料 1回分
合計	216	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S182	肝炎対策推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	肝炎対策基本法、肝炎対策の推進に関する基本的な指針		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-3
1 事業概要			5 事業説明						
肝炎の正しい知識の普及啓発及び肝炎診療水準の向上及び患者生活の支援を図る。  ア 普及啓発事業 145千円 イ 肝炎対策推進体制強化事業 83千円 ウ 医療提供体制整備事業 504千円 エ 県民相談支援事業 5,052千円 オ 肝炎ウイルス検査事業 3,838千円			(1) 事業内容 ア 普及啓発事業 肝炎に関する知識や理解の促進のための肝炎講演会 145千円 イ 肝炎対策推進体制強化事業 肝炎対策協議会の開催による県の肝炎対策の協議 83千円 ウ 医療提供体制整備事業 肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置、運営 504千円 肝炎診療従事者基本研修 エ 県民相談支援事業 肝臓病相談センター（月曜日～金曜日）の設置・運営 5,052千円 オ 肝炎ウイルス検査事業 保健所及び委託医療機関での無料肝炎ウイルス検査の実施 3,838千円  (2) 事業計画 ア 肝炎ウイルス検査の更なる促進 全ての県民が1回は肝炎ウイルス検査を受検できるよう肝炎検査の受検体制を整備し、受検の勧奨を行う。 イ 適切な肝炎医療の推進 拠点病院を中心とした診療ネットワークを構築及び人材育成に取り組み、肝疾患診療体制の整備を進める。 ウ 肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発 肝炎患者等への不当な差別を解消し、また、感染経路についての知識不足による新たな感染を予防するため、更なる普及啓発に取り組む。 エ 肝炎患者等及びその家族等への対する支援の強化 肝炎患者等の不安軽減や適切な肝炎診療の選択などに対応するため相談体制を整備する。  (3) 事業効果 肝炎ウイルス検査を受けたことがある県民の割合 認識受検率33.4% 非認識受検率含む割合67.8%(令和3年度)→70%(令和8年度) : 埼玉県肝炎対策推進指針における指標						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】 感染症予防費補助金 アイウエ(国1/2・県1/2) オ (国6.5・県3.5)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	9,622	国庫支出金					4,273	△378	
前年額	10,000						4,462		

# 事業内訳書

事業名	肝炎対策推進事業費		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	145千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	72	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	73	0	
合計	145	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	145	0	肝炎講演会運営委託
合計	145	0	

単位事業名	肝炎対策推進体制強化事業	予算額	83千円
-------	--------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	41	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2

単位事業名	肝炎対策推進体制強化事業	予算額	83千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42	0	
合計	83	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	肝炎対策協議会委員報酬 3人×2回
合計	83	0	

単位事業名	医療提供体制整備事業	予算額	504千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	251	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	253	0	

単位事業名	医療提供体制整備事業	予算額	504千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	504	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	504	0	肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会・運営委託 240千円 肝疾患従事者基本研修事業委託 264千円
合計	504	0	

単位事業名	県民相談支援事業	予算額	5,052千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,525	△189	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,527	△189	
合計	5,052	△378	

単位事業名	県民相談支援事業	予算額	5,052千円
-------	----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,052	△378	肝臓病相談センター設置・運営委託
合計	5,052	△378	

単位事業名	肝炎ウイルス検査事業	予算額	3,838千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,460	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 6.5/10
一般財源	1,378	0	
合計	3,838	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,838	0	保健所における肝炎ウイルス検査 227千円 委託医療機関における肝炎ウイルス検査 3,611千円

単位事業名	肝炎ウイルス検査事業	予算額	3,838千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,838	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S230	肝炎治療特別促進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	肝炎治療特別促進事業実施要綱(国)(県) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(国)(県)		針路分野施策	06 0601	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール	3 3-3
1 事業概要			5 事業説明						
肝炎治療を行う患者に対し医療費を助成する。  ア 肝炎医療費助成事業 385,364千円 イ 肝がん・重度肝硬変医療費助成事業 19,432千円			(1) 事業内容 ア 肝炎医療費助成事業 385,364千円 C型肝炎ウイルスの根治を目的として行うインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにB型肝炎ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療で保険適用となっている対象医療の自己負担分の一部を助成する。 イ 肝がん・重度肝硬変医療費助成事業 19,432千円 B型C型肝炎ウイルスに起因する肝がん及び重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図りつつ患者からの臨床データを収集し、肝がんの予後の改善や生活の質の向上、肝がんの再発防止の抑制などを目指した、肝がんの治療研究を促進するための仕組みを構築する。  (2) 事業計画 ア インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療により、早期治療の促進と肝硬変・肝がんの予防、患者家族の医療費の負担軽減を図る。 イ 肝がんの外来(分子標的薬を用いた化学療法、肝動注化学療法及び粒子線治療に限る)及び肝がん、重度肝硬変の入院医療費を対象に、24か月以内に高額療養費の限度額を超えた月があった場合に、2か月目以降に係る患者の医療費の負担の軽減を図る。  (3) 事業効果 ア 将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止 イ 肝がん及び重度肝硬変の治療研究の促進						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】 感染症予防費補助金 ア(国1/2・県1/2) イ(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.1人=10,450千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	404,796	国庫支出金						202,398	453
前年額	404,343							202,172	

## 事業内訳書

事業名	肝炎治療特別促進事業費		
単位事業名	肝炎医療費助成事業	予算額	385,364千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	192,682	△1,423	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	192,682	△1,424	
合計	385,364	△2,847	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	577	0	審査会委員謝金 3人分 12回
需用費	2,270	0	消耗品、受給者証台紙印刷代
役務費	3,469	0	受給者証送料
委託料	27,694	14,841	患者の認定審査業務委託 1,291千円 事務作業経由事務委託 1,581千円 肝炎医療費助成システムの保守・改修業務委託 24,822千円

単位事業名	肝炎医療費助成事業	予算額	385,364千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,530	0	審査会会場使用料 2回分 担当者説明会会場使用料 2回分
扶助費	349,824	△17,688	埼玉県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく扶助費
合計	385,364	△2,847	

単位事業名	肝がん医療費助成事業	予算額	19,432千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	9,716	1,650	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	9,716	1,650	
合計	19,432	3,300	

単位事業名	肝がん医療費助成事業	予算額	19,432千円
-------	------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	65	0	審査会委員謝金 3人分 12回
需用費	489	0	消耗品、受給者証台紙印刷代
役務費	1,899	0	受給者証送料
委託料	10,095	3,300	患者の認定審査業務委託 191千円 事務作業経由事務委託 251千円 肝炎医療費助成システムの保守・改修業務委託 9,653千円
使用料及び賃借料	161	0	審査会会場使用料 2回分 担当者説明会会場使用料 2回分
扶助費	6,723	0	埼玉県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づく扶助費
合計	19,432	3,300	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S229	肝炎対策推進事業費（重症化予防）		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	肝炎対策基本法、肝炎対策の推進に関する基本的な指針		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し、相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。  重症化予防推進事業 8,759千円			(1) 事業内容 ウイルス性肝炎患者のフォローアップと定期検査費等の助成 8,759千円  (2) 事業計画 肝炎ウイルス検査で陽性となった者への初回精密検査と低所得者への定期検査費用を助成するとともに、医療の継続を支援し、重症化を予防する。  (3) 事業効果 肝炎ウイルス陽性者について、フォローアップを行い、精密検査費用の助成を行うことにより、早期治療に繋げるとともに、肝がん患者等で低所得の者については、定期検査費用を助成し継続的な医療に結びつけることにより、ウイルス性肝炎患者の重症化を予防することができる。						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】 感染症予防費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.5人=14,250千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	8,759	4,379						4,380	△4
前年額	8,763	4,381						4,382	

## 事業内訳書

事業名	肝炎対策推進事業費（重症化予防）		
単位事業名	重症化予防推進事業	予算額	8,759千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,379	△2	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,380	△2	
合計	8,759	△4	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	652	0	消耗品費、普及啓発資材
役務費	1,758	0	郵送料
委託料	919	△4	陽性者フォローアップ委託 842千円 申請受理業務委託 77千円
扶助費	5,430	0	初回精密検査費用助成 587千円 定期検査費用助成 4,843千円

単位事業名	重症化予防推進事業	予算額	8,759千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,759	△4	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3593

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S181	循環器対策推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	循環器病対策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法		針路分野施策	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
						0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」(平成30年12月14日公布)に基づいて策定された「埼玉県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」により、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>ア 埼玉県循環器病対策推進協議会運営事業 3,761千円</p> <p>イ 地域連携推進事業 248千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 循環器病対策推進協議会(全体部会・各部会)の運営 3,761千円</p> <p>イ 地域検討会の実施 248千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 協議会の委員は、循環器病患者等、救急業務従事者、保健・医療・福祉関係者、学識経験者等をもって構成する。循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、医療及び福祉に係るサービスの提供に関する状況、循環器病に関する研究等を踏まえ、循環器病対策を推進するための施策について、部会ごとに検討を深める。</p> <p>イ 「急性期」「回復期」「維持期」のそれぞれ段階で患者に関わる医療機関・介護福祉施設等の従事者を対象として地域ごとに検討会を実施し、異なる機関・施設ごとの情報共有・連携体制に対する検討や循環器病対策についての正しい知識の共有を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本県の特性に応じた施策を検討することで、県民の健康寿命の延伸等を図り、医療及び介護に係る負担の軽減に資することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>協議会委員として循環器病に係る関係者、団体と連携し、協議を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】									
感染症予防費補助金									
(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,009	2,004						2,005	378
前年額	3,631	1,815						1,816	

# 事業内訳書

事業名	循環器対策推進事業費		
単位事業名	循環器病対策推進協議会運営事業	予算額	3,761千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,880	189	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,881	189	
合計	3,761	378	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,532	0	循環器病対策推進協議会委員謝金 15人分 1回 脳卒中部会・心疾患部会委員謝金 16人分 3回
需用費	14	0	食糧費
役務費	33	0	資料送料
委託料	2,100	380	県民向け公開講座等の委託
使用料及び賃借料	82	△2	協議会及び部会の会場使用料 4回分

単位事業名	循環器病対策推進協議会運営事業	予算額	3,761千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,761	378	

単位事業名	地域連携推進事業	予算額	248千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	124	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	124	0	
合計	248	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	講師謝金 2人×5回
需用費	40	0	消耗品

単位事業名	地域連携推進事業	予算額	248千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	8	0	資料送料
合計	248	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3595

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S185	ハンセン病対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	ハンセン病対策費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-3
1 事業概要			5 事業説明					
当県出身のハンセン病療養所入所者に精神的な潤いを与える。  ア ハンセン病療養所入所者慰問事業等 222千円 イ ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業 56千円			(1) 事業内容 ア ハンセン病療養所入所者慰問事業等 222千円 本県出身のハンセン病療養所入所者の慰問及び県産品等の送付 イ ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業 56千円 郷土埼玉への訪問事業  (2) 事業計画 ・ハンセン病療養所入所者慰問 ・県産品送付 ・ハンセン病についての普及啓発  (3) 事業効果 ・郷土訪問、慰問等を通じ、当県出身のハンセン病療養所入所者に埼玉県を身近に感じていただき、精神的な潤いを提供。 ・普及啓発の実施によりハンセン病についての理解促進と差別・偏見の払拭。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	278						278	0
前年額	278						278	

## 事業内訳書

事業名	ハンセン病対策事業費		
単位事業名	ハンセン病療養所入所者慰問事業	予算額	222千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	222	0	
合計	222	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	ハンセン病療養所入所者への見舞金
旅費	26	0	ハンセン病療養所への慰問
需用費	136	0	県産品等の送付
役務費	10	0	県産品等の郵送料
合計	222	0	

単位事業名	ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業	予算額	56千円
-------	-------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56	0	
合計	56	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	0	ハンセン病療養所入所者への郷土案内
需用費	30	0	食糧費、燃料代
役務費	5	0	県産品の郵送料
使用料及び賃借料	12	0	有料施設入場料、高速道路使用料
合計	56	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：指定難病対策担当  
 内線：3583

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S235	原爆障害者対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	原爆障害者対策費	
事業期間	昭和32年度～	根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施及び各種手当の支給等を行い、原爆被爆者の健康の増進及び福祉の向上を図る。			(1) 事業内容 ア 健康診断等給付事業 : 春・秋に被爆者及び被爆者二世の健康診断を実施。 13,389千円 イ 健康管理手当等給付事業 : 健康管理手当等の認定及び支給。 508,701千円 ウ 介護手当等給付事業 : 介護手当の認定及び支給。 2,841千円 エ 葬祭料等給付事業 : 葬祭料の支給。 17,889千円 オ 福祉手当等給付事業 : 介護保険利用被爆者助成金の支給。 34,498千円 カ 原爆死没者慰霊式 : 原爆死没者慰霊式の実施団体に対する補助。 900千円 キ 被爆者相談事業 : 原爆被爆者の相談事業を委託。 801千円 ク 被爆者語り部活動等支援事業 : 被爆者への理解を促進する活動に対する補助。 300千円					
2 事業主体及び負担区分 ア, イ, ウ, エ【厚生労働省】原爆障害者対策費負担金(国10/10)(国8/10・県2/10)(国1/2・県1/2)(県10/10)オ, カ, キ【厚生労働省】原爆障害者対策費補助金(国1/2・県1/2)(国2/3・県1/3)ク(県10/10)			(2) 事業計画 被爆者数(令和8年度見込み) 約1,130人 ア 健康診断の実施 イ 手当等の認定、支給 ウ 慰霊事業補助 エ 被爆者相談事業の実施 ク 被爆者への援護・慰霊を実施するために、被爆の体験等を語る活動等への補助					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 原爆被爆者の健康増進及び福祉の向上を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】被爆体験等語り部活動実施回数 45回 【成果指標(アウトカム)】被爆体験等講演聴講者 延べ 900人 被爆者に対する理解・共感の広がり。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 被爆者団体へ被爆者相談事業を委託。					
9,500千円×1.1人=10,450千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	579,319	557,423					21,896	△10,554
前年額	589,873	567,849					22,024	

## 事業内訳書

事業名	原爆障害者対策事業費		
単位事業名	健康診断等給付事業	予算額	13,389千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	10,530	△1,123	【厚生労働省】 原爆障害者対策費負担金 負担率 10/10
一般財源	2,859	△26	
合計	13,389	△1,149	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	107	△4	被爆者健康手帳、健康診断通知印刷代
役務費	1,512	△42	健康診断通知郵送代
委託料	1,657	22	健康診断通知印刷業務委託
扶助費	10,113	△1,125	被爆者援護法に基づく健康診断費
合計	13,389	△1,149	

単位事業名	健康管理手当等給付事業	予算額	508,701千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	508,701	△6,597	【厚生労働省】 原爆障害者対策費負担金 負担率 10/10
合計	508,701	△6,597	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	497	0	手当認定委員会謝金
旅費	180	0	被爆者訪問費用
需用費	516	△10	消耗品
役務費	64	△13	手当認定通知郵送代
使用料及び賃借料	60	0	手当認定委員会会場使用料
扶助費	507,384	△6,574	被爆者援護法に基づく手当

単位事業名	健康管理手当等給付事業	予算額	508,701千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	508,701	△6,597	

単位事業名	介護手当等給付事業	予算額	2,841千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,270	△194	【厚生労働省】 原爆障害者対策費負担金 負担率 8/10, 1/2
一般財源	571	△50	
合計	2,841	△244	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	△2	消耗品
扶助費	2,832	△242	被爆者援護法に基づく介護手当

単位事業名	介護手当等給付事業	予算額	2,841千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,841	△244	

単位事業名	葬祭料等給付事業	予算額	17,889千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	17,889	△2,060	【厚生労働省】 原爆障害者対策費負担金 負担率 10/10
合計	17,889	△2,060	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18	0	消耗品
扶助費	17,871	△2,060	被爆者援護法に基づく葬祭料
合計	17,889	△2,060	

単位事業名	福祉手当等給付事業	予算額	34,498千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	17,249	△252	【厚生労働省】 原爆障害者対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	17,249	△252	
合計	34,498	△504	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	188	△24	国保連審査支払手数料
扶助費	34,310	△480	被爆者援護法に基づく介護助成費
合計	34,498	△504	

単位事業名	原爆死没者慰霊式	予算額	900千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	600	△200	【厚生労働省】 原爆障害者対策費補助金 補助率 2/3
一般財源	300	△100	
合計	900	△300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	900	△300	原爆死没者慰霊式に関する補助金
合計	900	△300	

単位事業名	被爆者相談事業	予算額	801千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	184	0	【厚生労働省】 原爆障害者対策費補助金 補助率 1/2

単位事業名	被爆者相談事業	予算額	801千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	617	0	
合計	801	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	801	0	埼玉県原爆被害者協議会への相談事業委託
合計	801	0	

単位事業名	被爆者語り部活動等支援事業	予算額	300千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	300	
合計	300	300	

単位事業名	被爆者語り部活動等支援事業	予算額	300千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	300	埼玉県原爆被害者協議会の被爆者への理解促進活動に対する補助
合計	300	300	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：指定難病対策担当  
 内線：3562

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S233	指定難病対策費 (指定難病対策費)		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
指定難病の治療研究を推進し治療方法の確立と普及を図るとともに医療給付を行う。			(1) 事業内容					
ア	指定難病国庫対象分	12,258,469千円	指定難病の申請(新規・継続)の審査及び国指定疾患の医療費の助成		12,258,469千円			
イ	県単独指定疾患分	41,053千円	県単独指定疾患の医療費の助成		41,053千円			
ウ	審査費	75,566千円	医療費支給に係るレセプトの審査委託料		75,566千円			
エ	指定難病対策協議会分	6,702千円	難病対策協議会、指定難病審査会等の開催費		6,702千円			
オ	指定難病經由事務委託費	178千円	さいたま市、川越市、越谷市及び川口市各保健所が行う申請書の進達等経費		178千円			
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
【厚生労働省】			難病法等に基づき、県内難病患者に医療給付を実施 (平成26年度開始)					
ア・エ 指定難病対策費負担金ほか			平成29年度 難病法330疾患 他8疾患 受給者数44,820人(経過措置期間終了による減少)					
(国1/2・県1/2(一部国10/10))			平成30年度 難病法331疾患 他8疾患 受給者数38,161人(さいたま市への事務移譲による減少)					
イ・ウ・オ (県10/10)			令和元年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数39,730人					
			令和2年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数43,710人(コロナ対策による増加)					
			令和3年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数43,115人					
			令和4年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数43,918人					
			令和5年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数46,076人					
			令和6年度 難病法341疾患 他8疾患 受給者数47,407人					
			令和7年度(見込み) 難病法348疾患 他8疾患 受給者数49,300人					
			令和8年度(見込み) 難病法348疾患 他8疾患 受給者数51,200人					
			※難病法分は今後も対象疾患増加の可能性あり					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)			・ 難病の治療研究の促進					
(区分)感染症等対策費(細目)感染症等対策費			・ 患者家族の経済的負担の軽減					
(細節)感染症等対策費								
(積算内容)難病に係る医療制度に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×11.2人=106,400千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	12,381,968	国庫支出金					6,284,706	1,102,700
前年額	11,279,268						5,732,395	

## 事業内訳書

事業名	指定難病対策費（指定難病対策費）		
単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	12,258,469千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	6,022,323	552,389	【厚生労働省】 指定難病対策費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	74,351	△2,026	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 難病・血液・特定疾患(除くスモン)1/2、スモン10/10
一般財源	6,161,795	554,848	
合計	12,258,469	1,105,211	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	252	0	担当者連絡旅費
需用費	6,258	135	申請書・臨床調査個人票等印刷代
役務費	42,126	1,351	受給者証・管理票等送付用郵券代

単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	12,258,469千円
-------	-----------	-----	--------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,455	3,509	受給者証封入封緘・書類作成等業務委託
使用料及び賃借料	152	0	審査事務用会議室借り上げ
扶助費	12,187,226	1,100,216	受給者医療給付費用
合計	12,258,469	1,105,211	

単位事業名	県単独指定疾患分	予算額	41,053千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,053	△5,991	
合計	41,053	△5,991	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	41,053	△5,991	受給者医療給付費用

単位事業名	県単独指定疾患分	予算額	41,053千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	41,053	△5,991	

単位事業名	審査費	予算額	75,566千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	75,566	3,478	
合計	75,566	3,478	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,566	3,478	埼玉国保連・支払基金等審査費
合計	75,566	3,478	

単位事業名	指定難病対策協議会分	予算額	6,702千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	588	26	【厚生労働省】 指定難病対策費負担金 補助率 1/2
一般財源	6,114	△26	
合計	6,702	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,160	0	指定難病審査会委員報酬 7人×12回分
報償費	5,128	0	指定難病審査員委員報償費
旅費	172	0	指定難病審査会費用弁償
需用費	55	0	指定難病審査会・協議会食糧費
使用料及び賃借料	187	0	会議室使用料 17回分

単位事業名	指定難病対策協議会分	予算額	6,702千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,702	0	

単位事業名	指定難病経由事務委託費	予算額	178千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	178	2	
合計	178	2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	178	2	政令市・中核市経由事務委託費
合計	178	2	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：指定難病対策担当  
 内線：3491

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S195	在宅難病患者支援事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費			
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-4, 3-8	
1 事業概要			5 事業説明							
難病患者に対する難病の医療提供体制の確保を図るとともに、在宅療養支援を行うことにより、難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族が地域で安心して暮らすことを目的とする。 ア 訪問指導事業 90千円 イ 医療相談等 125千円 ウ 在宅療養支援計画策定・評価事業 1,667千円 エ 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 140千円 オ 難病医療提供体制整備事業 6,126千円 カ 難病相談支援センター事業 12,877千円 キ 難病早期診断体制整備事業 15,208千円 ク 在宅難病患者一時入院事業 6,712千円			(1)事業内容 ア 訪問指導事業：(ア) 保健師等による家庭訪問による指導(13保健所) 90千円 (イ) 難病患者や家族支援を行う訪問相談員の育成(6保健所 年1回) イ 医療相談等 125千円 (ア) 専門医による医療相談(個別相談会等) (4保健所 年1回) (イ) 医療従事者による集団指導(講演会等) (4保健所 年1回) ウ 在宅療養支援計画策定・評価事業 1,667千円 (ア) 人工呼吸器等を装着した要支援難病患者を対象に在宅療養支援計画の策定・評価 (13保健所) (イ) 関係職員を対象とした事例検討会の実施 (13保健所) (ウ) 難病対策地域協議会 (13保健所 年1回) エ 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 140千円 難病患者や家族支援のための知識や技術を取得する(ホームヘルパー養成研修 年2回) オ 難病医療提供体制整備事業 6,126千円 人工呼吸器を装着した患者の受入(推進)及び受け入れ可能医療機関の調整等 カ 難病相談支援センター事業 12,877千円 病気、医療、日常生活に関する専門的な相談支援、患者や相談員に対する講演会・研修会の開催等 キ 難病早期診断体制整備事業 15,208千円 難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを配置し、かかりつけ医や患者からの相談に応じる ク 在宅難病患者一時入院事業 6,712千円 在宅難病患者が一時的に埼玉県が委託した医療機関に入院することで介護者のレスパイトを図る							
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金及び指定難病対策費補助金(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし			(2)事業計画 在宅難病患者及びその家族に対し、居宅における療養生活を支援するための各種事業を実施する。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円			(3)事業効果 患者のQOLの向上及び家族の負担を軽減し、療養生活の安定を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】一時入院事業利用者数の増加、委託医療機関数の拡大。 【成果指標(アウトカム)】患者及び家族がレスパイト入院等を活用し、在宅療養生活を継続できる。							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	42,945	国庫支出金					21,480	0		
前年額	42,945						21,480			

# 事業内訳書

事業名	在宅難病患者支援事業費		
単位事業名	訪問指導事業	予算額	90千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	45	0	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	45	0	
合計	90	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	訪問指導員育成研修講師謝金
使用料及び賃借料	30	0	訪問相談員育成研修会会場使用料 2回分
合計	90	0	

単位事業名	医療相談等	予算額	125千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	61	△9	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	64	△10	
合計	125	△19	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	125	△19	医療相談医師謝金、集団指導医師謝金
合計	125	△19	

単位事業名	在宅療養支援計画策定・評価事業	予算額	1,667千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	831	0	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2

単位事業名	在宅療養支援計画策定・評価事業	予算額	1,667千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	836	0	
合計	1,667	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,552	0	在宅医療支援計画策定・評価委員会講師謝金 事例検討会講師謝金・難病対策地域協議会講師謝金
需用費	28	0	難病対策地域協議会講師お茶代
使用料及び賃借料	72	0	在宅療養支援計画策定・評価会場使用料 1回分 難病対策地域協議会会場使用料 1回×13保健所分
負担金、補助及び交付金	15	0	在宅療養支援計画策定・評価研修参加費等
合計	1,667	0	

単位事業名	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	予算額	140千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	70	0	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	70	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	ホームヘルパー養成研修講師謝金
使用料及び賃借料	20	0	ホームヘルパー養成研修会場使用料 2回分
合計	140	0	

単位事業名	難病医療提供体制整備事業	予算額	6,126千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,062	0	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,064	0	
合計	6,126	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	打ち合わせ旅費
委託料	6,122	0	難病医療連絡協議会・難病拠点病院事業委託
合計	6,126	0	

単位事業名	難病相談支援センター事業	予算額	12,877千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,438	0	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	6,439	0	
合計	12,877	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	打ち合わせ旅費
需用費	10	0	通信機器代 1台分
委託料	12,860	0	難病相談支援センター事業委託
合計	12,877	0	

単位事業名	難病早期診断体制整備事業	予算額	15,208千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,604	0	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,604	0	
合計	15,208	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8	0	消耗品費
委託料	15,200	0	難病診療連携コーディネーター設置事業委託 4病院分
合計	15,208	0	

単位事業名	在宅難病患者一時入院事業費	予算額	6,712千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,354	9	【厚生労働省】 指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,358	10	
合計	6,712	19	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	打ち合わせ旅費
需用費	10	0	消耗品費
役務費	13	0	切手代等
委託料	6,668	19	一時入院受入医療機関確保委託 346日分
使用料及び賃借料	13	0	説明会会場使用料

単位事業名	在宅難病患者一時入院事業費	予算額	6,712千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,712	19	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：指定難病対策担当  
 内線：3594

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N271	難病継続申請受付センター設置事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>国が目指す難病申請手続のオンライン化に迅速に対応できる体制を築くとともに、民間事業者の活用によって事務の効率化と申請者の利便性向上を図る。</p> <p>難病継続申請受付センター設置事業費 90,315千円</p>			<p>(1) 事業内容                      難病継続申請受付センター設置事業費 継続申請の受付事務及びコールセンターの民間委託 90,315千円</p> <p>(2) 事業計画                      県内難病患者の更新申請に係るサポート及び書類の集中処理を実施</p> <p>令和5年度 継続期(6月～9月)申請者数 43,721人                      令和6年度 継続期(6月～9月)申請者数 45,301人                      令和7年度 継続期(6月～9月)申請者数 47,128人                      令和8年度 継続期(6月～9月)申請者数 約49,300人(見込)</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手続きの効率化・迅速化</li> <li>・ 申請時の疑問や不安の解消</li> <li>・ 円滑なオンライン申請への移行</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】 民間事業者のノウハウの活用                      【成果指標(アウトカム)】 継続申請事務の適切かつ迅速な処理</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      民間事業者のノウハウを活用することで、効率的な事務処理を実現</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	90,315						90,315	7,763
前年額	82,552						82,552	

# 事業内訳書

事業名	難病継続申請受付センター設置事業		
単位事業名	難病継続申請受付センター設置事業費	予算額	90,315千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,315	7,763	
合計	90,315	7,763	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	78,870	6,113	難病継続申請受付センター業務委託
使用料及び賃借料	11,445	1,650	委託用執務室5部屋分
合計	90,315	7,763	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・疾病対策担当  
 内線：3595

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S184	臓器・骨髄移植対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	臓器・骨髄移植対策事業費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	臓器の移植に関する法律 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律		針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
臓器・骨髄移植を県民へ定着させるため、臓器提供意思表示及び骨髄ドナー登録の普及啓発を図る。 さらに、臓器提供の円滑な実施を図るために、積極的な活動が不可欠である臓器移植コーディネーターの補助を行う。 また、市町村が行うドナー休暇のない骨髄・末梢血幹細胞提供者(骨髄ドナー)に対する助成費の1/2の補助を行う。  ア 臓器移植対策事業 4,020千円 イ 骨髄ドナー対策事業 4,407千円			(1) 事業内容 ア 臓器移植対策事業 4,020千円 イ 骨髄ドナー対策事業 4,407千円  (2) 事業計画 ア 臓器移植を国民に定着させるため、臓器提供意思表示の普及啓発を図る。 臓器提供の円滑な実施を図るため、コーディネーターの積極的な活動を補助する。 イ 骨髄提供者及び末梢血管細胞提供者(「骨髄ドナーという。’)に対し、所定の条件により市町村が行う助成について、県がその1/2を補助する。 県民に対する助成制度の周知及びドナー登録の普及啓発を図る。  (3) 事業効果 ア 臓器提供意思表示の方法を普及させることにより、移植医療を県民に定着させる。 臓器移植コーディネーターの介入による円滑かつ適切な臓器提供が実施される。 【活動指標(アウトプット)】臓器移植普及推進月間の実施(10月) 臓器移植普及推進街頭キャンペーンの開催1回 臓器移植コーディネーターの設置に対する補助 【成果指標(アウトカム)】臓器提供意思表示数の増加、円滑かつ適切な臓器提供の実施 イ 骨髄ドナー登録の普及啓発により県内のドナー登録者数が増加し、ドナー候補者(適合者)が増える。 骨髄・末梢血管細胞の提供を行った県民に対する助成制度により、ドナー休暇制度等休業補償がないことが理由となって提供を辞退せざるを得なかった県民が辞退せず提供するようになる。 これらにより、骨髄・末梢血管細胞移植の実施数の増加が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】骨髄バンク推進月間の実施(10月)、骨髄ドナー助成費補助件数59件 【成果指標(アウトカム)】骨髄ドナー登録者数の増加、骨髄提供に伴う休業等によるドナーの経済的負担の緩和					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)7医療行政費 (細節)(1)共通費 (積算内容)臓器移植推進事業費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,427						8,427	0
前年額	8,427						8,427	

# 事業内訳書

事業名	臓器・骨髄移植対策事業費		
単位事業名	臓器移植対策事業	予算額	4,020千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,020	0	
合計	4,020	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	41	0	臓器移植に対する感謝状印刷代 臓器移植普及啓発資材等印刷代
役務費	28	0	臓器移植啓発資材送料
負担金、補助及び交付金	3,951	0	臓器移植コーディネーター設置費補助
合計	4,020	0	

単位事業名	骨髄ドナー対策事業	予算額	4,407千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,407	0	
合計	4,407	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	184	0	リーフレット・ポスター・チラシ印刷代
役務費	93	0	資材送料
負担金、補助及び交付金	4,130	0	骨髄移植ドナー助成費補助 1人あたり最大70千円、59人分
合計	4,407	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：がん対策担当  
 内線：3651

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S186	がん対策総合推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進条例、がん登録等の推進に関する法律、健康増進法、健康診査管理指導等事業実施指針		針路分野施策	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
						0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要			5 事業説明						
がん検診の受診促進や検診精度の向上による早期発見、早期治療の体制整備を進めるとともに、がん治療と仕事の両立支援等の各種取組を総合的に実施する。  ア がん登録審議会・各協議会事業 1,709千円 イ がん登録事業 42,455千円 ウ がん検診受診率・精度向上事業 9,917千円 エ 正しい知識の普及啓発事業 478千円 オ がん治療と仕事の両立支援事業 4,713千円			(1) 事業内容 ア がん登録審議会・各協議会事業 1,709千円 (ア) がん登録審議会、がん対策推進協議会等の運営 イ がん登録事業 42,455千円 (イ) がん登録等の推進に関する法律等に基づくがん登録の実施 ウ がん検診受診率・精度向上事業 9,917千円 (ウ) がん検診の普及啓発の実施(民間企業連携を含む) (イ) がん検診の精度向上に向けた各種研修会の実施 エ 正しい知識の普及啓発事業 478千円 (ア) がん教育外部講師の派遣 オ がん治療と仕事の両立支援事業 4,713千円 (ア) がんワンストップ相談の実施 (イ) がん治療と仕事の両立支援講座の実施 (ウ) がんピアサポーターの養成等 (エ) アピアランス研修の実施  (2) 事業計画 ア がん登録審議会、がん対策推進協議会(部会等)等の開催 イ がん罹患情報の届出68,000件、がん登録実務者研修会の開催等 ウ がん検診の普及啓発の実施(民間企業連携を含む)、精度向上研修会の開催 エ 教育機関へのがん教育外部講師の派遣 オ がん治療と仕事の両立支援(がんワンストップ相談など)事業やアピアランス研修の実施  (3) 事業効果 がん検診等の普及啓発活動やがん教育外部講師の養成を実施し、がん検診受診率の向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】市町村及び民間企業等と連携した事業数 【成果指標(アウトカム)】がん検診受診率50%						
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ、ウの一部及びエ、オ									
【厚生労働省】									
健康増進事業費補助金									
(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(区分)高齢者保健福祉費 (細目)高齢者保健費									
(細目)高齢者保健費									
(積算内容)健康診査管理指導事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×7.1人=67,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	59,272	28,580						30,692	38,825
前年額	20,447	8,848						11,599	

## 事業内訳書

事業名	がん対策総合推進事業費		
単位事業名	がん登録審議会・各協議会事業	予算額	1,709千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	71	0	【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,638	△13	
合計	1,709	△13	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	83	0	がん登録審議会委員報酬 3人×2回分
報償費	1,367	△13	委員謝金 4回分
旅費	12	0	がん登録審議会 2回分
需用費	26	0	消耗品、資料印刷代
役務費	13	0	がん登録審議会資料送料

単位事業名	がん登録審議会・各協議会事業	予算額	1,709千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	208	0	会議室使用料 13回分
合計	1,709	△13	

単位事業名	がん登録事業	予算額	42,455千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	20,957	19,717	【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	21,498	21,248	
合計	42,455	40,965	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	△192	日本がん登録協議会学術大会旅費1回・宿泊2日、 がん登録連絡調整費

単位事業名	がん登録事業	予算額	42,455千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	500	△261	機材等運搬費 一式
委託料	41,773	41,443	都道府県がんデータベース構築支援事業、がん登録業務委託
負担金、補助及び交付金	50	△25	日本がん登録協議会会費 1年、学術集会・研修会参加費
合計	42,455	40,965	

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	9,917千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,957	△67	【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,960	△68	
合計	9,917	△135	

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	9,917千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 2回
旅費	82	0	企業訪問、研修会・精度管理検討会の参加 20回
需用費	2,195	16	消耗品、チラシ印刷代
役務費	235	△153	啓発資料送料、オンライン会議用機器通信料
委託料	7,161	0	市町村がん検診結果統一集計業務、受診促進宣言デザイン作成業務、がん検診従事者技能向上講習会業務
使用料及び賃借料	144	2	研修動画作成用ソフト使用料
合計	9,917	△135	

単位事業名	正しい知識の普及啓発事業	予算額	478千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	239	0	【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	239	0	
合計	478	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	講師謝金 7回
旅費	28	0	講師派遣 7回
需用費	100	0	事務用品、研修資料印刷、ポスター印刷代
合計	478	0	

単位事業名	がん治療と仕事の両立支援事業	予算額	4,713千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,356	82	【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,357	81	
合計	4,713	163	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,092	0	講師謝金 31回
旅費	131	69	講座・相談会等の開催、企業・病院訪問 88回
需用費	1,211	94	消耗品、チラシ・ポスター印刷代
役務費	479	0	チラシ・ポスター送料
委託料	1,440	0	相談員派遣委託

単位事業名	がん治療と仕事の両立支援事業	予算額	4,713千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	360	0	会議室使用料 29回
合計	4,713	163	

# 令和 8年度予算見積積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：がん対策担当  
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S231	がん患者等の妊孕性温存療法等費用助成事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	がん対策推進条例、埼玉県がん対策推進計画		針路分野施策	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール	3 3-4
1 事業概要 将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、将来子どもを出産することができる可能性を温存するための妊孕性温存療法等に要する費用の一部を助成する。  小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法費用助成事業 50,680千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小児・AYA世代における妊孕性に関する普及・啓発 イ 妊孕性温存療法等に要する費用の一部助成  (2) 事業計画 ア 妊孕性温存療法等に関する普及・啓発を目的とした研修会を開催し、がん治療に携わる医療従事者等への周知を図る。 イ 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成し、患者の経済的負担の軽減を図る。  (3) 事業効果 小児・AYA世代のがん患者等が希望を持ってがん治療等に取り組むことができる。					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	50,680	国庫支出金	25,339				25,341	1,849
前年額	48,831		24,414				24,417	

# 事業内訳書

事業名	がん患者等の妊孕性温存療法等費用助成事業費		
単位事業名	妊孕性温存療法等費用助成事業	予算額	50,680千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	25,339	925	【厚生労働省】 健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	25,341	924	
合計	50,680	1,849	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	ネットワーク医療機関との調整 27回分
需用費	519	0	資料等印刷代
役務費	586	3	医療機関、助成申請者あて通知送付代
委託料	1,296	396	小児・AYA世代における妊孕性に関する普及・啓発事業委託
扶助費	48,225	1,450	妊孕性温存療法等に要する費用助成

単位事業名	妊孕性温存療法等費用助成事業	予算額	50,680千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	50,680	1,849	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：がん対策担当  
 内線：3651

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S188	がん患者ウェルビーイング支援事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	がん対策基本法		針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア AYA世代終末期在宅療養支援事業 5,525千円 AYA世代終末期がん患者が自宅で安心して看取りまでの療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の助成を行い、患者及びその家族の介護及び経済的負担の軽減を図る。  イ アピアランス助成事業 13,648千円 がん治療に起因するがん患者の外見(アピアランス)の変化に対し、補整具の購入費用の助成を行い、がん患者の心理的及び経済的負担の軽減を図る。  (2) 事業計画 ア AYA世代終末期がん患者の在宅療養に要する費用の一部を助成する。  イ がん患者の外見の変化に対し、補整具の購入に要する費用の一部を助成する。  (3) 事業効果 AYA世代の終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。 また、がん治療に起因するがん患者の外見の変化に対し、補整具の購入費用の一部を助成する。 【活動指標(アウトプット)】在宅療養助成制度の導入市町村数 アピアランス助成制度の導入市町村数 【成果指標(アウトカム)】在宅療養を希望した場合に在宅療養をできた人の割合100% アピアランス助成制度の利用によるQOLが向上したがん患者の割合100%					
AY A世代の終末期がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。 がん治療に起因するがん患者の外見の変化に対し、補整具等の購入費用の一部を助成する。  ア AYA世代終末期在宅療養支援事業 5,525千円 イ アピアランス助成事業 13,648千円								
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	19,173						19,173	0
前年額	19,173						19,173	

## 事業内訳書

事業名	がん患者ウェルビーイング支援事業費		
単位事業名	A Y A 世代終末期在宅療養支援事業	予算額	5,525千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,525	△628	
合計	5,525	△628	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,525	△628	AYA世代終末期在宅療養に要する費用助成 訪問介護・訪問入浴・福祉用具の貸与費用補助 1人あたり36,000円×2か月×50人分 福祉用具の購入費用補助 45,000円×40人 意見書作成料補助 2,500円×50人
合計	5,525	△628	

単位事業名	アピアランス助成事業	予算額	13,648千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,648	628	

単位事業名	アピランス助成事業	予算額	13,648千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,648	628	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,648	628	補整具の購入費用助成 ウィッグ、胸部補整具等の購入費用補助 5,000円×3,395人
合計	13,648	628	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S232	精神保健医療費 (疾病対策課)		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第1項		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
精神保健福祉法第29条及び第29条の2に基づく知事の権限による措置入院患者について、同法第30条第1項の規定に基づき医療費を公費負担する。  精神保健医療費 362,758千円			(1) 事業内容 精神保健医療費 362,758千円 精神保健福祉法第29条及び第29条の2に基づく知事の権限による措置入院患者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に支払う。また、同基金及び同連合会に対し委託している診療報酬審査支払事務費を支払う。  (2) 事業計画 精神保健福祉法第30条第1項により都道府県が負担する経費であるため、必要な医療費を適切に支払う。  (3) 事業効果 自傷他害のおそれのある精神障害者に対して、措置入院させることにより適正な精神科医療の提供を行うことができる。  (4) その他(前年度からの変更点) なし						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】 精神保健医療費負担金 (国3/4・県1/4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)精神保健費 (細節)精神保健費 (積算内容)措置患者入院医療費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	362,758	271,749	319				90,690	20,697	
前年額	342,061	256,236	296				85,529		

# 事業内訳書

事業名	精神保健医療費（疾病対策課）		
単位事業名	措置入院公費負担（疾病対策課）	予算額	362,758千円

## ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 公衆衛生費負担金	319	23	精神障害者医療費負担金 措置入院費用患者自己負担分
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	271,749	15,513	【厚生労働省】 精神保健医療費負担金 負担率 3/4
一般財源	90,690	5,161	
合計	362,758	20,697	

## ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	107	△10	審査支払手数料 社会保険診療報酬支払基金 146件×40.2%×68.4円×12月≒48,175円 国民健康保険団体連合会（普通） 146件×54.1%×55円×12月≒52,131円 国民健康保険団体連合会（後期高齢者） 146件×5.7%×65円×12月≒6,492円

単位事業名	措置入院公費負担（疾病対策課）	予算額	362,758千円
-------	-----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	362,651	20,707	措置入院公費負担 $204,629円 \times 146人 \doteq 29,875,834円$ $29,875,834円 \times 3月 \times 1 + 29,875,834円 \times 9月 \times 1.0154$
合計	362,758	20,697	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S193	精神保健福祉対策費（疾病対策課）		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	精神保健福祉法第9条、第12条、第19条の4、第22条～第27条、第29条～第29条の5、第38条の3～7		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール	3 3-4
1 事業概要 精神保健福祉法に基づく措置入院業務や精神科病院の入院者に関する業務を行う。  ア 精神保健福祉対策費 18,502千円 イ 措置入院者退院後支援事業 1,992千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 精神保健福祉対策費 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事務 18,502千円 イ 措置入院者退院後支援事業 措置入院者の退院後支援に関する事務 1,992千円 (2) 事業計画 ア 自傷他害のおそれのある精神障害者を精神保健指定医が診察し措置入院の可否を判断 精神科病院に対する実地指導・実地審査 入院者からの電話相談や退院請求・処遇改善請求 精神保健福祉法に基づく精神科病院に関する事務 イ 地域における精神障害者の支援体制の構築 措置入院者にかかる退院後の支援計画作成及び支援計画に基づく継続支援 (3) 事業効果 精神障害者に対し必要な入院医療を提供するとともに、入院患者の権利を保護することができる。 (4) その他（前年度からの変更点） 虐待通報に伴う診察報酬、旅費の見直し					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ(県10/10) アの一部 【厚生労働省】地域生活支援事業費等補助金(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)精神保健費(細節)精神保健費 (積算内容)措置入院患者のフォローアップ(退院後支援)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	20,494	国庫支出金	88				20,406	268
前年額	20,226						20,226	

## 事業内訳書

事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）		
単位事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	予算額	18,502千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	88	88	【厚生労働省】地域生活支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	18,414	180	
合計	18,502	268	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	17,068	91	精神保健福祉審議会委員報酬 16人分
報償費	360	0	精神保健診察外国人患者通訳料 12件分
旅費	572	0	精神保健診察・指定病院実地指導旅費 精神保健福祉主管課長会議旅費、虐待通報に係る実地指導旅費
需用費	208	0	措置入院法定書類印刷代
役務費	263	177	退院請求電話料金

単位事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	予算額	18,502千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	31	0	精神保健福祉審議会会場代 1回分
合計	18,502	268	

単位事業名	措置入院者退院後支援事業	予算額	1,992千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,992	0	
合計	1,992	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,684	0	代表者会議報償費 1回分 調整会議報償費 1回分
旅費	235	0	調整会議旅費 措置入院解除後支援旅費

単位事業名	措置入院者退院後支援事業	予算額	1,992千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	73	0	代表者会議・調整会議郵送代
合計	1,992	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S191	ひきこもり支援推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	ひきこもり対策事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	精神保健福祉法、ひきこもり支援推進事業実施要領 埼玉県ひきこもり支援に関する条例		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール	10 SDGsターゲット 10-2, 10-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>ひきこもりの問題についてひきこもり地域支援センター等による地域の相談支援体制の整備を図るとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促進することを目的とする。</p> <p>ア ひきこもり地域支援センター運営事業 9,752千円                      イ ひきこもり支援強化事業 1,017千円                      ウ ひきこもりリモート相談事業 1,091千円                      エ ひきこもり相談支援体制整備事業 1,004千円                      オ ひきこもり訪問サポート事業 1,425千円</p>			<p>(1) 事業内容                      ア ひきこもり地域支援センター運営事業 9,752千円                      イ ひきこもり支援強化事業 1,017千円                      ウ ひきこもりリモート相談事業 1,091千円                      エ ひきこもり相談支援体制整備事業 1,004千円                      オ ひきこもり訪問サポート事業 1,425千円</p> <p>(2) 事業計画                      ひきこもり当事者やその家族等が悩みを相談できる窓口を設置し、必要な支援に繋いでいく。                      ひきこもり当事者の居場所づくりとして、集いの場を運営する民間団体への支援を行う。                      ひきこもり民間支援団体のサポート体制を推進する。</p> <p>(3) 事業効果                      身近な地域において、ひきこもり当事者やその家族等が悩みを相談できる体制が整備される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      ひきこもり民間支援団体との連携</p> <p>(5) その他(前年度からの変更点)                      物価高騰による人件費等の上昇によるひきこもり地域支援センター運営事業業務委託料増額</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>ア、イ、ウ 【厚生労働省】生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2・県1/2)                      エの一部 精神保健対策費補助金(国1/3・県2/3)                      エの一部、オ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.6人=5,700千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	14,289	国庫支出金					8,034	373
前年額	13,916						7,848	

## 事業内訳書

事業名	ひきこもり支援推進事業費		
単位事業名	ひきこもり地域支援センター運営事業	予算額	9,752千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,876	187	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率1/2
一般財源	4,876	186	
合計	9,752	373	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,752	373	ひきこもり地域支援センター運営事業業務委託
合計	9,752	373	

単位事業名	ひきこもり支援強化事業	予算額	1,017千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	508	0	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率1/2

単位事業名	ひきこもり支援強化事業	予算額	1,017千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	509	0	
合計	1,017	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	0	ひきこもり民間支援団体现地確認 6回分
委託料	1,008	0	ひきこもり地域支援センター運営事業業務委託
合計	1,017	0	

単位事業名	ひきこもりリモート相談事業	予算額	1,091千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	545	0	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率1/2

単位事業名	ひきこもりリモート相談事業	予算額	1,091千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	546	0	
合計	1,091	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,091	0	ひきこもり地域支援センター運営事業業務委託
合計	1,091	0	

単位事業名	ひきこもり相談支援体制整備事業（疾病対策課）	予算額	1,004千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	326	0	【厚生労働省】 精神保健対策費補助金 補助率1/3
一般財源	678	0	

単位事業名	ひきこもり相談支援体制整備事業（疾病対策課）	予算額	1,004千円
-------	------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,004	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	980	0	ひきこもり専門相談 49回分
役務費	6	0	電話・郵券等
使用料及び賃借料	18	0	ひきこもり研修会
合計	1,004	0	

単位事業名	ひきこもり訪問サポート事業（疾病対策課）	予算額	1,425千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,425	0	
合計	1,425	0	

単位事業名	ひきこもり訪問サポート事業（疾病対策課）	予算額	1,425千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,425	0	ひきこもり訪問サポート事業業務委託
合計	1,425	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S192	精神科救急医療総合対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神科救急医療対策費			
事業期間	平成15年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の11		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 3	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明							
精神症状の悪化により緊急に医療を必要とする精神障害者に対し、適切な精神科救急医療体制を整備する。  ア 精神科救急医療事業費 73,064千円 イ 精神障害者移送事業費 35,608千円 ウ 身体合併症等協力病院支援事業 6,007千円 エ 精神科救急情報センター設備整備・運営費 3,286千円 オ 救急輪番診療所事業費 5,764千円 カ 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業 2,990千円			(1) 事業内容 ア 精神科救急医療事業費 73,064千円 自傷他害のおそれのある精神障害者や緊急に医療を必要とする精神障害者に、適切な医療を提供するため、受入体制を整える。 平日昼間 3病院×1床=3床 休日昼間 2病院×2床=4床 夜間 2病院×1床=2床 イ 精神障害者移送事業費 35,608千円 精神障害者の診察及び入院のために必要な移送車両並びに調査のために使用する車両を、民間タクシー会社への委託等により確保する。 ウ 身体合併症等協力病院支援事業 6,007千円 治療困難な精神障害者及び身体合併症患者に医療を提供するため空床を確保する。 2病院×2床=4床 エ 精神科救急情報センター設備整備・運営費 3,286千円 夜間・休日において、精神科救急に関する相談や警察官からの通報等を受け付け、適切な助言及び情報提供、医療機関等を紹介するとともに、措置入院等の対応を行う、埼玉県精神科救急情報センターの運営費。 オ 救急輪番診療所事業費 5,764千円 平日の夜間において、入院は要しないが緊急に外来診療を要する精神障害者に、適切な医療を提供するため、診療所協会へ委託し、輪番診療所を1箇所整備する。 カ 多様な精神疾患等に対応できる医療体制整備事業 2,990千円 てんかん診療拠点機関等を指定し、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制を整備する。 摂食障害支援拠点病院の設置を検討する。							
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 イの一部 精神保健医療費負担金(国3/4・県1/4) アの一部、イの一部、ウ、オ、カ 精神科救急医療施設運営費補助金(国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 精神科救急医療体制の整備により精神障害者に適切な医療を提供する。							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)精神保健費 (細節)精神保健費 (積算内容)精神科救急医療体制整備等事業費			(3) 事業効果 精神科救急医療体制を整備することにより、精神障害者の症状悪化に応じた適切な医療の提供ができる。 【活動指標(アウトプット)】精神科救急医療体制の整備 【成果指標(アウトカム)】通報対応件数1,375件							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	諸収入						
決定額	126,719	28,057	17,178					81,484	4,445	
前年額	122,274	28,046	16,890					77,338		

# 事業内訳書

事業名	精神科救急医療総合対策事業費		
単位事業名	精神科救急医療事業費（疾病対策課）	予算額	73,064千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	18,098	60	【厚生労働省】 精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	54,966	2,473	
合計	73,064	2,533	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	精神科救急医療システム連絡調整委員会 8人分
旅費	63	0	日本精神科救急学会旅費
委託料	72,868	2,533	埼玉県精神科病院協会業務委託
負担金、補助及び交付金	22	0	日本精神科救急学会費
合計	73,064	2,533	

単位事業名	精神障害者移送事業費（疾病対策課）	予算額	35,608千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,527	239	【厚生労働省】 精神保健医療費負担金 負担率3/4
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	24	0	【厚生労働省】 精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	33,057	0	
合計	35,608	239	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,240	△691	精神障害者移送事業委託
使用料及び賃借料	10,368	930	措置入院者移送費 864件
合計	35,608	239	

単位事業名	身体合併症等協力病院支援事業費（疾病対策課）	予算額	6,007千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,003	0	【厚生労働省】 精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	3,004	0	
合計	6,007	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,007	0	身体合併症等協力病院支援事業費 精神医療センター、埼玉医科大学病院分
合計	6,007	0	

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,286千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,261	△277	【厚生労働省】 精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	17,178	288	精神科救急医療等受託事業収入 さいたま市から
一般財源	△15,153	△11	
合計	3,286	0	

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,286千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	580	0	精神科救急医療システム運営会議報償費 42人分
旅費	107	0	精神科救急情報センター職員旅費 51回分
需用費	142	0	精神科救急情報センター 事務用代・パソコン等修繕費
役務費	902	0	精神科救急情報センター 電話・ナンバーディスプレイ・郵券代
委託料	1,360	0	精神医療センター医師技術協力代
使用料及び賃借料	195	0	精神科救急情報センター 寝具リース代
合計	3,286	0	

単位事業名	救急輪番診療所事業費（疾病対策課）	予算額	5,764千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,498	△11	【厚生労働省】 精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	3,266	△12	
合計	5,764	△23	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,764	△23	埼玉精神神経科診療所協会への業務委託
合計	5,764	△23	

単位事業名	多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業	予算額	2,990千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	646	0	【厚生労働省】 精神保健対策費補助金 補助率1/2
一般財源	2,344	1,696	
合計	2,990	1,696	

単位事業名	多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業	予算額	2,990千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,201	1,201	摂食障害治療支援体制検討会議報償費 29人分
旅費	32	32	摂食障害支援拠点病院設置調整旅費
需用費	34	34	摂食障害治療支援体制調査消耗品費
役務費	429	429	摂食障害治療支援体制調査切手代
委託料	1,294	0	てんかん地域診療所連携体制整備委託料
合計	2,990	1,696	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S190	自殺対策総合推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法、アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法等		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3	
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-4, 3-5, 3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
自殺対策と依存症対策を推進する。			(1) 事業内容						
ア	市町村自殺対策推進事業	153,753千円	イ			自殺企図防止対策事業	8,851千円		
イ	自殺企図防止対策事業	8,851千円	ウ			自殺予防対策強化事業	1,096千円		
ウ	多様な相談体制整備事業	136,290千円	オ			官民協同自殺予防推進事業	13,809千円		
エ	自殺予防対策強化事業	1,096千円	キ			依存症拠点整備事業	458千円		
オ	自殺予防支援者養成事業	2,125千円	ケ			依存症啓発等事業	294千円		
カ	官民協同自殺予防推進事業	13,809千円	(2) 事業計画						
キ	依存症拠点整備事業	458千円	埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に関わる総合的な自殺対策事業を実施。						
ク	依存症支援団体活用事業	4,378千円	埼玉県依存症対策推進計画に基づき、医療、福祉、教育、民間団体等と有機的な連携を図りながら総合的な依存症対策を実施。						
ケ	依存症啓発等活用事業	294千円	(3) 事業効果						
2 事業主体及び負担区分			人口10万人あたりの自殺死亡率12.6以下(令和8年)を目指す。						
【厚生労働省】			アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症等の発生を予防し、依存症者の早期発見、早期治療、早期社会復帰のための支援体制の構築を目指す。また、医療機関、相談機関、当事者団体、民間支援団体等が						
ア～キ、ケ 精神保健対策費補助金(国2/3・県1/3)他			個々別々に連携していたが、総合的、包括的な連携が可能になる。						
			【活動指標(アウトプット)】市町村共催自殺相談会16回、依存症支援団体への補助金4団体 他						
			【成果指標(アウトカム)】自殺死亡率12.6以下(令和8年)、依存症の発生を予防・早期発見・早期治療						
3 地方財政措置の状況			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
なし			『暮らしとこころの総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等にて関係機関・団体と連携し、多角的な自殺対策を展開する。						
			アルコール健康障害専門会議、ギャンブル等依存症専門会議で関係機関・団体と連携し、依存症対策推進会議にて総合的に依存症対策への評価、意見交換等を行う。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(5) その他(前年度からの変更点)						
9,500千円×4.2人=39,900千円			自殺企図防止対策事業、多様な相談体制整備事業の拡充						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	321,054	253,955	79					67,020	18,145
前年額	302,909	242,916	79					59,914	

## 事業内訳書

事業名	自殺対策総合推進事業費		
単位事業名	市町村自殺対策推進事業	予算額	153,753千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	151,856	15	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率2/3、1/2、10/10
一般財源	1,897	△15	
合計	153,753	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	市町村自殺対策担当者会議講師報酬1回分
旅費	32	0	市町村との共催相談会への参加旅費
役務費	11	0	市町村郵送切手代
委託料	3,280	0	暮らしとこころの総合相談会(市町村との共催分)委託料
使用料及び賃借料	400	0	暮らしとこころの総合相談会(市町村との共催分)会場使用料

単位事業名	市町村自殺対策推進事業	予算額	153,753千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	150,000	0	市町村への補助事業
合計	153,753	0	

単位事業名	自殺企図防止対策事業	予算額	8,851千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,874	3,293	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率1/2、2/3、10/10
一般財源	1,977	1,787	
合計	8,851	5,080	

単位事業名	自殺企図防止対策事業	予算額	8,851千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,770	1,200	自殺防止普及啓発事業 いじめや不登校等で悩みを持つ子どもの自殺を防ぐ事業 生徒向相談窓口広報カード増刷 若年層向相談窓口ポスター作成
委託料	7,081	3,880	自殺ハイリスク地危機回避普及啓発事業 トレインチャンネル上映1回、大宮アルシェビジョン上映1回 デジタルサイネージ上映12回 自殺防止普及啓発事業 気づきを促し相談窓口につなげる若年層向け15秒動画を作成 上記動画配信する検索連動型広告の委託
合計	8,851	5,080	

単位事業名	多様な相談体制整備事業	予算額	136,290千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	77,773	7,731	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率2/3、1/2
一般財源	58,517	5,334	
合計	136,290	13,065	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	125	125	AI相談の内容監修アドバイス9回分
委託料	135,365	12,940	暮らしとこころの総合相談会委託料32回 (電話相談委託料52週を含む) こころの健康相談統一ダイヤル(平日及び夜間・休日)の実施 SNS相談事業のLINEによる相談回線を毎日5回線に拡充 AI相談を実施、若年層のこころの辛さや悩みを傾聴、 SNS相談を補完
使用料及び賃借料	800	0	暮らしとこころの総合相談会委託料 32回
合計	136,290	13,065	

単位事業名	自殺予防対策強化事業	予算額	1,096千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,003	0	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率1/2、10/10
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	32	0	自殺対策連絡協議会(さいたま市分)
一般財源	61	0	
合計	1,096	0	

単位事業名	自殺予防対策強化事業	予算額	1,096千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	856	0	自殺対策連絡協議会 委員謝金(県とさいたま市の按分)1回分 自殺危機対応チームの運営 派遣医師等の報酬 5市町村分
旅費	150	0	自殺危機対応チームの運営 旅費(市町村現地調査等)
需用費	14	0	自殺対策連絡協議会 協議会お茶代(県とさいたま市の按分) 自殺危機対応チームの運営 事務用品
使用料及び賃借料	76	0	自殺対策連絡協議会 会場費(県とさいたま市の按分)1回分 自殺危機対応チームの運営 会場費 5市町村分
合計	1,096	0	

単位事業名	自殺予防支援者養成事業	予算額	2,125千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,678	0	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率1/2、2/3、10/10
一般財源	447	0	
合計	2,125	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	人材養成研修 小中高教職員向け自殺予防に関する養成事業 講師謝金 2回分 自殺ハイリスク地介入者支援研修 講師謝金 2回分
需用費	940	0	人材育成研修 小中高教職員向け自殺予防に関する養成事業 事務用品 自殺ハイリスク地介入者支援研修 研修用消耗品 人材養成研修 小中高教職員向け自殺要望に関する養成事業 リーフレット 自殺ハイリスク地介入者支援研修 研修テキスト

単位事業名	自殺予防支援者養成事業	予算額	2,125千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	15	0	人材養成研修 小中高教職員向け自殺予防に関する養成事業切手代 自殺ハイリスク地介入者支援研修切手代
委託料	760	0	人材養成研修 自殺未遂者及び自死遺族等支援者研修業務委託
使用料及び賃借料	60	0	人材養成研修 自殺ハイリスク地介入者支援研修 会場使用料 2回分
合計	2,125	0	

単位事業名	官民協同自殺予防推進事業	予算額	13,809千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	12,208	0	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率1/2、2/3、10/10
一般財源	1,601	0	
合計	13,809	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,809	0	(一社)埼玉いのちの電話への補助 NPO法人さいたまチャイルドラインへの補助 LGBTQの支援団体への補助 自殺ハイリスク地補助事業 2社分
合計	13,809	0	

単位事業名	依存症拠点整備事業	予算額	458千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	228	0	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	47	0	精神科救急医療等受託事業収入
一般財源	183	0	
合計	458	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	230	0	連携会議報酬 9人分 研修会報償費 3人分 家族教室等報償費 3人分
旅費	48	0	旅費(施設等への協力) 48回分
委託料	180	0	医療機関対象研修会の開催委託
合計	458	0	

単位事業名	依存症支援団体活用事業	予算額	4,378千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,189	0	【厚生労働省】地域生活支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,189	0	
合計	4,378	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,080	0	薬物依存症相談委託
負担金、補助及び交付金	3,298	0	依存症対策支援団体への補助
合計	4,378	0	

単位事業名	依存症啓発等事業	予算額	294千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	146	0	【厚生労働省】精神保健対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	148	0	
合計	294	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	194	0	依存症対策推進委員報償費 5人分 アルコール健康障害専門会議 3人分 ギャンブル等依存症専門会議 6人分
需用費	100	0	啓発資料印刷製本費
合計	294	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S189	認知症医療支援体制整備事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	認知症医療対策費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	認知症総合戦略推進事業実施要綱 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱		針路 分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
認知症の早期発見・早期診断・早期治療の徹底と、身近で充実した認知症医療の体制整備を推進し、高齢化の進行で増加する認知症へ対応する。  ア 認知症検診事業 40千円 イ 認知症疾患医療センター運営事業 25,200千円 ウ 地域連携会議 168千円			(1) 事業内容 ア 認知症検診事業 40千円 認知症の早期発見・早期診断・早期治療を促進するため、市町村が実施する70歳の県民を対象とした認知症検診事業に対し、埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金を交付する。 イ 認知症疾患医療センター運営事業 25,200千円 地域の認知症医療提供体制の拠点としての活動を行う認知症疾患医療センターの運営を委託する。 ウ 地域連携会議 168千円 認知症疾患医療センターと地域の医療機関や地域包括支援センターとの連携強化を図るための方策を検討する。  (2) 事業計画 ア 埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金を活用し、市町村が実施する認知症検診事業の財政的支援を行うことで、認知症検診事業の普及を図る(埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金：769人×2,000円=1,538千円) イ 認知症疾患医療センター運営事業 令和5年度:9センター 令和6年度:9センター 令和7年度:9センター ウ 地域連携会議 医療・福祉の連携強化を推進するための連携会議の開催。  (3) 事業効果 認知症を早期に発見し治療に結びつける体制を整備することで、住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる環境の整備に寄与できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域の医療機関、医師会等と連携  (5) その他(前年度からの変更点) なし						
2 事業主体及び負担区分									
イ 【厚生労働省】 精神保健医療費補助金(国1/2・県1/2) ア、ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2人=19,000千円						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	25,408	12,600					12,808	0	
前年額	25,408	12,600					12,808		

## 事業内訳書

事業名	認知症医療支援体制整備事業費		
単位事業名	認知症健診事業	予算額	40千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	0	
合計	40	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	2,000円×20市町村×1回
合計	40	0	

単位事業名	認知症疾患医療センター運営事業	予算額	25,200千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	12,600	0	【厚生労働省】精神保健医療費補助金 補助率1/2
一般財源	12,600	0	

単位事業名	認知症疾患医療センター運営事業	予算額	25,200千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,200	0	3,000,000円×8施設 1,200,000円×1施設
合計	25,200	0	

単位事業名	地域連携会議	予算額	168千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	168	0	
合計	168	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	地域連携会議	予算額	168千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	埼玉県医師会及び認知症疾患医療センター委員報償費 13,800円×12人 165,600円
需用費	2	0	地域連携会議 全体会議お茶代2,000円×1
合計	168	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S194	地域精神保健対策費			一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	精神保健対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	地域保健法第6条、精神保健福祉法第47条、48条 埼玉県ひきこもり支援に関する条例			針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4
1 事業概要 精神障害者の社会復帰には困難を伴うため、住み慣れた地域において相談訪問指導等を行う必要がある。このため、地域精神保健の中核機関である保健所において、精神障害者社会復帰相談事業及び相談・訪問指導事業を実施し、社会復帰の促進を図る。  ア 精神障害者社会復帰相談事業 22千円 イ 精神保健相談事業・訪問相談指導事業 4,272千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 精神障害者社会復帰相談事業 22千円 精神障害者の社会復帰を図るためのグループ活動や研修会を実施する。 イ 精神保健相談事業・訪問相談指導事業 4,272千円 保健所嘱託医師による精神保健相談、精神障害者及びその家族に対する訪問相談を通して、受診援助等の保健指導を行う。臨床心理士等の専門職による相談を実施する。ひきこもり家族会等を開催する。 (2) 事業計画 ア 保健所においてグループ活動を実施する。(月1回) イ 精神科病院または診療所等の精神科医師による相談を実施する。(随時) 保健師、精神保健福祉士、臨床心理士等による相談・訪問活動を実施する。(月1回) ひきこもり家族会等を開催する。(随時) (3) 事業効果 【アウトプット】 ・社会復帰のためのグループ活動、研修会を実施する。 ・精神障害者及びその家族に対し、訪問相談等による保健指導を行う。 【アウトカム】 ・ひきこもりの方が住み慣れた地域で社会復帰できる。 (4) その他(前年度からの変更点) 保健所嘱託医師及び保健所臨床心理士等による相談回数の見直し ひきこもり家族会等の単価及び回数の見直し 精神障害者社会復帰相談事業の会場借り上げ料の見直し					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,294							4,294	0
前年額	4,294							4,294	

## 事業内訳書

事業名	地域精神保健対策費		
単位事業名	精神障害者社会復帰相談事業（疾病対策課）	予算額	22千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22	0	
合計	22	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	訪問指導
合計	22	0	

単位事業名	精神保健相談指導・訪問相談指導事業（疾病対策課）	予算額	4,272千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,272	0	
合計	4,272	0	

単位事業名	精神保健相談指導・訪問相談指導事業（疾病対策課）	予算額	4,272千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,710	0	保健所嘱託医師 143回分 保健所臨床心理士 104回分 保健所ひきこもり家族会等 45回分
旅費	510	0	訪問指導
役務費	52	0	電話、郵券等
合計	4,272	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：がん対策担当  
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S187	がん医療体制整備費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	がん医療体制整備費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>がん診療連携拠点病院において実施される、がん医療に従事する医師等に対する研修、相談支援センターでの患者等からの相談及び情報提供事業等を支援することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施及び質の高いがん医療の提供体制の確立を目指す。</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 110,490千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業                      都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院に対する補助</p> <p>ア がん医療従事者研修事業                      イ がん診療連携拠点病院ネットワーク事業                      ウ がん相談支援事業                      エ 普及啓発・情報提供事業                      オ 病理医養成等事業                      カ 在宅緩和ケア地域連携事業                      キ 緩和ケア推進事業                      ク がん患者の就労に関する総合支援事業                      ケ アピアランスケアにかかる体制整備支援事業                      コ がん医療提供体制の均てん化・集約化に関する事業</p>						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
<p>【厚生労働省】                      がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金                      (国1/2・県1/2)事業者0</p>			<p>がん診療連携拠点病院機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助基準額(1病院当たり)：都道府県がん診療連携拠点病院27,270千円(国庫1/2)                              地域がん診療連携拠点病院6,935千円(国庫1/2)</li> <li>補助対象施設数：都道府県がん診療連携拠点病院1病院                              地域がん診療連携拠点病院12病院</li> </ul>						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
なし			<p>厚生労働大臣の指定を受けた都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院の機能強化を支援するとともに質の高いがん医療の提供体制を確保する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 がん診療連携拠点病院への補助金交付                      【成果指標(アウトカム)】 がん医療従事者研修開催(110回)、市民フォーラム開催(70回)、がんに関する小冊子やリーフレット等の作成・配布(13ヶ所)、患者等からの相談対応(70,000件)、緩和ケアチームの設置(13ヶ所)</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	110,490	国庫支出金	55,245					55,245	6,000
前年額	104,490		52,245					52,245	

# 事業内訳書

事業名	がん医療体制整備費		
単位事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	予算額	110,490千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	55,245	3,000	【厚生労働省】 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	55,245	3,000	
合計	110,490	6,000	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	110,490	6,000	がん診療連携拠点病院への補助金 13病院
合計	110,490	6,000	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：医師確保対策担当  
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S125	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	令和7年度～ 令和11年度	根拠法令	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律			針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要 医師の時間外労働の上限規制によって、各医療機関は遅くとも2035年度末までに、年間の時間外労働を960時間以内にする必要がある。 このため、病院間の医師派遣を国制度を活用して支援することにより、各医療機関の時間外の平準化と削減を図る。  長時間労働医療機関への医師派遣支援 525,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することで、医療の質・安全を確保すると同時に、持続可能な地域医療提供体制を維持する。  (2) 事業計画 長時間労働医療機関(*)へ医師派遣を行う医療機関に対して補助を実施 *年通算の時間外・休日労働時間が720時間を超える医師がいる県内の医療機関  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】時短計画が達成されることで、年通算時間外が恒常的に960時間以下となる医師数24名(増員)、43名(更新) 【成果指標(アウトカム)】埼玉県では、病院機能が低下することなく医師の働き方改革が滞りなく進み、地域医療体制が確保される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	525,000	525,000							0	0
前年額	525,000	525,000							0	

# 事業内訳書

事業名	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業		
単位事業名	長時間労働医療機関への医師派遣支援	予算額	525,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	525,000	0	
合計	525,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	525,000	0	常勤医師 1,250千円×12月×29名 435,000千円 非常勤医師 62.5千円×48日×30名 90,000千円
合計	525,000	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：医師確保対策担当  
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S121	埼玉県総合医局機構運営事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	医療法第30条の19ほか			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進		SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>埼玉県は人口10万人当たりの医師数が全国47位であり、診療科や地域で医師の偏在も生じているため、医師確保の取組が必要である。そこで埼玉県総合医局機構を運営し一元的な医師確保の取組を実施する。</p> <p>ア 埼玉県総合医局機構運営経費 22,985千円                      イ 女性医師就業支援事業 13,760千円                      ウ 医師獲得活動推進事業 6,000千円                      エ 医療勤務環境改善支援事業 2,914千円                      オ 地域医療教育センター事業費 6,744千円                      カ 地域医療教育センター運営費 31,724千円                      キ 若手医師キャリア形成支援事業 3,298千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県総合医局機構運営経費 22,985千円                      埼玉県総合医局機構を運営し一元的な医師確保事業を実施する。                      イ 女性医師就業支援事業 13,760千円                      産休・育休明けに就業を希望する女性医師のため、相談から復職まで一体となった各種支援事業を行う。                      ウ 医師獲得活動推進事業 6,000千円                      埼玉県研修病院セミナーの開催及びベテラン指導医の派遣に向けた調整を実施する。                      エ 医療勤務環境改善支援センター運営費 2,914千円                      県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。                      オ 地域医療教育センター事業費 6,744千円                      県立小児医療センターに付加機能として設置した地域医療教育センターで、医師や看護師をはじめとする医療従事者向けの研修などを行うために必要な経費                      カ 地域医療教育センター運営費 31,724千円                      県立小児医療センターに付加機能として設置した地域医療教育センターを運営するために必要な経費                      キ 若手医師キャリア形成支援事業 3,298千円                      奨学金等の貸与者が安心して地域医療に従事できる体制を構築するための費用</p> <p>(2) 事業計画                      教育の基本方針(3つの柱)「人材育成」「チーム医療」「地域医療」に沿って医療従事者向けの研修の充実を図り、本県における医師の教育拠点となることを目指していく。</p> <p>(3) 事業効果                      医師の安定的な確保や医師の診療科偏在や地域偏在の解消により身近な地域において適切な医療が受けられる。                      【活動指標(アウトプット)】女性医師相談センターの相談対応件数、研修医交流会事業等の実施件数、勤改センターによる相談・支援、自主企画研修の実施回数、奨学金貸与者の個別のキャリア形成プログラム作成件数                      【成果指標(アウトカム)】女性医師支援センターの支援による復職件数、研修病院セミナー参加者の専門研修受講率、臨床研修医数及び後期研修医の採用数、奨学金の貸与者等が安心してキャリア形成と地域医療に従事できる体制を構築</p>							
2 事業主体及び負担区分										
ア～キ (県10/10)										
アの一部 【厚生労働省】医療施設運営費等補助金(国1/2)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況			なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.3人=21,850千円							
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	財産収入	繰入金	諸収入				
決定額	87,425	14,200	293	28,757	519			43,656	2,644	
前年額	84,781	14,200	292	26,193	440			43,656		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県総合医局機構運営事業		
単位事業名	埼玉県総合医局機構運営経費	予算額	22,985千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	14,200	0	【厚生労働省】 医療施設運営費等補助金 補助率 10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,785	2,549	
合計	22,985	2,549	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,906	0	運営協議会等出席者謝金 1,680千円 専任医師謝金 226千円
旅費	249	239	臨床研修病院現地視察旅費 249千円
需用費	398	0	消耗品費 57千円 パンフレット作成費 341千円
役務費	345	0	パンフレット郵送料 105千円 Wifiルーター費用 240千円

単位事業名	埼玉県総合医局機構運営経費	予算額	22,985千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,887	2,310	HP・サーバ保守費用 1,320千円 HP改修費用 2,310千円 専門研修プログラムガイドブック作成 2,257千円
負担金、補助及び交付金	14,200	0	専門医認定支援事業補助金 14,200千円
合計	22,985	2,549	

単位事業名	女性医師就業支援事業	予算額	13,760千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	13,760	0	
合計	13,760	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	110	0	センター周知用資料配布切手代 110千円

単位事業名	女性医師就業支援事業	予算額	13,760千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,250	0	女性医師就業支援相談窓口運営事業委託料 5,250千円
負担金、補助及び交付金	8,400	0	受入病院代替職員雇用費 8,400千円
合計	13,760	0	

単位事業名	医師獲得活動推進事業	予算額	6,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	0	
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	0	埼玉県研修病院セミナーの開催等 6,000千円
合計	6,000	0	

単位事業名	医療勤務環境改善支援事業	予算額	2,914千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,914	10	
合計	2,914	10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	74	14	連絡調整旅費 74千円
役務費	486	32	周知活動に係る郵送料 486千円
委託料	2,354	△36	医療機関へのアドバイザー派遣費用 1,254千円 医療機関への職員満足度調査費用 1,100千円
合計	2,914	10	

単位事業名	地域医療教育センター事業費	予算額	6,744千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,744	0	
合計	6,744	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,072	641	研修講師謝金 4,072千円
需用費	1,278	151	研修用消耗品購入 1,278千円
役務費	394	0	研修案内切手代 388千円 Wifiルーター費用 6千円
備品購入費	1,000	△792	研修用備品購入 1,000千円
合計	6,744	0	

単位事業名	地域医療教育センター運営経費	予算額	31,724千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	293	1	地域医療教育センター内自動販売機貸付料 293千円
諸収入・ 雑入	519	79	埼玉県立大学負担金 519千円
一般財源	30,912	0	
合計	31,724	80	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	73	0	連絡調整旅費 73千円
需用費	384	15	消耗品費 234千円 各種修繕料 150千円
役務費	875	0	電話料金等 413千円 医療廃棄物運搬・処分費 30千円 利用者傷害保険料 432千円

単位事業名	地域医療教育センター運営経費	予算額	31,724千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,123	0	シミュレータ保守契約 7,123千円
使用料及び賃借料	10,444	0	シミュレータリース契約 10,444千円
負担金、補助及び交付金	12,825	65	病院機構負担金 12,815千円 防火・防災管理者講習会受講費 10千円
合計	31,724	80	

単位事業名	若手医師キャリア形成支援事業	予算額	3,298千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,298	5	
合計	3,298	5	

単位事業名	若手医師キャリア形成支援事業	予算額	3,298千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,375	0	キャリアコーディネーター謝金 1,375千円
旅費	35	5	連絡調整旅費 35千円
需用費	30	0	オンライン会議用消耗品 30千円
役務費	58	0	Wifiルーター費用 58千円
負担金、補助及び交付金	1,800	0	資格取得に係る費用の補助 1,800千円
合計	3,298	5	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：医師確保対策担当  
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S122	医学生・研修医誘導定着促進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	埼玉県臨床研修医研修資金貸与条例、埼玉県後期研修医研修資金貸与条例、埼玉県医師育成奨学金貸与条例		針路分野施策	03 0304	介護・医療体制の充実 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要			5 事業説明					
県内における医師数の増加を図るとともに、医師の診療科偏在及び地域偏在を解消するため、医学生や臨床研修医等に奨学金及び研修資金を貸与する。  ア 県外医学生奨学金貸与事業 171,414千円 イ 地域枠医学生奨学金貸与事業 584,000千円 ウ 臨床研修医研修資金貸与事業 3,600千円 エ 後期研修医研修資金貸与事業 72,000千円 オ 特定地域の公的医療機関への医師派遣 180,000千円			(1) 事業内容 医学生や研修医に奨学金・研修資金を貸与し、医師数の増加を図り、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。 ア 県外医学生奨学金貸与事業 171,414千円 (ア) 貸与額 1年240万円(月額20万円×12月) (イ) 対象 特定診療科等又は医師不足地域の公的医療機関で勤務する意思のある県外大学医学生 イ 地域枠医学生奨学金貸与事業 584,000千円 (イ) 貸与額 1年240万円(月額20万円×12月)(東京科学大学は月額15万円×12月) (イ) 対象 特定診療科等又は医師不足地域の公的医療機関で勤務する意思のある指定大学医学生 ウ 臨床研修医研修資金貸与事業 3,600千円 (ウ) 貸与額 1年120万円(月額10万円×12月) (イ) 対象 県内病院の産科・小児科・救命救急センターに勤務する意思のある臨床研修医 エ 後期研修医研修資金貸与事業 72,000千円 (エ) 貸与額 1年240万円(月額20万円×12月) (イ) 対象 条例で定める専門研修を受講する医師 オ 特定地域の公的医療機関への医師派遣 180,000千円 (オ) 貸与額 1年1,500万円(月額125万円×12月) (イ) 対象 特定診療科及び秩父地域の公的医療機関に医師を派遣した医療機関に対する補助 (2) 事業計画 ア 県外医学生奨学金貸与事業 71人 イ 地域枠医学生奨学金貸与事業 247人 ウ 臨床研修医研修資金貸与事業 3人 エ 後期研修医研修資金貸与事業 30人 オ 特定地域の公的医療機関への医師派遣 12人 (3) 事業効果 貸与終了後、県内病院の産科・小児科・救命救急センター及び医師不足地域の公的医療機関に勤務する医師の増 【活動指標(アウトプット)】 奨学金・修学資金の貸与者数 【成果指標(アウトカム)】 奨学金制度等により、令和8年度に398人の医師を確保					
2 事業主体及び負担区分								
アウエオ (県10/10) イ (県10/10) 事業者0 イ (県1/2) 事業者1/2								
3 地方財政措置の状況								
特別交付税(省令第2条第1項事項56) 医師の確保のための奨学金又は貸付金に要する経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.4人=13,300千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,011,014	繰入金					553,814	219,000
前年額	792,014						646,214	

# 事業内訳書

事業名	医学生・研修医誘導定着促進事業費		
単位事業名	県外医学生奨学金貸与事業	予算額	171,414千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	57,600	21,600	
一般財源	113,814	△31,200	
合計	171,414	△9,600	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	0	面接選考委員謝金 332千円
旅費	16	0	連絡調整旅費 16千円
需用費	428	0	選考用消耗品購入 428千円
役務費	57	0	選考結果等通知代 57千円
使用料及び賃借料	181	0	選考会場使用料 181千円

単位事業名	県外医学生奨学金貸与事業	予算額	171,414千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	170,400	△9,600	県外医学生奨学金 71人分 170,400千円
合計	171,414	△9,600	

単位事業名	地域枠医学生奨学金貸与事業	予算額	584,000千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	219,600	109,800	
一般財源	364,400	△64,800	
合計	584,000	45,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	280,400	9,600	地域枠医学生奨学金等 埼玉医科大学116人分 280,400千円

単位事業名	地域枠医学生奨学金貸与事業	予算額	584,000千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	303,600	35,400	地域枠医学生奨学金 順天堂大学 54人分 129,600千円 地域枠医学生奨学金 日本医科大学 13人分 31,200千円 地域枠医学生奨学金 日本大学 25人分 60,000千円 地域枠医学生奨学金 北里大学 8人分 19,200千円 地域枠医学生奨学金 東京医科大学 8人分 19,200千円 地域枠医学生奨学金 東京科学大学 18人分 32,400千円 地域枠医学生奨学金 獨協医科大学 5人分 12,000千円
合計	584,000	45,000	

単位事業名	臨床研修医研修資金貸与事業	予算額	3,600千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,600	△1,200	
合計	3,600	△1,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	3,600	△1,200	臨床研修医研修資金 3人分 3,600千円

単位事業名	臨床研修医研修資金貸与事業	予算額	3,600千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,600	△1,200	

単位事業名	後期研修医研修資金貸与事業	予算額	72,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	72,000	4,800	
合計	72,000	4,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	72,000	4,800	後期研修医研修資金 30人分 72,000千円
合計	72,000	4,800	

単位事業名	特定地域の公的医療機関への医師派遣事業	予算額	180,000千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	180,000	180,000	
合計	180,000	180,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180,000	180,000	特定地域の公的医療機関の特定診療科への医師派遣 7人分 105,000千円 秩父地域の公的医療機関への医師派遣 5人分 75,000千円
合計	180,000	180,000	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：医師確保対策担当  
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S123	医師確保推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	平成24年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8	
1 事業の概要 本県の医師数は着実に増加しているが、人口10万人当たりの医師数は189.1人(全国47位)で、医師不足は解消されていない状況である。 そこで、専門研修プログラムの魅力等をPRする特設WEBサイトによる専攻医の誘導、中高生が本県の医師になる志の涵養や、医学生向けの県内医療機関の見学会の実施、全国の医学生を対象とした病院合同説明会の実施により、医師の更なる獲得を図る。  ア 専門研修プログラム広報PR事業 9,801千円 イ 学生の志養成事業 1,626千円 ウ 病院合同説明会事業 6,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専門研修プログラム広報PR事業 9,801千円 専門研修プログラム特設WEBサイトにより、本県で研修を受講する魅力を効果的にPRし、専攻医の誘導を図る。 イ 学生の志養成事業 1,626千円 中高生が将来医師を志すよう医療体験会を実施するほか、医学生を対象とした県内医療機関の見学会を開催する。 ウ 病院合同説明会事業 6,900千円 全国の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会を県が主催することで各臨床研修病院が単独で出展する以上に広報効果が見込まれ、またオンラインで幅広く周知することが、臨床研修医の増加に繋がる。 (2) 事業計画 専門研修プログラムをPRする特設WEBサイトの運営、学生の志養成事業の実施、医学生を対象とした合同説明会の実施 (3) 事業効果 本事業の取組により、本県の医師数が増加する。 【活動指標(アウトプット)】WEBサイトのアクセス数、学生の志養成事業の実施、病院合同説明会の実施 【成果指標(アウトカム)】専攻医の採用者数の増加(R9採用者数461人、充足率56%)、県内臨床研修医採用者数の増加(R8採用者数460人)						
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	18,327	11,427						6,900	△471	
前年額	18,798	11,427						7,371		

## 事業内訳書

事業名	医師確保推進事業費		
単位事業名	専門研修プログラム広報PR事業	予算額	9,801千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	9,801	0	
合計	9,801	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,801	0	専門研修プログラム特設WEBサイトの運営 9,801千円
合計	9,801	0	

単位事業名	学生の志養成事業	予算額	1,626千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,626	0	
合計	1,626	0	

単位事業名	学生の志養成事業	予算額	1,626千円
-------	----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,200	0	中高生の医療体験 医師・病院への謝金 1,200千円
需用費	86	0	消耗品費 86千円
役務費	10	0	中高生の医療体験 保険料 6千円 医学生の病院見学 保険料 4千円
使用料及び賃借料	330	0	医学生の病院見学 バス代 330千円
合計	1,626	0	

単位事業名	病院合同説明会事業	予算額	6,900千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,900	0	
合計	6,900	0	

単位事業名	病院合同説明会事業	予算額	6,900千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,900	0	説明会開催委託料 6,900千円
合計	6,900	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：医師確保対策担当  
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S124	医師確保支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費			
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進		SDGsターゲット	3-8
1 事業の概要 県北地域や秩父地域等では依然として救急科や小児科をはじめとする医師不足の状況が続いている。 そこで、医師不足により診療体制を維持することが困難な病院の医師確保を支援するため、開業医が病院を支援する仕組みづくりや、大学医学部における寄附講座の設置等により地域医療体制の整備等を図るものである。  ア 開業医による救急医療支援事業 16,199千円 イ 寄附講座運営支援事業 90,000千円 ウ 救急医師派遣事業 55,754千円 エ 秩父保健医療圏医師派遣支援事業 18,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 開業医による救急医療支援事業 16,199千円 地域の中核的医療機関において開業医による休日・夜間診療の支援体制を構築し地域医療体制の整備等を図る。 イ 寄附講座運営支援事業 90,000千円 医師不足により診療体制を維持することが困難な病院が大学医学部に寄附講座を設置し、医療課題を研究するとともに、その大学医学部から指導医等の派遣を受けることで、医師の確保、養成を図る。 ウ 救急医師派遣事業 55,754千円 埼玉県立小児医療センター等の小児科医等を医師確保の困難な地域の拠点病院等へ当直要員等として派遣することで、小児二次輪番空白日の解消を図る。 エ 秩父保健医療圏医師派遣支援事業 18,200千円 秩父市が行う産婦人科医等の派遣事業を支援することにより、秩父保健医療圏における産科医療の維持を図る。  (2) 事業計画 ア 開業医に対する手当金のほか連絡調整経費を補助する。 イ 県の政策医療を担う地域の拠点病院等の大学医学部に寄附講座を設置するための経費の一部を助成する。 ウ 県立小児医療センター等の小児科医等を医師確保の困難な地域の拠点病院等に当直医等として派遣することにより救急医療体制の強化を促進する。 エ ちちぶ医療協議会（事務局：秩父市）が行う産婦人科医、看護師、助産師の派遣事業に対し補助を行う。  (3) 事業効果 本事業の取組により、小児科、救急、産科・産婦人科等の診療体制が安定的に確保される。 【活動指標(アウトプット)】開業医による支援病院数、寄附講座により診療体制の維持・強化が図られた病院・診療科数、大学病院等からの医師派遣回数、秩父医療圏で分娩ができる唯一の医療機関へ大学病院の産科医及び市立病院の助産師を派遣、補助金の交付によるネットワークの構築及び運営支援数 【成果指標(アウトカム)】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となる割合（令和8年:2.4%） 小児科医等の派遣による小児二次輪番の空白日ゼロの継続（令和8年：0日） 秩父保健医療圏における分娩可能な医療機関数1以上の継続（令和8年:1施設）							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)事業者0 イエ (県1/2)事業者1/2 ウ (県1/3)市2/3又は事業者2/3											
3 地方財政措置の状況 公的病院等に対する特別交付税措置 小児救急医療提供病院											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円											
予算額		財 源 内 訳									
		国庫支出金	繰入金						一般財源	前年との対比	
決定額	180,153		180,153					0	17,787		
前年額	162,366	8,116	146,133					8,117			

## 事業内訳書

事業名	医師確保支援事業費		
単位事業名	開業医による救急医療支援事業	予算額	16,199千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	16,199	0	
合計	16,199	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,019	0	朝霞地区医師会への委託料 5,019千円
負担金、補助及び交付金	11,180	0	埼玉医科大学病院への補助 4,610千円 土屋小児病院への補助 1,960千円 所沢市市民医療センターへの補助 4,610千円
合計	16,199	0	

単位事業名	寄附講座運営支援事業	予算額	90,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	90,000	35,000	
合計	90,000	35,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90,000	35,000	寄附講座設置費用 派遣医師12人分×7,500千円
合計	90,000	35,000	

単位事業名	救急医師派遣事業	予算額	55,754千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	55,754	△980	
合計	55,754	△980	

単位事業名	救急医師派遣事業	予算額	55,754千円
-------	----------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	55,754	△980	派遣先医療機関への補助 8,960千円 派遣元医療機関への補助 46,794千円
合計	55,754	△980	

単位事業名	秩父保健医療圏医師派遣支援事業	予算額	18,200千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	18,200	0	
合計	18,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,200	0	医師派遣費用 16,400千円 助産師・看護師派遣費用 1,800千円
合計	18,200	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S126	看護事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	保健師助産師看護師法、看護師等人材確保に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
医療技術の進歩に伴い高度な医療に対応できる看護職員を確保・育成する必要がある。 そのため、県内の看護職員の養成・従事状況等を把握し、質の高い看護職員の養成確保及び看護に関する普及啓発等を行う。 ア 養成所・実習施設等の調査・指導費 540千円 イ 普及啓発事業 1,130千円 ウ 医療従事者届電算集計事業 2,721千円 ※医療従事者届については隔年調査（実施年度）			(1) 事業内容 ア 養成所・実習施設等の調査・指導費 540千円 看護師等養成所や実習施設等に対する実地調査や指導を行い、現状を把握し教育内容等の質の向上を図る。 イ 普及啓発事業 1,130千円 看護功労者知事表彰や看護業務体験教室等のキャリア教育事業を実施する。 ウ 医療従事者届電算集計事業 2,721千円（隔年実施：実施年度） 医療従事者に隔年で義務付けられている届出に係る集計を行う。 ※医療従事者・・・保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 質の高い看護職員の養成を図るため、継続して実施する。 イ 看護職員の確保及び県内定着の促進を図るため、継続して実施する。 ウ 県内の医療従事者の状況を把握するため、隔年で実施する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ア 看護師等養成所の県内実習病院数 令和4年度 198病院 令和5年度 207病院 令和6年度 調査中 イ 看護功労者知事表彰受賞者数 令和4年度 24人 令和5年度 22人 令和5年度 21人 ウ 医療従事者の状況把握 医療従事者の分布や就業の実態を把握し、看護・医療人材行政の基礎資料を得ることができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.63人=5,985千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	4,391	4,517						△126	2,721
前年額	1,670	4,517						△2,847	

# 事業内訳書

事業名	看護事業費		
単位事業名	養成所、実習施設等調査・指導費	予算額	540千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	540	△54	土地貸付収入 埼玉地域看護研修センター敷
一般財源	0	△6	
合計	540	△60	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△60	行政処分を受けた准看護師教育にかかる講師謝金 3回
旅費	268	0	看護師等養成所及び実習施設等現地調査旅費 50か所
需用費	162	0	看護教育に関する学術図書購入費等
役務費	29	0	看護師等養成所等への通信運搬費
使用料及び賃借料	21	0	行政処分を受けた准看護師教育に係る会場使用料 2回

単位事業名	養成所、実習施設等調査・指導費	予算額	540千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	540	△60	

単位事業名	普及啓発事業	予算額	1,130千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	3,977	54	土地貸付収入 埼玉地域看護研修センター一敷
一般財源	△2,847	6	
合計	1,130	60	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	562	0	看護功労者知事表彰に係る消耗品・印刷費等
役務費	511	60	看護功労者知事表彰に係る通知等郵送料

単位事業名	普及啓発事業	予算額	1,130千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	57	0	看護関連事業説明会会場使用料 2回
合計	1,130	60	

単位事業名	医療従事者届電算集計業務	予算額	2,721千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,721	2,721	
合計	2,721	2,721	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	247	247	医療従事者届出用紙印刷費
役務費	1,463	1,463	医療従事者届出用紙郵送料
委託料	1,011	1,011	医療従事者届出電算集計処理業務委託

単位事業名	医療従事者届電算集計業務	予算額	2,721千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,721	2,721	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S127	看護師等養力強化充実事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	看護師等養成所の運営に関する指導要領		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8	
1 事業の概要 臨地実習施設の実習指導者の養成と資質向上により、看護基礎教育の強化、充実を図る。 また、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の看護師資格取得のための支援を行う。  ア 看護学生実習指導者講習会 4,395千円 イ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 812千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 看護学生実習指導者講習会 4,395千円 (ア) 実習指導者講習会 実習指導者になるために受講が義務づけられている講習会の開催 28～30日間 定員 100人 (イ) 特定分野実習指導者講習会 病院以外の実習施設における実習指導者への講習会の開催 8日間 定員 35人 <特定分野>・保健師養成所における公衆衛生看護学 ・助産師養成所における助産学 ・看護師養成所における老年看護、小児看護学、母性看護学及び在宅看護論 ・准看護師養成所における老年看護及び母子看護 イ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 812千円 外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のための支援を行う。  (2) 事業計画 ア 看護学生実習指導者講習会 継続して開催し、実習指導者を養成することで、実習施設の質的・量的拡充を図るため継続して開催する。 イ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のため継続して実施する。  (3) 事業効果 看護基礎教育の充実・強化により、質の高い看護職員の養成と確保が図られる。 【活動指標 (アウトプット)】実習指導者講習会の受講者数100人 特定分野実習指導者講習会の受講者数35人 【成果指標 (アウトカム)】県内就業看護職員数 R8：79,802人 (予定)						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 医療提供体制推進事業費補助金 ア (県10/10) イ (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,207	国庫支出金	812	繰入金	4,395			0	△1,280
前年額	6,487		2,092		4,395			0	

# 事業内訳書

事業名	看護師等養成力強化充実事業費		
単位事業名	看護学生実習指導者講習会	予算額	4,395千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,395	0	
合計	4,395	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,395	0	実習指導者講習会事業の業務委託
合計	4,395	0	

単位事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	予算額	812千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	812	△1,280	【厚生労働省】 医療提供体制推進事業費補助金 補助率 定額（日本語習得支援事業：候補者一人当たり117千円・ 就労研修支援事業：受入施設一か所当たり461千円）
合計	812	△1,280	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	812	△1,280	外国人看護師候補者を受け入れる医療機関への補助金 日本語習得支援事業補助金 117,000円×3人 就労研修支援事業補助金 461,000円×1施設
合計	812	△1,280	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3544

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S128	新人看護職員定着支援事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業の概要 新人看護職員の臨床実践能力獲得と職場定着を促進するため、国のガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する。また、病院等における研修体制整備を支援する。  ア 新人看護職員研修事業費補助 37,800千円 イ 新人看護職員合同研修事業 4,158千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新人看護職員研修事業費補助 37,800千円 国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及と円滑な実施を推進するため、病院等に対し事業費を補助 イ 新人看護職員合同研修事業 4,158千円 新人看護職員等の研修を自施設で完結できない場合でも確実に研修を受けられるよう、外部組織で研修を実施 (ア) 新人研修 16回 各回40人～250人程度 (イ) 新人指導者研修 9回 各回30人～100人程度  (2) 事業計画 ア 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員を採用する県内全ての病院等でガイドラインに沿った研修が導入されることを目指して継続する。 イ 新人看護職員合同研修事業 研修を自施設で完結できない病院等に対し、外部組織で研修を受講できるように、新人看護職員合同研修を実施する。  (3) 事業効果 新人看護職員の職場定着を促進し、県内の看護職員の量的・質的確保に寄与する。 【活動指標 (アウトプット)】 補助対象施設数：120施設、合同研修実施回数・受講者数：16回・1,926人 【成果指標 (アウトカム)】 新人看護職員の離職率 R8:8.8% (R5年度全国平均水準)					
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2) 事業者1/2 イ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	41,958	繰入金	41,958				0	0
前年額	41,958	繰入金	41,958				0	

# 事業内訳書

事業名	新人看護職員定着支援事業費		
単位事業名	新人看護職員研修事業費補助	予算額	37,800千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	37,800	0	
合計	37,800	0	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,800	0	新人看護職員研修事業費補助金 補助予定施設数 120件
合計	37,800	0	

単位事業名	新人看護職員合同研修事業	予算額	4,158千円
-------	--------------	-----	---------

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,158	0	
合計	4,158	0	

単位事業名	新人看護職員合同研修事業	予算額	4,158千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,158	0	新人看護職員合同研修事業業務委託
合計	4,158	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3544

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S129	高度・専門分野における看護師育成推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>高度・多様化する医療や医療を提供する場が拡大する中、高度な専門知識と技能を備え、指導的な役割や医師からのタスクシフトを担うことができる認定看護師・特定行為研修修了者を育成することで、指導的役割を担う看護師の育成と確保を促進し、県内の高度・専門的な医療提供の体制を図る。</p> <p>ア 認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業 37,252千円                      イ 介護施設への認定看護師派遣事業 2,499千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業 37,252千円</p> <p>(ア) 認定看護師資格取得・特定行為研修受講支援事業（補助対象55人）                      認定看護師教育機関に入学した看護師、特定行為研修を受講する看護師を対象に費用の一部を補助する。</p> <p>(イ) 認定看護師・特定行為研修受講看護師活用事業（認定看護師等派遣75回）                      県内の看護レベルを向上させるため県内医療機関に認定看護師等を派遣し、専門的な知識、技術の普及を図る。</p> <p>(ウ) 認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業（補助対象20人分）                      認定看護師等の教育機関に看護師を派遣する病院に対して派遣中の人件費の一部を補助する。</p> <p>イ 介護施設への認定看護師派遣事業 2,499千円                      介護施設に必要な高度な専門知識（認知症看護、皮膚・排泄ケア、感染管理、摂食・嚥下、緩和ケア等）を持つ認定看護師を派遣し、そこに勤務する看護師の看護技術の向上を図る。</p> <p>(2) 事業計画                      高度・多様化する医療や医療を提供する場の拡大する中、医療現場に従事する看護職の養成確保のみならず、その資質向上を図るとともに、医療現場において熟練した知識・技術、専門的な知識を備え指導的役割や医師からのタスクシフトを担うことができる看護師の育成と確保を促進し、県内の高度・専門的な医療提供体制を整備する。</p> <p>(3) 事業効果                      県内の看護の質の向上が期待される。地域包括ケア、医師の働き方改革に伴うタスクシフト／シェアの推進が図られる。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 認定看護師資格取得・特定行為研修受講支援者数                      認定看護師等派遣回数                      補助件数</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 県内認定看護師数（人口10万対）                      県内特定行為研修修了者数                      認定看護師等を中心としたチーム医療を提供している病院数</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	39,751	国庫支出金	繰入金					0	6,257
前年額	33,494	2,192	31,302					0	

## 事業内訳書

事業名	高度・専門分野における看護師育成推進事業費		
単位事業名	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事	予算額	37,252千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	37,252	8,449	
合計	37,252	8,449	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	0	講師謝金
旅費	40	20	指定研修機関等現地調査旅費
需用費	98	6	事務用消耗品費、資料印刷費
役務費	723	123	資料送付費
委託料	14,713	1,100	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業業務委託
負担金、補助及び交付金	21,600	7,200	認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業

単位事業名	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事	予算額	37,252千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	37,252	8,449	

単位事業名	介護施設への認定看護師派遣事業	予算額	2,499千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,499	0	
合計	2,499	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,499	0	介護施設への認定看護師派遣事業業務委託
合計	2,499	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S130	看護職員就業支援事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業の概要 未就業の看護の有資格者の職場復帰や、就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進及び看護職員不足の改善を図る。 ア 看護職員の復職支援事業 31,971千円 イ 看護職員の就労環境改善事業 1,298千円 ウ 届出制度活用促進事業 8,326千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 看護職員の復職支援事業 31,971千円 ① 未就業者対象の無料職業紹介事業の実施 看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、未就業看護職有資格者に対する無料職業紹介を実施。 ② 巡回就業相談事業の実施 就業相談員をハローワークに派遣し、専門的アドバイスにより就業に結び付ける。 ③ 再就業技術講習会の実施 未就業の看護職員に対し、看護に関する最新の知識及び技術を習得する講習会を実施。 イ 看護職員の就労環境改善事業（働きやすい職場づくり事業） 1,298千円 ① 勤務環境改善研修の実施 ② 心の健康づくり支援事業の実施 ウ 届出制度活用促進事業 8,326千円 ① 制度の普及啓発の実施 ② 届出情報をもとに離職中の看護師等とつながりを持ち、復職に向け各々の状況に応じた的確な支援を実施。 (2) 事業計画 ア 看護職員の復職支援事業 看護職員の不足の改善を図るため、未就業看護職員の職場復帰を継続支援する。 イ 看護職員の就労環境改善事業 看護職員の定着が促進するため、継続して就労環境の改善を図る。 ウ 届出制度活用促進事業 届出制度の普及啓発及び届出データの活用により、潜在看護職員のニーズに応じた復職支援を実施する。 (3) 事業効果 県内看護職員の再就業及び職場定着が促進され、看護職員不足の改善や看護の質の向上が図れる。 【活動指標（アウトプット）】 ナースセンターを利用した就業者数（R8：710人） 【成果指標（アウトカム）】 県内就業看護職員数（R8：79,802人）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 衛生費（細目）医療行政費 (細節) 看護師・保健師・助産師費 (積算内容) 看護師等就労促進事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	41,595	繰入金					16,537	0
前年額	41,595						16,537	

## 事業内訳書

事業名	看護職員就業支援事業費		
単位事業名	看護職員の復職支援事業	予算額	31,971千円

### ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	15,434	0	
一般財源	16,537	0	
合計	31,971	0	

### ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,971	0	(公社) 埼玉県看護協会への委託 ナースセンター事業、技術講習会・研修会の実施等
合計	31,971	0	

単位事業名	看護職員の就労環境改善事業	予算額	1,298千円
-------	---------------	-----	---------

### ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,298	0	

単位事業名	看護職員の就労環境改善事業	予算額	1,298千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,298	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,298	0	(公社) 埼玉県看護協会への委託 勤務環境改善研修、心の健康づくり支援研修の実施
合計	1,298	0	

単位事業名	届出制度活用促進事業	予算額	8,326千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,326	0	
合計	8,326	0	

単位事業名	届出制度活用促進事業	予算額	8,326千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,326	0	(公社) 埼玉県看護協会への委託 届出制度の普及・啓発及び活用に係る事業
合計	8,326	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3544

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S132	看護師確保・定着総合支援事業		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	令和8年度～令和12年度	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
2040年に向けて看護ニーズが一層高まることを見込まれる中、看護師の定着率向上、潜在看護師の復職支援、県外人材を県内に呼び込むことにより、県内で働く看護師の確保・定着を図る。  ア 看護師就業促進事業 34,469千円 イ 魅力発信・復職支援等看護師総合支援ポータルサイト構築事業 5,500千円 ウ 看護師の奨学金返還支援事業 10,481千円			(1) 事業内容 ア 看護師就業促進事業 34,469千円 柔軟な勤務体制整備を推進するとともに、潜在看護師を採用後、知識・技術に関する研修等で就業後も継続的に支援した場合に、研修等に係る経費の一部を補助する。県外看護師の採用の際に支援金等を交付した場合、交付額の一部を病院に補助する。 イ 魅力発信・復職支援等看護師総合支援ポータルサイト構築事業 5,500千円 看護師の魅力を発信するとともに看護師として復職を考えている方や看護師を目指す方等を総合的に支援するため、まとめて情報収集できるサイトを構築する。 ウ 看護師の奨学金返還支援事業 10,481千円 若手看護師の定着確保を図るため、医療機関が新卒採用看護師等に日本学生支援機構奨学金等の返還金の一部を補助する場合、県がその一部を補助する。  (2) 事業計画 ア 潜在看護師就業後継続支援補助 対象者数:120人 補助対象上限額:100千円 補助率:1/2 県外看護師就業支援金等補助 対象者数:230人 補助対象上限額:200千円 補助率:1/2 イ 看護師支援に関する情報が集約されたサイトの構築 ウ 対象者数:100人 補助対象上限額:180千円/年 補助率:1/2 補助対象期間:5年間  (3) 事業効果 2040年問題に向けて看護ニーズが一層高まることを見込まれる中、看護師の新規確保や定着率向上、潜在看護師の復職支援等を行うことにより、看護師の安定的な確保・定着を図り、地域医療提供体制を維持する。 【活動指標 (アウトプット)】 ア 潜在看護師への研修等に係る経費、県外施設から就業した看護師に交付した支援金等への補助(350件) イ 養成所、医療機関等関係先への周知 ウ 奨学金返還支援の利用者数(100人) 【成果指標 (アウトカム)】 ア 再就業1年未満の人数の増加 +120人 県外看護師の採用人数の増加 +230人 イ 県内の学生や看護師に就職に必要な情報や支援が行き届く環境が構築される ウ 奨学金返還支援対象者の離職率 8.9%未満						
2 事業主体及び負担区分									
ア、ウ (県1/2) 事業者1/2 イ (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費 (既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費 (増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	50,450	繰入金						0	50,450
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	看護師確保・定着総合支援事業		
単位事業名	看護師就業促進事業	予算額	34,469千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	34,469	34,469	
合計	34,469	34,469	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,469	5,469	(公社)埼玉県看護協会への業務委託 就業支援金申請受付、審査・支払等業務
負担金、補助及び交付金	29,000	29,000	潜在看護師就業後継続支援補助 100千円×1/2×120人 県外看護師就業支援金等補助 200千円×1/2×230人
合計	34,469	34,469	

単位事業名	魅力発信・復職支援等看護師総合支援ポータルサイト構築事業	予算額	5,500千円
-------	------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	5,500	5,500	
合計	5,500	5,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,500	5,500	(公社) 埼玉県看護協会への補助 協会HP改修費 (ワンストップで情報収集可能なサイトへの改修)
合計	5,500	5,500	

単位事業名	看護師の奨学金返還支援事業	予算額	10,481千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	10,481	10,481	
合計	10,481	10,481	

単位事業名	看護師の奨学金返還支援事業	予算額	10,481千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,481	1,481	(公社)埼玉県看護協会への業務委託 奨学金返還支援申請受付、審査・支払等業務
負担金、補助及び交付金	9,000	9,000	看護師の奨学金返還支援事業 月15,000円×1/2×12か月×100人
合計	10,481	10,481	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3544

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S133	訪問看護師確保・育成・安全対策事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>高齢化の進展に伴い複雑化、高度化する看護需要に対応できるよう訪問看護師の質の向上、訪問看護事業所の安定的な運営を支援し、訪問看護師の確保・定着を図るとともに在宅医療における地域連携・他職種連携を推進し、地域の在宅医療提供体制を充実させる。</p> <p>ア 訪問看護師育成プログラム普及事業 1,916千円                      イ 訪問看護ステーション体験実習事業 998千円                      ウ 訪問看護ステーション管理者支援事業 6,523千円                      エ 訪問看護推進検討委員会運営費 176千円                      オ 訪問看護地域研修連携事業 3,520千円                      カ 複数人訪問費用補助事業 2,406千円                      キ 医療安全啓発事業 682千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 訪問看護師育成プログラム普及事業 1,916千円                      単独の訪問看護ステーションでは対応できない合同研修や指導者育成研修などを開催する。</p> <p>イ 訪問看護ステーション体験実習事業 998千円                      中・高校生、看護学生、潜在看護師、病院看護師など訪問看護に興味を持つ幅広い看護師等を対象に現場体験実習を実施し、訪問看護への理解を深め、訪問看護ステーションへの就職につなげる。</p> <p>ウ 訪問看護ステーション管理者支援事業 6,523千円                      個々の訪問看護ステーションにおける実務に関する相談等に回答する窓口を設け、訪問看護職員と訪問看護ステーションの管理者の人材育成を図る。</p> <p>エ 訪問看護推進検討委員会運営費 176千円                      質の高い訪問看護サービスの安定的な提供に寄与するため、本県の訪問看護に関する課題・対策の検討を行うことを目的として設置する。</p> <p>オ 訪問看護地域連携研修事業 3,520千円                      2次保健医療圏ごとに地域の課題を抽出・分析した上で、地域の課題を解決するための情報共有や多職種連携等を実施し、地域でのつながりを強化することで在宅医療の提供体制の強化を図る。</p> <p>カ 複数人訪問費用補助事業 2,406千円                      複数の看護師等が訪問看護・指導を行った際、患者やその家族等の同意を得られなかった場合に補助を行う。</p> <p>キ 医療安全啓発事業 682千円                      訪問看護職員が在宅看護の現場で直面しうるハラスメントについて理解を深め、対応方法を学ぶ研修を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア (前期) 4月～9月 (後期) 10月～3月 イ 体験実習参加者 100人程度                      ウ 相談窓口(常時対応)、指導者向け研修参加 エ 年1回程度開催 オ 研修開催回数 20回程度                      カ 複数人訪問費用補助(随時) キ 年1回程度開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 新人訪問看護師合同研修等の参加者、訪問看護ステーション体験実習参加者数、相談窓口相談件数、複数人訪問費用補助の件数、ハラスメント対策研修参加者数</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 在宅での療養を希望する患者が住み慣れた地域で必要な治療を受けるため、地域における医療や介護の他職種連携を図りながら在宅医療が提供される体制が構築される。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			繰入金						
決定額	16,221	16,045					176	△2,084	
前年額	18,305	18,129					176		

# 事業内訳書

事業名	訪問看護師確保・育成・安全対策事業費		
単位事業名	訪問看護師育成プログラム普及事業	予算額	1,916千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,916	0	
合計	1,916	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,916	0	訪問看護師育成プログラム普及事業の業務委託
合計	1,916	0	

単位事業名	訪問看護ステーション体験実習事業	予算額	998千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	998	△1,122	
合計	998	△1,122	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	998	△1,122	訪問看護ステーション体験実習事業の業務委託
合計	998	△1,122	

単位事業名	訪問看護ステーション管理者支援事業	予算額	6,523千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,523	967	
合計	6,523	967	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,523	967	訪問看護ステーション管理者支援事業の業務委託
合計	6,523	967	

単位事業名	訪問看護推進検討委員会運営費	予算額	176千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	0	
合計	176	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	117	0	委員謝金
旅費	27	0	職員旅費
需用費	7	0	委員お茶代・配布資料印刷代
使用料及び賃借料	25	0	検討委員会会場使用料
合計	176	0	

単位事業名	訪問看護地域連携研修事業	予算額	3,520千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,520	3,520	
合計	3,520	3,520	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,520	3,520	訪問看護地域連携研修事業の業務委託
合計	3,520	3,520	

単位事業名	複数人訪問費用補助	予算額	2,406千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,406	△948	
合計	2,406	△948	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,406	△948	利用者やその家族等の同意を得られない複数人訪問を実施する 訪問看護事業者への補助金
合計	2,406	△948	

単位事業名	医療安全啓発事業	予算額	682千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	682	682	
合計	682	682	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	682	682	医療安全啓発事業の業務委託
合計	682	682	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S137	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 看護業務効率化やICTに関する知識・ノウハウが乏しい病院に対してアドバイザーを派遣し、業務の可視化・課題把握を支援。 各医療機関の課題・環境に応じた適切な業務効率化とそれに伴い必要なICT・ロボット導入を助言・提案することにより円滑かつ無駄のない業務効率化を支援する。 (2) 事業計画 ア 支援対象：県内に所在する病院 *医療圏等の地域性、医療機能（急性期、回復期、慢性期）、業務改善効果（残業時間、離職率、欠員状況等）などから対象を選定（選定時は業務改善計画などでの審査を行う） イ 支援対象件数：7施設 ウ 対象機関 1施設における支援スキーム ・業務効率化及びICTなどの導入に関する方針・導入計画策定の支援（6～3月） エ その他 アドバイザー派遣による結果（ICT等導入による業務効率化・省力化事例）については、好事例として県内各病院を対象とした事例発表会などを行うことにより県内における周知・啓発を図る。 (3) 事業効果 ICT等の導入による看護業務効率化を支援し、看護職員が効率化・省力化された就業環境で看護業務に従事できるようにすることにより残業時間の減少や看護職員の安定・継続した就業を実現し、離職率の減少を図る。 また、離職率の低下による勤務継続によって、看護職員看護技能が安定するほか、省力化・効率化により、看護業務に従事する時間が増加することを通じて県民に対して質の高い安定した看護サービスの提供を図る。 <b>【活動指標（アウトプット）】</b> アドバイザーの派遣 7施設、好事例発表会の実施（アドバイザー支援後年1回） <b>【成果指標（アウトカム）】</b> 残業時間減少（25%減）、離職率低下（50%減）、好事例の横展開（85施設）					
県内病院に対して、ICT導入等による看護業務効率化の実現を支援するアドバイザーを派遣する。 また、アドバイザーの協力のもと、導入前後における業務量や勤務時間数、離職率・新規採用者の定着率等を分析し、好事例を他の医療機関に発表・紹介することにより、県内における横展開を図る。  ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業 32,961千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	32,961	繰入金	32,961				0	0
前年額	32,961	繰入金	32,961				0	

## 事業内訳書

事業名	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業		
単位事業名	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業	予算額	32,961千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	32,961	0	
合計	32,961	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	0	支援対象施設の支援状況調査に係る旅費 1千円×7施設×3回×2人
委託料	32,879	0	ICT導入アドバイザー派遣業務委託
使用料及び賃借料	40	0	事例発表会会場借り上げ料
合計	32,961	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S134	看護師等養成所運営費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護師等養成所運営費補助	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要 看護職員不足の改善と、看護基礎教育の質の向上を図るため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等の確保を促進するとともに、看護師等養成所の養成品の強化を図る。 714,782千円			5 事業説明 (1) 事業内容 看護師等養成所の運営に係る費用の補助 714,782千円 ○ 補助対象課程数 45課程 (民間立44課程、公的立1課程)  (2) 事業計画 来年度以降も引き続き看護師等養成所に対し運営費を補助  (3) 事業効果 県内看護師等養成所で看護職員が養成されることにより、看護職員不足の改善が図られる。 【活動指標 (アウトプット)】 看護師等養成所の運営に関する補助 (45課程, 714,782千円) 【成果指標 (アウトカム)】 看護師等養成所の運営が安定し、国家試験合格率が95.9% (前回全国平均)、准看護師資格試験合格率が100%、卒業した学生のうち県内に就業した人数が2,001人に増加する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者負担あり			(4) 過去5年の実績 令和7年度 45課程に対し補助見込 (民間立44課程、公的立1課程) 令和6年度 46課程に対し補助 (民間立45課程、公的立1課程) 令和5年度 46課程に対し補助 (民間立45課程、公的立1課程) 令和4年度 43課程に対し補助 (民間立42課程、公的立1課程) 令和3年度 43過程に対し補助 (民間立42課程、公的立1課程)					
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 衛生費 (細目) 医療行政費 (細節) 看護師・保健師・助産師費 (積算内容) 看護師養成所運営費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6=5,700千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金						
決定額	714,782	695,711					19,071	71,392
前年額	643,390	629,810					13,580	

# 事業内訳書

事業名	看護師等養成所運営費		
単位事業名	看護師等養成所運営費	予算額	714,782千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	695,711	65,901	
一般財源	19,071	5,491	
合計	714,782	71,392	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	714,782	71,392	看護師等養成所への運営費の補助 補助対象見込 45課程
合計	714,782	71,392	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3546

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S135	看護師等育英奨学金貸与費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護師等育英奨学金貸与費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	埼玉県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例 埼玉県看護師等育英奨学金貸与条例		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要 看護学生の経済的支援を行うとともに、看護師の県内定着を促進するため、看護学生に対し奨学金の貸与を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 修学資金 0千円 イ 育英奨学金 17,460千円 看護師等養成施設に在学している者に対し、育英奨学金を貸与。 (ア) 看護師(民間立) [年額540,000円]・・・27名(新規10、継続17) (イ) 看護師(国公立) [年額270,000円]・・・0名(新規 0、継続 0) (ウ) 准看護師 [年額360,000円]・・・8名(新規 6、継続 2) ウ システム運用費 462千円 資金管理のために開発したシステムの維持管理経費 エ 債権管理費用 473千円 滞納整理や支払督促に係る切手代等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 貸与人数(見込み) 新規貸与：16名、継続貸与：19名					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)看護師・保健師・助産師費 (積算内容)看護師等修学資金補助			(3) 事業効果 ア 県内の看護師等養成施設に在学する者で経済的な理由により修学が困難な者に対して、その修学を容易にすることができる。 イ 将来県内において看護職員の業務に従事することが確実である者に対し、育英奨学金を貸与することで、看護職員の県内定着の促進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 貸与を受けることにより看護師等養成施設で就学が可能となる学生数 35名 【成果指標(アウトカム)】 奨学金の貸与を受け、卒業後県内に就業する看護職員数 20名					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	18,395	諸収入	22,038				△3,643	△4,680
前年額	23,075		27,979				△4,904	

## 事業内訳書

事業名	看護師等育英奨学金貸与費		
単位事業名	修学資金	予算額	0千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	72	0	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	△72	0	
合計	0	0	

単位事業名	育英奨学金	予算額	17,460千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	21,031	△5,983	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	△3,571	1,303	
合計	17,460	△4,680	

単位事業名	育英奨学金	予算額	17,460千円
-------	-------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	17,460	△4,680	看護師等育英奨学金の貸付 35人分
合計	17,460	△4,680	

単位事業名	システム運用費	予算額	462千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	462	0	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
合計	462	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	462	0	システム維持管理費用
合計	462	0	

単位事業名	債権管理費用	予算額	473千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	473	42	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	0	△42	
合計	473	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	債務者訪問旅費
需用費	114	0	債権管理費用
役務費	291	0	債権管理費用
合計	473	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S136	病院内保育所運営費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	病院内保育所運営費補助		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsゴール	3 3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉県の人口10万対医師数及び就業看護師数は、全国的に下位に位置しており、人材の確保が急務である。女性医師、看護職員の離職の理由として子育てに関する不安が多くあげられている。病院内保育所の拡充により、出産を機に退職する医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図り、医師、看護師不足を改善する必要がある。そこで、子どもを持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る人件費の補助を行う。</p> <p>病院内保育所運営費 290,688千円</p>			<p>(1) 事業内容                      病院内保育所運営費 290,688千円                      医師・看護職員等のための病院内保育事業の実施に伴う、保育士等の職員の人件費（給料、諸手当等）及び委託料に対して補助を行う。                      なお、次の保育を実施している施設に対しては、補助を加算する。                      ・24時間保育                      ・病児等保育                      ・緊急一時保育                      ・休日保育</p> <p>(2) 事業計画                      病院内保育所運営費                      ・対象施設数：令和8年度 111施設見込み</p> <p>(3) 事業効果                      病院内保育所運営費                      病院内保育所が増え、看護職員等の離職防止や復職の支援の充実が図られる。                      【活動指標（アウトプット）】 令和6年度 110施設実績                      令和7年度 111施設計画                      令和8年度 111施設見込み                      【成果指標（アウトカム）】 就労看護職員数 R8 79,802人                      病院内保育所利用職員数 毎年約2,000人</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 民間事業者1/2 (県1/2) 公的事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 衛生費 医療行政費 特別医療対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	290,688	282,979					7,709	111,239	
前年額	179,449	176,357					3,092		

# 事業内訳書

事業名	病院内保育所運営費		
単位事業名	病院内保育所運営費	予算額	290,688千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	282,979	106,622	
一般財源	7,709	4,617	
合計	290,688	111,239	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	290,688	111,239	病院内保育所を運営する医療機関への補助金 111施設
合計	290,688	111,239	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当  
 内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S61	重度心身障害者医療対策助成費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療対策助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱 重度心身障害者医療費支給事業実施補助金交付要綱		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要			5 事業説明					
重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費(各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部)を助成する市町村に対して補助金を交付する。 また、重度心身障害者医療費支給制度について円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。 ア 市町村事業費補助 5,801,631千円 イ 医師会等事務費補助 459千円 ウ 制度の見直し検討に要する経費 125千円 エ 市町村等システム改修費補助 13,000千円			(1) 事業内容 対象者：①身体障害者手帳1～3級所持者、②療育手帳マルA・A・B所持者、③精神障害者手帳1～2級所持者、④後期高齢者医療制度の障害認定者 ※平成27年1月1日以降に65歳以上で新たに重度心身障害者となった者は対象外 ※精神障害者2級は精神科通院医療費(自立支援医療の自己負担額)を対象 所得制限：特別障害者手当の限度額(所得366.1万円 年収約525.2万円) ※平成31年1月～ 対象者の自己負担金：なし ア 市町村事業費補助 5,801,631千円 各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して補助金を交付する。 イ 医師会等事務費補助 459千円 保険医療機関等が受給者のために発行した証明書等の件数に応じ、埼玉県医師会等に対して補助金を交付する。 ウ 実施に関する意見交換に要する経費 125千円 対象拡大の実施に関する課題への対応について県、市町村、有識者による意見交換を行う。 エ 市町村等システム改修費補助 13,000千円 精神障害者手帳2級所持者に関する市町村及び審査支払機関のシステム改修費に対して補助金を交付する。					
2 事業主体及び負担区分			(2) 負担率					
ア 右記負担率のとおり イ、ウ (県10/10) エ (県1/2)市1/2、県(10/10)事業者0			・財政力指数が1未満の市町村 (県1/2) 市町村1/2 (令和7年度 58市町村 → 令和8年度 58市町村) ・財政力指数が1を超え1.1未満の市町村 (県5/12) 市町 7/12(令和7年度 3市町 → 令和8年度 2市町) ・財政力指数が1.1以上の市町村数 (県1/3) 市 2/3 (令和7年度 1市 → 令和8年度 2市) ・さいたま市 (県1/6) 市 5/6					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】 重度心身障害者への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する。(市町村事業費補助5,801,631千円) 【成果指標(アウトカム)】 145,829名の対象者(令和8年度受給者数見込)に対し、市町村による医療費助成が実施され、重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,815,215						5,815,215	260,651
前年額	5,554,564						5,554,564	

# 事業内訳書

事業名	重度心身障害者医療対策助成費		
単位事業名	重度心身障害者医療対策助成費	予算額	5,815,215千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,815,215	260,651	
合計	5,815,215	260,651	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	0	検討委員会報償費
需用費	4	0	検討委員会需用費
使用料及び賃借料	26	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5,815,090	260,651	市町村事業費補助 5,601,631千円 医師会等事務費補助 459千円 市町村等システム改修費補助 13,000千円
合計	5,815,215	260,651	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当  
 内線：3358 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S62	後期高齢者医療対策費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療対策費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	ア法(高確法)96① イ法96② ウ法99③		針路分野施策	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8
1 事業の概要 後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合及び市町村に対し、必要な負担金を交付する。  ア 定率負担金 75,646,127千円 イ 高額医療費負担金 6,671,555千円 ウ 保険基盤安定事業負担金 16,789,029千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定率負担金…医療給付費の公費負担分の1/6を広域連合へ交付。 イ 高額医療費負担金…レセプト1件当たり80万円超の医療費について超過額のうち保険料で賄う部分の1/4を広域連合へ交付。 ウ 保険基盤安定事業負担金…低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市町村へ交付。  (2) 事業計画 ア 事業目標・達成水準 後期高齢者医療制度の円滑な運営 イ 今後の計画・事業展開 法令に基づき負担金を交付する。  (3) 事業効果 後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営  (4) 終期を設定できない理由について 高齢者の医療の確保に関する法律第96条①、第96条②、第99条③により必要な負担金の交付が求められているため。					
2 事業主体及び負担区分 ア 公費負担分のうち(国4/6、県1/6、市町村1/6) イ (国1/4、県1/4、広域連合1/2) ウ (県3/4、市町村1/4)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保険費(細節)高齢者保険費(積算内容)後期高齢者医療給付費負担金、高額医療費等負担金、保険基盤安定事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	99,106,711							99,106,711	6,100,613
前年額	93,006,098							93,006,098	

# 事業内訳書

事業名	後期高齢者医療対策費		
単位事業名	後期高齢者医療定率負担金	予算額	75,646,127千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	75,646,127	3,690,664	
合計	75,646,127	3,690,664	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	75,646,127	3,690,664	後期高齢者医療定率負担金 75,646,127千円
合計	75,646,127	3,690,664	

単位事業名	高額医療費負担金	予算額	6,671,555千円
-------	----------	-----	-------------

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,671,555	△189,234	
合計	6,671,555	△189,234	

単位事業名	高額医療費負担金	予算額	6,671,555千円
-------	----------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,671,555	△189,234	高額医療負担金 6,671,555千円
合計	6,671,555	△189,234	

単位事業名	保険基盤安定事業費負担金	予算額	16,789,029千円
-------	--------------	-----	--------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,789,029	2,599,183	
合計	16,789,029	2,599,183	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,789,029	2,599,183	保険基盤安定事業負担金 16,789,029千円
合計	16,789,029	2,599,183	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当  
 内線：3358 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S70	後期高齢者医療制度指導費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療対策費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第4条、129条、133条（義務）		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3	SDGsターゲット 3-8
1 事業概要 埼玉県後期高齢者医療広域連合及び県内各市町村等に対し、技術的助言を実施することにより、後期高齢者医療制度の適正な運営を図る。  後期高齢者医療制度指導費 413千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県後期高齢者医療広域連合及び県内各市町村等に対して技術的助言の実施 イ 埼玉県後期高齢者医療審査会の運営  (2) 事業計画 ア 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する技術的助言等 (ア) 医療給付の実施状況 (イ) 後期高齢者医療保険料の賦課・徴収対策事務の実施状況 (ウ) 医療費適正化対策事業の実施状況 等 イ 市町村技術的助言等 (ア) 窓口事務の実施状況 (イ) 後期高齢者医療保険料の徴収事務の実施状況 等 ウ 埼玉県国民健康保険団体連合会に対する指導監督 エ 埼玉県後期高齢者医療審査会の運営					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 後期高齢者医療制度の適正な運営を確保することにより保険財政の安定が図られる。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保健費 (細節)高齢者保健費 (積算内容)後期高齢者医療審査会関係経費			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 後期高齢者医療審査会委員に、被保険者代表である県民を委嘱している。 職員が、後期高齢者医療広域連合及び市町村等に出向いて技術的助言を実施している。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円			(5) 終期を設定できない理由について 高齢者の医療の確保に関する法律第133条により必要な助言及び適切な援助が求められているため。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	413						413	0
前年額	413						413	

# 事業内訳書

事業名	後期高齢者医療制度指導費		
単位事業名	後期高齢者医療制度指導費	予算額	413千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	413	0	
合計	413	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	207	0	後期高齢者医療審査会委員謝金 13,800円×5人×3回
旅費	77	0	後期高齢者医療審査会委員費用弁償 1,100円×5人×3回 経常費等 60千円
需用費	65	0	後期高齢者医療審査会委員お茶代 160円×9人×3回 消耗品費 54千円 印刷製本費 6千円
役務費	25	0	経常費 25千円
使用料及び賃借料	39	0	後期高齢者医療審査会会場借上げ料 13,000円×3回
合計	413	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当  
 内線：3358 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S71	後期高齢者医療財政安定化基金事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療財政安定化基金事業費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第116条 埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金条例			針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	SDGsターゲット	
1 事業の概要 埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療の財政の安定化に資するため、埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行う。  令和8年度後期高齢者医療財政安定化基金事業費 (特例交付) 1,150,000千円 (運用益積立) 71,881千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 交付事業 … ①実績の保険料収納額が予定した保険料収納額よりも不足し、かつ、②給付費が見込み以上に増大すると見込まれる場合に、①の1/2相当額(①の額が②の額を超える場合は、②の額の1/2に相当する額)を交付。特例として、当面の間、保険料の増加抑制のためにも交付可能。 イ 貸付事業 … 保険料収納率の悪化や給付費の見込みを上回る増大等による財政不足額について無利子で貸付。 ウ 特例交付 … 保険料増加抑制のために必要な金額を交付。(平成22年度から当分の間)  (2) 事業計画 国・県・広域連合で1/3ずつ負担し、元本の積立を行う(H20-27)。また、基金の運用益についても毎年度積立を行う。 保険料増加抑制のために必要な金額の特例交付を行う。  (3) 事業効果 後期高齢者医療制度が安定的に運営される。本県広域連合はこれまで安定的に運営されており、現在までのところ基金の処分実績はない。 団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行し、今後高齢化するに伴い、医療費が増加していくことと相まって、少なくとも当分の間は保険料の伸びが見込まれることから、基金を投入し、保険料の増加を抑制する。  (4) 終期を設定できない理由について 高齢者の医療の確保に関する法律第116条により基金を設けることとされているため。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		財産収入	繰入金							
決定額	1,221,881	71,881	1,150,000						0	1,170,798
前年額	51,083	51,083							0	

## 事業内訳書

事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費		
単位事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費	予算額	71,881千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	71,881	20,798	後期高齢者医療財政安定化基金積立金運用益 71,881千円
合計	71,881	20,798	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	71,881	20,798	後期高齢者医療財政安定化基金積立金運用益 71,881千円
合計	71,881	20,798	

単位事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費（特例交付）	予算額	1,150,000千円
-------	-------------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ <small>後期高齢者医療財政安定化基金繰入金</small>	1,150,000	1,150,000	後期高齢者医療財政安定化基金から繰入 1,150,000千円
合計	1,150,000	1,150,000	

単位事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費（特例交付）	予算額	1,150,000千円
-------	-------------------------	-----	-------------

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,150,000	1,150,000	後期高齢者医療広域連合への交付金 1,150,000千円
合計	1,150,000	1,150,000	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：総務・保険医療担当  
 内線：3350

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S72	国民健康保険指導費		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険指導費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	国民健康保険法第4条、第75条、第87条、第92条、第106条、第108条		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内保険者等及び埼玉県国民健康保険団体連合会への指導監督、保険医療機関等への指導及び関係団体が実施する保険医療関連事業への補助を通して、国民健康保険事業の運営の健全化を図る。</p> <p>また、厚生労働省や県内保険者等との連絡調整を随時適切に行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。</p> <p>ア 国民健康保険指導費 4,968千円                      イ 国民健康保険指導監査費 6,685千円                      ウ 保険医療機関等指導事業費補助 4,080千円                      エ 国保連合会調査分析事業 1,350千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>国民健康保険事業の円滑な運営を推進するための事務</p> <p>ア 国民健康保険指導費 4,968千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税徴収相談員 1名</li> <li>国民健康保険審査会の開催、国民健康保険審査会委員の任免に関する事務</li> <li>保険者への指導、各種会議・研修会の開催</li> <li>国保連合会の指導等 ほか</li> </ul> <p>イ 国民健康保険指導監査費 6,685千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導監査専門医（医師・歯科医師の各1名）</li> <li>国保連合会が行う診療報酬審査支払業務の指導、国保診療報酬審査委員会委員の任免に関する事務 ほか</li> </ul> <p>ウ 保険医療機関等指導事業費補助 4,080千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会等が行う保険診療等に関する指導事業の経費の一部を補助</li> </ul> <p>エ 国保連合会調査分析事業費 1,350千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国保連合会が行うデータ分析業務の補助</li> </ul>					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
ア、イ(県10/10) ウ、エ(県1/2)、事業者1/2			<p>保険者指導監督に基づく実地検査 34保険者(見込み)</p> <p>保険医療機関等の指導 4,500件 (見込み)</p> <p>診療報酬等に関する相談受付 350件 (見込み)</p>					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
ア、イ 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費 (細節)国民健康保険指導費 ウ、エ なし			<p>国民健康保険事業の健全な運営が図られ、県民の必要とする医療保険制度が充実・強化される。</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) その他(終期を設定できない理由)					
9,500千円×6.4人=60,800千円			<p>国民健康保険法において、県には次の責務が規定されているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう、県は必要な指導をする(法第4条)。</li> <li>保険給付や保険料徴収処分に不服がある場合は審査請求できることになっており(法第91条)、県はこれを処理する国民健康保険審査会を設置する(法第92条)。</li> </ul>					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	17,083						17,083	5,502
前年額	11,581						11,581	

## 事業内訳書

事業名	国民健康保険指導費		
単位事業名	国民健康保険指導費	予算額	4,968千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,968	0	
合計	4,968	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	276	0	国保審査会委員報酬 276千円
報償費	2,898	0	国民健康保険税徴収相談員謝金 2,898千円
旅費	361	0	経常費等 361千円
需用費	963	0	経常費等 963千円
役務費	331	0	経常費等 331千円
使用料及び賃借料	117	0	経常費等 117千円
負担金、補助及び交付金	22	0	保険者協議会負担金 22千円

単位事業名	国民健康保険指導費	予算額	4,968千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,968	0	

単位事業名	国民健康保険指導監査費	予算額	6,685千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,685	72	
合計	6,685	72	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,030	72	指導監査専門医等報酬 6,030千円
旅費	255	0	指導監査専門医等費用弁償 255千円
需用費	350	0	経常費等 350千円
役務費	50	0	経常費等 50千円

単位事業名	国民健康保険指導監査費	予算額	6,685千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,685	72	

単位事業名	保険医療機関等指導事業費補助	予算額	4,080千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,080	4,080	
合計	4,080	4,080	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,080	4,080	県医師会等が行う保険診療等に関する指導事業の経費の一部を補助
合計	4,080	4,080	

単位事業名	国保連合会調査分析事業	予算額	1,350千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,350	1,350	
合計	1,350	1,350	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,350	1,350	国保連合会が行うデータ分析業務の補助
合計	1,350	1,350	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：国保財政担当  
 内線：3427

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S63	国民健康保険基盤安定事業負担金		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険基盤安定事業負担金	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4、 国民健康保険法第72条の3の2、第72条の3の3		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>低所得者及び未就学児、出産する被保険者への国保税減額措置に対し財源を補てんとともに、財政支援として、低所得者の数・国保税調定額に応じた額を交付する。</p> <p>ア 保険基盤安定事業負担金 20,845,687千円                      イ 未就学児均等割保険税負担金 139,105千円                      ウ 産前産後保険税負担金 27,192千円</p>			<p>(1) 事業内容                      低所得者及び未就学児、出産する被保険者への国保税減額措置に対し、国、県、市町村が財源を補てんとともに、低所得者の数に応じて国保税の一部を国、県、市町村が補てんする。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 低所得者の保険税軽減                      (ア) 保険税軽減分                      負担割合：県3/4、市町村1/4                      事業金額：令和8年度の保険税軽減分の3/4相当額 17,067,563千円                      (イ) 保険者支援分                      負担割合：保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて負担。国1/2、県1/4、市町村1/4                      事業金額：令和8年度の保険者支援分の1/4相当額 3,778,124千円                      イ 未就学児の保険税軽減(令和4年4月～)                      負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4                      事業金額：令和8年度の全世帯の未就学児均等割保険税軽減分の1/4相当額 139,105千円                      ウ 出産する被保険者の国保税軽減(令和6年1月～)                      負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4                      事業金額：令和8年度の出産する被保険者の保険税(所得割・均等割)免除分の1/4相当額 27,192千円</p> <p>(3) 事業効果                      国民健康保険財政の安定化が図られる。                      令和6年度実績 15,152,734千円 軽減分 12,259,136千円 支援分 2,778,151千円                      未就学児分 91,245千円 産前産後分 24,202千円</p> <p>(4) その他                      赤字の削減を進める市町村に限らず、令和9年度の保険税水準の準統一に向けて税率を引き上げる市町村が多数あると見込まれる。</p> <p>(5) 終期を設定できない理由                      国民健康保険法第72条の3、3の2、3の3、4において必要な費用の負担が定められているため。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>ア (ア) (県3/4)市町村1/4                      (イ) 国1/2(県1/4)市町村1/4                      イ 国1/2(県1/4)市町村1/4                      ウ 国1/2(県1/4)市町村1/4</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用・密度補正)                      (区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)保険基盤安定事業に関する事務</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額	21,011,984						21,011,984	1,777,780
決定額	21,011,984						21,011,984	1,777,780
前年額	19,234,204						19,234,204	

## 事業内訳書

事業名	国民健康保険基盤安定事業負担金		
単位事業名	保険基盤安定事業負担金	予算額	20,845,687千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,845,687	1,762,657	
合計	20,845,687	1,762,657	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,845,687	1,762,657	保険基盤安定事業負担金 20,845,687千円
合計	20,845,687	1,762,657	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額	139,105千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	139,105	5,343	
合計	139,105	5,343	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額	139,105千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	139,105	5,343	未就学児均等割保険税負担金 139,105千円
合計	139,105	5,343	

単位事業名	産前産後保険税負担金	予算額	27,192千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,192	9,780	
合計	27,192	9,780	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,192	9,780	産前産後保険税負担金 27,192千円
合計	27,192	9,780	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：国保企画担当  
 内線：3357

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
S64	特定健康診査等実施事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	特定健康診査等実施事業費													
事業期間	平成20年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3												
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-8												
1 事業の概要			5 事業説明																	
<p>生活習慣病の発症を予防し、医療費の適正化を図るため、平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられた。                  これらの円滑な実施を支援するため、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の1/3を上限に予算の範囲で補助。</p> <p>特定健康診査等実施事業費補助金 39,800千円</p>			<p>(1) 事業内容                  生活習慣病の発症を予防し医療費の適正化を図るため、特定健康診査(※1)及び特定保健指導(※2)を実施する国民健康保険の運営主体である国民健康保険組合の支援。                  (※1)特定健康診査は、生活習慣病の該当者・予備群を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施。                  (※2)特定保健指導は、特定健康診査で抽出された対象者が自らの健康を振り返り、問題点を認識して、生活改善を行うため実行可能な目標を立てられるよう支援することを目的とする。</p> <p>(2) 事業計画                  令和8年度受診率(見込) 特定健康診査受診率55.9%、特定保健指導受診率0.3%</p> <p>(3) 事業効果                  生活習慣病の発症を予防することで、医療費適正化が図られる。                  ≪受診実績≫</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度(速報値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査受診率</td> <td>53.9%</td> <td>55.0%</td> <td>54.6%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>8.0%</td> <td>5.9%</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 終期を設定できない理由                  保険者は高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条の規定により、特定健康診査・特定保健指導を実施しなければならない。                  これらを安定的に実施するためには、実施費用に対する補助が必要不可欠であることから、終期は設定できない。</p>							令和4年度	令和5年度	令和6年度(速報値)	特定健康診査受診率	53.9%	55.0%	54.6%	特定保健指導実施率	8.0%	5.9%	2.1%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度(速報値)																	
特定健康診査受診率	53.9%	55.0%	54.6%																	
特定保健指導実施率	8.0%	5.9%	2.1%																	
2 事業主体及び負担区分																				
国1/3(県1/3)国民健康保険組合1/3																				
3 地方財政措置の状況																				
普通交付税(単位費用)																				
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保健費																				
(細節)高齢者保健費(積算内容)医療費適正化推進費																				
(特定健康診査・保健指導負担金)																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																				
9,500千円×0.2人=1,900千円																				
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比												
決定額	39,800					39,800	0													
前年額	39,800					39,800														

# 事業内訳書

事業名	特定健康診査等実施事業費		
単位事業名	特定健康診査等実施事業費補助金	予算額	39,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,800	0	
合計	39,800	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,800	0	特定健康診査等実施事業費補助金 39,800千円
合計	39,800	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：国保企画担当  
 内線：3357

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S65	高額医療費負担金繰出金		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法 第72条の2第2項		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3
1 事業の概要		市町村保険者の運営基盤の安定化を図るため高額医療費負担対象額の四分の一に相当する額を国民健康保険特別会計に繰出し、市町村に対して助成する。		5 事業説明				
高額医療費負担金繰出金 5,251,944千円				(1) 事業内容		高額医療費の発生による市町村国保財政への影響を緩和するため、県は各市町村のレセプト1件あたり90万円超部分の医療費の59/100相当額の1/4相当額を特別会計へ繰入れる。		
				(2) 事業計画		事業金額：令和8年度の高額医療費負担対象額の1/4相当額(5,251,944千円)		
				(3) 事業効果		国民健康保険財政の安定化が図られる。		
						令和3年度決算額 5,237,067千円 令和4年度決算額 5,481,568千円 令和5年度決算額 5,620,482千円 令和6年度決算額 5,818,792千円		
2 事業主体及び負担区分		国1/4(県1/4)市町村1/2		(4) その他		平成14年から暫定措置として継続されてきたが、平成24年4月の国民健康保険法改正により、平成27年度から当該制度が恒久化された。 また、平成30年4月の国保法改正により、平成30年度からは特別会計へ繰り入れることとなった。		
3 地方財政措置の状況		普通交付税(単位費用・密度補正) (区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費 (細節)国民健康保険医療助成費 (積算内容)高額医療費共同事業負担金		(5) 終期を設定できない理由		国民健康保険法第72条の2第2項において、一般会計から高額医療費負担対象額の4分の1を国民健康保険の特別会計に繰り入れることが定められているため。		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×0.5人=4,750千円						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,251,944					5,251,944	282,590	
前年額	4,969,354					4,969,354		

# 事業内訳書

事業名	高額医療費負担金繰出金		
単位事業名	高額医療費負担金繰出金	予算額	5,251,944千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,251,944	282,590	
合計	5,251,944	282,590	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	5,251,944	282,590	高額医療費負担金繰出金 5,251,944千円
合計	5,251,944	282,590	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：国保財政担当  
 内線：3427

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S66	国民健康保険財政調整繰出金		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の2第1項		針路分野施策	03 0303	03 0303	03 0303	
1 事業概要		国民健康保険財政の安定化を図るとともに、市町村の財政状況や特別な事情に応じた財政調整を行うため、医療給付費等の9%分を国民健康保険事業特別会計に繰り出す。		5 事業説明		03 0303 0303		03 0303 0303	
国民健康保険財政調整繰出金 32,920,516千円				(1) 事業内容		当該繰出金を活用し、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金(普通交付金・特別交付金)を市町村に交付する。			
				ア 普通交付金…各市町村が保険給付に要した費用を全額交付する。					
				イ 特別交付金…市町村の医療費適正化や保険税徴収の取組などに応じて交付する。					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業計画		令和8年度県負担額は、令和8年度の医療給付費等の9%相当額(32,920,516千円)			
				ア 普通交付金…令和8年度の医療給付費等の8%相当額					
				イ 特別交付金…令和8年度の医療給付費等の1%相当額					
				※ 令和7年度以降、特別交付金のうち国保税徴収対策の実績評価として交付していた1,150,000千円を、「ア普通交付金」に移行している。					
3 地方財政措置の状況		普通交付税(単位費用・密度補正)		(3) 事業効果		国民健康保険財政の安定が図られ、健全に運営される。			
(区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費		(細目)国民健康保険医療助成費		平成30年度決算額 34,124,194千円、令和元年度決算額 33,812,781千円、令和2年度決算額 32,006,904千円、令和3年度決算額 33,793,184千円、令和4年度決算額 33,993,862千円、令和5年度決算額 33,587,153千円、令和6年度決算額 33,036,873千円、令和7年度予算額 31,932,010千円					
(積算内容)都道府県繰入金等に関する事務				(4) その他		平成29年度までは、市町村間の国民健康保険財政の不均衡を調整する等のため、国民健康保険財政調整交付金として各市町村に交付していた。			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×1.7人=16,150千円		(5) 終期を設定できない理由		平成30年度からは、国保制度改革により県に設置した国民健康保険事業特別会計に繰り入れ、保険給付費等交付金の一部として活用している。			
				国民健康保険法第72条の2第1項において、一般会計から算定対象額の100分の9を国民健康保険の特別会計に繰り入れることが定められているため。					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	32,920,516						32,920,516	988,506	
前年額	31,932,010						31,932,010		

# 事業内訳書

事業名	国民健康保険財政調整繰出金		
単位事業名	国民健康保険財政調整繰出金	予算額	32,920,516千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,920,516	988,506	
合計	32,920,516	988,506	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	32,920,516	988,506	国民健康保険事業特別会計への繰出金 32,920,516千円
合計	32,920,516	988,506	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：国保企画担当  
 内線：3359

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
S67	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金													
事業期間	平成20年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の5 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条		針路 分野施策	06 0601	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8												
1 事業概要			5 事業説明																	
<p>生活習慣病の発症を予防し、医療費の適正化を図るため、平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられた。                  これらの円滑な実施を支援するため、県は国民健康保険法第72条の5により、市町村に対し、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の1/3に相当する額を国民健康保険特別会計に繰り出す。</p> <p>特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 821,628千円</p>			<p>(1) 事業内容                  国民健康保険の運営主体である市町村が実施する特定健康診査(※1)及び特定保健指導(※2)について、その経費の1/3を支援するため、特別会計へ繰り入れる。                  (※1)特定健康診査は、生活習慣病の該当者・予備群を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施。                  (※2)特定保健指導は、特定健康診査で抽出された対象者が自らの健康を振り返り、問題点を認識して、生活改善を行うため実行可能な目標を立てられるよう支援することを目的とする。</p> <p>(2) 事業計画                  令和8年度受診率(見込)                  特定健康診査受診率42.4%、特定保健指導実施率20.7%</p> <p>(3) 事業効果                  生活習慣病の発症を予防することで、医療費適正化が図られる。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度(速報値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査受診率</td> <td>39.4%</td> <td>40.4%</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>18.9%</td> <td>18.7%</td> <td>14.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 事業の終期を設定できない理由                  法に基づく国民健康保険に係る事業のため。</p>							令和4年度	令和5年度	令和6年度(速報値)	特定健康診査受診率	39.4%	40.4%	41.8%	特定保健指導実施率	18.9%	18.7%	14.3%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度(速報値)																	
特定健康診査受診率	39.4%	40.4%	41.8%																	
特定保健指導実施率	18.9%	18.7%	14.3%																	
2 事業主体及び負担区分																				
国1/3(県1/3)市町村1/3																				
3 地方財政措置の状況																				
普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保険費 (細節)高齢者保険費(積算内容)医療費適正化推進費 (特定健康診査・保健指導負担金)																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																				
9,500千円×0.3人=2,850千円																				
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比												
決定額	821,628						821,628	6,634												
前年額	814,994						814,994													

# 事業内訳書

事業名	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金		
単位事業名	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金	予算額	821,628千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	821,628	6,634	
合計	821,628	6,634	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	821,628	6,634	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金
合計	821,628	6,634	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：国保財政担当  
 内線：3355

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S73	国民健康保険事務費繰出金			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	国民健康保険法			針路分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要 保険者業務に要する事務費相当額を一般会計から特別会計に繰り出す。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国民健康保険事務費繰出金 10,503千円 保険者業務を行うために必要な事務費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。 イ 保険給付費点検調査事業繰出金 1,071千円 市町村が行った保険給付について、県が点検調査を行う経費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。 ウ 国保電算システム等事務費繰出金 4,817千円 国保電算システムの円滑な運用に必要な事務費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 国民健康保険事務費繰出金 平成28年度 国保運営方針の検討、国保運営協議会の設置、国保事業費納付金の算定、標準保険税率の試算等 平成29年度 国保運営方針の決定、国保事業費納付金及び標準保険税率の決定、国保特会の設置等 平成30年度～ 国保新制度開始、保険者業務の実施 イ 保険給付費点検調査事業繰出金 (ア) 広域的な見地からの給付点検 (イ) 専門の見地からの給付点検 (ウ) その他必要に応じた給付点検 ウ 国保電算システム等事務費繰出金 KDBシステム及び国保総合システムの円滑な運用					
3 地方財政措置の状況 (区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費 (細節)国民健康保険医療助成費 (積算内容)都道府県国民健康保険事務費、国民健康保険運営協議会委員報酬				(3) 事業効果 ア 保険者業務の適切な実施 イ 適正な保険給付 ウ 適正な税負担の実施					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア 9,500千円×0.5人=4,750千円 イ 9,500千円×0.2人=1,900千円 ウ 9,500千円×0.5人=4,750千円				(4) 事業の終期を設定できない理由 法に基づく国民健康保険に係る事業のため。					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,391							16,391	4,752
前年額	11,639							11,639	

## 事業内訳書

事業名	国民健康保険事務費繰出金		
単位事業名	国民健康保険事務費繰出金	予算額	10,503千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,503	4,327	
合計	10,503	4,327	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	10,503	4,327	国民健康保険事務費繰出金 10,503千円
合計	10,503	4,327	

単位事業名	保険給付費点検調査事業繰出金	予算額	1,071千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,071	347	
合計	1,071	347	

単位事業名	保険給付費点検調査事業繰出金	予算額	1,071千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,071	347	保険給付費点検調査事業繰出金 1,071千円
合計	1,071	347	

単位事業名	国保電算システム等事務費繰出金	予算額	4,817千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,817	78	
合計	4,817	78	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	4,817	78	国保電算システム等事務費繰出金 4,817千円
合計	4,817	78	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当  
 内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S68	こども医療対策助成費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療対策助成費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	こども医療費支給事業補助金交付要綱 こども医療費支給事業実施補助金交付要綱		針路 分野施策	04 0402	子育てに希望が持てる社会の実現 子育て支援の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>子育て家庭においては、子育てに係る費用が大きな負担となっている。                  そこで、こどもの健康を守り、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもに関する医療費（各種医療保険の自己負担分の一部）を助成する市町村に対して補助金を交付する。                  また、こども医療費支給制度において、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。</p> <p>ア 市町村事業費補助 4,791,089千円                  イ 市町村指導費 261千円                  ウ 医師会等事務費補助 99千円</p>			<p>(1) 事業内容                  対象者：0歳から通院は9歳到達年度末まで、入院は15歳到達年度末までの年齢のこども                  所得制限：なし                  対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日（ただし、市町村民税非課税者は免除）                  ア 市町村事業費補助 4,791,089千円                  各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対しこども医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。                  イ 市町村指導費 261千円                  福祉医療費支給事業の適正な運営を図るため、市町村に対し監査、助言等を行う。                  ウ 医師会等事務費補助 99千円                  保険医療機関等がこども医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、こども医療費支給事業実施補助金交付要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。</p> <p>(2) 負担率                  財政力指数1以下の市町村数 県1/2 市町村1/2 (令和7年度 58市町村→令和8年度 58市町村)                  財政力指数1超1.1未満の市町村数 県5/12 市町村7/12 (令和7年度 2市1町 →令和8年度 1市1町)                  財政力指数が1.1以上の市町村数 県1/3 市町村2/3 (令和7年度 1市 →令和8年度 2市)</p> <p>(3) 事業効果                  子育て家庭の経済的負担が軽減され、安心してこどもを生み育てることができる。                  【活動指標(アウトプット)】こどもへの医療費助成を実施する62市町村（さいたま市を除く）に助成額の一部を補助する（市町村事業費補助4,791,089千円）。                  【成果指標(アウトカム)】637,923名の児童（令和8年度受給者見込数）に対し、市町村による医療費助成が実施され、子育て家庭の経済的負担が軽減される。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
ア 右記負担率のとおり イ、ウ（県10/10）								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,791,449						4,791,449	417,917
前年額	4,373,532						4,373,532	

# 事業内訳書

事業名	こども医療対策助成費		
単位事業名	こども医療対策助成費	予算額	4,791,449千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,791,449	417,917	
合計	4,791,449	417,917	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	0	指導監査等旅費 144千円 市町村職員事務研修会等旅費 17千円
需用費	82	0	印刷製本費 82千円
使用料及び賃借料	18	0	市町村事務研修会会場費 18千円
負担金、補助及び交付金	4,791,188	417,917	市町村事業費補助 4,791,089千円 医師会等事務費補助 99千円
合計	4,791,449	417,917	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：国保医療課  
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当  
 内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S69	ひとり親家庭等医療対策助成費		一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭等医療対策助成費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱等 ひとり親家庭等医療費支給事業実施補助金交付要綱		針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>経済的基盤の弱いひとり親家庭等にとって、医療費の負担は経済的、精神的に大きな負担となっている。</p> <p>そこで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担を軽減するため、ひとり親家庭等にかかる医療費(各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部)を助成する市町村に対して補助金を交付する。</p> <p>また、ひとり親家庭等医療費支給制度について、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。</p> <p>ア 市町村事業費補助 1,196,922千円                      イ 医師会等事務費補助 255千円</p>			<p>(1) 事業内容                      対象者：ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその父、母又は養育者                      所得制限：児童扶養手当制度の一部支給の所得制限限度額                      ※児童扶養手当では、「全部支給」と所得に応じて全部支給されない「一部支給」とがあり、それぞれ扶養親族の数により所得制限額が設けられている。                      (扶養親族1人の場合：所得限度額246万円 年収約385万円)                      対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日(ただし、市町村民税非課税者は免除)</p> <p>ア 市町村事業費補助 1,196,922千円                      各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。</p> <p>イ 医師会等事務費補助 255千円                      保険医療機関等がひとり親家庭等医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。</p> <p>(2) 負担率                      財政力指数1以下の市町村数 県1/2 市町村1/2                      (令和7年度 58市町村→令和8年度 58市町村)                      財政力指数1超1.1未満の市町村数 県5/12 市町7/12                      (令和7年度 2市1町→令和8年度 1市1町)                      財政力指数1.1以上の市町村数 県1/3 市2/3                      (令和7年度 1市→令和8年度 2市)                      さいたま市の補助率 県1/6 市5/6</p> <p>(3) 事業効果                      ひとり親家庭等の経済的負担が軽減され、生活の安定と自立に寄与する。  <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ひとり親家庭等への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する(市町村事業費補助1,196,922千円)。  <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 80,508名の対象者(令和8年度受給者見込み数)に対し、市町村による医療費助成が実施され、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減される。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>ア(県1/2)市町村1/2, (県5/12)市町村7/12                      (県1/3)市町村2/3, (県1/6)市町村5/6                      イ(県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,197,177						1,197,177	6,240
前年額	1,190,937						1,190,937	

## 事業内訳書

事業名	ひとり親家庭等医療対策助成費		
単位事業名	ひとり親家庭等医療対策助成費	予算額	1,197,177千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,197,177	6,240	
合計	1,197,177	6,240	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,197,177	6,240	市町村事業費補助 1,196,922千円 医師会等補助 255千円
合計	1,197,177	6,240	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3581

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S152	歯科口腔保健推進事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科保健推進事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	歯科口腔保健法第3、7～11条、健康増進法第3条、地域保健法第6条、障害者基本法第6条、医療介護総合確保促進法第6条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	1, 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	1-3, 3-8
1 事業概要			5 事業説明						
<p>歯科口腔保健の推進に関する法律及び埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する。そのため、乳幼児期から高齢期(障害児者を含む)までの各年代の特性に応じた適切な歯科保健サービスを提供することで、健康長寿社会づくりを進める。</p> <p>ア 歯科口腔保健計画推進事業 826千円                      イ 歯科口腔保健推進体制整備事業 2,076千円                      ウ 埼玉県小児う蝕予防対策事業 2,394千円                      エ 在宅歯科医療連携推進事業 68,255千円                      オ こどもの健口支援事業 7,029千円                      カ 障害者等歯科保健医療推進事業 1,382千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 歯科口腔保健計画推進事業 826千円                      イ 歯科口腔保健推進体制整備事業 2,076千円                      ウ 埼玉県小児う蝕予防対策事業 2,394千円                      エ 在宅歯科医療連携推進事業 68,255千円                      オ こどもの健口支援事業 7,029千円                      カ 障害者等歯科保健医療推進事業 1,382千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 歯科口腔保健計画推進事業                      歯科口腔保健推進計画の推進・評価、県内の歯科保健事業進捗状況に関する評価等を実施する。                      イ 歯科口腔保健推進体制整備事業                      8020運動の充実を図り、歯科口腔保健の推進を図るための体制を整備する。                      ウ 埼玉県小児う蝕予防対策事業                      むし歯の多い市町村の小学校に対し、重点的に歯科保健指導を実施する。                      エ 在宅歯科医療連携推進事業                      在宅歯科医療の充実を図り、地域包括ケアシステムの実現を目指すための歯科部門における基盤整備を進める。                      オ こどもの健口支援事業                      健康格差是正のため、困窮世帯等の子どもたちへの個別支援を実施する。                      カ 障害者等歯科保健医療推進事業                      歯科健診や歯科医療の機会に恵まれない障害者施設等の入所者等に対し歯科口腔保健に関する取組を実施する。</p> <p>(3) 事業効果                      各種事業の実施により、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図る。                      【活動指標(アウトプット)】 研修会、小学校・中学校での洗口、学習支援教室、在宅歯科・口腔アセスメント                      【成果指標(アウトカム)】 14回582名、26校、9施設(13市町)、受診調整980名、口腔アセスメント6,109名</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>【厚生労働省】歯科保健推進事業費補助金                      アイ(国10/10、一部一財10/10)                      カ(国10/10)、ウ(国定額・県残額)                      エ(県10/10)、オ(国3/4・県1/4)</p>									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.7人=6,650千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	81,962	10,572	68,255					3,135	△104,268
前年額	186,230	12,330	171,164					2,736	

# 事業内訳書

事業名	歯科口腔保健推進事業		
単位事業名	歯科口腔保健計画推進事業	予算額	826千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	151	0	【厚生労働省】 歯科保健推進事業費補助金 補助率 10/10
一般財源	675	0	
合計	826	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	467	0	歯科口腔保健推進委員会 1回分 8020運動推進事業評価検討委員会 1回分 保健所歯科保健推進会議 13所分
旅費	48	0	歯科口腔保健推進計画打合せ旅費 12月分 保健所歯科保健推進会議打合せ旅費 12月分
需用費	266	0	歯科口腔保健推進計画策定評価事業消耗品費等 8020運動推進事業評価検討委員会消耗品費等 保健所歯科保健推進会議消耗品費 13所分 歯科保健及び栄養改善等関係表彰事業消耗品費

単位事業名	歯科口腔保健計画推進事業	予算額	826千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	0	歯科口腔保健推進計画策定評価事業文書通信費 8020運動推進事業評価検討委員会文書通信費 保健所歯科保健推進会議文書通信費 13所分 歯科保健及び栄養改善等関係表彰事業文書通信費
使用料及び賃借料	19	0	歯科口腔保健推進委員会 1回分 8020運動推進事業評価検討委員会 1回分
負担金、補助及び交付金	5	0	高度管理医療機器等管理者研修
合計	826	0	

単位事業名	歯科口腔保健推進体制整備事業	予算額	2,076千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,986	0	【厚生労働省】 歯科保健推進事業費補助金 補助率 10/10
一般財源	90	90	
合計	2,076	90	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,076	90	埼玉県歯科医師会へ歯科口腔保健推進体制整備事業業務委託
合計	2,076	90	

単位事業名	埼玉県小児う蝕予防対策事業	予算額	2,394千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,782	0	【厚生労働省】 歯科保健推進事業費補助金 補助率 定額
一般財源	612	0	
合計	2,394	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,394	0	埼玉県歯科医師会へ埼玉県小児う蝕予防対策事業業務委託
合計	2,394	0	

単位事業名	在宅歯科医療連携推進事業	予算額	68,255千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	68,255	△102,909	
合計	68,255	△102,909	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	68,255	△102,909	埼玉県歯科医師会へ在宅歯科医療連携推進事業業務委託
合計	68,255	△102,909	

単位事業名	こどもの健口支援事業	予算額	7,029千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,271	△1,758	【厚生労働省】 歯科保健推進事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	1,758	1,758	
合計	7,029	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,029	0	埼玉県歯科医師会へこどもの健口支援事業業務委託
合計	7,029	0	

単位事業名	障害者等歯科保健医療推進事業	予算額	1,382千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,382	0	【厚生労働省】 歯科保健推進事業費補助金 補助率 10/10
合計	1,382	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,382	0	埼玉県歯科医師会へ障害者等歯科保健医療推進事業業務委託
合計	1,382	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3581

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S167	障害(児)者歯科診療体制整備事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科保健推進事業費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	歯科口腔保健法第3、7、9～11条、健康増進法第3条、障害者基本法第6条		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>歯科口腔保健の推進に関する法律及び埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進し、健康長寿社会づくりを進めるため、障害(児)者が必要な歯科診療を適切に受診できる体制を構築し、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図る。</p> <p>障害(児)者歯科診療体制整備事業 87,623千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>障害(児)者歯科診療体制整備事業 87,623千円                      障害者歯科診療の安定的な提供を図るため、埼玉県歯科医師会へ業務委託を行う。</p> <p>ア 地域の障害者歯科診療への支援 1,815千円                      イ 口腔保健センターの機能強化 85,808千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>埼玉県歯科医師会口腔保健センターの安定的な診療提供体制の充実を図る。</p> <p>ア 障害者専門歯科診療所から患者を受け入れる地域の歯科診療所への支援                      障害者専門歯科診療所からの紹介先となる地域の歯科診療所を対象とした研修を実施</p> <p>イ 埼玉県歯科医師会口腔保健センターの障害者歯科診療体制の強化を図る。                      歯科麻酔医等の増員や診療業務に必要なとなる備品等の更新整備 等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 全身麻酔診療枠の増加 年間144枠の増                      地域歯科診療所への障害者診療に関する支援として研修会を実施</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 口腔保健センターでの全身麻酔をはじめとした待機期間の短縮                      &lt;現状&gt;初診：約1.5か月、再診：約4か月、全身麻酔：約7か月                      &lt;整備後&gt;初診：約1か月、再診：約3.9か月、全身麻酔：約4.2か月</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	87,623						87,623	87,623
前年額	0						0	

# 事業内訳書

事業名	障害（児）者歯科診療体制整備事業		
単位事業名	障害（児）者歯科診療体制整備事業	予算額	87,623千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	87,623	87,623	
合計	87,623	87,623	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	87,623	87,623	障害（児）者歯科診療業務委託（委託先：埼玉県歯科医師会）
合計	87,623	87,623	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3581

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S168	災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科保健推進事業費	
事業期間	令和 8年度	根拠法令	災害時歯科保健医療提供体制整備事業実施要綱 医療施設等施設整備費補助金交付要綱		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-8
1 事業概要			5 事業説明					
<p>昨今の度重なる災害において、被災者への歯科医療の提供や口腔管理の支援が行われ、災害時の歯科保健医療の重要性が指摘されている。そのため、本県の災害時歯科保健医療体制の強化を図るため、歯科保健医療提供に必要な器具・器材の整備に対する補助を行う。</p> <p>災害時等歯科保健医療提供体制整備事業 57,024千円</p>			<p>(1) 事業内容 災害時に避難所等において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健医療活動の実施に必要な器材の購入費用の補助を行い、災害時における歯科保健医療の提供体制を確保する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 歯科医療機器等を搬送する移動車の整備 イ 災害時に歯科保健活動を実施するために必要な器具や器材の整備</p> <p>(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 災害時に歯科保健医療の提供ができるよう、器材の購入費用を補助(57,024千円)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 災害時に歯科保健医療の提供ができる体制を構築することで、国の「骨太方針2025」において、示されている災害時における歯科巡回診療等の推進による歯科医療の継続性確保に取り組むことができる</p>					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 医療施設等設備整備費補助金 (国10/10・県0)事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	57,024	国庫支出金					0	57,024
前年額	0						0	

# 事業内訳書

事業名	災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費		
単位事業名	災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費	予算額	57,024千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	57,024	57,024	【厚生労働省】 医療施設等設備整備等補助金 補助率 10/10
合計	57,024	57,024	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	57,024	57,024	埼玉県歯科医師会への補助
合計	57,024	57,024	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3663

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S154	健康長寿計画推進事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	健康増進法第3条 地域保健法		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3	
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県の健康増進計画である「埼玉県健康長寿計画」を中心に、県民一人一人がいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる健康長寿埼玉の実現を目指す。あわせて、生涯を通じた生活習慣病予防対策を総合的に推進するために、地域保健と職域の連携をより一層強化し、共同して効果的な健康づくり体制の構築を目指す。</p> <p>ア 健康長寿計画評価・検討事業 962千円                      イ 地域・職域連携推進事業 2,109千円                      ウ 健康に関する指標の解析 728千円                      エ 地域保健医療計画の推進 341千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 健康長寿計画評価・検討事業：健康長寿計画推進検討会議の開催 962千円                      イ 地域・職域連携推進事業：保健指導実施者に対する研修・事例検討の実施 2,109千円                      地域と職域の共通課題の検討と保健事業等の共同実施                      ウ 健康に関する指標の解析：健康に関する指標の解析を衛生研究所で実施 728千円                      エ 地域保健医療計画の推進 341千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 健康長寿計画の進捗状況の把握・評価及び地域と職域との連携を強化するため、外部有識者等による検討会議を開催する。                      イ 県内の保健指導実施者の資質の向上のため、研修や事例検討会を県及び保健所で実施する。協会けんぽ埼玉支部等の保険者と特定健診受診促進のためのPR活動や中小企業等で働く人への健康づくり支援を行う。                      ウ 健康寿命、特定健診、死亡統計等のデータから健康に関する指標を算出する。                      エ 訪問栄養食事指導従事者の資質向上及び体制強化の研修会を実施する。周知啓発を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】健康長寿計画の策定・評価                      【成果指標(アウトカム)】健康寿命の延伸 男性 18.83年(令和11年)                      女性 21.58年(令和11年)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      保険者協議会、埼玉労働局、協会けんぽ埼玉支部、協定締結企業等との連携を強化する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】									
地域保健対策推進費補助金									
ア、イ、ウ(国1/2・県1/2)									
エ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.2人=30,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	4,140	1,777						2,363	△1
前年額	4,141	1,493						2,648	

# 事業内訳書

事業名	健康長寿計画推進事業		
単位事業名	健康長寿計画評価・検討事業	予算額	962千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	441	△33	【厚生労働省】 地域保健対策推進費補助金 補助率 1/2
一般財源	521	33	
合計	962	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	266	△63	健康長寿計画推進検討会議委員謝金 10人分 講師謝金 5人分
旅費	4	0	連絡調整、委員打合せ 2回分
需用費	171	△127	県民の健康に関するアンケート印刷代
役務費	84	84	県民の健康に関するアンケート郵送代
委託料	366	106	生活習慣病対策セミナー動画作成業務委託

単位事業名	健康長寿計画評価・検討事業	予算額	962千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	71	0	健康長寿計画推進検討会議会場使用料 1回分 啓発機器レンタル代 3日間
合計	962	0	

単位事業名	地域・職域連携推進事業	予算額	2,109千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	972	317	地域保健対策推進費補助金
一般財源	1,137	△317	
合計	2,109	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	710	△140	講師謝金 31人分

単位事業名	地域・職域連携推進事業	予算額	2,109千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	0	連絡調整、講師打合せ 23回分
需用費	151	△51	消耗品、チラシ印刷代、啓発品購入
役務費	326	△634	郵送代、普及啓発広告料
委託料	825	825	健診PRラジオ番組業務委託
使用料及び賃借料	51	0	研修会会場使用料 4回分
合計	2,109	0	

単位事業名	健康に関する指標の解析	予算額	728千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	364	0	地域保健対策推進費補助金

単位事業名	健康に関する指標の解析	予算額	728千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	364	0	
合計	728	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡調整、打合せ 8回分
需用費	182	0	消耗品、指標CD作成、解析報告書印刷
委託料	530	0	データ入力業務委託
合計	728	0	

単位事業名	地域保健医療計画の推進	予算額	341千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	341	△1	

単位事業名	地域保健医療計画の推進	予算額	341千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	341	△1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	10	講師謝金 9名分
旅費	4	4	連絡調整、講師打合せ 2回分
需用費	46	△15	リーフレット印刷代
使用料及び賃借料	11	0	研修会会場使用料 1回分
合計	341	△1	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S155	食育推進事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費	
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	食育基本法第10条、第17条第1項 健康増進法第18条第2項、第3条		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	2-1, 2-2
1 事業概要			5 事業説明					
効果的な食育事業を総合的に推進する。			(1) 事業内容					
ア 食育推進計画評価・検討事業 211千円			ア 食育推進計画評価・検討事業 211千円					
イ 食育推進計画重点項目推進事業 2,893千円			イ 食育推進計画重点項目推進事業 2,893千円					
ウ 生活習慣改善支援事業 1,440千円			ウ 生活習慣改善支援事業 1,440千円					
エ 給食施設管理事業 1,320千円			エ 給食施設管理事業 1,320千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			ア 食育推進計画の進捗状況の把握・評価を行うため、外部有識者による検討会議を開催する(1回)。					
			イ 各保健所単位で食育を推進するための研修会や、関係団体や学校、企業等の食育を支援する事業を実施する。市町村の食育推進計画策定支援研修会を開催し、市町村への支援を行う。					
			ウ 食育推進計画における重点項目について周知啓発を図る。					
			エ フレイル予防を含めた食育について社会福祉施設等へ周知啓発を実施し、フレイル予防を図る。					
			オ 災害時における栄養・食生活支援の実態や平時の取組について研修会を開催する。					
3 地方財政措置の状況 なし			カ 県民の食生活を地域で支えるボランティアへの支援及び職員や県民を対象とした講習会を実施する。					
			キ 運用保守は、令和8年4月1日から令和9年3月31日まで単年度契約により実施する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円			(3) 事業効果					
			ア・イ 県全体での食育運動の推進(令和6年度実績)					
			食育推進計画策定市町村数の増加 100%、13保健所の研修会参加者数 2,745名					
			健康づくり協力店登録店舗総数 975店舗(令和7年3月末現在)					
			埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会 生活習慣改善支援事業研修会 20市町 465名参加					
			栄養管理が適切に行われている施設数 2,657					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,864						5,864	854
前年額	5,010						5,010	

# 事業内訳書

事業名	食育推進事業		
単位事業名	「埼玉県食育推進計画」評価・検討事業	予算額	211千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	211	0	
合計	211	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	埼玉県食育推進検討会議委員報償 11人
需用費	42	0	資料等印刷代
役務費	2	0	郵送料
使用料及び賃借料	15	0	会場利用料 1回
合計	211	0	

単位事業名	食育推進計画重点項目推進事業	予算額	2,893千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,893	△5	
合計	2,893	△5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	864	472	保健所研修会26回 その他研修会等14人
旅費	47	△29	連絡調整費
需用費	970	△312	事務用品、啓発品等購入 リーフレット等印刷
役務費	109	△1,009	郵送料
委託料	843	843	啓発資材等作成 講義配信
使用料及び賃借料	60	30	会場利用料 2回

単位事業名	食育推進計画重点項目推進事業	予算額	2,893千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,893	△5	

単位事業名	生活習慣改善支援事業	予算額	1,440千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	1,154	
合計	1,440	1,154	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,440	1,154	講習等の実施
合計	1,440	1,154	

単位事業名	給食施設管理事業	予算額	1,320千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	0	
合計	1,320	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,320	0	給食施設台帳管理システム運用保守業務委託
合計	1,320	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：総務・健康づくり企画／健康長寿  
 内線：3573 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S151	市町村等健康支援事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿埼玉推進事業費	
事業期間	平成25年度～令和11年度	根拠法令	健康増進法第3条、第25条 ほか		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-a
1 事業の概要			5 事業説明					
県、市町村、企業等の多様な主体が連携して、生活習慣病予防・重症化予防を目的とした健康づくり対策を推進し、健康寿命の延伸を図る。 ア 市町村サポート事業 29,147千円 イ みんなで健康マイスター事業 5,003千円 ウ 健康経営実践企業支援事業 2,880千円 エ 受動喫煙防止対策推進事業 57,038千円 オ 市町村健康づくり支援事業 7,175千円			(1) 事業内容 ア 市町村サポート事業 29,147千円 (ア) システム利用支援 イ みんなで健康マイスター事業 5,003千円 (イ) みんなで健康マイスターを養成する市町村に対し補助金を交付 (2,940千円) (イ) みんなで健康マイスターの養成・活動促進 (2,063千円) ウ 健康経営実践企業支援事業 2,880千円 (ウ) 従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業の認定等 エ 受動喫煙防止対策推進事業 57,038千円 (エ) 認証制度の推進 (34,638千円) (エ) 法、条例等の受動喫煙防止対策の周知啓発 (11,677千円) (エ) その他(受動喫煙防止対策の推進) (10,723千円) オ 市町村健康づくり支援事業 7,175千円 (オ) 市町村健康づくり事業企画の支援 (6,185千円) (オ) 健康運動指導者の資格更新研修の実施 (990千円)					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
【厚生労働省】 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10) エ (県10/10)(一部国1/2・県1/2) オ (県10/10)			ア 新システム利用市町村を支援する イ みんなで健康マイスターを養成し、草の根レベルで健康づくりを広める ウ 健康宣言事業所の新規登録(500事業所) エ 健康増進法及び埼玉県受動喫煙防止条例の遵守を徹底するとともに認証制度の周知・啓発を行い、受動喫煙防止対策を推進する オ 事業設計や人材育成の伴走支援を行い、市町村の主体的な運営体制の確立を後押しする。					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			・健康寿命の延伸 令和元年度：男性17.73年、女性20.58年→令和8年度：男性18.50年、女性21.28年 【活動指標(アウトプット)】 みんなで健康マイスター養成講習実施市町村への補助 27件 受動喫煙防止対策セミナーの実施(1回以上) 【成果指標(アウトカム)】 自身の健康づくりに取り組み、役立つ情報を周囲に広める担い手の増(10,000人) 飲食店・事業所の受動喫煙防止対策への関心の向上(セミナー参加者数500人)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×8人=76,000千円					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	101,243	6,407					94,836	10,372
前年額	90,871	5,407					85,464	

## 事業内訳書

事業名	市町村等健康支援事業		
単位事業名	市町村サポート事業	予算額	29,147千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,147	△3	
合計	29,147	△3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	講師報酬 2回分
旅費	380	0	事業用旅費
需用費	630	0	印刷製本費等
役務費	24	0	郵送代
委託料	27,143	△3	委託事業
使用料及び賃借料	60	0	会場使用料 4回分
負担金、補助及び交付金	850	0	推進事業補助

単位事業名	市町村サポート事業	予算額	29,147千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	29,147	△3	

単位事業名	みんなで健康マイスター事業	予算額	5,003千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,003	1,227	
合計	5,003	1,227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	△20	みんなで健康マイスター養成講師
旅費	180	0	みんなで健康マイスター養成(連絡調整費・課内分) みんなで健康マイスター養成(連絡調整費・保健所分)
需用費	355	△60	養成講習テキスト(課内分) 養成講習テキスト(保健所分)

単位事業名	みんなで健康マイスター事業	予算額	5,003千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	118	0	みんなで健康マイスター連絡費(課内分) みんなで健康マイスター連絡費(保健所分)
委託料	873	0	健康マイスターeラーニング用動画作成業務
使用料及び賃借料	147	77	Adobe Creative Cloud Proグループ版購入費用
負担金、補助及び交付金	2,940	1,230	みんなで健康マイスター活動補助金
合計	5,003	1,227	

単位事業名	健康経営実践企業支援事業	予算額	2,880千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,880	△27	
合計	2,880	△27	

単位事業名	健康経営実践企業支援事業	予算額	2,880千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	10	健康経営セミナー講師謝金 4人分
旅費	40	0	企業及び団体等への周知活動 20団体分
需用費	850	△133	健康経営認定制度周知用チラシ、健康経営実践事業所認定証
役務費	600	△24	認定証等送付費
委託料	1,270	150	WEBセミナー開催費用、デジタルカタログ作成費用 健康経営PRラジオ番組制作
使用料及び賃借料	40	△30	健康経営セミナー等会場費
合計	2,880	△27	

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	57,038千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,407	1,000	【厚生労働省】 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 補助率 1/2
一般財源	50,631	1,000	
合計	57,038	2,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	430	0	研修会講師謝金 15人分
旅費	587	0	各種旅費
需用費	7,428	2,000	消耗品費、印刷費
役務費	3,401	0	資料送付料、広告料
委託料	11,382	0	各種委託料

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	57,038千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	310	0	会場使用料 15回分、ソフトウェアライセンス料
負担金、補助及び交付金	33,500	0	屋外喫煙所等設置補助
合計	57,038	2,000	

単位事業名	市町村健康づくり支援事業	予算額	7,175千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,175	7,175	
合計	7,175	7,175	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	48	市町村等との打ち合わせ
需用費	65	65	研修会消耗品

単位事業名	市町村健康づくり支援事業	予算額	7,175千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,062	7,062	企画運営支援業務委託
合計	7,175	7,175	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S156	栄養調査費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	栄養調査費		
事業期間	昭和21年度～	根拠法令	健康増進法第10条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 2	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 2-1, 2-2	
1 事業概要				5 事業説明						
国民の健康状態、栄養摂取量、生活習慣の実態を把握し、生活習慣改善及び生活習慣病予防のための総合的な健康づくり対策に必要な基礎資料の収集を行う。  国民健康・栄養調査の実施 7,958千円				(1) 事業内容 ア 国民健康・栄養調査の実施 7,958千円 国民の健康状態、栄養摂取量、生活習慣の実態を把握し、生活習慣改善及び生活習慣病予防のための総合的な健康づくり対策に必要な基礎資料を得ることを目的に、全国で約15,000人を対象に調査を行う。  (2) 事業計画 ア 国民健康・栄養調査の実施：11月中に国民生活基礎調査該当地区から無作為に抽出された地区(概ね15地区、300世帯)を対象に栄養摂取状況調査、身体状況調査生活習慣状況調査を実施する。  (3) 事業効果 ア 調査結果を活用することで、適切な栄養改善及び健康づくり対策に資する。						
2 事業主体及び負担区分										
【厚生労働省】 栄養調査委託金 (国10/10・県0/0)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
				財 源 内 訳						
予算額		国庫支出金						一般財源		前年との対比
決定額	7,958	7,958						0	△1,929	
前年額	9,887	9,887						0		

## 事業内訳書

事業名	栄養調査費		
単位事業名	国民健康・栄養調査の実施	予算額	7,958千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	7,958	△1,929	【厚生労働省】 栄養調査委託金
合計	7,958	△1,929	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,696	1,056	調査員手当 330人
報償費	375	375	調査協力者謝礼 750人
旅費	225	0	調査員旅費
需用費	1,594	△85	消耗品費
役務費	594	△1,290	郵送料
委託料	1,390	1,390	血液検査

単位事業名	国民健康・栄養調査の実施	予算額	7,958千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	84	△3,375	会場使用料 15地区
合計	7,958	△1,929	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3582

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S157	調理師業務従事者届受理事務委託事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	調理師業務従事者資質向上支援事業費	
事業期間	令和 8年度	根拠法令	調理師法第5条の2		針路分野施策	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール	2 2-1, 2-2
1 事業概要			5 事業説明					
調理師法第5条の2に基づき、調理師の就業実態を把握することにより、県民の食生活の一翼を担う調理師の意識向上を図り、もって県民の健康増進の一助とする。  調理師業務従事者届受理事務委託事業 3,482千円			(1) 事業内容 調理師業務従事者届受理事務委託事業 3,482千円 調理師の就業実態を把握する「調理師業務従事者届受理事務」を(一社)埼玉県調理師会に委託する。  (2) 事業計画 調理師業務従事者届受理事務委託事業 ア 調理師業務従事者届の受理 イ 調理師業務従事者届の集計及び報告 ウ 届出用紙の印刷、届出制度の広報等  (3) 事業効果 就業実態を把握することで、研修等を効果的に実施することが可能になり、調理師の資質向上を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 県内の飲食店等の施設に従事する調理師からの届出 【成果指標(アウトカム)】 国民の食生活の向上  (4) その他 前年度からの変更点：隔年事業のため、令和7年度は実施していない。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,482						3,482	3,482
前年額	0						0	

# 事業内訳書

事業名	調理師業務従事者届受理事務委託事業		
単位事業名	調理師業務従事者届受理事務委託事業	予算額	3,482千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,482	3,482	
合計	3,482	3,482	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,482	3,482	調理師業務従事者届受理事務委託
合計	3,482	3,482	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3582

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S153	健康増進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	健康増進事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	健康増進法第17条及び第19条の2(健康増進法施行規則第4条の2第6項を除く)		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要			5 事業説明						
健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助を行い、県民の生活習慣病対策を推進する。			(1) 事業内容 健康増進事業補助金 141,240千円 健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助 ・対象事業 健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導、総合的な保健推進事業						
健康増進事業補助金 141,240千円			(2) 事業計画 保健事業を実施する市町村(さいたま市を除く62市町村)に対し、補助金を交付する。						
			(3) 事業効果 市町村における生活習慣病対策のため、健康教育(2,258回)、健康相談(4,155回)等の実施を支援した。(令和6年度) 【活動指標(アウトプット)】健康増進事業補助金の交付(62団体) 【成果指標(アウトカム)】脳血管疾患、虚血性心疾患の年齢調整死亡率減少						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】感染症予防事業費等国庫補助金(国1/3・県1/3)市1/3 肝炎ウイルス検診自己負担相当額については(国10/10・県0)市0									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費：9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	141,240	72,543					68,697	0	
前年額	141,240	72,543					68,697		

## 事業内訳書

事業名	健康増進事業費		
単位事業名	健康増進事業補助金	予算額	141,240千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	72,543	0	【厚生労働省】 感染症予防事業費等国庫補助金 補助率 1/2, 10/10
一般財源	68,697	0	
合計	141,240	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	141,240	0	県内62市町村(さいたま市除く)への補助金
合計	141,240	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S158	熱中症予防対策強化事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域・職域連携推進事業費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	気候変動適応法第19条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-8	
<p>1 事業の概要</p> <p>熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策を行う市町村や企業と連携し、熱中症による救急搬送者数の減少と死亡者「ゼロ」を目指す。</p> <p>熱中症予防対策強化事業 7,679千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 効果的な熱中症予防対策支援事業 6,821千円</p> <p>イ 熱中症予防啓発事業 858千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 効果的な熱中症予防対策支援事業</p> <p>熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策等効果的な熱中症予防対策及び気候変動適応法に基づく暑熱避難施設、涼み処の設置を行う市町村に対して、必要経費を補助することで、熱中症予防対策の更なる強化を図る。</p> <p>イ 熱中症予防啓発事業</p> <p>熱中症予防の啓発用資材を作成し、県民に配布したり、各種イベントで熱中症予防を呼び掛けることで注意喚起を促す。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内全域での啓発活動や草の根的な熱中症予防活動を強化することで、熱中症の発症や重症化を予防することで、熱中症による救急搬送者数・死亡者の減少を図る。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 県内の涼み処の数4,800</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 行政による注意喚起の認知率増加、高齢者等熱中症ハイリスク者に対する外部からの見守りの増加</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>学校や市町村、関係機関等の講習会開催にあたっては、健康づくりに関する包括協定を締結している大塚製薬株式会社に協力を依頼する。</p>							
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p> <p>(県1/2)市町村1/2</p>											
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>											
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.7人=6,650千円</p>											
				財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
予算額											
決定額	7,679								7,679	△125	
前年額	7,804								7,804		

## 事業内訳書

事業名	熱中症予防対策強化事業		
単位事業名	熱中症予防対策強化事業	予算額	7,679千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,679	△125	
合計	7,679	△125	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	講師謝金 1人分
旅費	24	0	市町村との連絡調整 15回分
需用費	457	△1	啓発品、クールオアシス等ステッカー代
役務費	411	1	啓発品、ステッカー郵送料
使用料及び賃借料	7	0	事業説明会及び研修会会場代 1回分
負担金、補助及び交付金	6,750	△125	市町村への補助金 1市町村あたり150千円、45市町村分
合計	7,679	△125	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S225	身体障害児等対策費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	身体障害児等対策費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	育成医療：障害者総合支援法第58条 結核児童療育給付：児童福祉法第20条	針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2		
1 事業の概要	<p>身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童への医療給付。                  結核にり患して長期入院している児童への医療給付。                  これらにより児童の健全な育成と福祉の向上を図る。</p> <p>ア 自立支援医療(育成医療) 36,947千円                  イ 結核児童療育給付 687千円                  ウ 事務費 256千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>【厚生労働省】                  身体障害児育成医療費等国庫負担金                  ア 国1/2(県1/4)市町村1/4                  イ 国1/2・県1/2</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費                  (細目)こども成育費(細節)母子医療対策費                  (積算内容)自立支援医療(育成医療)、結核児童の療育指導</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×0.4人=3,800千円</p>							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容                  ア 自立支援医療(育成医療) 36,947千円                  身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で確実な治療効果が期待できる者に対する医療給付。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。                  イ 結核児童療育給付 687千円                  結核にり患して長期入院している児童に対し、医療の給付を行い、療養中に必要な学習用品等を支給する。                  ウ 事務費 256千円                  市町村における事業を円滑に進めるための経費。</p> <p>(2) 事業計画                  ア 自立支援医療(育成医療) 市町村が実施主体となり、事業を実施する。                  イ 結核児童療育給付 県が事業を実施する。(県内指定都市・中核市は各市が実施)</p> <p>(3) 事業効果                  障害の予防及び身体障害児・結核児童の健全育成を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                  事務を実施する市町村と連携し制度を運用している。</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	37,890	国庫支出金	320	分担金・負担金	42		37,528	△8,959
前年額	46,849		348		42		46,459	

## 事業内訳書

事業名	身体障害児等対策費		
単位事業名	自立支援医療（育成医療）	予算額	36,947千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,947	△8,905	
合計	36,947	△8,905	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	77	△29	育成医療審査委託料
負担金、補助及び交付金	36,870	△8,876	自立支援医療費
合計	36,947	△8,905	

単位事業名	療育給付	予算額	687千円
-------	------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 公衆衛生費負担金	42	0	身体障害児等医療費負担金 (児童福祉法第56条に基づく受給者からの自己負担金)

単位事業名	療育給付	予算額	687千円
-------	------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	320	△28	【厚生労働省】 身体障害児育成医療費等負担金 負担率 1/2
一般財源	325	△26	
合計	687	△54	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2	0	療育給付審査委託料
扶助費	685	△54	療育の給付・食事療育費 日用品・学用品費
合計	687	△54	

単位事業名	事務費	予算額	256千円
-------	-----	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	256	0	
合計	256	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	市町村への指導・監査旅費
需用費	184	△1	事務費経常費・療育医療機関等通知印刷代
役務費	4	1	納入通知書郵送費
合計	256	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S226	未熟児等対策費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	未熟児等対策費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	母子保健法第8条、第20条、埼玉県妊娠中毒症等療養援護費支給要領		針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>未熟児は成熟して出生した児に比べて疾患にり患しやすく、死亡率が高いだけではなく心身の障害が残ることも多いことから、出生後速やかに適切な処置をとることが必要である。そのため、入院養育を要する未熟児に医療給付を行い、健全育成を図る。</p> <p>また、妊娠中毒症は放置すると心身障害児の出生原因となり、時には妊婦を死亡させるため、り患した妊婦の療養援護をすることにより母体の保護を図る。</p> <p>ア 未熟児養育医療 142,264千円                      イ 妊娠中毒症等療養援護費 93千円                      ウ 事務費 585千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 未熟児養育医療 142,264千円                      入院養育を要する未熟児に医療の給付を行う。                      給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。</p> <p>イ 妊娠中毒症等療養援護費 93千円                      妊娠中毒症にり患した妊婦の療養援護をする。</p> <p>ウ 事務費 585千円                      市町村における事業を円滑に進めるための経費。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県内63市町村が実施主体となり、事業を実施する。                      イ 県が事業を実施する。(さいたま市・川越市・越谷市・川口市を除く)</p> <p>(3) 事業効果 未熟児及び妊産婦の死亡、障害等を未然に防止できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村及び審査委託機関との連携を図っている。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>【こども家庭庁】                      未熟児養育医療費国庫負担金                      ア 国1/2(県1/4)市町村1/4                      イ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費                      (細目)こども成育費(細節)母子医療対策費                      (積算内容)未熟児養育医療給付に関する事務</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	142,942						142,942	1,643
前年額	141,299						141,299	

## 事業内訳書

事業名	未熟児等対策費		
単位事業名	未熟児養育医療	予算額	142,264千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	142,264	1,610	
合計	142,264	1,610	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	106	△14	養育医療審査委託料
負担金、補助及び交付金	142,158	1,624	養育医療給付事業
合計	142,264	1,610	

単位事業名	妊娠中毒症等療養援護費	予算額	93千円
-------	-------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	93	33	
合計	93	33	

単位事業名	妊娠中毒症等療養援護費	予算額	93千円
-------	-------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	93	33	妊娠中毒症療養援護
合計	93	33	

単位事業名	事務費	予算額	585千円
-------	-----	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585	0	
合計	585	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	125	0	事務費 市町村への指導・監査旅費
需用費	460	0	事務費経常費・母子保健医療給付事業の手引き
合計	585	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3552

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S227	小児慢性特定疾病対策費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	児童福祉法第19条の2 埼玉県小児慢性特定疾病医療費支給認定等実施要綱		針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要			5 事業説明							
<p>小児慢性特定疾病は長期の療養を要し高額な負担を要する。原因が不明で治療方法も確立されていない疾病も多く、治療方法の確立が必要とされている。</p> <p>長期療養を要する児童の健全な育成を図るため、治療研究を推進するとともに、医療や日常生活用具の給付などの実施により養育家庭の負担を軽減する。</p> <p>ア 医療費支給事業 1,681,527千円                      イ こども健康手帳交付事業 450千円                      ウ 自立支援事業 5,013千円                      エ 日常生活用具給付事業 6,685千円                      オ 事務費 19,817千円                      カ 医療機関オンライン化支援事業 1,500千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医療費支給事業 小児慢性特定疾病児に対する医療費支給 1,681,527千円                      イ こども健康手帳交付事業 医療費支給対象児の健康管理等のための手帳交付 450千円                      ウ 自立支援事業 患者・家族への助言・相談など各種支援 5,013千円                      エ 日常生活用具給付事業 医療費支給対象児に対する特殊寝台等の日常生活用具の給付 6,685千円                      オ 事務費 医療費支給事業等の実施に要する経費 19,817千円                      カ 医療機関オンライン化支援事業 医療意見書オンライン登録に向けた環境整備に要する経費補助 1,500千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 医療費支給事業 支給対象者数：約4,800人(さいたま市・川崎市・越谷市・川口市を除く)                      イ こども健康手帳交付事業 1,000冊                      ウ 自立支援事業 ピアカウンセリング：年4回 長期療養児教室：年13回                      エ 日常生活用具給付事業 相互交流支援事業 等                      カ 医療意見書オンライン化支援事業 小児慢性特定疾病医療費支給事業受給者のうち日常生活を営む中で著しく支障のある受給者に対して、特定の品目を給付する。                      小児慢性特定疾病指定医が在籍する医療機関が行うシステム環境整備に係る経費の補助</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>小児慢性特定疾病の治療研究の促進及び患者家庭における経済的負担の軽減</p> <p>医療費支給受給者数 令和4年度 4,536人                      令和5年度 4,655人                      令和6年度 4,629人</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>慢性疾病児に対する支援を行う組織との連携を図っている。</p>							
2 事業主体及び負担区分										
【厚生労働省】小児慢性特定疾病医療費等負担金ほか										
ア・イ・ウ (国1/2・県1/2)										
エ 市分(国1/2・県0)市1/2										
エ 町村分(国1/2・県1/4)町村1/4										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費										
(細目)こども成育費(細節)母子医療対策費										
(積算内容)小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×2.1人=19,950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,714,992	国庫支出金	847,335					867,657	321,801	
前年額	1,393,191		690,562					702,629		

## 事業内訳書

事業名	小児慢性特定疾病対策費		
単位事業名	医療費支給事業	予算額	1,681,527千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	834,949	156,213	【厚生労働省】 小児慢性疾病対策費負担金 負担率 1/2
一般財源	846,578	156,351	
合計	1,681,527	312,564	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,628	139	システム運用・保守業務委託
扶助費	1,669,899	312,425	児童福祉法に基づく扶助費 4,800人分
合計	1,681,527	312,564	

単位事業名	こども健康手帳交付事業	予算額	450千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	225	0	【厚生労働省】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	225	0	
合計	450	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	こども健康手帳印刷代
合計	450	0	

単位事業名	自立支援事業	予算額	5,013千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,346	0	【厚生労働省】 小児慢性疾病対策費負担金 負担率 1/2

単位事業名	自立支援事業	予算額	5,013千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	157	△1	【厚生労働省】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,510	1	
合計	5,013	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,374	0	講師謝金 13保健所分
旅費	319	0	担当者連絡旅費 13保健所分
需用費	324	0	長期療養児教室資料印刷代等
役務費	303	0	長期療養児教室郵券代
委託料	2,614	0	ピアカウンセリング事業業務委託 相互交流支援事業業務委託

単位事業名	自立支援事業	予算額	5,013千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	79	0	会議室使用料 12回分
合計	5,013	0	

単位事業名	日常生活用具給付事業	予算額	6,685千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,160	561	【厚生労働省】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	525	150	
合計	6,685	711	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,685	711	市町村への補助金 59市町村分

単位事業名	日常生活用具給付事業	予算額	6,685千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,685	711	

単位事業名	事務費	予算額	19,817千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,998	0	【厚生労働省】 母子保健衛生費補助金 補助率 定額
一般財源	17,819	8,526	
合計	19,817	8,526	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,656	0	小児慢性特定疾病審査会委員報酬 10人分
旅費	283	0	担当者連絡旅費

単位事業名	事務費	予算額	19,817千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,039	△7	申請書等印刷代等
役務費	5,958	163	受給者証等送付用郵券代等
委託料	8,370	8,370	システム改修業務委託
使用料及び賃借料	311	0	会議室使用料 12回分
備品購入費	200	0	データベース登録用事務用品費
合計	19,817	8,526	

単位事業名	医療機関オンライン化支援事業	予算額	1,500千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,500	0	【厚生労働省】 母子保健衛生費補助金 補助率 10/10

単位事業名	医療機関オンライン化支援事業	予算額	1,500千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	医療機関への補助金 1か所あたり50千円 30か所分
合計	1,500	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3662

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S163	移行期医療支援体制整備事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱		針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実		SDGsターゲット	3-4
1 事業概要			5 事業説明							
<p>小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療を提供するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、患者の自律(自立)支援を行う。</p> <p>ア 移行期医療支援センター事業 5,583千円                      イ 事務費(検討会議開催) 80千円</p>			<p>(1) 事業内容                      小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、自身の疾病等の理解を深めるなどの自律(自立)支援の実施により、移行期医療支援体制の整備を行う。</p> <p>ア 移行期医療支援センター事業 5,583千円                      イ 事務費(検討会議開催) 80千円</p> <p>(2) 事業計画                      令和元年度 移行期医療支援センター開設                      令和7年度 支援対象 4,629人(令和6年度末小児慢性特定疾病受給者数)</p> <p>(3) 事業効果                      ア 移行期医療支援センター事業                      (ア) 患者が罹患した疾病を問わず、年齢に応じた適切な医療を提供できる体制の整備                      (イ) ヘルスリテラシーに基づき、患者自身が適切な受診先を選択できる環境の整備                      (ウ) 小児病院の患者受け入れ態勢強化(成人患者の移行による小児患者の受入れ可能量確保)                      【活動指標(アウトプット)】専用相談窓口の設置 移行期支援コーディネーター1名配置                      【成果指標(アウトカム)】相談件数 600件 移行件数 370名</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      行政機関、医療機関、患者団体など小児慢性疾病児童等を支援する団体との連携を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分										
<p>【厚生労働省】                      母子保健衛生費補助金                      (国1/2・県1/2)</p>										
3 地方財政措置の状況										
<p>普通交付税(単位費用)(区分)こども子育て費                      (細目)こども成育費(細節)母子医療対策費</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	5,663	2,831						2,832	952	
前年額	4,711	2,355						2,356		

## 事業内訳書

事業名	移行期医療支援体制整備事業		
単位事業名	移行期医療支援センター事業	予算額	5,583千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,791	476	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,792	476	
合計	5,583	952	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,583	952	移行期医療センター業務委託
合計	5,583	952	

単位事業名	事務費	予算額	80千円
-------	-----	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	40	0	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2

単位事業名	事務費	予算額	80千円
-------	-----	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	0	
合計	80	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	検討会議委員謝金 1回分
合計	80	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S160	ネウボラ推進事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、埼玉県虐待禁止条例		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2
1 事業の概要			5 事業説明						
市町村が実施する妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援機能等の拡充を図る。			(1) 事業内容						
ア 利用者支援事業(こども家庭センター型)			ア 利用者支援事業(こども家庭センター型) 133,739千円						
イ 妊娠・出産包括支援推進事業			イ 妊娠・出産包括支援推進事業 3,917千円						
ウ 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業			ウ 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業 110,860千円						
エ 妊娠期からの虐待予防強化事業			エ 妊娠期からの虐待予防強化事業 3,459千円						
オ 産後ケア推進事業			オ 産後ケア推進事業 174,884千円						
(2) 事業計画			(2) 事業計画						
ア 利用者支援事業(こども家庭センター型)			ア 利用者支援事業(こども家庭センター型)						
イ 妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、切れ目のない支援体制を担うこども家庭センターの母子保健機能の相談支援機能拡充を図る。			イ 妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、切れ目のない支援体制を担うこども家庭センターの母子保健機能の相談支援機能拡充を図る。						
ウ 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業			ウ 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業						
エ 妊娠期からの虐待予防強化事業			エ 妊娠期からの虐待予防強化事業						
オ 産後ケア推進事業			オ 産後ケア推進事業						
2 事業主体及び負担区分			【こども家庭庁】母子保健衛生費補助金						
ア 国2/3(県1/6)市1/6			イ (国1/2・県1/4)市1/4						
イの一部(国1/2・県1/2)			ウ 国1/3(県1/3)市1/3						
エ(県10/10)			オ 国1/2(県1/4)市1/4						
3 地方財政措置の状況			(3) 目標設定						
普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費			妊娠・出産・子育てまでの切れ目のないきめこ細やかな支援により、子育てに希望が持てる社会を実現						
(細目)こども成育費(細節)子ども・子育て支援費			【アウトプット】こども家庭センターの全市町村設置、設置済み市町村における運営継続						
(積算内容)子ども・子育て支援の充実等に関する事務			【アウトカム】「健やか親子21(第2次)」の指標に基づく乳幼児健診での聞き取り項目						
			「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合を100%に近づける。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
9,500千円×3人=28,500千円			医療機関・民間団体等の様々な関係機関と連携・協働する市町村こども家庭センターを支援する。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	426,859	国庫支出金	2,501					424,358	108,426
前年額	318,433		1,736					316,697	

## 事業内訳書

事業名	ネウボラ推進事業		
単位事業名	利用者支援事業（こども家庭センター型）	予算額	133,739千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133,739	12,321	
合計	133,739	12,321	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	133,739	12,321	市町村への補助金 63市町村分
合計	133,739	12,321	

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	3,917千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,501	765	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2または2/3
一般財源	1,416	381	

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	3,917千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,917	1,146	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	講師謝礼 3回分
旅費	58	0	ヒアリング旅費 10市町村分 保健所職員ヒアリング旅費 10市町村分
需用費	2	0	研修会講師茶代 3回分
使用料及び賃借料	150	0	研修会会場使用料 3回分
負担金、補助及び交付金	3,257	1,146	市町村への補助 7市町村分
合計	3,917	1,146	

単位事業名	乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業	予算額	110,860千円
-------	---------------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110,860	2,028	
合計	110,860	2,028	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	110,860	2,028	市町村への補助 63市町村分
合計	110,860	2,028	

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	3,459千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,459	0	
合計	3,459	0	

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	3,459千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,913	0	研修会講師謝礼 13保健所分
旅費	258	0	関係機関打ち合せ旅費 13保健所分
需用費	49	0	事業参加児童用菓子 2保健所分
役務費	137	0	事業運営保険 13保健所分
使用料及び賃借料	90	0	研修会会場使用料 3回
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金 1回
合計	3,459	0	

単位事業名	産後ケア推進事業	予算額	174,884千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	174,884	92,931	

単位事業名	産後ケア推進事業	予算額	174,884千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	174,884	92,931	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	174,884	92,931	市町村への補助金 63市町村分
合計	174,884	92,931	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S164	母子保健体制強化事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、発達障害者支援法、地域保健法、統計法		針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-7		
1 事業概要			5 事業説明						
母子保健法に基づき、地域母子保健の質の維持向上を図る。			(1) 事業内容						
ア	母子保健基盤整備事業	1,403千円	ア				母子保健基盤整備事業	県内母子保健の向上と体制の整備	1,403千円
イ	ハイリスク児支援事業	11,951千円	イ				ハイリスク児とその家族に対する支援	11,951千円	
ウ	母体保護手数料	6千円	ウ				母体保護手数料	母体保護法に関する申請受理に係る経費	6千円
エ	環境保健サーベイランス調査事業	589千円	エ				環境保健サーベイランス調査事業	3歳児及び6歳児に対する健康調査(環境省委託事業)	589千円
オ	妊婦健診等一括契約事務費	500千円	オ				妊婦健診等一括契約事務費	各医療機関との妊婦健診業務委託契約(市町村からの委任)	500千円
カ	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	3,330千円	カ				旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	旧優生保護法補償金等支給法の相談、周知、請求受付	3,330千円
キ	新生児聴覚検査体制整備事業	3,180千円	キ				新生児聴覚検査体制整備事業	新生児聴覚検査の精度管理・事務費	3,180千円
ク	入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	56,674千円	ク				入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	環境改善を行う医療機関に対する補助	56,674千円
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
【こども家庭庁】母子保健衛生費補助金 アの一部、イ、キ、ク (国1/2・県1/2) アの一部、ウ (県10/10・県0) エ、カ (国10/10・県0) オ (県0・市10/10)			ア 運営協議会・連携会議・研修会等の実施。 イ 専門医や臨床心理士による専門相談事業実施。関係者の専門性向上のための研修会や連携会議実施。 ウ 保健所設置市に委託して母体保護法に関する届出の受付を行う。 エ 環境省の委託による環境保健サーベイランス調査 オ 市町村が実施する妊婦健診等の一括契約を実施する。 カ 相談窓口を設置し、対象者への相談支援を行う。また、制度の周知を図る。 キ 新生児聴覚検査実施産科医療機関等に対し、定期的に検査実施状況の把握・確認や検査の精度管理を行う。 ク 入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善のために取組を行う医療機関に対して必要な経費を補助する。						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費 (細目)こども成育費(細節)母子保健費 (積算内容)母子保健衛生事業			担当者の資質向上と県内母子保健体制の強化による母子保健の向上により、子どもの健全育成と妊娠から出産に至る切れ目ない支援の充実が図られる。強制不妊手術を受けた方が一時金を請求できるよう支援する。 検査精度向上による難聴児の早期発見・療育によりコミュニケーションが可能となり、難聴児のQOLが向上する。 【活動指標(アウトプット)】 母子保健関係職員を対象とした研修会実施(年3回)、保健所における専門性の高い相談の実施(13保健所) 【活動成果(アウトカム)】 母子保健関係職員のスキルアップにより、児童虐待予備群を早期発見し、支援につなぐ。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
9,500千円×0.7人=6,650千円			市町村母子保健担当及び児童福祉担当、医療機関等と連携しハイリスク児を支援する。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸 収 入					
決定額	77,633	39,889	98	3,304				34,342	58,564
前年額	19,069	9,087	98	3,304				6,580	

## 事業内訳書

事業名	母子保健体制強化事業費		
単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	1,403千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	73	0	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,330	930	
合計	1,403	930	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	242	0	協議会委員謝礼 7人×1回 保健所別連携調整会議助言者謝礼 1人×13保健所
旅費	28	0	関係機関との打合せ旅費
需用費	41	0	協議会茶代 7人×1回 消耗品
役務費	34	0	研修会周知 100機関

単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	1,403千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110	0	研修会会場使用料 1回
負担金、補助及び交付金	948	930	研修会参加負担金 3人×2回
合計	1,403	930	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	11,951千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,974	5,974	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,977	△1,506	
合計	11,951	4,468	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	11,951千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,207	△1,383	こどもの心の健康相談医師等謝金 13保健所
旅費	250	0	保健所旅費 13保健所
役務費	18	0	相談事業郵送料 13保健所分
委託料	7,456	5,851	こどもの心の地域子育て支援事業委託
使用料及び賃借料	20	0	相談事業会場使用料 13保健所分
合計	11,951	4,468	

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・保健所手数料	98	0	母体保護手数料

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△92	0	
合計	6	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6	0	母体保護手数料
合計	6	0	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	589千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	586	4	【こども家庭庁】 母子保健衛生費委託金 補助率 10/10
一般財源	3	1	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	589千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	589	5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	339	36	調査従事者報償費 1人×36日
旅費	2	0	関係機関調整旅費
需用費	54	△9	調査用紙印刷費
役務費	194	△22	調査用紙郵送費
合計	589	5	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,304	0	妊婦健診業務委託一括契約事務市町村負担金

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,804	0	
合計	500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	0	契約関係書類印刷費
役務費	430	0	契約関係書類郵送費 500通×2回
合計	500	0	

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	予算額	3,330千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,330	△3,513	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 10/10

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	予算額	3,330千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,330	△3,513	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	0	補償金支給法広報講師謝礼 9名分
需用費	200	△24	補償金支給法チラシ印刷代
役務費	590	0	専用電話回線使用料
委託料	2,000	△3,489	補償金支給法広報業務委託
合計	3,330	△3,513	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業	予算額	3,180千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,589	0	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業	予算額	3,180千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,591	0	
合計	3,180	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	561	0	新生児聴覚検査リーフレット印刷費 110,000枚×1回
役務費	104	0	新生児聴覚検査リーフレット郵送費 240機関×1回
委託料	2,515	0	新生児聴覚検査制度管理業務委託
合計	3,180	0	

単位事業名	埼玉県入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	予算額	56,674千円
-------	------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	28,337	28,337	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金

単位事業名	埼玉県入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	予算額	56,674千円
-------	------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			補助率 1/2
一般財源	28,337	28,337	
合計	56,674	56,674	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	56,674	56,674	医療機関への補助 9施設分
合計	56,674	56,674	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3552

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S162	予期せぬ妊娠救出プロジェクト			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	母子保健法			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3	
						分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-7	
1 事業概要 予期せぬ妊娠等に悩む母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切るにより母子保健の推進を図る。  ア にんしんSOS相談事業 19,727千円 イ 妊婦緊急一時受入れ事業 4,954千円				5 事業説明 (1) 事業内容 予期せぬ妊娠等に悩む母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切る。安心して生活できる場のない妊婦を対象に、緊急一時的な居所(指定の産科医療機関、助産院等)を提供する。  (2) 事業計画 ア にんしんSOS相談事業 (ア) 電話相談・メール相談による相談業務(年中無休、16時～24時) (イ) 若年妊婦、特定妊婦等に対して市町村窓口・産婦人科医療機関等への同行支援の実施 (ウ) 専用ホームページの運営管理 (エ) SNSを活用したにんしんSOS埼玉の広報活動の実施 (オ) 関係機関職員を対象とした研修会の開催 イ 妊婦緊急一時受入れ事業 (ア) 緊急一時的な居場所提供業務 緊急一時的な居所や食事提供、妊婦管理、保健指導、関係機関との連絡業務等 (イ) コーディネーター委託業務 指定医療機関、助産院等の調整選定。市町村への相談支援(スーパーバイズ) (ウ) 事業の普及啓発業務 事業周知のためのチラシやポスターを作成し、県内インターネットカフェ等に掲示  (3) 事業効果 予期しない妊娠に悩む方が、にんしんSOS埼玉に相談することにより、不安が軽減する。関係機関職員を対象とした研修会の開催により、関係者の相談スキルが向上する。インターネットカフェや友人宅で生活している等で居場所がない状態の妊婦が適切な支援に繋がる。 【活動指標(アウトプット)】相談窓口(にんしんSOS埼玉)の設置、研修会の開催(年2回) 【成果指標(アウトカム)】相談件数2000件、研修会参加者100名  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各市町村こども家庭センター、医療機関等と連携し相談者の支援を行う。							
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 (国2/3・県1/3)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費 (細目)こども成育費(細節)母子保健費 (積算内容)母子保健衛生事業											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.0人=9,500円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	24,681	16,452						8,229	2,216		
前年額	22,465	11,215						11,250			

## 事業内訳書

事業名	予期せぬ妊娠救出プロジェクト		
単位事業名	にんしんSOS相談事業	予算額	19,727千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	13,151	5,398	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 2/3
一般財源	6,576	△1,178	
合計	19,727	4,220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,727	4,220	にんしんSOS相談等業務委託
合計	19,727	4,220	

単位事業名	妊婦緊急一時受入れ事業	予算額	4,954千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,301	△161	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助金 2/3

単位事業名	妊婦緊急一時受入れ事業	予算額	4,954千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,653	△1,843	
合計	4,954	△2,004	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	703	0	周知用ポスター印刷費用 100枚 周知用カード印刷 200,000枚
役務費	61	△34	周知用ポスター送付費用 100施設分
委託料	4,190	△1,970	緊急一時的な居所支援業務委託 12人分 居所調整コーディネーター業務委託費用
合計	4,954	△2,004	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3426

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S166	埼玉県妊婦のための支援給付費補助金		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法 児童福祉法		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2
1 事業概要			5 事業説明						
妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。  ア 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 58,686千円 イ 妊婦のための支援給付のための事務費 52,283千円			(1) 事業内容 ア 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 58,686千円 イ 妊婦のための支援給付のための事務費 52,283千円  (2) 事業計画 ア 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 市町村が実施する、妊娠届出時から出生届出後に至るまでの出産・育児等の見通しをたてるための面談等にかかる費用に対し、補助金を交付する。 イ 妊婦のための支援給付のための事務費 市町村が実施する、妊婦のための支援給付のための人件費や振込手数料等の事務費に対し、補助金を交付する。  (3) 事業効果 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境が整備される。 【活動指針(アウトプット)】利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) (妊娠届出後・妊娠8か月・出生届出後)を実施 妊婦のための支援給付 (妊娠届出時及び出生届提出時/妊婦にそれぞれ5万円ずつ相当)を支給 【成果指標(アウトカム)】未受診妊婦数の減少、妊娠届出時の面談実施率の増加						
2 事業主体及び負担区分									
【こども家庭庁】子ども・子育て支援交付金 ア 国1/2 (県1/4) 市町村1/4 【こども家庭庁】妊婦のための支援給付事業費補助金 イ 国1/2 (県1/4) 市町村1/4									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)(款)子ども子育て費 (細目)子ども成育費(細節)子ども・子育て支援 (積算内容)子ども・子育て支援の充実等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.8人=26,600千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	110,969						110,969	17,656	
前年額	93,313						93,313		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県妊婦のための支援給付費補助金		
単位事業名	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	予算額	58,686千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	58,686	2,698	
合計	58,686	2,698	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,686	2,698	市町村への補助金 63市町村分
合計	58,686	2,698	

単位事業名	妊婦のための支援給付のための事務費	予算額	52,283千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52,283	14,958	
合計	52,283	14,958	

単位事業名	妊婦のための支援給付のための事務費	予算額	52,283千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	52,283	14,958	市町村への補助金 63市町村
合計	52,283	14,958	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S169	地域連携周産期支援事業（産科施設）		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費	
事業期間	令和 8年度	根拠法令	医療施設等経営強化緊急支援事業実施要綱 医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金交付要綱		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0303 地域医療体制の充実	SDGsゴール	3 3-1, 3-2, 3-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>産科施設において分娩取扱の継続が難しい場合に、妊婦健診等を担う施設として診療を継続することで地域の他の産科施設の負担が軽減されるよう、財政的支援を実施することにより、周産期医療体制を確保する。</p> <p>地域連携周産期支援事業(産科施設) 34,300千円</p>			<p>(1) 事業内容 産科施設において分娩取扱の継続が難しい場合に、妊婦健診等を担う施設として診療を継続することで地域の他の産科施設の負担が軽減されるよう、財政的支援を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 妊産婦の健康診査を実施している産科医療機関(分娩を取り扱っていない、又は分娩取扱の継続が困難な施設に限る。)に対して、必要な施設整備、設備整備に係る費用を補助する ア 施設整備費 5施設(1施設当たり7,239千円×1/2) イ 設備整備費 7施設(1施設当たり4,630千円×1/2)</p> <p>(3) 事業効果 分娩を取り扱っていない、又は分娩取扱の継続が困難な産科施設に対して妊婦健診を含む外来診療に必要な施設・設備整備に必要な費用を補助し、妊婦健診等を担う施設として診療を継続することで近隣の分娩施設の負担が軽減される。 【アウトプット】 外来診療に必要な施設・設備整備に必要な費用を補助(12施設) 【アウトカム】 地域でこどもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制を確保</p>					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 医療施設等経営強化事業費補助金 (国1/2・県0)事業者1/2								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	34,300	国庫支出金					0	34,300
前年額	0						0	

# 事業内訳書

事業名	地域連携周産期支援事業（産科施設）		
単位事業名	地域連携周産期支援事業（産科施設）	予算額	34,300千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	34,300	34,300	【厚生労働省】 医療施設等経営強化事業費補助金 補助率 10/10
合計	34,300	34,300	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	34,300	34,300	医療機関への補助金 1施設あたり最大7,239千円 12施設分
合計	34,300	34,300	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S165	新生児マススクリーニング検査事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	新生児マススクリーニング検査費			
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	先天性代謝異常等検査実施要綱		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	3
					分野施策	0402	子育て支援の充実		SDGsターゲット	3-2
1 事業概要			5 事業説明							
<p>先天性の代謝異常等の病気は、発見が遅れて治療がなされないと、心身の発育・発達の遅れなどの症状を起こすことがある。新生児に対する採血検査を実施することにより、先天性の病気を早期に発見し、症状の発生を予防するための適切な治療につなげている。</p> <p>また重症複合免疫不全症(SCID)及び脊髄性筋萎縮症(SMA)の2疾患を対象とするマススクリーニング検査を県対象医療機関等で出生した新生児を対象に実施する。</p> <p>ア 新生児マススクリーニング検査事業費 132,507千円</p> <p>イ SCID・SMA新生児マススクリーニング検査事業費 186,289千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新生児マススクリーニング検査事業費 132,507千円                      新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施(対象：20疾患)</p> <p>イ SCID・SMA新生児マススクリーニング検査 186,289千円                      新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施(対象：新規2疾患)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県内で出生する新生児に対し検査を実施(さいたま市内出生児除く)</p> <p>ア 新生児マススクリーニング検査事業費 対象児 約34,000人</p> <p>イ SCID・SMA新生児マススクリーニング検査事業費 対象児 約34,000人</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>先天性疾患の早期の確定診断と早期治療により、疾患の重症化・障害の発症を予防でき、養育や経済的負担が軽減され、安心して子どもを生き育てられる環境となる。</p> <p>ア 新生児マススクリーニング検査事業費                      疾患を早期発見し治療につなげる人数                      令和 4年度 22人                      令和 5年度 26人                      令和 6年度 19人</p> <p>イ SCID・SMA新生児マススクリーニング検査                      疾患を早期発見し治療につなげる人数 令和 6年度 2人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      分娩取扱機関、検査機関、精査医療機関等と連携して実施している。</p>							
2 事業主体及び負担区分										
【こども家庭庁】母子保健衛生費補助金										
ア (県10/10) アの一部 (国1/2・県1/2)										
イ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況										
ア 普通交付税										
(単位費用)(款)こども子育て費										
(細目)こども成育費(細節)母子保健費										
(積算内容)新生児マススクリーニング検査事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
(1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円										
(2) 人件費(増員分) なし										
(3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	318,796	93,618					225,178	10,324		
前年額	308,472						308,472			

## 事業内訳書

事業名	新生児マススクリーニング検査事業費		
単位事業名	新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	132,507千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	475	475	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	132,032	30,478	
合計	132,507	30,953	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	14	協議会 委員謝金 12人分×1回
旅費	6	0	訪問指導・連絡旅費(検査機関・保健所) 2人分
需用費	5,346	3,172	協議会 食糧費 16人分×1回 事務用品・参考図書購入代 検査濾紙・チラシ・封筒印刷代
役務費	7	1	委員通知郵送料

単位事業名	新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	132,507千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	126,947	27,766	検査委託料
使用料及び賃借料	25	0	協議会 会場使用料
負担金、補助及び交付金	10	0	研修会等参加負担金
合計	132,507	30,953	

単位事業名	SCID・SMA新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	186,289千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	93,143	93,143	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	93,146	△113,772	
合計	186,289	△20,629	

単位事業名	SCID・SMA新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	186,289千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	28	協議会 委員謝金 2人分×1回
需用費	5,333	△3,561	検査濾紙・チラシ・封筒印刷代
役務費	211	1	帳票等送付代
委託料	180,717	△17,097	検査委託料
合計	186,289	△20,629	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3426

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S161	新ウェルカムベイビープロジェクト		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	不妊検査助成費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	少子化対策基本法 第13条 成育基本法 第5条 母子保健法第5条、9条		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3	
					分野施策	0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-7	
1 事業概要			5 事業説明						
妊娠、出産、不妊に関する正しい知識を思春期の段階から習得を目指し、各々のライフステージに合わせて適切な時期に妊娠、出産を実現できるよう支援する。  ア プレコンセプションケア普及啓発事業 3,344千円 イ 相談支援事業 13,518千円 ウ 相談支援スキルの強化 567千円 エ 関係機関の連携強化 169千円 オ 不妊・不育症検査費助成事業 124,610千円			(1) 事業内容 希望する方が妊娠・出産を実現できるよう、若いうちから妊娠・出産や自身の健康に関する正しい知識を持ち、自身の健康管理を意識する「プレコンセプションケア」の推進を図るため、普及啓発及び相談支援を実施する。不妊症や不育症の治療を行う方の精神的な負担に関する支援を強化することにより、望む方が治療を継続できる環境を整える。また、不妊・不育症検査費用の一部を助成し、早期に検査を実施できるよう支援する。 ア プレコンセプションケア普及啓発事業 3,344千円 イ 相談支援事業 13,518千円 ウ 相談支援スキルの強化 567千円 エ 関係機関の連携強化 169千円 オ 不妊・不育症検査費助成事業 124,610千円  (2) 事業計画 ア プレコンセプションケア普及啓発事業 ・健康教育(出前講座)の実施 ・プレコンセプションケア研修会 ・県民向け公開講座 イ 相談支援事業 ・不妊専門相談センター事業 ・プレコンセプションケア相談センター ・不妊症・不育症等ピアサポートセンター ・妊娠と薬相談支援 ウ 相談支援スキルの強化 関係者を対象とした研修会を実施 エ 関係機関による協議会の設置 オ 不妊・不育症検査費助成事業  (3) 事業効果 正しい知識の普及啓発を行うことにより、若い世代が結婚、子育てを含めたライフプラン形成の意識向上を図る。不妊・不育症検査に対する経済的支援の充実を図ることで、子どもを産み育てる環境整備の推進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 出前講座50件、各種相談窓口設置、研修会・連携会議の実施 【成果指標(アウトカム)】 若いうちから将来の妊娠や心身の健康管理を意識し、望む人が望むときに妊娠出産を実現できる						
2 事業主体及び負担区分									
【こども家庭庁】母子保健衛生費補助金 ア (国2/3・県1/3) アの一部 (県10/10) イ、ウ、エ (国2/3・県1/3) オ (県10/10)市0									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.8人=7,600千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	寄附金						
決定額	142,208	11,447	100					130,661	41,456
前年額	100,752	8,328						92,424	

## 事業内訳書

事業名	新ウェルカムベイビープロジェクト		
単位事業名	プレコンセプションケア普及啓発事業	予算額	3,344千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,946	486	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 2/3
一般財源	1,398	△514	
合計	3,344	△28	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	0	公開講座講師報償費 2回
旅費	4	△4	県民向け講座打合せ旅費 2人×2回
委託料	2,920	0	健康教育(出前講座)の実施 プレコンセプションケア研修会
使用料及び賃借料	60	△24	県民向け講座 2回
合計	3,344	△28	

単位事業名	相談支援事業	予算額	13,518千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	9,011	2,510	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 2/3
一般財源	4,507	△1,996	
合計	13,518	514	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	270	0	リーフレット印刷料 チラシ等印刷
役務費	86	0	リーフレット送料
委託料	13,162	514	不妊専門相談センター業務委託 プレコンセプションケア相談センター業務委託 相談事業(ピア・カウンセリング)業務委託 妊娠と薬相談支援業務委託
合計	13,518	514	

単位事業名	相談支援スキルの強化	予算額	567千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	378	95	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 2/3
一般財源	189	△95	
合計	567	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	研修会講師謝金 2人×2回
旅費	16	0	研修会打合せ旅費 2人×8回
需用費	27	0	研修会講師お茶代 3人×2回
役務費	184	0	研修会案内送付 200カ所×2回 研修会講師 1人×2回
使用料及び賃借料	140	0	研修会会場使用料 2回

単位事業名	相談支援スキルの強化	予算額	567千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	567	0	

単位事業名	関係機関の連携強化	予算額	169千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	112	28	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 2/3
一般財源	57	△28	
合計	169	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	0	ネットワーク会議委員謝金 10人
旅費	10	0	ネットワーク会議打合せ旅費 10回

単位事業名	関係機関の連携強化	予算額	169千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2	0	ネットワーク会議資料送付 20通
役務費	9	0	ネットワーク会議会場使用料 1回
使用料及び賃借料	10	0	
合計	169	0	

単位事業名	不妊・不育症検査費助成	予算額	124,610千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・	0	0	地方創生応援税制寄附金
寄附金・ 公衆衛生費寄附金	100	100	
一般財源	124,510	40,870	

単位事業名	不妊・不育症検査費助成	予算額	124,610千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	124,610	40,970	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	124,610	40,970	不妊検査費助成 4,130件 35歳未満加算 3,097件 不育症検査費助成 366件 35歳未満加算 183件
合計	124,610	40,970	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：母子保健担当  
 内線：3426

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S228	埼玉県先進医療不育症検査費助成事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	不妊検査助成費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2	
1 事業概要 現在、研究段階にある不育症検査のうち保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。  ア 先進医療不育症検査費助成 600千円 イ 事務費 3千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先進医療不育症検査費助成 600千円 イ 事務費 3千円  (2) 事業計画 不育症検査のうち保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成する。 先進医療不育症検査費助成 10件  (3) 事業効果 不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 母子衛生費補助金 ア (国1/2・県1/2) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	603	300						303	181
前年額	422	210						212	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県先進医療不育症検査費助成事業費		
単位事業名	先進医療不育症検査費助成	予算額	600千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	300	90	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	300	90	
合計	600	180	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	600	180	先進医療不育症検査費助成 10件分
合計	600	180	

単位事業名	事務費	予算額	3千円
-------	-----	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3	1	

単位事業名	事務費	予算額	3千円
-------	-----	-----	-----

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3	1	助成金支給決定通知等送料 10件分
合計	3	1	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S159	糖尿病重症化予防事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費			
事業期間	平成26年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路分野施策	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-8
1 事業の概要 県民の健康維持を図るとともに、医療費の増加を抑制するため、次のことに取り組む。 レセプトデータ等の分析から糖尿病の重症化ハイリスク者を抽出し、重点的な受診勧奨、保健指導を行う。また、事業推進に当たって、関係機関等と連絡調整を行う。 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を評価する。 ア 医療費抑制効果推計事業 31千円 イ 研修会等の開催 400千円 ウ 慢性腎臓病(CKD)対策事業 997千円				5 事業説明 (1) 事業内容 糖尿病患者の重症化を予防し、県民の健康維持、医療費の適正化を進める。 1,430千円 (2) 事業計画 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 健診、レセプトデータの分析から糖尿病性腎症のハイリスク者を抽出し、医療機関に通院していない者には受診勧奨、医療機関に通院している者には保健指導、保健指導を修了した者は翌年度以降継続支援を実施する。 (国民健康保険保険給付費等交付金を活用予定) ア 医療費抑制効果推計事業 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を評価するため、統計分野に詳しい事業者の評価業務を委託する。(委託料については、国民健康保険事業特別会計で計上) イ 研修会等の開催 糖尿病性腎症重症化予防に関する研修等を開催する。 ウ 慢性腎臓病(CKD)対策事業 慢性腎臓病(CKD)対策事業について、有識者による検討会議の開催や関係機関との調整に必要な経費を計上する。 (3) 事業効果 糖尿病患者への早期指導により人工透析への移行を回避し、医療費を抑制する。 医療費抑制効果(新規人工透析移行防止 4,500千円/人)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5名=14,250千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	1,428							1,428	△5		
前年額	1,433							1,433			

## 事業内訳書

事業名	糖尿病重症化予防事業		
単位事業名	医療費抑制効果推計事業	予算額	31千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31	0	
合計	31	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	糖尿病対策推進会議等旅費 9回分
需用費	4	0	説明会資料印刷代
合計	31	0	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	400千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	△2	
合計	400	△2	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	400千円
-------	---------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修会講師謝金 2人分
旅費	36	△32	市町村向け説明会 1回分 研修会 2回分 二次医療圏対策推進会議 6回分
需用費	77	35	市町村向け説明会・研修会・二次医療圏対策会議資料印刷代 受診勧奨等促進啓発チラシ作成代
役務費	38	△5	市町村向け説明会・研修会・二次医療圏対策会議資料郵送料
使用料及び賃借料	149	0	市町村向け説明会・研修会・二次医療圏対策会議会場料 9回分
合計	400	△2	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	997千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	997	△3	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	997千円
-------	----------------	-----	-------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	997	△3	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	371	△50	有識者検討会議出席者謝金 4人分 セミナー講師謝金 1人分 啓発イベント講習講師謝金 1人分
需用費	99	△3	有識者検討会議出席者お茶代 重症化予防啓発等チラシ作成代
委託料	472	50	医療機関向けデジタルリーフレット作成業務委託 CKDセミナー開催業務委託
使用料及び賃借料	55	0	有識者検討会議会場料 4回分
合計	997	△3	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課  
 担当名：総務・補助金担当  
 内線：3557

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S221	結核医療事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核医療対策費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第40条、第58条		第	針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3
						0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3
1 事業概要			5 事業説明					
結核患者の医療費を公費で負担することにより、適正な医療の普及徹底と患者の費用負担の軽減を図り、患者の減少及び結核のまん延防止を図る。  ア 入院医療費 103,600千円 イ 入・通院医療費 16,500千円 ウ 審査支払委託事務 389千円			(1) 事業内容 入院患者の入院医療費全額、一般患者の入・通院医療費の95/100を上限に公費にて負担(保険分除く)を行う。 ア 入院医療費 103,600千円 イ 入・通院医療費 16,500千円 ウ 審査支払委託事務 389千円  (2) 事業計画(公費負担件数予定) ア 入院医療費(37条) 700件 イ 入・通院医療費(37の2条) 5,500件 ウ 審査支払事務 6,200件  (3) 事業効果 結核の確実な治療を行うことにより、結核のまん延防止が図られる。					
2 事業主体及び負担区分								
【厚生労働省】結核対策費負担金、結核医療費補助金								
ア (国3/4・県1/4)								
イ (国1/2・県1/2)								
ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
地方交付税措置(単位費用)								
医療療養費								
就業制限及び入院患者費								
診療報酬支払事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	120,489	85,950					34,539	
前年額	120,506	85,942					34,564	

## 事業内訳書

事業名	結核医療事業費		
単位事業名	入院医療費（国 3 / 4 県 1 / 4）	予算額	103,600千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	77,700	0	【厚生労働省】 結核対策費負担金 負担率 3/4
一般財源	25,900	0	
合計	103,600	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	103,600	0	感染症法に基づく医療費 700件
合計	103,600	0	

単位事業名	入・通院医療費（国 1 / 2 県 1 / 2）	予算額	16,500千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	8,250	8	【厚生労働省】 結核医療費補助金 補助率 1/2

単位事業名	入・通院医療費（国 1 / 2 県 1 / 2）	予算額	16,500千円
-------	--------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,250	7	
合計	16,500	15	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	16,500	15	感染症法に基づく医療費 5,500件
合計	16,500	15	

単位事業名	審査支払事務（県 10 / 10）	予算額	389千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	389	△32	
合計	389	△32	

単位事業名	審査支払事務（県10／10）	予算額	389千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	389	△32	感染症法に基づく医療費の審査支払委託 1 国保連分 247千円 2 支払基金分 142千円
合計	389	△32	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S45	結核対策特別推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核医療対策費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	結核対策特別促進事業実施要領 結核に関する特定感染症予防指針		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策を推進する。</p> <p>ア 結核発病防止対策促進事業 6,611千円 イ 結核予防技術者地区別講習会 968千円 ウ 結核予防全国大会及び視察費 6,918千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 結核発病防止対策促進事業 6,611千円 保健所において、全結核患者に対するDOTSを実施し、結核患者の治療完遂を支援する。</p> <p>イ 結核予防技術者地区別講習会 968千円 結核に係る最新の知見を学び、近隣自治体と情報共有を行うため、1都9県が持ち回りで開催している地区別講習会に参加する。</p> <p>ウ 結核予防全国大会及び視察費 6,918千円 全国の結核予防関係者が集まり、結核への関心を高めるとともに、結核対策の将来に向けての方針や対策推進の方策などについて話し合う結核予防全国大会を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策を推進する。</p> <p>ア DOTS(直接服薬確認療法)実施関係事業(通年) 患者宅訪問委託事業 等</p> <p>イ 結核予防技術者地区別講習会参加する。(講習会の事務局は関東甲信越地区別自治体による輪番制)</p> <p>ウ 結核予防全国大会及び視察費 結核予防全国大会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>結核患者の早期発見・早期治療を完遂することにより、結核のまん延が防止され、結核り患率が低下する。 また、治療中断による多剤耐性結核の発生を予防できる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 結核医療費補助金 ア、イ (国10/10) ウ (国10/10)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)衛生費(細目)保健所費 (細節)保健所								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	14,497	国庫支出金					1,810	5,731
前年額	8,766						100	

## 事業内訳書

事業名	結核対策特別推進事業費		
単位事業名	結核発病防止対策促進事業（国10／10）	予算額	6,611千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,611	△47	【厚生労働省】 結核医療費補助金 補助率 10/10
合計	6,611	△47	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	△80	講師謝金 2回分
旅費	888	888	DOTS（結核患者宅等訪問）旅費
需用費	410	0	消耗品、服薬手帳印刷代
役務費	80	80	講師謝金 2回分
委託料	5,148	△935	患者来所DOTS委託 1,080千円 患者宅訪問DOTS委託 4,068千円
使用料及び賃借料	45	0	会場使用料 2回分

単位事業名	結核発病防止対策促進事業（国10/10）	予算額	6,611千円
-------	----------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,611	△47	

単位事業名	結核予防技術者地区別講習会（国10/10）	予算額	968千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	968	△940	【厚生労働省】 結核医療費補助金 補助率 10/10
一般財源	0	1,787	
合計	968	847	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	968	847	講習会旅費 2回分
合計	968	847	

単位事業名	結核予防全国大会及び視察費（国10/10）（県10/10）	予算額	6,918千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,108	5,108	【厚生労働省】 結核医療費補助金 補助率 10/10
一般財源	1,810	1,810	
合計	6,918	6,918	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	408	408	視察旅費
需用費	830	830	視察消耗品、お茶代
役務費	100	100	視察通信運搬費
委託料	330	330	衛生検査委託 330千円
使用料及び賃借料	250	250	会場使用料

単位事業名	結核予防全国大会及び視察費（国10/10）（県10/10）	予算額	6,918千円
-------	-------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	結核予防全国大会負担金
合計	6,918	6,918	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S46	結核予防事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核予防費補助	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第58条の3 第60条		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>私立学校等が行う結核健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により補助を行い、患者の早期発見や感染拡大防止を図る。</p> <p>結核予防事業費 12,622千円</p>			<p>(1) 事業内容 健康診断費用を補助し、私立学校や高齢者施設等での健康診断の実施を促進する。</p> <p>(2) 事業計画 補助対象 647校・施設</p> <p>(3) 事業効果 結核を早期に発見し、校内・施設内のまん延防止が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県2/3)私立学校等1/3								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)衛生費 (細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	12,622						12,622	5,919
前年額	6,703						6,703	

# 事業内訳書

事業名	結核予防事業費		
単位事業名	結核予防事業費（県2／3）	予算額	12,622千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,622	5,919	
合計	12,622	5,919	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,622	5,919	私立学校、高齢者施設等への補助金 647施設分
合計	12,622	5,919	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S222	感染症予防費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3	
					分野施策	0104 感染症対策の強化	SDGsターゲット	3-3	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>感染症に係る健康危機発生時でも県民が安全で安心できる生活を送れるよう、感染症法に基づいて、予防事業等を実施する。</p> <p>ア 医療体制整備事業 195,199千円 イ 感染症予防対策事業 27,722千円 ウ 再興感染症対策事業 1,629千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医療体制整備事業 195,199千円 感染症指定医療機関の整備や保健所、衛生研究所で使用する感染対策物資の確保を通じて感染症に係る医療体制を整備する。</p> <p>イ 感染症予防対策事業 27,722千円 感染症診査協議会(入院勧告、就業制限及び公費負担医療の審議)の運営、感染者及び接触者の健康診断等により、感染症まん延防止を図る。</p> <p>ウ 再興感染症対策事業 1,629千円 再興感染症発生時の体制整備を図る。</p> <p>(2) 事業計画 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき入院勧告、就業制限等を行う。 また、感染症に対する医療体制や検査体制を充実することにより、感染症のまん延防止を図る。</p> <p>(3) 事業効果 健康診断及び疫学調査が的確に実施されることで、感染症を早期に発見し、二次感染及び患者重症化を防止できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】感染症予防費負担金・補助金									
ア (国1/2 県1/2)、(県10/10)									
イ (国3/4 県1/4)、(国1/2 県1/2)、(県10/10)									
ウ (国1/2 県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(款)衛生費(細目)感染症等対策費									
(細節)感染症等対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	224,550	99,664					124,886	60,625	
前年額	163,925	69,842					94,083		

## 事業内訳書

事業名	感染症予防費		
単位事業名	医療体制整備事業	予算額	195,199千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	5,168	159	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	92,280	29,834	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	97,751	30,245	
合計	195,199	60,238	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	44	感染症指定医療機関指導・連絡 13機関分
需用費	9,238	0	保健所感染防護具等
委託料	2,753	0	相談窓口運營業務委託 予防接種センター運營業務委託

単位事業名	医療体制整備事業	予算額	195,199千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	1,031	526	防疫用備品購入費
負担金、補助及び交付金	182,109	59,668	感染症指定医療機関への運営費補助金 12機関 感染症指定医療機関施設・設備整備の補助
合計	195,199	60,238	

単位事業名	感染症予防対策事業	予算額	27,722千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,215	△171	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 3/4、1/2
一般財源	25,507	548	
合計	27,722	377	

単位事業名	感染症予防対策事業	予算額	27,722千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	21,639	0	感染症診査協議会委員報酬 65人分
旅費	1,286	△50	感染症診査協議会委員旅費
需用費	2,307	△287	消耗品、自動車燃料費、車検費用、検査試薬等材料費
役務費	1,387	714	調査対象者通信費、車両点検手数料、自動車損害保険料
委託料	2	0	感染症法に基づく医療費の審査支払い委託 1国保連分 1千円 2支払基金分 1千円
負担金、補助及び交付金	600	0	感染症法に基づく市町村支弁事業に対する市町村への負担金 3市町村分
扶助費	461	0	感染症法に基づく扶助費 5人分
公課費	40	0	自動車重量税 2台分
合計	27,722	377	

単位事業名	再興感染症対策事業	予算額	1,629千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	1	0	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	1,628	10	
合計	1,629	10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	0	保健所職員研修
需用費	1,575	10	消耗品、検査試薬等材料費
役務費	31	0	通信運搬費
合計	1,629	10	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S41	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費	
事業期間	平成30年度～ 令和 8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		針路 分野施策	01 0104	災害・危機に強い埼玉の構築 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 日本語が不自由な外国人感染症患者に対して、感染症のまん延防止のための調査・指導を適切に行うことを目的として、県13保健所に導入したクラウド型医療通訳映像システムを活用することにより、言葉が通じないことによる感染症のまん延防止を図る。 ア システムの内容 保健所職員が外国人対応が必要な際に、タブレット端末によるディスプレイを通じて、医療通訳オペレーターによる外国語医療通訳サービスを利用する。 イ 通訳内容 感染症法に基づく感染症のまん延防止策である。具体的には、患者及び家族その他接触者の行動調査、入通院支援、健康相談、保健相談、服薬支援等である。 (2) 事業計画 クラウド型医療通訳映像システムの運営 3,438千円 クラウド型医療通訳映像サービスを提供する事業者へ委託して実施する。 (3) 事業効果 日本語が通じない外国人感染症患者に対し、適切に調査・指導を行うことにより、感染症の拡大を未然に防ぎ、県民及び来訪者に安心を提供する。					
グローバル化の進展や国際的イベントの開催、改正入国管理法を契機とする外国人材の受入れ活発化に伴い、今後外国人労働者及び観光客の増加が見込まれる。 県内の在留外国人数は増加している状況である。日本語が不自由な外国人の感染症患者に対して、まん延防止のための調査・指導を適切に行うため、クラウド型医療通訳映像システムを活用する。  システム運営費 3,438千円								
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症予防費負担金 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	3,438	国庫支出金	1,719				1,719	0
前年額	3,438		1,719				1,719	

# 事業内訳書

事業名	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業		
単位事業名	システム運営費	予算額	3,438千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	1,719	0	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	1,719	0	
合計	3,438	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,438	0	翻訳業務委託 3,438千円
合計	3,438	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課  
 担当名：企画担当 総務・補助金担当  
 内線：7503 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S51	新興感染症対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費		
事業期間	令和6年度～ 令和8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法		針路 分野施策	01 0104	災害・危機に強い埼玉の構築 感染症対策の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-3, 3-d
1 事業概要			5 事業説明						
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応を踏まえ、次なる新興感染症(新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症)の効果的な予防及び発生・まん延時の適切な対応が可能となる体制を整備する。  ア 医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助 482,696千円 イ 連携協議会等開催事務費 2,279千円 ウ 流行初期医療確保措置システム保守管理委託費 5,000千円 エ 新興感染症流行初期における必要物資の備え 11,379千円			(1) 事業内容 ア 医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助 482,696千円 感染症法に基づく医療措置協定締結機関が行う施設・設備整備を支援する。 イ 連携協議会等開催事務費 2,279千円 埼玉県地域保健医療計画の進捗管理及び関係団体との連携強化のための連携協議会等を開催する。 ウ 流行初期医療確保措置システム保守管理委託費 5,000千円 支払基金及び国保連合会が運用する流行初期医療確保措置の実施事務に係るシステムの保守管理を委託する。 感染症法に基づき各都道府県が負担する経費 エ 新興感染症流行初期における必要物資の備え 11,379千円 流行初期に個人防護具の不足する医療機関に対する支援を目的として1か月分を備蓄する。  (2) 事業計画 ア 医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助 支援見込件数 96件 イ 連携協議会等開催事務費 実施回数 連携協議会3回/年 対策推進部会3回/年 行動計画部会3回/年 医療提供体制検討部会3回/年 ウ 流行初期医療確保措置システム保守管理委託費 感染症法に基づき費用を負担する。 エ 新興感染症流行初期における必要物資の備え 埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、医療機関等向けの個人防護具を備蓄する。  (3) 事業効果 医療措置協定締結機関への施設・設備整備の補助等を通して埼玉県地域保健医療計画に定める数値目標を担保し、迅速かつ確実な医療提供・検査・宿泊療養体制の整備を図る。 また、地域の関係者の連携を深化させることにより、地域の感染症対応能力を向上させる。 【活動指標(アウトプット)】医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助(96件)、個人防護具の確保(1か月分) 【成果指標(アウトカム)】埼玉県地域保健医療計画に定める医療提供体制の確保 (病床：流行初期1,200床、初期以降2,000床等)						
2 事業主体及び負担区分			【厚生労働省】・感染症予防費補助金						
ア (国1/2・県1/2)、(国1/3・県1/3)事業者1/3、(県10/10)			イ (国1/2・県1/2)、(県10/10) ウ、エ (県10/10)						
3 地方財政措置の状況			普通交付税(単位費用) (款)衛生費(細目)2感染症等対策費 (細節)感染症等対策費 (積算内容)個人防護具の備蓄に関する経費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×6.6人=62,700千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	501,354	国庫支出金	241,618					259,736	△194,415
前年額	695,769		310,271					385,498	

## 事業内訳書

事業名	新興感染症対策事業費		
単位事業名	医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助	予算額	482,696千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	241,246	△68,901	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	241,450	△68,722	
合計	482,696	△137,623	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	補助機関の現地確認
役務費	165	144	郵送代
負担金、補助及び交付金	482,492	△137,806	医療措置協定締結機関への施設・設備補助
合計	482,696	△137,623	

単位事業名	連携協議会等開催事務費	予算額	2,279千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	372	248	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,907	150	
合計	2,279	398	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,236	400	委員謝金 12回分
旅費	24	18	委員との打ち合わせ 12回分
使用料及び賃借料	19	△20	会議室使用料 1回分
合計	2,279	398	

単位事業名	流行初期医療確保措置システム保守管理委託費	予算額	5,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,000	△1,000	
合計	5,000	△1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	△1,000	支払基金及び国保連合会が運用する流行初期医療確保措置実施に伴うシステム保守管理委託
合計	5,000	△1,000	

単位事業名	新興感染症流行初期における必要物資の備え	予算額	11,379千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,379	△24,336	
合計	11,379	△24,336	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,379	△24,336	流通備蓄委託
合計	11,379	△24,336	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：企画担当

内線：7503

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S43	新型インフルエンザ対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法		針路 分野施策	01 0104	災害・危機に強い埼玉の構築 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>新型インフルエンザの発生・流行に備えた医療体制等を確保することにより、県民の健康被害や社会的影響を最小限に抑える。</p> <p>ア 医薬品確保対策事業 433,826千円</p> <p>イ 医療体制等整備事業 37,147千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医薬品確保対策事業 433,826千円 新型インフルエンザの流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄し、適切に保管するとともに、購入・廃棄を行う。</p> <p>イ 医療体制等整備事業 37,147千円 新型インフルエンザの流行に備え、医療体制の確保及び検査体制の強化等を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 医薬品確保対策事業</p> <p>(ア) 抗インフルエンザウイルス薬の適切な保管</p> <p>(イ) 抗インフルエンザウイルス薬の購入・廃棄</p> <p>イ 医療体制等整備事業</p> <p>(ア) 新型インフルエンザ発生時の体制の構築(専門家会議等の運営、外来用陰圧テントの保管等)</p> <p>(イ) 新型インフルエンザウイルスの検査</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく治療薬・検査薬の備蓄や、感染症対応に係る資機材の点検を行うことで、新型インフルエンザの流行に備えた体制を整備することができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 抗インフルエンザウイルス薬102.17万人の確保</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 県内で新型インフルエンザが発生した場合においても、感染拡大を最小限に抑えるとともに、安定した医療を提供することにより、県民の安心・安全を確保する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
【厚生労働省】								
感染症予防費負担金、感染症予防費補助金								
ア (県10/10)								
イ (国1/2・県1/2)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用)								
(款)衛生費(細目)2感染症等対策費								
(細節)感染症等対策費								
(積算内容)抗インフルエンザ薬購入費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.4人=13,300千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	470,973	10,654					423,169	
前年額	47,804	10,459					37,345	

# 事業内訳書

事業名	新型インフルエンザ対策事業費		
単位事業名	医薬品確保対策事業	予算額	433,826千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	433,826	428,165	
合計	433,826	428,165	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	426,024	426,024	抗インフルエンザウイルス薬購入費 24.79万人分
役務費	5,661	0	備蓄薬保管料
委託料	2,141	2,141	期限切れ抗インフルエンザウイルス薬廃棄料
合計	433,826	428,165	

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	37,147千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	9,250	0	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,404	195	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	26,493	△5,191	
合計	37,147	△4,996	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,643	125	委員謝金
旅費	159	△2	委員等との連絡調整
需用費	16,035	△359	新型インフルエンザ検査試薬代

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	37,147千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,546	743	陰圧テント設営手数料
委託料	8,645	△5,503	陰圧テント保管等委託
使用料及び賃借料	5,089	0	専門家会議会場使用料、検査機器賃借料
負担金、補助及び交付金	30	0	九都県市新型インフルエンザ対策検討部会負担金
合計	37,147	△4,996	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課  
 担当名：連携・訓練担当  
 内線：7525

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S42	感染症専門人材等育成・連携事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法、地域保健法		針路 分野施策	01 0104	災害・危機に強い埼玉の構築 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要			5 事業説明						
将来感染症が発生した場合に速やかに対応できるよう、必要な人材育成や関係機関等との連携強化を図る。  ア 感染症専門研修の実施 7,042千円 イ 人材の育成及び資質向上 4,658千円 ウ 感染症対策連携支援 10,399千円 エ 訪問看護師の感染管理研修 583千円			(1) 事業内容 ア 病院・有床診療所で、感染症発生時の初期対応等の実践ができる人材の育成 イ 協定発動時を始め新興感染症への円滑な連携・対応が取れるよう協定締結医療機関を対象とした研修の実施、感染症発生時に陽性者対応や発生状況の分析、関係機関連携の中核を担う保健所職員を対象とした研修の実施、感染症発生時に保健所業務を支援する市町村併任保健師やIHEAT要員を対象とした研修の実施 ウ 埼玉版FEMA訓練での感染症発生時の対処事項検討、関係機関との連携強化、地域の感染症指定医療機関や保健所をはじめとする関係機関による初動対応の検証、地域の施設支援として、感染症制御チームの派遣、ICN等の情報交換会、福祉施設研修会を実施 エ 重症化リスクの高い高齢者等の自宅療養の要となる訪問看護師に対し、訪問在宅看護時の感染拡大防止に必要な講義や実技研修の実施 (2) 事業計画 ア 感染症や感染管理に係る理論、施設での感染管理などのオンデマンド講座、グループワーク、ケーススタディ等を通じた実践的研修、先進的な感染対策に取り組む医療機関での実習 イ 協定締結機関やIHEAT要員向けの研修、保健所保健師感染症対応力強化研修、市町村併任保健師感染症対策研修 ウ 埼玉版FEMA(総合訓練、入院調整訓練)の実施、感染制御チーム(COVMA T)派遣、各保健所における施設向け感染症研修、専門家(ICD、ICN)の意見交換・連携会議 エ 訪問看護師向け感染管理研修 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 感染症専門研修受講者数100名 イ 協定締結医療機関受講数4,639機関、保健所職員受講数30名、市町村保健師受講数80名、IHEAT要員受講数40名 ウ 埼玉版FEMA総合訓練参加機関50機関、埼玉版FEMA入院調整訓練対象病床200床相当、ICN等情報交換会150名 エ 訪問看護師の感染管理研修受講者数100名 【成果指標(アウトカム)】 ア 医療機関での感染拡大予防、安定した医療の提供 イ 感染患者への医療提供体制確保、安定した保健サービスの提供 ウ 新興感染症発生時における各種対策の迅速な実施 エ 自宅療養患者・家族の感染予防、安定した在宅医療の提供						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】感染症予防費補助金 ア (国1/2・県1/2) イ、ウ (国1/2・県1/2、県10/10) エ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (款)衛生費(細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×6.5人=61,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	22,682	9,597					13,085	△8,793	
前年額	31,475	7,670					23,805		

## 事業内訳書

事業名	感染症専門人材等育成・連携事業		
単位事業名	感染症専門研修の実施	予算額	7,042千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,521	1,597	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,521	△12,268	
合計	7,042	△10,671	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	△1,440	座学講師謝金 5回分 演習講師等謝金 8回分 動画使用に係る謝金 30本分
旅費	8	△16	研修打ち合わせ 8回分
需用費	99	0	消耗品
役務費	5,850	1,258	実習引受病院謝金 45回分

単位事業名	感染症専門研修の実施	予算額	7,042千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	385	△10,033	座学研修動画作成等業務委託
使用料及び賃借料	160	△440	演習会場使用料 4回分
合計	7,042	△10,671	

単位事業名	人材の育成及び資質向上	予算額	4,658千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,989	1,063	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,669	1,742	
合計	4,658	2,805	

単位事業名	人材の育成及び資質向上	予算額	4,658千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,712	1,093	IHEAT要員への研修協力謝金 100回分 IHEAT要員向け研修講師謝金 2回分 協定締結医療機関向け研修動画講師謝金 6回分 保健所保健師向け研修講師謝金 8回分 市町村併任保健師向け研修講師謝金 2回分
旅費	348	348	研修打ち合わせ 28回分 外部研修参加旅費 学会参加旅費
需用費	68	68	消耗品
役務費	160	160	研修協力機関への謝金 4回分
委託料	1,690	513	協定締結医療機関向け研修動画作成業務委託 ECMO講習会業務委託
使用料及び賃借料	320	263	研修会場使用料 8回分
備品購入費	300	300	研修備品購入費

単位事業名	人材の育成及び資質向上	予算額	4,658千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60	60	学会参加費
合計	4,658	2,805	

単位事業名	感染症対策連携支援	予算額	10,399千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,087	△733	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	6,312	286	
合計	10,399	△447	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,250	△270	感染制御チーム謝金 105回分 情報交換会協力謝金 10回分 福祉施設支援研修会講師謝金 13回分 全県訓練ファシリテーター謝金 10回分
旅費	126	△15	感染制御チームへの同行 140回分 福祉施設支援研修会運営 40回分 情報交換会・全県訓練運営 25回分 埼玉版FEMA訓練打ち合わせ、運営 40回分
需用費	230	35	消耗品

単位事業名	感染症対策連携支援	予算額	10,399千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,673	0	埼玉版FEMA訓練業務委託
使用料及び賃借料	120	△197	情報交換会会場使用料 2回分 全県訓練会場使用料 1回分
合計	10,399	△447	

単位事業名	訪問看護師の感染管理研修	予算額	583千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	583	0	
合計	583	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	研修打ち合せ 30回分

単位事業名	訪問看護師の感染管理研修	予算額	583千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	236	0	新任訪問看護師等集合研修業務委託
負担金、補助及び交付金	287	0	訪問看護教育ステーション事業への補助金
合計	583	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課、感染症対策課

担当名：保健所・衛生研究所～、総務～

内線：7500

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
S52	新興感染症危機管理におけるDX体制強化事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第5項		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール	3	SDGsターゲット	3-3
1 事業概要			5 事業説明							
<p>衛生研究所における検査業務管理システム及び保健所におけるノーコードツールを用いた患者管理システムの構築を通じて、平時から各種手続きを自動化することにより、新興感染症発生時における業務効率化に繋げる。</p> <p>ア 検査業務管理システムの構築 82,944千円 イ 患者管理システムの構築 7,257千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 検査業務管理システムの構築 82,944千円 衛生研究所内に検査業務管理システムを構築する。 イ 患者管理システムの構築 7,257千円 紙カルテを用いた患者情報管理を自動化し、効率化を実現する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 検査業務管理システムの構築 82,944千円 イ 衛生研究所に検査業務管理システムを構築 令和8年4月から令和 9年3月を予定 イ 患者管理システムの構築 7,257千円 イ 保健所にノーコードツールを用いた患者管理システムを構築 令和8年4月から令和 9年1月を予定</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平時から各種手続きを自動化することにより、新興感染症発生時における業務効率化に繋げる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 平常時のPCR検査の所要時間が短縮 (36H/週→23H/週) 平常時のPCR検査以外の所要時間が短縮(10H/週→ 4H/週) 感染症業務の効率化・標準化(結核の患者管理業務)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 PCR検査の受付から検査成績証明書発行までの日数が短縮(6日→3日) 平時は質の高い症例分析、現任教育等に注力することで職員の対応力を向上 新興感染症有事においては早期の相談体制を立ち上げを実現 患者が通知等を受領するまでの時間を短縮(4,224H→1,920H) 通知の早期受領により、患者の治療費立替払いの解消、早期の治療開始</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 検査業務管理システム整備事業債 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×0.45人=4,275千円 (2)人件費(増員分)9,500千円×2.0人=19,000千円 (3)組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	90,201	県 債					27,201	90,201		
前年額	0						0			

# 事業内訳書

事業名	新興感染症危機管理におけるDX体制強化事業		
単位事業名	検査業務管理システムの構築	予算額	82,944千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・衛生債	63,000	63,000	検査業務管理システム整備事業債
一般財源	19,944	19,944	
合計	82,944	82,944	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	82,944	82,944	検査業務管理システムの構築業務委託
合計	82,944	82,944	

単位事業名	患者管理システムの構築	予算額	7,257千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,257	7,257	
合計	7,257	7,257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,036	3,036	患者管理システムの伴走型支援構築業務委託
使用料及び賃借料	4,221	4,221	患者管理システムの患者対応用タブレット賃借料 2,501,246円 患者管理システムのノーコードツールに係るソフトウェア使用料 1,719,300円
合計	7,257	7,257	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S47	感染症監視事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症監視費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条～第16条		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール	3 3-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>感染症の流行状況を早期に把握することで、適切な予防措置に繋げる。</p> <p>ア 感染症発生動向調査事業 243,998千円 イ 疑似症サーベイランス 12,070千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 感染症発生動向調査事業 243,998千円 イ 疑似症サーベイランス 12,070千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>感染症の発生状況を早期にかつ的確に把握し、患者の早期発見・早期治療及び感染拡大を防止する。また、病原体の検査を実施し、遺伝子情報等の収集・解析や性状の変化の監視等を行うことにより、適切な感染症対策を図る。</p> <p>ア 感染症発生動向調査事業 発生動向調査・感染症病原体検査・ゲノムサーベイランスの実施 イ 疑似症サーベイランス事業 感染症報に基づく疑似症サーベイランス事業として、疑似症定点医療機関において、感染症疑似症患者が受診した際、重大感染症を見逃さず、早期発見できる体制を整備する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>感染症の発生、流行状況等の把握により、患者の早期発見、早期治療及び適切な感染対策に繋げることができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症予防費負担金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	256,068	国庫支出金					129,567	10,143
前年額	245,925						124,498	

# 事業内訳書

事業名	感染症監視事業費		
単位事業名	感染症発生動向調査事業	予算額	243,998千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	121,997	5,079	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	122,001	35,283	
合計	243,998	40,362	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	129	14	委員謝金
旅費	1,261	737	委員費用弁償
需用費	218,239	32,682	消耗品、医薬材料費
役務費	23,252	6,746	検体送付料
使用料及び賃借料	1,117	183	解析システム賃借料

単位事業名	感染症発生動向調査事業	予算額	243,998千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	243,998	40,362	

単位事業名	疑似症サーベイランス事業	予算額	12,070千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	4,504	△5	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	7,566	138	
合計	12,070	133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△80	研修会旅費
需用費	3,986	△17	消耗品、医薬材料費

単位事業名	疑似症サーベイランス事業	予算額	12,070千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	40	0	検体送付料
委託料	3,870	242	解析機器保守管理
使用料及び賃借料	4,155	△12	解析機器賃借料
合計	12,070	133	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S48	感染症流行予測調査等事業費（感染症流行予測調査）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症監視費	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	厚生(労働)省保健医療局長通知(昭和63年、平成7年)			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3
						0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット	3-3
1 事業概要 今後の感染症の流行予測を把握するために実施する国の受託事業  感染症流行予測調査事業 2,571千円			5 事業説明 (1) 事業内容 新型コロナウイルス感染症下水サーベイランス(102件) 病原体の潜伏状況を把握するため、下水中の遺伝子量を調査する。 (2) 事業計画 病原体の潜伏状況の把握等の調査を実施する。(通年、国からの受託事業) (3) 事業効果 地域の感染状況の把握を行うとともに、長期的視野に立ち総合的に疾病の流行を予測することができる。						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症流行予測調査委託金 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	2,571	2,571						0	△50
前年額	2,621	2,621						0	

## 事業内訳書

事業名	感染症流行予測調査等事業費（感染症流行予測調査）		
単位事業名	感染症流行予測調査事業	予算額	2,571千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	2,571	△50	【厚生労働省】 感染症流行予測調査委託金
合計	2,571	△50	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	検体搬送
需用費	2,566	△50	消耗品、検査試薬代
合計	2,571	△50	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S49	エイズ対策総合推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	エイズ対策事業費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット	3 3-2, 3-3, 3-7	
1 事業概要 エイズ・性感染症に関する相談・検査事業等によりまん延防止を図る。  ア 普及啓発事業 1,779千円 イ 相談・検査事業 34,476千円 ウ 医療体制の整備 6,296千円 エ 保健所エイズ対策機能強化事業 210千円			5 事業説明 (1) 事業内容 保健所等でHIV・性感染症の相談及び検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療につなげることにより、感染のまん延を防止する。県民にエイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図る。  (2) 事業計画 ア 普及啓発事業 1,779千円 エイズキャンペーンに合わせたウェブ広告等による普及啓発 イ 相談・検査事業 34,476千円 (ア) 保健所でのHIV抗体検査、性感染症検査の実施 (イ) 埼玉県エイズ・性感染症夜間・休日相談窓口の運営 (ウ) HIV・梅毒休日即日検査の実施 (エ) 検査予約システムの導入 ウ 医療体制の整備 6,296千円 (ア) エイズ専門相談員派遣事業 (イ) エイズ治療拠点病院等連絡協議会事業 (ウ) HIV治療者の療養の長期化に伴う体制整備 (エ) 血液体液曝露事故発生対策 エ 保健所エイズ対策機能強化事業 210千円 保健所職員向け研修の実施						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症予防費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ア 県民の感染不安の解消と感染の早期発見・早期治療につなげるとともに他者への感染拡大を防ぐことができる。 イ エイズ患者・HIV感染者への偏見や差別の解消が図れる。 【活動指標(アウトプット)】 検査の利便性の向上、相談体制の多様化、HIV血液体液曝露事故緊急対応医療機関の増加 【成果指標(アウトカム)】 県内において、エイズ、性感染症の早期発見・まん延防止体制やHIV陽性者の居住地域での療養環境が整備され県民が安心して生活できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	42,761	18,822						23,939	22,433
前年額	20,328	8,786						11,542	

# 事業内訳書

事業名	エイズ対策総合推進事業費		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	1,779千円

## ○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	889	630	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	890	631	
合計	1,779	1,261	

## ○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	2	エイズキャンペーン等の実施 13保健所分
需用費	450	2	啓発資材の印刷代
役務費	319	257	啓発資材の送料
委託料	1,000	1,000	HIV検査に係る広告委託料 1,000千円
合計	1,779	1,261	

単位事業名	相談・検査事業	予算額	34,476千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	17,236	9,389	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	17,240	6,637	
合計	34,476	16,026	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,666	751	保健所におけるエイズ専門相談員への謝金 23回分 保健所における即日検査及び通常検査の技術者への謝金 324回分
旅費	606	600	保健所等でのHIV抗体検査に伴う感染性廃棄物搬送費
需用費	2,569	1	保健所検査用医薬材料費等 2,512千円 血液曝露事故対策用抗HIV薬 57千円
役務費	147	117	傷害保険料

単位事業名	相談・検査事業	予算額	34,476千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,320	11,389	埼玉県エイズ・性感染症夜間・休日相談窓口の運営 8,686千円 HIV・梅毒休日検査の実施 7,345千円 HIV検査委託 3,215千円 性感染症検査委託 6,074千円
使用料及び賃借料	3,168	3,168	検査予約システムの導入 3,168千円
合計	34,476	16,026	

単位事業名	医療体制の整備	予算額	6,296千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	592	17	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,704	5,129	
合計	6,296	5,146	

単位事業名	医療体制の整備	予算額	6,296千円
-------	---------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	740	0	0 病院へのエイズ専門相談員派遣事業 エイズ専門相談員への謝金 40回分 療養の長期化に伴う体制整備に向けた研修会 30千円×2人
旅費	24	0	0 HIV訴訟原告団とブロック拠点病院及び厚生労働省による直接協議 埼玉県庁から会場(新潟県庁)までの交通費 24千円
委託料	5,532	5,146	エイズ治療拠点病院等連絡協議会事業 422千円 血液体液曝露事故発生対策 5,110千円
合計	6,296	5,146	

単位事業名	保健所エイズ対策機能強化事業	予算額	210千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	105	0	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	105	0	

単位事業名	保健所エイズ対策機能強化事業	予算額	210千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	210	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	エイズ・性感染症研修講師謝金 30千円×1人 15千円×2人
役務費	120	0	エイズカウンセリング研修講師手数料 120千円
使用料及び賃借料	30	0	エイズカウンセリング研修会場使用料 30千円×1回分
合計	210	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S223	予防接種事故対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	予防接種事故対策費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	予防接種法第26条第2項		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3, 3-8	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>予防接種法に基づき、市町村が予防接種健康被害者に対して行う給付金の負担及び市町村で発生した重篤な予防接種健康被害にかかる調査に要する費用の補助を行う。</p> <p>ア 市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担事業 109,966千円</p> <p>イ 市町村の予防接種事故健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業 2,370千円</p> <p>ウ 予防接種再接種補助事業 1,651千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担事業 109,966千円 市町村が予防接種法に基づき被害者に対して給付金を支払った場合、県負担分を市町村に交付する。</p> <p>イ 市町村の予防接種事故健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業 2,370千円 予防接種を行った市町村において、健康被害の発生により予防接種事故健康被害調査委員会を開催し、調査を行った場合、その調査に係る経費を補助する。</p> <p>ウ 予防接種差接種補助事業 1,651千円 骨髄移植等の造血細胞移植等により、接種済みの免疫が消失し、再接種が必要な者に対し市町村が支払う費用の1/2を、県が負担する。</p> <p>(2) 事業計画 予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。</p> <p>(3) 事業効果 市町村に対して適正かつ円滑な負担金及び補助金の交付を行うことで、予防接種健康被害者の生活の安定に繋がる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 予防接種事故対策費負担金、予防接種事故対策費補助金 ア、イ (国1/2・県1/4)市町村1/4 ウ (県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況 特別交付税(省令第4条第1項事項4) 予防接種による健康被害の救済措置に要する経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	113,987	国庫支出金					39,177	168
前年額	113,819						39,133	

## 事業内訳書

事業名	予防接種事故対策事業費		
単位事業名	市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担事業 [国2/3 県1/3]	予算額	109,966千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	73,310	1,578	【厚生労働省】 予防接種事故対策費負担金 負担率 2/3
一般財源	36,656	789	
合計	109,966	2,367	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	109,966	2,367	予防接種事故救済給付金の負担金
合計	109,966	2,367	

単位事業名	市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業 [国2/3 県1/3]	予算額	2,370千円
-------	--	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,500	△1,454	【厚生労働省】 予防接種事故対策費補助金 補助率 2/3

単位事業名	市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業 [国2/3 県1/3]	予算額	2,370千円
-------	--	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	870	△745	
合計	2,370	△2,199	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	△16	通信運搬費
負担金、補助及び交付金	2,250	△2,183	予防接種健康被害調査委員会費用の市町村への補助
合計	2,370	△2,199	

単位事業名	予防接種再接種補助事業	予算額	1,651千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,651	0	
合計	1,651	0	

単位事業名	予防接種再接種補助事業	予算額	1,651千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	消耗品
役務費	38	0	通信運搬費
負担金、補助及び交付金	1,593	0	予防接種再接種費用の市町村への補助
合計	1,651	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S50	風しん感染予防対策事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	風しん感染予防対策事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	特定感染症検査等事業実施要綱			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-2, 3-3	
1 事業の概要 主に先天性風しん症候群の予防のために、予防接種が必要な風しんの抗体価が低い県民を効率的に抽出する抗体検査を県内医療機関への委託により実施する。  風しん感染予防対策事業 12,420千円			5 事業説明 (1) 事業内容 風しん感染予防対策事業 12,420千円 先天性風しん症候群予防のため、医療機関に風しん抗体検査の実施を委託し、抗体価が低いことが判明した者に対しては、風しんの予防接種を促す。 【検査対象者】 ア 妊娠を希望する18歳以上50歳未満の女性 イ アの同居者 ウ 「妊婦健診の結果、風しんの抗体価が低い(HI法で32倍未満の抗体価)と判明した妊婦」の同居者 ※ア～ウいずれも抗体検査歴、既往歴、予防接種歴のある者を除く。  (2) 事業計画 風しん抗体検査を医療機関へ委託して実施し、その結果、抗体価が低い県民に対して予防接種を勧奨する。  (3) 事業効果 先天性風しん症候群を予防し、妊婦が安心して出産できる環境整備の一助になる。						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 感染症予防費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	12,420	6,210						6,210	△53
前年額	12,473	6,236						6,237	

## 事業内訳書

事業名	風しん感染予防対策事業		
単位事業名	風しん感染予防対策事業	予算額	12,420千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,210	△26	【厚生労働省】 感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	6,210	△27	
合計	12,420	△53	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12	△64	印刷代
役務費	88	△121	郵送代
委託料	12,320	132	風しん抗体検査業務委託
合計	12,420	△53	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名: 感染症対策課  
 担当名: 検査担当 総務・補助金担当  
 内線: 3557 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S224	新型コロナウイルス感染症対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	
事業期間	令和2年度～令和11年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3
					分野施策	0104 感染症対策の強化	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要			5 事業説明					
新型コロナウイルス感染症医療費の公費負担については、令和6年3月以前診療分について(医療機関から審査支払機関を通じて県に対して)請求が行われるため公費負担を継続する必要がある。  ア 扶助費 106,119千円 イ 補助金管理事務 1,488千円			(1) 事業内容 ア 扶助費 106,119千円 令和5年度までの入院医療費等を公費負担する。 イ 補助金管理事務 1,488千円 令和5年度までに支出した補助金等に係る後年に発生する事務費。  (2) 事業計画 ア 令和5年度で支援が終了する事業のうち扶助費について、令和8年度に請求が行われるものについて扶助費の支出を実施する。 イ 令和5年度までに支出した補助金に係る消費税仕入控除税額の返還事務及び不正受給事業者対応(調査・債権管理)の事務を行う。  (3) 事業効果 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制の費用支弁を通じて患者負担の軽減を図る。  (4) 請求件数(見込) 入院(旧) 260 検査 2,460 外来 810 入院(新) 20 治療薬 40 計 3,590					
2 事業主体及び負担区分								
【厚生労働省】感染症予防費負担金、 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ア(国3/4・県1/4)、(国1/2・県1/2)、(国10/10)、 (県10/10)、イ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (款)衛生費(細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.9人=37,050千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	107,607	79,416					28,191	△118,208
前年額	225,815	90,648					135,167	

## 事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
単位事業名	扶助費	予算額	106,119千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	59,400	△31,248	【厚生労働省】 感染症予防費負担金 負担率 1/2(検査)、3/4(入院(旧))
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	20,016	20,016	【厚生労働省】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 補助率 10/10
一般財源	26,703	△107,094	
合計	106,119	△118,326	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	0	公費参考図書購入費
役務費	72	46	郵便代

単位事業名	扶助費	予算額	106,119千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,001	△2,490	公費支払事務手数料 1 検査 274,600円 2 入院(旧) 1,326,000円 3 外来 276,000円 4 入院(新) 23,000円 5 治療薬 102,000円
扶助費	104,016	△115,882	公費負担(検査) 260件 公費負担(入院(旧)) 2,460件 公費負担(外来) 810件 公費負担(入院(新)) 20件 公費負担(治療薬) 40件
合計	106,119	△118,326	

単位事業名	補助金管理事務費	予算額	1,488千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,488	118	
合計	1,488	118	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,056	0	弁護士相談
旅費	205	△3	現地調査、債権管理
需用費	88	88	現地調査等に必要な消耗品・機器購入費
役務費	139	33	郵送代
合計	1,488	118	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：感染症対策課

担当名：感染症担当

内線：7330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S44	結核健診事業費		一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	結核対策費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第17条、53条の13		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>結核患者発生時に状況を調査、対策の企画・健診の実施を行い、結核のまん延を最小限に食い止める。また、健診業務を専門医療機関へ委託し、結核の早期発見及び結核制圧を進める。</p> <p>ア 接触者健診 26,768千円 イ 管理検診 1,197千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 接触者健診 26,768千円 結核患者の接触者の健康診断を行う。 イ 管理検診 1,197千円 結核治療終了者や治療中断者の検診を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 接触者健診 延べ 4,038人(うち保健所 3,020人、医療機関 1,018人) イ 管理検診 延べ 240人(うち保健所 20人、医療機関 220人)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>的確な健康診断を行うことにより、結核患者の早期発見が図られ、結核のまん延を最小限にすることができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
【厚生労働省】 結核健診事業費負担金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (款)衛生費(細目)感染症等対策費 (細節)感染症対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	27,965	13,978					13,987	579	
前年額	27,386	13,691					13,695		

## 事業内訳書

事業名	結核健診事業費		
単位事業名	接触者健診	予算額	26,768千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費負担金	13,381	328	【厚生労働省】 結核健診事業費負担金 負担率 1/2
一般財源	13,387	332	
合計	26,768	660	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,145	179	IGRA検査技術者謝金 集団感染対策委員会謝金
旅費	646	△196	大規模接触者健診説明会旅費 4回分 結核患者宅等訪問旅費
需用費	17,574	522	消耗品、医薬材料費
役務費	555	117	通信運搬費、傷害保険料

単位事業名	接触者健診	予算額	26,768千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,829	38	接触者検診業務委託
使用料及び賃借料	19	0	会場使用料
合計	26,768	660	

単位事業名	管理検診	予算額	1,197千円
-------	------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費負担金	597	△41	【厚生労働省】 結核健診事業費負担金 負担率 1/2
一般財源	600	△40	
合計	1,197	△81	

単位事業名	管理検診	予算額	1,197千円
-------	------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	58	0	消耗品、医薬材料費
委託料	1,139	△81	管理健診業務委託
合計	1,197	△81	